

AJOSC's 2018

社会貢献活動年間報告書



AJOSC's 2018

社会貢献活動年間報告書

全日本社会貢献団体機構

社会貢献活動年間報告書



AJOSC（全国のパチンコ・パチスロホール組合の連合会）
組織である“全日遊連”を母体とする組織
全日本社会貢献団体機構

〒162-0844
東京都新宿区市谷八幡町16市ヶ谷見附ハイム103
TEL 03-5227-1047 FAX 03-5227-1049
<http://www.ajosc.org>

会員：全日本遊技事業協同組合連合会（パチンコ・パチスロ全日遊連）

全日本社会貢献団体機構



AJOSC's
2018

●ロゴマークについて

手をつなぎ、人と人がふれ合い、お互いを思いやる温かい心からの愛がハートとして現れる。シンプルであり、新鮮なイメージを永く心に響かせるデザインであると、平成18年（2006年）5月26日開催の第1回理事会で当機構のロゴマークに決定しました。

AJOSC (All Japan Organization of Social Contribution)
(呼称: アジヨスク)



AJOSC
全日本社会貢献団体機構



- 4 機構の目的と活動
- 6 杉浦正健 会長 ごあいさつ
- 7 阿部恭久 理事長 ごあいさつ
- 8 都府県方面組合による助成事業内定式
- 10 2018年度 通常総会
- 11 第13回社会貢献大賞 表彰式
- 12 2018年度 助成金贈呈式
- 13 社会貢献フォーラム「社会貢献がつなぐ未来～地域人材と地方創生～」in群馬

18 助成事業

● 共同助成

- 18 「熊本復興ねぶた」事業
- 20 「高校生のためのいのちを支える」事業
- 22 「子どもたちをインターネットのトラブルから守る～寸劇と講話で楽しくわかりやすく学ぶ～」事業
- 24 「交流人口を活かした六次産業化によるコミュニティの復興・再生・活性化」事業
- 26 「元気スタートアップ！親子で楽しむティーボール教室」事業
- 28 「『LIFEに寄り添い続ける』包括サポートプログラム」事業
- 30 「もっと身近な科学コミュニケーター育成」事業
- 32 「盲ろう児理解と支援のネットワーク作り」事業
- 34 「発達障がいを持つ子どもと保護者への育成支援『六甲山の森づくり』」事業
- 36 「みんなの実家プロジェクト」事業
- 38 「障がい児者のための衣服のリメイク活動」事業
- 40 「熊本地震仮設住宅の『孤立化』『孤独死』防止支援活動」事業

● 一般助成 子どもの健やかな成長を願う事業(みちびき・はぐくみ)

- 42 「あそびながら脳の活性化」事業
- 44 「生きる力を育むためのモデルとなる大人と出会うプラットフォーム」事業
- 46 「子どもたちの創造力を育む一創造力の種をまくワークショップ出張事業ー日本全国編」事業

● 一般助成 子どもの健やかな成長を願う事業(つながり・かかわり)

- 48 「SBSマイホームセンター杯静岡県少年ソフトボール大会」事業
- 50 「親子で通う 里海のようにえん『こみこ』」事業
- 52 「映像と墨絵で描く私のふるさと」事業

● 一般助成 子どもの健やかな成長を願う事業(やすらぎ・いたわり)

- 54 「生活拠点を失った元非行少年の社会的居場所創出・維持」事業
- 56 「離島の生活困窮者家庭の“負の連鎖”の防止のため、家計相談支援と子どもたちの学習支援」事業
- 58 「ホスピタルシアタープロジェクト2018」事業

● 一般助成 東日本大震災コミュニティ強化

- 60 「東日本大震災・熊本地震・九州北部豪雨被災者 心のケア支援」事業

● 特命助成

- 62 「ばちんこ依存問題に関する相談および回復支援」事業

64 顕彰事業

● 社会貢献大賞

- 64 東京都 鳳企業株式会社「新宿アラジン 社会貢献活動」事業

● 都府県方面部門

- 68 《最優秀賞》佐賀県遊技業協同組合「ニセ電話詐欺を始めとする犯罪被害防止対策への継続支援」事業
- 70 《優秀賞》静岡県遊技業協同組合「静岡県教育委員会・青少年等育成3事業支援のための寄付金の贈呈」事業
- 72 《優秀賞》岐阜県遊技業協同組合「『楽しむこといつまでも』あいばちプロジェクト」事業
- 74 《優秀賞》香川県遊技業協同組合「香川県警察本部との災害協定締結と県下全75ホールの防災拠点化」事業

● 支部組合部門

- 76 《最優秀賞》川崎市遊技場組合(神奈川県遊技場協同組合)「川崎市遊技場組合『セルフ商品購入18年』」事業
- 78 《優秀賞》大垣支部(岐阜県遊技業協同組合)「入学児童に対する防犯ブザープレゼントキャンペーン」事業

● 組合員ホール部門

- 80 《最優秀賞》岡山県 株式会社リー・グローブ(サンエイグループ)「社会貢献福祉基金『サン基金』の助成事業等」事業
- 82 《優秀賞》埼玉県 株式会社USEI「埼玉県入間市における子ども食堂インキュベート」事業
- 84 《優秀賞》熊本県 株式会社大劇「大劇ワンニャンネット」事業
- 86 《優秀賞》沖縄県 株式会社サンシャイン「サンシャインゆいま～る」事業

● 最終審査ノミネート賞

- 88 最終審査ノミネート賞
- 90 募集と審査の結果

91 社会貢献活動全国データ編

- 100 2018年社会貢献・社会還元の実施状況調査結果総評
- 101 都府県方面データ
- 153 賛助会員一覧
- 154 AJOSCの活動この1年
- 156 全日本社会貢献団体機構 組織図 役員
- 158 規約
- 160 編集後記

平和で住みよい社会づくりに貢献していくために

20世紀の後半から、企業やNPO、NGOなどを含む各種団体、個人の社会貢献活動が注目されるようになってきました。CSR(Corporate Social Responsibility=企業の社会的責任)、フィランソロピー^{かいしや}といった言葉が人口に膾炙し、その価値が社会に広く認知されつつあります。その背景にあるのは、社会全体の持続的発展なくしては、企業も、個人も存在し続けることはできないという認識です。市民一人ひとりが積極的、主体的に社会に参加し、企業や団体がその活動を促進、支援していくことは、文化的で活力ある社会の形成と向上に欠かせない要素です。

全日本社会貢献団体機構は、社会貢献活動が社会を支える極めて重要な活動であるという観点のもと、遊技業界ならびに民間や公的機関などと連携、協力しながら、文化や学術の振興、平和で住みよい社会づくりなどの社会貢献活動の推進、またそれらの広報を目的に、全国のパチンコ・パチスロホール組合の連合会組織である全日本遊技事業協同組合連合会(全日遊連)を母体とし、日本画家・故平山郁夫氏を名誉会長に、元文部科学大臣・遠山敦子氏を初代会長に、2005年(平成17年)12月発足しました。

全日本遊技事業協同組合連合会の傘下にある都府県方面遊技業協同組合、支部組合そして組合員ホールは、これまでも全国の各地域で、様々な社会貢献・社会還元活動に取り組んできました。その活動は、社会福祉や青少年育成関連団体への援助や寄付をはじめ、授産施設の商品購入、町の清掃活動、子どもを犯罪や事故から守る活動、地元行事への参加や支援、老人ホームの慰問など、多岐にわたっています。当機構は、これらの活動の継続発展を支援するとともに、それらを集約し、未来に向かって一つの力として積み上げていくためのネットワークの結節点として機能しています。

日本の社会において、今後、ますます社会貢献の重要性が増していくことは間違いないことと思います。当機構では、子どもの健全育成支援や東日本大震災復興支援活動への助成事業、社会貢献活動に真摯に取り組んでいる会員の顕彰事業、社会貢献のあり方や現状を考える社会貢献フォーラム、全国で会員が実施している社会貢献活動の内容や規模を紹介する報告書の作成などを通じ、21世紀の社会や時代の要請に応えるような、広い視野と深い洞察にもとづいた夢と実のある社会貢献を展開して参りたいと考えております。

全日本社会貢献団体機構の主な事業内容

助成事業

今日の社会に最も必要とされる研究や活動に対する助成事業は、当機構の根幹事業です。毎年、子どもの健やかな成長を願う事業、東日本大震災の被災者を元気づける事業などに対し、助成を行っています。

顕彰事業

会員が全国各地で実施している各種の社会貢献活動のなかから、社会的有用性、継続性、波及効果などを基準に、とくに優れた活動を選定して顕彰しています。年間で最も優れた活動には、「社会貢献大賞」が授与されます。

社会貢献フォーラムの実施

時代や社会の要請に合わせ、社会貢献や地域貢献の方向やあり方も変化していきます。どのような活動があり、どのような課題を抱えているのかなど、社会貢献の現状と可能性を考えるフォーラムを企画し、実施しています。

活動報告書の作成・配布

助成事業と顕彰事業の詳細な内容報告のほか、全国で会員が実施している社会貢献活動の内容、拠出金額などをデータ化した報告書を毎年作成し、関係機関や全国の図書館などに配布し、会員による社会貢献活動の理解向上に努めています。

新時代の共存社会を構築する社会貢献活動

全日本社会貢献団体機構 会長

杉浦正健



今年で全日本社会貢献団体機構（AJOSC）会長の任について4年目を迎えることとなりました。引き続き本年も微力ながら精一杯努力する所存でございます。よろしくお願い致します。

2019年は新天皇陛下のご即位により、令和に元号が改まる歴史の節目となりました。平成という時代を振り返ると、バブル景気の中で始まり、ベルリンの壁が崩壊し、東西冷戦構造が崩れました。1995年（平成7年）1月には阪神淡路大震災、ITバブルの到来からリーマンショックとあわただしく推移しました。また、2004年（平成16年）の新潟県中越地震、2011年（平成23年）の東日本大震災、最近では熊本地震、九州北部豪雨、西日本豪雨、北海道胆振東部地震など、大きな自然災害が相次いだ時代でもありました。

今日の社会において最も必要とされる社会貢献事業への支援を設立趣旨に掲げ、2005年（平成17年）12月に設立された私どもAJOSCは、以来、社会貢献活動を行うNPOや団体に対する助成を継続的に実施してまいりました。2018年度も「子どもの健全育成支援」、「災害復興コミュニティ支援」の2分野を中心に助成いたしました。

また、全日遊連傘下の会員が全国で展開している優れた社会貢献活動の顕彰事業、社会貢献の現状と可能性を考える社会貢献フォーラムの実施、助成事業と顕彰事業の内容や会員が1年間に展開した社会貢献活動をまとめた年間報告書の作成・配布といった活動も鋭意、継続しております。

このような当機構の活動が周知され、社会的な認知を深めるにつれ、各方面からの評価と期待が高まってきていることを実感しております。これからも常に時代のニーズに的確に対応し、よりよい社会の構築に少しでも貢献・寄与できるよう、決意を新たに、精一杯努力していきたいと考えております。皆様のより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

社会の一員という視点で社会的責任を果たす

全日本社会貢献団体機構 理事長

阿部恭久



平素より当機構の諸活動に対し、ご支援、ご協力をいただいておりますこと、厚くお礼申し上げます。お陰様をもちまして、当機構も創立から14周年を迎えることになりました。これもひとえに皆様方のご理解とご指導の賜と感謝しております。

さて、遊技業界に目を転じれば、2018年7月にギャンブル等依存症対策基本法が成立、それに引き続きIR実施法案が成立いたしました。こうした状況を受け、各方面からギャンブル依存問題への懸念と併せ、パチンコ・パチスロに対しても厳しい視線が注がれています。もちろん皆様もご存知のように、これまで遊技業界は依存問題に無為無策だったわけではなく、パチンコ・パチスロ依存問題に特化した電話相談機関であるリカバリーサポート・ネットワークの活動を軸に、安心パチンコ・パチスロードバイザー講習会など、様々な対策を講じてまいりました。こうした対策は今後もさらに深化・強化してまいる所存です。

依存問題に限らず、我々の業界には社会の各方面から絶えず厳しい視線が注がれています。たとえ法律的に問題がないことであっても、私たちの活動が社会から見てどのように映り、どのような印象を与えているかをよく考えて行動していく必要があります。そのためには、我々業界人も常に社会の一員であるという視点を持ち、産業として社会的責任を果たしていくことを忘れてはなりません。

その活動の象徴となるのが、遊技業界の仲間が中心となり、様々な社会的領域で活躍されている方々のご協力のもとに創立された当機構です。全国津々浦々で有意義な社会貢献活動を行っているNPOや団体を助成によって支えるとともに、業界の仲間が地域のために取り組んでいる社会貢献活動やボランティア活動を顕彰することを目的に事業を展開しております。この年間報告書によって、共生社会の実現に向けた努力の一端をご確認いただければ幸いです。

2018年度 助成事業内定式

全日本社会貢献団体機構が全日本遊技事業協同組合連合会を母体とする組織であることを、
助成団体へより明確に理解していただくため、当機構が開催する助成金贈呈式の前に
助成団体の所在地の各都府県方面組合の主催で内定式を実施し内定証を贈呈しています。

青森県遊技業協同組合



一般社団法人 復興ねぶた協議会

秋田県遊技業協同組合



NPO法人 蜘蛛の糸

宮城県遊技業協同組合



一般社団法人 シャロームいしのまき

大阪府遊技業協同組合



NPO法人 チェンジングライフ
NPO法人 JAE

兵庫県遊技業協同組合



NPO法人 兵庫盲ろう者友の会
NPO法人 アスロン

徳島県遊技業協同組合



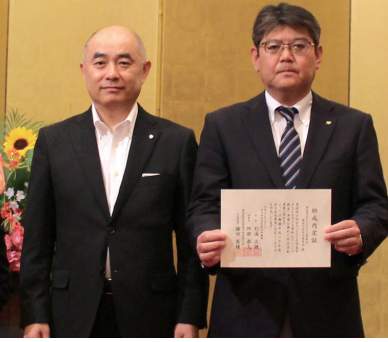
NPO法人 自然スクールエック

山形県遊技業協同組合



NPO法人 山形創造NPO支援ネットワーク

福島県遊技業協同組合連合会



福島大学災害ボランティアセンター
元気スタートアップ!親子で楽しむティーボール教室実行委員会

東京都遊技業協同組合



一般財団法人 メンタルケア協会
NPO法人 子ども教育立国プラットフォーム
NPO法人 シアタープランニングネットワーク

長崎県遊技業協同組合



NPO法人 ちいきのなかま

大分県遊技業協同組合



NPO法人 子育て応援ワクワピース

熊本県遊技業協同組合



一般社団法人 ReFREL
一般社団法人 ACTくまもと

千葉県遊技業協同組合



柏の葉サイエンスエデュケーションラボ

埼玉県遊技業協同組合



「映像と墨絵で描く私のふるさと」実行委員会

静岡県遊技業協同組合



SBS マイホームセンター杯静岡県少年ソフトボール大会実行委員会

鹿児島県遊技業協同組合



NPO法人 かごしま学習支援協会

2018年度 通常総会

2018年5月20日、第一ホテル東京で通常総会を開催しました。総会は、杉浦正健会長のあいさつで始まり、2017年度の事業・決算報告、2018年度の事業・予算の決定、「第13回 社会貢献大賞」の審査結果と「2018年度助成事業」の選考結果などが報告されました。



杉浦正健会長の開会のあいさつ



阿部泰久理事長の閉会あいさつ



第13回社会貢献大賞 表彰式

2018年7月21日、第一ホテル東京で「第13回社会貢献大賞」表彰式を開催しました。「社会貢献大賞」に選ばれた京都府遊技業協同組合のほか、都府県方面部門、支部組合部門、組合員ホール部門の各最優秀賞及び優秀賞が杉浦正健会長から授与されました。

第13回社会貢献大賞



京都府遊技業協同組合
「公益財団法人 京遊連社会福祉基金創立30周年記念」事業

都府県方面部門 最優秀賞



大阪府遊技業協同組合
「大遊協 Presents 熊本地震復興応援」事業

支部組合部門 最優秀賞



東京都遊技業協同組合 八王子組合、高尾組合、南大沢組合
「八王子3組合同『青少年育成支援』」事業

組合員ホール部門 最優秀賞



東京都遊技業協同組合 株式会社ミリオンインターナショナル
「(株)ミリオンインターナショナルにおける社会貢献活動」事業

2018年度 助成金贈呈式

「第13回社会貢献大賞」表彰式終了後に「2018年度 助成金」贈呈式を開催し、助成団体に阿部恭久理事長から「助成認定証」が手交されました。



熊本県遊技業協同組合との共同助成
一般社団法人 ACTくまもと



兵庫県遊技業協同組合との共同助成
NPO法人 アスロン



助成団体代表挨拶 NPO法人チェンジングライフ野田詠氏さん



会場入り口に展示された2017年度の助成団体活動成果物

「第13回社会貢献大賞表彰式・2018年度助成金贈呈式」の様子は、東京新聞をはじめとする36の新聞社の朝刊に掲載されました。また業界誌は14社が取材に訪れました。

記事を掲載した地方新聞社(36社)

東奥日報、秋田魁新報、岩手日報、山形新聞、河北新報、福島民報、福島民友、茨城新聞、下野新聞、上毛新聞、埼玉新聞、千葉日報、山梨日日新聞、信濃毎日新聞、静岡新聞、中日新聞、東京新聞、岐阜新聞、伊勢新聞、北日本新聞、福井新聞、京都新聞、奈良新聞、神戸新聞、山陽新聞、中国新聞、日本海新聞、山陰中央新報、山口新聞、四国新聞、愛媛新聞、高知新聞、長崎新聞、熊本日日新聞、宮崎日日新聞、琉球新報

2018年12月8日(土)／前橋市・群馬県公社総合ビル

社会貢献がつなぐ未来 ～地域人材と地方創生～

2018年度の「社会貢献フォーラム」は、群馬県前橋市で開催された。第1部では、双子の兄・健司さんとともにスキーマルディック複合選手として活躍し、現在はスポーツキャスターを務める荻原次晴さんのトークショー、第2部では群馬県内で行われている様々な社会貢献活動の事例を紹介しながら、地域を支える人材をどう育て、地域の活性化につなげていくかをテーマとするフォーラムが実施された。会場には約260人の市民・県民が詰めかけ、熱心に耳を傾けていた。フォーラム終了後には荻原次晴さんのサイン入りグッズなどが当たる抽選会も開かれ、大いに盛り上がった。

主催：
全日本社会貢献団体機構、上毛新聞社、全国地方新聞社連合会

後援：
群馬県、群馬県教育委員会、前橋市、前橋市教育委員会、NHK 前橋放送局、群馬テレビ、エフエム群馬、共同通信社、全日本遊技事業協同組合連合会、群馬県遊技業協同組合



第1部 トークショー

次に晴れば、それでいい

萩原次晴さん（スポーツキャスター、元ノルディック複合選手）

村松さん 萩原次晴さんといえば、ソチ五輪のノルディック複合で渡部暁斗さんが銀メダルを獲得したときにテレビ解説で大号泣したシーンが忘れられません。今日はお会いできて光栄です。双子の兄弟でお兄さんである健司さんとは、どういう関係だったのですか？

萩原さん 最初は僕のほうが成績はよかったです。全国大会に行ったのも僕が先で、健司はそれが悔しくて猛練習して、あれよあれよという間にオリンピックの金メダリストになった。

村松さん まあ、どっちがどっちかわからない（笑）。

萩原さん どっちでもいいんです。自分ができなかったことを健司がやり、健司ができなかったことを僕がやればいいというのが、今の二人の役割です。でも、僕が勝手に心を閉ざしていただけですが、一時期、二人の関係がぎくしゃくしたときがあった。1992年のアルベールビル五輪の団円で金メダルを取り、健司が時の人になった。どこへ行っても僕は健司に間違えられる。サインや写真撮影を求められ、「僕、弟の次晴です」と言うと、「チェッ」とか、「何だよ」と

か、がっかりされる。これは人間の尊厳に関わる問題で、僕は健司や双子に生んだ両親を恨みました。いつか自分も絶対オリンピックに出てやると思って、98年の長野五輪にぎりぎり間に合った。調子が悪いまま本番を迎え、目の丸を持った3万人の観客を前に、「失敗したらどうしよう。日本に住めなくなる」とネガティブになりました。

村松さん えっ、そこまで考えたんですか？

萩原さん 結構、きつかったですよ。でも、こうなったら頭から突っ込んでやれと思ってジャンプを飛んだら、期待されていた健司よりも遠くまで飛んで、入賞を果たすことができました。そのおかげで健司と間違われることはあっても、「チェッ」と言われることはなくなりました。

村松さん 今はお兄さんよりもテレビにたくさん出て、お兄さんが「チェッ」と言われているんじゃないですか？

萩原さん 今、健司は指導者なのでほとんどテレビに出ることはない。東京駅でサインを求められたので、いつものように「萩原健司」と書いたら、「えっ、次晴さんじゃないんですか？」と言われました（笑）。



出席者プロフィール



萩原次晴さん
スポーツキャスター
元ノルディック複合選手

1969年、群馬県草津町生まれ。世界選手権で団体金メダル、長野五輪で入賞。引退後はスポーツキャスターとしてメディアに多数出演。オリンピックの一人として、広くスポーツの普及に取り組んでいる。「次晴登山部」を発足し、日本百名山登頂を目指している。



大森昭生さん
共愛学園前橋国際大学
学長

1968年、宮城県仙台市生まれ。東北学院大学文学部英文学科、同大学院博士課程にて研究。2016年より現職。群馬県青少年健全育成審議会会長など、地域における各種公的委員を務める。全国の学長が注目する学長ランキング3位（『大学ランキング2019』）。



森山秀夫さん
群馬県遊技業協同組合
理事長

1951年、兵庫県出身。2003年、[(株)AICホールディングス]代表取締役就任。18年、群馬県遊技業協同組合理事長就任。全日本遊技事業協同組合連合会理事。社会貢献の重要性を業界内に浸透させ、継続した様々な社会貢献活動を推進している。

村松さん 子どもたちにオリンピックの意義や夢を伝えるお仕事もなさっていますよね。

萩原さん 日本オリンピック委員会のアンバサダーの仕事を長くやらせていただき、全国の様々な学校を回り、オリンピックに関する話をしています。オリンピックを目指して頑張っている人はいっぱいいますが、出場できる人は極めて少人数です。その夢をつかむことも素晴らしいが、誰もが必ず夢を叶えられるわけではなく、途中で夢破れてしまう人もたくさんいると思います。でも、夢や目標に向かって頑張っている過程が最も大事だということを伝えるようにしています。

村松さん そうしたことが社会貢献活動にもつながってきますね。次は、どんなチャレンジを？

第2部 パネルディスカッション

地域が支える子どもの未来～スポーツとあそびで育む心と絆～

村松さん 群馬県内で今、どのような社会貢献活動が行われているのかご紹介しながら、地域と人材の関わり、特に若い人材を育み、地域を活性化するにはどうしたらいいか、パネリストの皆さんと一緒に考えて議論していきたいと思います。

大森さん 共愛学園前橋国際大学では地域と大学が一体となって、地域人材の育成に取り組んでいます。ここ数年でも本学の学生は地元定着が進み、約9割が県内出身で、約8割が県内に就職しています。地域から学生をお預かりし、地域の皆さんと一緒に育て、地域にお返ししていくというのが本学のミッションで、2018年から「地域の未来は、わたしが創る」をキャッチフレーズに掲げています。今日は2名の学生（新井・安済）に、地域での活動について発表してもらいます。

新井さん 共愛COCOは学生が地域と関わることによって地域を元気にすることを目的とした団体で、地域課題

の発見と解決、みなかみ町をPRすることを理念に掲げて活動しています。みなかみ町藤原平出という高齢化が進む中山間地域でのお年寄りの農業の手伝い、戸別訪問、除雪作業などの活動実績がみなかみ町社会福祉協議会に認められ、「みなかみ町学習支援教室 Swallow Pick」が始まりました。福祉的な支援が必要な中学生を対象に、学力向上と精神的サポートを目的に、毎週土曜日に個別指導を実施しています。小さい時に地域に支えられて育った子どもは、大人になった時に地域に何かしてあげたいと考えるのではないかとという視点で、将来的に地域貢献できる子どもを育てていると考えています。地域に関わることによる私たち自身の学びとして、インプットとアウトプットの繰り返しによるスキルアップがあり、さらに地域を他人事ではなく、自分事として考えることができるようになりました。

安済さん 私が参加した「環境ネットワークキャンパス」は、



関口雅弘さん
上毛新聞社
取締役編集主幹

群馬県高崎市出身。慶應義塾大学法学部政治学科卒業。1983年、上毛新聞社入社。編集局報道部長、総務局総務部長、役員室長、編集局長、編集主幹兼論説委員長などを経て、2018年6月から現職。NIB推進委員長を兼任。



コーディネーター
村松真貴子さん
アナウンサー・エッセイスト

東京都出身。武蔵大学文学部卒業。SBS静岡放送アナウンサーを経てフリーとなり、「イブニングネットワーク」などNHKの番組を担当。現在はNHK文化センター、NHK学園講師。講演や朗読活動を通じて地域活性化に尽力。全国公民館連合会理事。

共愛学園前橋国際大学のみなさん

新井竜也さん（3年）
「みなかみ町学習支援教室 Swallow Pick」
安済茜さん（3年）
「環境ネットワークキャンパスに参加して学んだこと」



萩原さん 当面の目標は、2020年東京オリンピックのキャスターの座をつかむことです。スポーツキャスターには強力なライバルがいますが、熱いキャラクターは誰かにお任せして、僕はミディアムホットぐらいのスタイルで行こうと思っています。（聞き手：村松真貴子さん）

群馬大学、高崎経済大学、早稲田大学、本学の学生が地元の空調システム会社サンデンHDの若手社員と協力して、地域の課題や環境問題に取り組む活動を行っています。全体で取り組む震災復興プロジェクトでは、宮城県東松島市にある森の間伐や津波で荒廃した土地をグラウンドに整備する作業を行いました。チームで取り組む環境教育プロジェクトでは、子どもたちの環境意識を高めることを目的に、風力発電を体験してもらうワークショップ、発電の種類、資源の有限性、再生可能エネルギーの重要性などを学んでもらう環境教育を行いました。こうした活動を通して、課題解決力、チームワーク、主体性といった社会人基礎力が身に付いたうえ、地元群馬への愛着や地域づくりへの関心が生まれました。将来は群馬に貢献できるような仕事に就きたいと思っています。

村松さん 地域の問題を自分事化して考えるようになったという言葉はとても心に響きました。では次に、群馬県遊技業協同組合や傘下のパチンコホールなどが行っている社会貢献活動についてご紹介いただきたいと思います。

森山さん 平成8年に県内遊技場で発生した「ゆかりちゃん誘拐事件」に関して、犯人検挙に協力するため捜査特別報奨金300万円の提供、新聞への情報提供の呼び掛けポスターの掲示、さらに警察と合同で街頭でのチラシ配布や呼び掛けなどを行ってきました。また、安全で安心して暮らせる地域社会の実現に向け、県からNPO

法人の認定を受けた「安心安全憩いのまちづくり」による青パトでの小学校周辺の防犯パトロールや暴力団排除活動のほか、高齢者の利用が多い業界の責務として、発生に歯止めがかからない特殊詐欺対策にホール店長など25名が講座を受講し、振り込め詐欺等根絶サポーターに認定されました。さらに振り込め詐欺の注意を喚起するハガキの郵送、新聞折り込みチラシへの掲載を実施しています。保健医療福祉関連では高齢者福祉施設への車いすの寄贈、児童養護施設等への寄付、生活困窮者児のサーカス招待、災害救済として熊本地震被災者への義援金の寄付も行いました。

村松さん 幅広い分野で社会貢献をされているのがよくわかりました。では、上毛新聞社の関口さんから県内で行われている社会貢献活動についてご紹介いただきます。

関口さん 世の中が色々と変わる中で行政も手の届かない課題が結構多いのですが、住民が社会貢献に取り組む団体としてはNPO法人が知られ、群馬県内でも「健康、医療または福祉の増進」「まちづくりの推進」「学術・文化・芸術・スポーツの振興」「子どもの健全育成」「環境の保全」などの分野で852団体が活動しています。今日はそうした取り組みの中から一つの事例として、子どもが病気で保育園や幼稚園に通えず、親も仕事を休めないときに子どもを預かる病児保育についてお話してきたと思います。県内では今、病児保育施設が徐々に整備され

つつありますが、都市部以外では未整備地域が多い。一人のシングルマザーが未整備地域の地元の市長に送った病児保育施設の設置を求める手紙が公開されていますが、この問題は行政だけで解決できるものではなく、子育て支援の充実という観点からも、医療機関、保育関係者、住民の協力を含め、地域全体で考えていかなければいけない問題だと思っています。

村松さん 働く女性が増え、子育てしやすい社会の基盤を整えることも地域を元気にするために必要だと思います。森山さんは社会貢献活動に携わって、何か変わったことはありますか。

森山さん すべての国民が幸せに暮らす権利を有しています。それは国家や社会システムが責任を持って取り組むべきことですが、手が届かない部分が必ずあります。そこに民間や地域住民が手を差し伸べることが重要ではないかと思います。その一人として私もお役に立ちたいという思いを強く持っています。幸せのもう一方には必ず悲しみがあり、笑い声の対極には涙がある。自分が幸せであればあるほど、対極にある不幸せに思いを馳せ、社会的弱者に対する思いやりを持つことが大事だと思っています。

大森さん そのようなマインドを持った人を育てていくことも地域貢献になるのではないかと思います。地域に貢献しようとする社会性の高い人間のベースにあるのは、自分が必要とされている、自分が役立っているという自己有用感です。そうした感覚を育むためにも社会貢献活動は非常にプラスだと思います。様々な地域で今、多世代間交流がキーワードになっていますが、若者が地域の異なる年代の方々と交流することで結果的に地域に対して愛着を持つようになります。学生たちと一緒に地域で様々な取り組みを行っていますが、地域と関われば関わるほど若い人たちが地域を好きになってきます。ですから若い人にもっともっと期待をしてもいいかなと感じています。

森山さん 地域の人材は地域社会が育てるべきものだと思います。大学にしろ、企業にしろ、地域の宝物である若者をお預かりし、その原石をダイヤモンドに磨いて地域社会にお返しする、そういう循環が行われる地域社会が素晴らしい社会ではないかと思っています。

大森さん 若い人たちを受け入れることが結果として彼らを育てることになり、それが地域貢献につながっていくと

いうことで、受け入れを躊躇せず、次世代の地域の人材と一緒に育てていながら、みんなで地域の未来を創っていければと思います。

荻原さん 今日のような難しいテーマにもかかわらず、これだけの方々がお集まりになったということは、ふるさと群馬の皆さんがそれだけ郷土を愛し、地域の未来に興味を持って熱心に勉強されていることの表われだと感じました。自己有用感というお話が出ましたが、私たちは人のためになった時に、嬉しさや喜びを感じるということかもしれません。オリンピックに出場して嬉しかったことは、僕はただ自分の夢のためにチャレンジしているのに、その僕の姿を見て、「不登校だったけど学校に行きます」とか、「家出していたけど家に帰ります」とか、「手術を受けます」とか、「自分も頑張ろうと思った」という内容のお手紙を沢山いただいたことです。それはまさに自己有用感だと思いますが、自分の活動が地域のためになっていると思えば、幸せなことですね。

村松さん こういうことをしたら役に立つかもしれない、こういうことをしたら喜んでもらえるかもしれない、そんな温かい思いが暮らしやすい地域社会を創っていくのだと思います。このフォーラムが社会貢献活動参加のきっかけになればいいと思います。

地域貢献の可能性や社会貢献の効果を業界で研究・再検討する必要性を痛感

群馬県遊技業協同組合理事長 森山秀夫さん

今回のフォーラムは大変盛況裏に終わり、想像以上の成果を得られたという印象を持ちました。今回のようなテーマに遊技業界も積極的に関与しなければならぬのですが、地元の学生の人材採用などは大手ホールは可能ですが、中小のホールにとっては力不足が否めません。群遊協としては、国民、県民の支持があってこそその遊技業界という観点から、こうしたテーマについて何が可能なのか研究していきたいと思っています。また遊技業界の社会貢献の費用対効果について、新しい時代環境に即して再検討してみる必要があると痛感しました。



共同助成（青森県遊技業協同組合）

「熊本復興ねぶた」事業

ラッセーラの声も勇ましく、ケッパレ熊本！ 2018年も熊本城に青森ねぶたがやって来た！

2016年に震度7という大地震に見舞われた熊本県。現在も当時の地震と関係すると思われる地震が時折、起きている中、完全な復興はまだまだ先のことと言われている。地震で心身ともに疲弊した熊本の人々を祭りが秘めるパワーによって元気になってもらいたいと、遠く青森の地から伝統のねぶたとともにやって来た面々がいる。



「復興ねぶた」を告知するポスター



熊本城二の丸公園で盛大に運行された「ねぶた」

熊本城の公園に響き渡る「ラッセーラ」の声。 2日間で35,000人が詰め掛けた復興ねぶた

2016年4月14日以降に熊本県と大分県で相次いで発生した熊本地震。気象庁の観測では震度階級として最も大きい震度7が2回発生したほか、6強が2回、6弱が3回発生している。公共施設を活用した避難所、テント村、大型駐車場にとめた車内などの避難者は多い時で18万人以上に上った。熊本県の発表によれば、2018年9月時点においても、県内・県外を含め、24,580人の方々が応急仮設住宅等（建設型、借上型、公営住宅等）に入居している。

全国各地から義援金や物資などのほか、復旧作業のボランティア、励ましのメッセージなど有形無形の支援が届けられたが、熊本県から遠く離れた東北最北端の青森県からは“雄大な”支援が届けられた。国の重要無形民俗文化財にも指定されている「青森ねぶた」が、熊本城

二の丸公園で盛大に運行された。実施の中心を担ったのは、ねぶたを心から愛する青森在住の有志で結成された「一般社団法人復興ねぶた協議会」のメンバー。同協議会の発起人である外崎玄さんは、「熊本復興に向け、義援金ではなく、青森ねぶたという祭りを催すことで元気になってもらい、復興のエネルギーにしていきたいという気持ちを込めて、本プロジェクトを立ち上げました」と話す。

「ケッパレ（注：青森の方言で『がんばれ』という意味）熊本」のスローガンのもと、熊本復興ねぶたは2016年に第1回、翌年に第2回を開催し、第3回目となった2018年は9月1日～2日の2日間にわたって開催された。初日はあいにく雨で10,000人の来場者となったが、天気が回復した2日目は25,000人が会場に詰め掛け、囃子やハネト（注：山車の周囲で踊る人）と一緒に、「ラッセーラ、ラッセーラ」の元気な掛け声を響かせた。

大型ねぶたを分解してトレーラーで運搬。 地元とのコラボレーションで感動の渦に！

2018年の熊本復興ねぶたでは、両日とも熊本城二の丸公園の広場で10時から飲食ブースが並ぶ福幸マルシェ、ねぶたと熊本城のスケッチコンテスト&フォトコンテスト、熊本を本拠地としているプロバスケットボールチーム「熊本ヴォルターズ」の選手による交流会等の企画が用意された。メインとなるねぶたの運行は18時から20時まで行われ、大型ねぶた1台、小型ねぶた3台が登場した。ねぶたの運行で引き手となったのは、地元の鎮西高校サッカー部の部員40名だった。この事業では、3回とも青森から大型ねぶたを分解して大型トレーラーで運び、熊本の現場に設営したねぶた小屋で再度組み立てる方法をとっており、運搬費用等々で約2,000万円が必要になるという。AJOSCと青森県遊技業協同組合の助成は、そうした費用の一部として役立てられた。

「地震以来、一歩も外に出なかった小学校3年の女の子がねぶたを見てハネトの人たちと一緒に踊り出したと、その母親から涙ながらに聞かされたり、今回も感動の出会いがたくさんありました」と、外崎さん。来年以降もねぶ

たを運行してほしいという声が多く寄せられているという。なお、熊本復興ねぶたの模様は熊本の民放4社や新聞各社に取り上げられたほか、特別番組も制作されて放送された。

青森県遊技業協同組合より

青森の伝統文化を熊本で披露し、被災者のみなさんに「元気」を届けられたことを大変誇りに思います。これからも継続した復興支援に何らかの形で協力していきます。「ケッパレ熊本！」



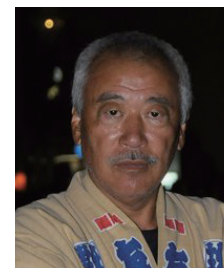
青森から大型ねぶたを分解して大型トレーラーで搬入



2日間で35,000人が詰め掛けた「復興ねぶた」

助成団体：一般社団法人 復興ねぶた協議会

<https://www.fukkou-nebuta.jp/>



大地震からの復興の途上にある熊本の方々に元気を届けたい

今後、数十年続くと言われている熊本の復興。人々の心を明るく元気にするために、行政ではできない部分を私たちは続けていかなければと思っています。お陰様で2018年も事業を実施することができ、被災された方々に復興の灯りを見ていただくことができました。助成金をいただいたお陰で大赤字にならずに事業を終えることができました。ありがとうございました。

一般社団法人 復興ねぶた協議会
代表理事 外崎玄さん

共同助成（秋田県遊技業協同組合）

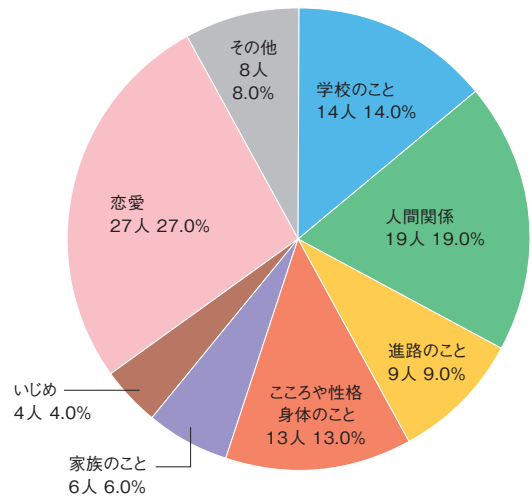
「高校生のためのいのちを支える」事業

若者に馴染みが深いLINEを活用して 自殺を減らすための取り組みを実施

自殺率が高いことで知られる秋田県。長年、全国ワーストに位置付けられてきたが、その一方で県内の様々な団体が取り組んできた自殺防止活動は「秋田モデル」として注目されるようになっていく。そうした団体の一つが、これまで企業経営者などを対象に行ってきた活動に加え、若年層の自殺予防に重点を置いた活動に取り組んだ。



「LINE」による相談を告知するチラシ



実際に高校生から相談があった内容の内訳

若年層の自殺予防対策の強化策として 高校生を対象にしたLINE相談を実施

2002年に設立されたNPO法人「蜘蛛の糸」は、秋田県の自殺者数を1998年時点の450人から200人以下にすることを目標に活動を行っている団体である。設立当初は多重債務などにあえぐ経営者の相談に応じ、その自殺者を減らすことに貢献してきたが、2009年には「いのちの総合相談会」を立ち上げ、秋田県の助成を受け、弁護士、司法書士、臨床心理士などの専門家と連携したワンストップ型の相談会を継続している。また、県や各市町村、大学、マスコミなどとネットワークを構築し、様々なシンポジウムや研修会による啓蒙活動を行っている。

これまでの活動に加え、同法人では若年層の自殺を大きな課題と捉え、若年層に向けた自殺予防対策を強化するために、秋田県内の高校生を対象に、SNSアプリ

「LINE」を用いて若者が気軽に相談できる事業を実施した。若者にとって敷居が低いLINEであれば気軽にアクセスできるうえ、匿名性が高いがゆえにその本音を聞き出すこともでき、より相談者に寄り添った支援につなげていくことができるという考えのもと、同法人の相談業務に携わってきた臨床心理士や産業カウンセラー、社会保険労務士、精神保健福祉士、スクールカウンセラーなどがチームを組み、相談員として従事した。

若者の相談に関しては未経験の相談員も多かったため、事前に若者心理に詳しい臨床心理士や精神保健福祉士を講師に招いて研修会を実施したうえ、LINE相談のシミュレーションも行い、実際の相談に備えた。また、高校生への周知として、県教育庁の協力を得て、県内すべての高校にチラシを配布したり、秋田駅前前で高校生にチラシを配布するなどした。

夏と冬の計20日間のLINEによる相談に 182件の延べ相談件数と94名の相談者数

LINE相談が実施されたのは夏休み明けの2018年9月1～10日、冬休み明けの2019年1月15～24日の計20日間。9月は8名、1月は10名の相談員でチームを組み、3名のシフト態勢で相談に応じた。9月の延べ相談件数は132件、相談者数は71名、1月の延べ相談件数は50件、相談者数は23名だったという。

相談内容としては思春期特有の悩みを訴えるものが多かったが、LINEだけでは実情が見えにくいケースや深刻なケースもあり、そうしたケースでは専用電話に切り替え、電話相談につなげたものもあった。高校生たちが悩みを訴えるなかで、「身近な大人に相談したけれど、軽く流されてしまった」という声も多く寄せられた。若者たちが悩んだときに信頼のできる大人とつながりにくく、だからこそSNS上でのやりとりが交わされるのだという現状が改めて浮き彫りになった。何に悩んでいるのかははっきりしなかったり、

本人もその悩みの本質を把握できずいたりするため、時間をかけて言葉によるやりとりを重ねていくことでしか探ることができない相談も多かった。

また、相談員側が若者言葉や文化に対して戸惑う場面もあり、若者心理に関する知識だけでなく、彼らのカルチャーに寄り添うことが大切で、その前提なしには相談というものが成り立たないという実感を多くの相談員が持ったという。深刻な悩みになる前に、それを吐き出せる場所としてSNSによるLINE相談が機能できれば、若年層の自殺予防策として有効な手立てになるという手応えを感じたと同法人は話す。

秋田県遊技業協同組合より

県内の自殺者は減少傾向にありますが、若年層への対策としてLINEによる相談は、素晴らしい活動だと思います。今後も継続的な活動を願っております。



秋田市立御所野学院高等学校にて生徒向けの自殺防止講演会を実施



3月1日～3月26日まで、秋田県・青森県・岩手県の高校生以上の若者にもLINE相談を実施

助成団体:特定非営利活動法人 蜘蛛の糸

<http://www.kumonoito.info/>



若者の自殺対策に取り組んでいく大きな勇気をいただきました

この助成がなければ、当法人が未知の領域のSNS相談を開設するということはあり得ませんでした。若者の自殺対策が近年の課題ではありましたが、まだ具体的な事業計画が見えてこない中、一步を踏み出すことができました。ここから秋田県内では大きなムーブメントに展開していくのではと確信しております。貴機構が背中を押してくださったことに感謝申し上げます。

特定非営利活動法人 蜘蛛の糸
理事長 佐藤 久男さん

共同助成（山形県遊技業協同組合）

「子どもたちをインターネットのトラブルから守る～寸劇と講話で楽しくわかりやすく学ぶ～」事業

子どもたちがインターネットトラブルに 遭わないように研修会を実施

インターネットで多種多様なサービスを利用する環境に生まれついた、今の子どもたち。便利な反面、トラブルに遭うことも少なくなく、トラブルの内容も多様化している。被害に遭わないよう、インターネットトラブルについて理解促進を図る目的で、山形県で公益活動の発展や育成支援を行うNPOが、小学生を対象に研修会を実施した。



県内小学校、教育機関に配布した啓蒙チラシ



県内の5つの小学校でインターネットトラブルについて理解する研修会を開催

インターネットトラブルの理解促進と 被害の未然防止で子どもたちを守る

山形県における自発的、主体的な公益活動の発展を目指し、県民・企業・行政の協働を促進するとともに、地域の公共的な課題に対応し、多様で自立した地域社会の実現につながる活動の育成支援を行うことを目的に設立された「山形創造NPO支援ネットワーク」。

同法人では、県内の小学生および保護者、教職員を対象に、普及が著しいインターネットでのトラブルについての理解促進を図り、被害を未然に防ぐことで子どもたちの心を守り、健全な育成支援をするための研修会を実施した。山形県内の小学校では、まだインターネットトラブルが少ないものの、被害がまったくないわけではなく、数は少ないものの実際に被害にあっている子どもたちもいるという。そんな子どもたちを一人でも減らすために、小学校のうから

子どもたち、保護者、教職員がインターネットトラブルについて理解し、インターネットを使う際のルールを作り、それを習慣化させるなど、被害の予防対策をすることを目的に、2018年10月から12月にかけて、県内の5つの小学校で計7回の研修会が行われた。

報道関係者や自治体職員なども含め、7回の研修会には計522名の参加者数があったが、同団体では5～7月に実行委員会を開催して細部を調整するとともに、8～9月に研修会で行われる寸劇の練習会を行い、より理解しやすいものになるように工夫を重ね、研修会の本番に臨んだ。また、県内の小学校でインターネットトラブル防止の授業などを行う際に役立ててもらったり、県民の理解を進めることを目的に、研修会の模様を収めた活動報告書900部、啓蒙チラシ3,000部を作成し、県内小学校、教育機関、公民館・コミュニティセンター、市町村などに配布した。

寸劇上演、意見交換、弁護士講話の 3部で構成された研修会を実施する

研修会は全体で3部構成になっていて、第1部では子どもがインターネットのトラブルで困ってしまった事例を紹介するため、「寸劇による問題提起」を行い、参加者に理解を深めてもらう一方、その対処法を考えるように促した。第2部では参加者（小学生、保護者）に4、5人のグループになってもらい、寸劇で演じられたケースの問題点や対処法についてグループで話し合い、それぞれの意見をグループごとに発表して共有する「意見交換」を行った。第3部では、寸劇で演じられたインターネットトラブルの実例を弁護士が法的に解説し、意見交換で出された意見の講評もしながら、インターネットトラブルの問題点や対処法について話す「弁護士による講話」があった。

研修会を実施した同法人は、「寸劇を見ているときの子どもたちの生き生きとした表情や笑顔、グループに分かれ

て様々な意見を出し合ったり、それを元気に発表している様子、弁護士の講話を真剣に聞いている表情など、子どもたちの様々な表情を見ることができたことが、この事業を通じての一番の喜びだった」と話す。

また、後日、研修会を実施した小学校を訪問した際、「研修会後に振り返り学習をした」「学級会で研修会の内容が話題となった」「来年も研修会を行ってほしい」などの意見が寄せられ、今回の事業の意義について再認識するとともに、子どもたちをインターネットのトラブルから守る活動を今後も継続していくための計画を立てているという。

山形県遊技業協同組合より

インターネットやSNSは便利である一方、トラブルやいじめの原因になりえるので、子どもたちにその危険性を学んでもらうことは重要だと思い、助成させていただきました。活動の広がりを期待しています。



弁護士による講話を聞く小学生



インターネットトラブルをわかりやすく理解するための寸劇

助成団体:特定非営利活動法人 山形創造NPO支援ネットワーク

<http://www.shien-net.or.jp/>



研修会を実施した小学校から大変高い評価をいただきました

インターネットトラブルの研修はどの学校でも不可避で、何回か実施しているようですが、当団体の研修の評判がよかったのは、寸劇、グループ討議、弁護士の講話という構成が新鮮で、小学生にも飽きることなく、楽しい研修となる工夫をした結果だったと感じております。貴機構からの助成を受けることができたから実現できたことで、ありがとうございました。

特定非営利活動法人 山形創造NPO支援ネットワーク
代表理事 杉山 宏行さん

共同助成（宮城県遊技業協同組合）

「交流人口を活かした六次産業化による
コミュニティの復興・再生・活性化」事業

障がい者とともに復興する街づくりに
障がい者自らが当事者として取り組む

「障がい町おこし」を旗印に、障がいを抱える当事者やその支援者が宮城県石巻地域で震災復興に取り組んでいる。これまでの交流で培ったつながりを生かし、全国の支援者に石巻地域の水産加工品をカタログ販売しようとする試みは、上々の滑り出しを見せている。六次産業化の推進で、新たな石巻の姿が見られる日が待ち遠しい。



石巻市の障がい者、水産加工企業などが一体となり制作した水産加工品商品カタログ

障がい者、水産加工企業、新規事業者が
一体となって六次産業化を目指す

一般社団法人「シャロームいしのまき」は、北海道・浦河町で約150名の精神障がい当事者やスタッフによって町おこし事業に取り組んでいる「べてるの家」の理念に学びつつ、精神障がい当事者と家族、支援者を中心に宮城県石巻地域に根ざした精神保健活動を行っている団体である。精神障がい当事者とその家族によるオープンダイアログ形式のミーティングやソーシャルスキルトレーニングを実施したり、一般向けにシンポジウムなどを開催して障がい者への理解促進を目的とした啓蒙活動に取り組むとともに、「就労継続支援B型事業所・べてるの風」を運営している。

石巻地域では東日本大震災後に他県から移住した若い世代が新しい事業を展開し始めているが、まだまだ認

知度も低く、孤立化するおそれがある。一方、震災以前から主要産業として地域を支えてきた水産加工業者は、震災後に取引先を失い、新社屋ができて売り上げが回復する兆しがなかなか見えない中であえいでいる。同法人では、この両者の連携の強化、深化を図るとともに、復興に期待を寄せる多くの支援者との交流を通じて六次産業化を推進する事業に乗り出した。

その中核として販売を担うのが、石巻地域の障がい当事者である。障がい者は地域社会に参画することで「障がい者とともに復興する街づくり」を支援者にアピールでき、それによって交流人口が増えれば、六次産業化につなげていくことができる。いわば、石巻地域の障がい者、水産加工業者、新規事業者が一体となって新たな石巻ブランドを確立することで、地域の復興・再生・活性化を実現しようというのが事業の目的である。



全国にいる約9,000ヵ所の支援者に向け
石巻の水産加工品商品カタログを発送

その事業の基盤となる資産が、震災後に全国から駆けつけたボランティアや支援を寄せてくれた方々との間で大切に保ってきたつながりである。そのつながりは、約9,000件の郵送通信物によって今も保たれている。同法人では被災した水産加工企業の商品カタログを作製し、現在もつながりを保っている全国の支援者に送付して商品を購入してもらおうとともに、再び石巻を訪れるきっかけにしておうと事業化に踏み切った。その活動資金として、AJOSCの助成が活用された。

2018年6月28日に被災水産加工企業4社の商品が掲載されたカタログを8,351か所にダイレクトメールで発送した。スタッフ4名、障がい当事者7名、ボランティア5名が商品の受注の発信作業、注文に基づく商品の包装作業、商品の発送作業に参加し、7～8月の売り上げが160万円を超えた。10月4日には玉手箱便「超新鮮秋刀魚」のチラシを発送、55件の申し込みがあった。また、11月28日には9

社の商品カタログ（玉手箱便「牡蠣」のチラシ含む）を9,215か所にダイレクトメールで発送した。スタッフ3名、障がい当事者8名、ボランティア4名が6月同様に参加し、12～1月の売り上げが167万円を超えた。

売り上げを上げるには良質の商品カタログが不可欠であり、それを障がい当事者と一緒に製作できたことが、同法人にとっては大きな喜びになった。また、障がい者が独自の販売ルートを持し、販売能力があることを地元の水産加工企業が認識したことに加え、障がい当事者も誇りを持って地域のために働きたいという思いが高まったという。また、今回の活動を紹介するシンポジウムやセミナーも開催した。

宮城県遊技業協同組合より

障がい福祉事業で町おこしを行う、珍しい取り組みに賛同させていただきました。今後も水産加工品の販売を通して復興、障がい者支援を継続してもらいたいと思います。



2日間にわたり開催した「障がい町興しシンポジウム」のチラシ



障がい者や支援者、大学教授、水産関係者などを招き開催

助成団体:一般社団法人 シャロームいしのまき

<http://shalomishinomaki.bitter.jp/>



良質の商品カタログが全国の支援者に好評で、売り上げに貢献

AJOSCの助成は私たちにとって大きな励みとなりました。全国約9,000ヵ所に石巻地域の水産食品の商品カタログをお中元・お歳暮の時期に合わせ、作製・送付することができました。今までにもまして豊富な商品カタログが出来上がり、好評でした。AJOSCの震災復興に寄せる思いを深く感じるとともに、今後とも東北の震災復興に助成いただければ幸いです。

一般社団法人 シャロームいしのまき
理事長 大林 健太郎さん

共同助成（福島県遊技業協同組合連合会）

「元気スタートアップ! 親子で楽しむティーボール教室」事業

楽しく遊べるティーボール体験を通して
子どもたちの体力、運動能力向上を目指す

東京オリンピックの野球・ソフトボール競技の開幕戦が行われる福島市。この絶好の機会を捉え、東日本大震災の原発事故による影響で低下した子どもたちの体力、運動能力を向上させるきっかけになればと、ベースボール型スポーツ「ティーボール」の教室が開催された。会場となった体育館では、子どもたちの笑顔がはじけた。



2019年3月14日付けの福島民友新聞に掲載された採録記事

東京オリンピックの開催を契機に
福島の子どもたちの運動能力向上を

福島県では東日本大震災の原発事故による放射能への不安から、子どもたちの屋外運動や外遊びが一時敬遠され、子どもたちの体力、運動能力が著しく低下したとされている。現在は回復基調にあるが、依然として福島県が抱える大きな課題となっている。そのような中、飛び込んできた明るいニュースが、2020年の東京オリンピックで追加種目として開催される野球・ソフトボールの開幕戦が福島市で行われるという決定だった。

地元で行われる世界最大級のイベントは、子どもたちにとっても大きな関心事になることは間違いなく、この機会を生かし、関心が高まっているベースボール型スポーツを何とか子どもたちの体力、運動能力向上につなげるとともに、被災した子どもたちをフォローする地域コミュニティの形成、

さらには放射能による風評被害と喧伝されている事態の払拭にもつなげたいという考えのもと、2019年2月16日に福島市の十六沼運動公園体育館で、ベースボール型スポーツ「ティーボール」の教室が開かれた。

主催したのは福島民友新聞社、福島市私立幼稚園協会、東北復興ソフトボールアカデミーの3団体で構成される「元気スタートアップ!親子で楽しむティーボール教室実行委員会」で、幼児から楽しみ、様々な体の動きを学ぶことができるティーボールの普及に取り組んでいる。ティーボールとは、「投手のいない野球」とも言われ、攻撃側はティーに固定されたボールをバットで打ち、守備側は捕球・送球して得点されることを防ぐというシンプルな競技だが、打つ、走る、捕る、投げるという運動の基本動作を学ぶことができるうえ、ルール自由度や安全性が高く、中国、台湾、韓国などにも輸出され、一大ブームとなっている。

子どもや保護者ら約100名が参加して
元気にティーボールを楽しむ

教室開催の当日、会場となった体育館には、福島市および周辺自治体に住む幼稚園児から小学校低学年までの男女とその保護者ら約100名が詰めかけた。教室では、アジアティーボール連盟理事長の丸山克俊東京理科大学名誉教授が講師を務め、ティーボールの基本を指導した。当日は幼稚園の先生にも来てもらい、ティーボールの普及に向けて先生たちにもイベントに参加・見学してもらったという。教室の様子は福島民友新聞で報道されたほか、特集紙面として掲載された。また、地元ラジオ局の福島コミュニティ放送（FM POCO）でも放送された。

会場でインタビューを受けた子どもは、「最初は難しかったけれど、何回かやるうちにちゃんと前に打てるようになったのでうれしかった」と話したり、「一緒に運動をすると、子どもがすごくいい顔をしていることに気づいた」と話す父親もいたという。当日は東京2020オリンピック・パラリンピッ



止まったボールを打つ「ティーボール」は小さな子どもたちでも楽しめる

ク復興ふくしま推進協議会副会長の松本壹雄福島県野球団体協議会会長が見学に訪れ、「野球人口の底辺拡大にもつながる非常に良い取り組み。今後も続けてほしい」とエールを送った。

「時間も人もノウハウもない三重苦のスタートだったが、プログラム構成やPR、用具の調達など、それぞれの得意分野で手分けし、無事に開催できた」と、実行委員会では振り返る。当日は福島県立橋高校ソフトボール部員16名がボランティアとして参加し、参加した子どもたちとの交流を楽しみながら運営に協力してもらったことも大きな力になったという。

福島県遊技業協同組合連合会より

福島の子どもたちの体力・運動能力向上に役立つ有意義なイベントだと思い助成しました。今後も様々な活動を支援していきたいと思います。



福島市および周辺自治体に住む子どもと親子が参加

助成団体:元気スタートアップ!親子で楽しむティーボール教室実行委員会



次世代の社会を支える子どもの健やかな心と体を育むために

東日本大震災から8年を迎え、震災の記憶の風化とともに子どもたちへの支援の輪も徐々に小さくなっていくことが危惧される中、このたび助成をいただきまして誠にありがとうございました。多くの子どもたちとその保護者に喜んでもらうことができました。子どもたちの笑顔と元気に走り回る姿は、震災復興の道を歩む私たち県民に大きな勇気を与えてくれました。

元気スタートアップ!親子で楽しむティーボール教室実行委員会
事務局長 平田 哲さん

共同助成(福島県遊技業協同組合連合会)

「『LIFEに寄り添い続ける』包括サポートプログラム」事業

被災者の継続的支援やニーズの対応に 地元で学ぶ学生が若い力で取り組む

2011年3月に起きた東日本大震災により、多くの人々が避難生活を余儀なくされた。福島県内では多くの震災関連死、原発事故による長い避難生活など多くの課題を抱えている。そうした状況の中で、福島県で学ぶ大学生たちが学生だからこそできる地道な「寄り添い」復興支援を旗印に、住民のニーズに合わせた活動を行っている。



復興公営住宅・仮設住宅の集会所で人的交流を実施



学生たちは被災者に寄り添いながら生活を支援

復興住宅や仮設住宅で暮らす被災者の 孤立死や自死を防ぐ活動に取り組む

「東日本大震災から8年が経過し、復興が着実に進んでいる中でも、震災関連死の防止や被災地域の復興、子どもたちに対する支援など、まだまだ対処すべき課題やニーズはたくさんあります。私たちは仮設住宅、復興公営住宅、避難指示解除地域で現在、生活している被災者の方々の孤立死や自死といった震災関連死を防止することを目的に活動を行ってきました。被災3県の中で福島県は震災関連死が最も多く、生活の場が仮設住宅から復興公営住宅、避難指示解除地域に変化したことで、再び震災関連死の危険性が高まっています」

そう話すのは、学生団体の福島大学災害ボランティアセンター。同団体は、東日本大震災直後から被災者の継続的な支援、様々なニーズ対応に関わりたいという学生の受け

皿となることを目的に2011年5月に設立された。被災者を孤立させないこと、被災者の心身の健康の維持、子どもや地域の未来づくりを理念に、これまで多くの活動を行ってきた。最近では、避難指示解除地域での地域づくりなどの新たな活動にも取り組んでいる。

同団体の活動は、大きく3本の柱で構成されている。①「過去に寄り添う」では、福島県南相馬市での復興ボランティア、②「今に寄り添う」では、復興公営住宅・仮設住宅(見なし仮設含む)の自治体と協力・協働した生活支援、③「これからも寄り添う」では、2015年に避難指示解除地域となった福島県田村市都路地区での人的交流事業を実施している。いずれの活動も学生だからこそできる地道な「寄り添い」を基盤とするもので、孤立死や自死を防ぐということに関して、十分に活動の成果が出ていると実感しているという。

東日本大震災で被災した住民の 過去と、今と、これからに寄り添う活動

過去に寄り添う活動では、南相馬市ボランティア活動センターと連携し、帰還を希望する住民の生活環境・住居環境を整えるため、地震や津波で被害を被った家財の片づけや震災ゴミの処理などを行った。

今に寄り添う活動では、復興公営住宅・仮設住宅に暮らす住民の引きこもりを防止し、孤立死・関連死を発生させないために、季節親睦活動(お花見会、バーベキュー会、芋煮会など)、住民交流・コミュニケーション支援活動(足湯や昔あそびを活用したお茶会サロン〔通称:福茶サロン〕)、高齢者サポート拠点や仮設住宅などでの健康づくり・介護予防のサロン活動、学生が仮設住宅に居住しながらご近所付き合いなどを行う仮設住宅拠点化生活支援事業(通称:いるだけ支援)などを行った。

これからも寄り添う活動では、住民と一緒に農作業を行うことで賑わいを取り戻し、学生を介して避難指示解除地

域のコミュニティを再構築するため、古民家再生、農地再生、他大学の学生の呼び込みなどを行った。

12月に復興公営団地で行ったクリスマス会では、会の終了後、参加した一人の女性住民から、「今日はとても楽しかった。ここに来て、みなさんと色々なことができて毎回、何歩も前進している気がするの。今日は特に楽しかったから100歩は進んだかな」と、嬉しそうに声を掛けられたことが特に印象深く心に残っているという。同団体では、これまでの活動を継続しつつ、今後は被災者の生活の場が変化していくことに対応し、その場所ごとのニーズに応えられるようにしていきたいという。

福島県遊技業協同組合連合会より

地元の学生が取り組む被災者に寄り添った支援活動は、孤立死や自死を防ぐ重要な活動だと思い支援しました。地元の若い力が被災者を助け復興支援に取り組む姿は、とても心強く思います。



自治体と協力して夏祭りを実施



小高区の荒地を整理する復興ボランティア作業

助成団体:(学生団体)福島大学災害ボランティアセンター <http://fukudai-volunteer-center.jimbo.com/>



おかげさまで妥協することなく企画通りに活動を実行できました

時代の流れとともに、東日本大震災に関わる団体に対しての助成が減ってきています。しかしながら福島県及び被災者の方々が抱える課題はいまだに存在し、私たちの団体も含め、そうした課題に取り組もうとしている団体がたくさんあります。そういった団体が自分たちの活動に取り組めるよう、ぜひ今後ともご協力していただければ嬉しいと思います。

(学生団体) 福島大学災害ボランティアセンター
統括マネージャー 武田 若菜さん

共同助成(千葉県遊技業協同組合)

「もっと身近な科学コミュニケーター育成」事業

科学コミュニケーションを活性化させる 科学コミュニケーターの養成講座を実施

東京大学や千葉大学をはじめ、様々な研究機関が立地する千葉県柏市。ここで空きアパートを自分たちで改修して作った手作り科学館 Exedra を拠点に、科学コミュニケーション活動を実践している団体がある。地域における科学コミュニケーションの場とも言えるその科学館で、科学コミュニケーター養成実践講座が開催された。



子どもから大人を対象とした天文講座「アストロトーク」のチラシ



「手作り科学館 Exedra」で開催した小学生向けの理科実験教室

手作り科学館 Exedra を舞台に 科学の啓蒙・普及活動に取り組む

「柏の葉サイエンスエデュケーションラボ (KSEL)」は科学コミュニケーション活動を通じた地域交流の活性化を目指し、千葉県柏市の柏の葉地域を中心に活動する市民公益活動団体である。2010年6月に東京大学柏キャンパスの大学院生が中心となって設立された。現在は高校生や大学生、地元住民も加わり、小学生向けの理科実験教室や大人向けのサイエンスカフェなど、科学の啓蒙・普及を目的にイベントを開催するなどの活動を行っている。2018年1月から、空きアパートを自分たちの手で改修した「手作り科学館 Exedra」を毎週末に開催し、来館者との交流を深めている。

同団体では8年に及ぶ活動を通じて市民をはじめとする多くの方々と交流を持ったが、そうした交流を通して街

には潜在的な科学コミュニケーターとなり得る人材が多数いることを実感した。一方、現在活動の中心となっている大学院生たちは今後、大学院修了とともに巣立っていく。そこで、これまで作り上げてきた科学コミュニケーションの場である Exedra を今後も継続的に運営し、かつ質の高い多彩なイベントを開催して多数の参加者を得、科学コミュニケーションを活性化させられるよう、市民を対象にした科学コミュニケーター養成実践講座を開講した。

講座を通じて同団体の持つ各種のノウハウを言語化・資料化したのが、これは今後、新たな人材を育成するうえで非常に大きな財産になったという。また、今回は社会人の受講生が多かったが、若い学生を育成するには内容のカスタマイズと多数の発表練習、専門分野を異にする研究者の実践を見学し、視野を広げるための機会が必要であるとの認識も得た。

科学コミュニケーター養成実践講座と 修了後開催の「サイエンスサタデー」

6回にわたって開講された科学コミュニケーター養成実践講座では毎回、講義とグループワークを行い、知見の蓄積と実践を並行して実施したが、各回のテーマと参加者は以下の通りであった。科学コミュニケーション活動に必要なコト(6名)、対象と文脈の中に活動を位置づける(7名)、イベントの作り方／企画・運営(5名)、マスを対象としたコミュニケーション(5名)、イベントの作り方／予算計画(10名)、科学「コミュニケーション」の心得(8名)。

修了に際して、街全体で同時多発的に科学イベントを行う「サイエンスサタデー」という企画を受講生が主体となって開催した。全4講座+2企画が行われ、延べ157名の参加者があった。併せて受講生は1年間にわたって Exedra で来館者との科学コミュニケーション活動に従事することで、その技能向上を図った。

今回の事業については日本博物館協会から招待があり、全国博物館大会で事例紹介をする機会があった。講演

後には多数の質問をいただいたうえ、学会誌『博物館研究』にも記事として掲載されたほか、サイエンスサタデーの参加者や協力施設からも好意的な反響が寄せられたという。

受講生は全員、養成講座修了後も継続して科学コミュニケーション活動に参画しているということで、「今後、彼らの活躍により、様々な場所で多様な科学コミュニケーション活動が花開くのを見るのが楽しみ」と、同団体では話す。今回参加できなかった人からの問い合わせもあるため、今後も形を変えて取り組みを続け、多くの科学コミュニケーターを輩出していきたいと抱負を語ってくれた。

千葉県遊技業協同組合より

柏市の柏の葉周辺は大学の研究拠点が集まっている地域で、近年は数多くのマンションが建ち子育て世帯も増えているため、科学を通じた地域交流は、大変有意義な活動だと思い助成しました。今後も活動の継続と広がりを見守りたいと思います。



人気イベント大人向けのサイエンスカフェは養成実践講座の受講生が企画



大学院生を中心に、地元の人たちが協力し合ってボランティアで活動

助成団体: 柏の葉サイエンスエデュケーションラボ (KSEL)

<http://udcx.k.u-tokyo.ac.jp/KSEL/>



今後はより多くの方に価値を届けて走る期間に入ります

2年間にわたり、当会の活動をご支援いただき、誠にありがとうございました。おかげさまで空きアパートをDIYで改修した手作り科学館 Exedra を開館し、そこで活躍する科学コミュニケーターを育成することができました。貴機構によりインキュベートしていただいた場で、人材が活躍できる環境の整備に引き続き尽力してまいります。

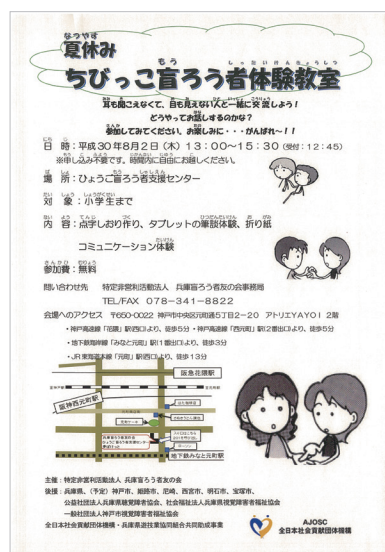
柏の葉サイエンスエデュケーションラボ (KSEL)
会長 羽村 太雅さん

共同助成(兵庫県遊技業協同組合)

「盲ろう児理解と支援のネットワーク作り」事業

盲ろう児が成長していくために 理解と支援の拠点づくりを行う

目と耳に重複の障がいを持つ方を盲ろう者という。盲ろう福祉が制度化されていないこと、人数が少ないことなどから関係機関や一般に理解が進まず、盲ろう児を持つ家族は適切な支援がないまま、孤立する傾向にある。盲ろう児の家族・関係者が集まり、課題を話し合い、連携するための機会をつくろうと、兵庫県の団体が活動を開始した。



夏休みちびっこ盲ろう者体験教室を告知するチラシ



子どもたちが触手話、指点字などの盲ろう者のコミュニケーション方法を体験

盲ろう者の社会参加と自立のために 支援・啓蒙活動が続ける兵庫県の団体

目と耳に障がいを持つ人を「盲ろう者」という。かのヘレン・ケラーもその一人である。2012年の調査で、兵庫県内には約600名の盲ろう者がいると推定されている。その中で、生まれつき、もしくは言語を獲得する前に盲ろうとなった人は盲ろう児といい、中途から盲ろう者になった人以上に困難な状況に置かれている。盲ろう福祉が制度化されていないこと、人数が少ないことなどから、一般はもとより、関係機関の窓口の担当者ですら、その内実について理解していないのが現状である。盲ろう児を持つ家族は適切な支援もないまま過ごし、孤立しているケースが多い。盲ろう児の多くは知的障がい児の施設や学校を利用するが、見えて聴こえている知的障がい児と盲ろう児では本来、支援のあり方が違っていて然るべきである。

盲ろう者の社会参加と自立のための支援、啓発活動を目的に、盲ろう者向け通訳・介助員派遣・養成・研修、生活訓練、相談・地域交流、兵庫盲ろう者支援センターの運営などの事業を行っているのが、NPO「ひょうご盲ろう者友の会」である。

同法人では、2018年度、AJOSCと兵庫県遊技業協同組合の助成を受け、盲ろう児の存在と支援の必要性を社会に広め、孤立しがちな盲ろう児を持つ家族の連携を図ることを目的に、夏休みちびっこ盲ろう者体験教室、盲ろう児・者研修会、兵庫県内51か所の市町村窓口・社会福祉協議会・特別支援学校などの訪問、講演会を実施した。こうした活動を通じ、「盲ろう児支援の拠点づくりができた。孤立していた方々がひょうご盲ろう者支援センターを通じて、『一人ではない、仲間がいる』という気持ちを持つことができた」と、同法人では手応えを語る。

体験教室や研修会・講演会開催などで 盲ろう児に対する支援の輪を広げる

体験教室では最初、「盲ろう者とうやってお話するの?」「目が見えない、耳が聞こえないのに、私の名前がどうしてわかるの?」と言っていた子どもたちが、触手話、指点字などの盲ろう者のコミュニケーション方法を体験したり、一緒に折り紙を楽しんだりすることで、盲ろう者は特別な人ではなく、自分たちと同じ人なのだということを理解してもらった。

国立特別支援教育研究所上席総括研究員の星祐子さんを講師に招いた研修会では、「盲ろう児とは、盲ろう児のコミュニケーションとは」をテーマにお話があり相談会も行われた。「子どもの行動には理由がある。その理由を探ることが大切である」と教えていただいた。また、講演会では専門家である徳島県立徳島視覚支援学校教諭の長尾公美子さんを招き、「先天性盲ろう児者の生涯の学びを支える地域活動について」をテーマにお話をうかがった。活動を振り返り、同法人では「ひょうご盲ろう者支援セン

ターが盲ろう児の拠点であることを知っていただき、孤立している家族への支援がつながるように広報活動を続けたい。盲ろう児への理解が社会に広がっていないために支援者が戸惑い、家族との軋轢が生まれることも多い。適切な支援があれば、盲ろう児は大きく成長できる」と話す。活動に参加した方々の思いから、2019年度は月1回の集まりを開催することになり、兵庫県内だけでなく、他府県からの参加希望者も出ているという。拠点づくりに道が開けたことで、今後はこの拠点を通じて連携の輪を広げていきたいと同法人では話している。

兵庫県遊技業協同組合より

この活動によって盲ろう児やその家族のみなさんへの理解が広がることを願っております。今後も行政の支援が行き届かない団体を積極的に応援していきたいと思います。



市町村窓口・社会福祉協議会・特別支援学校の関係者への学習会を実施



「盲ろう児とは、盲ろう児のコミュニケーションとは」をテーマとした講習会

助成団体:特定非営利活動法人 ひょうご盲ろう者友の会

<http://hyogo-db.com/>



盲ろう児の拠点づくりのスタートを切ることができました

今回、「盲ろう児」という数が少ないマイノリティの事業に対して支援をいただけたことに大変感謝しております。盲ろう児に対する福祉の遅れを実感していましたが、今回の助成をきっかけに、大きな仲間の輪ができました。今回の事業を活かし、より多くの盲ろう児と家族が地域で孤立することなく、将来の希望が持てるように支援を続けていきたいと思っています。

特定非営利活動法人 ひょうご盲ろう者友の会
理事長 今川 裕子さん

共同助成（兵庫県遊技業協同組合）

「発達障がいを持つ子どもと保護者への育成支援『六甲山の森づくり』」事業

自然体験学習やスポーツを通して 発達障がいの子どもの生きがいを創造

発達障がいと診断される子どもの数が増えている。保護者へのケアを含め、その理解や支援のための環境を整えることは、すべての子どもたちが自分らしく生きていくために欠かせない社会的対策だと言える。兵庫県で総合型地域スポーツクラブを運営するNPOが、発達障がいを持つ子どもや親のための活動に精力的に取り組んでいる。



11月に開催したハイキングイベントを告知するチラシ



六甲山で様々な体験を通して森づくりの重要性を学んだ

発達障がいを持つ子どもと保護者に 自然体験や学びの場を提供する事業

兵庫県神戸市東灘区にあるNPO法人「アスロン」は、3歳から80歳代の利用会員が約1,300名集う総合型地域スポーツクラブである。子どもは体操、サッカー、陸上競技、野球など、高齢者は貯筋運動体操などの活動を行っているが、その他にも知的障がいや発達障がいを持つ子どもたちの総合スポーツ教室を運営している。

また、社会貢献活動として、文部科学省の委託で兵庫県唯一の総合型地域スポーツクラブの拠点クラブとして選定され、教育委員会などと連携して学校支援活動に取り組んでいる。さらに発達障がい児のスポーツの場づくりを推進する事業、貧困者支援事業である朝食版子ども食堂「おむすびプロジェクト」、六甲山の森づくり活動など、様々な活動を実施している。

発達障がいと診断される子どもの数は年々、増加しているが、ほとんどの人がそうした子どもたちをどう理解し、どう接すればいいのかわからないのが現状である。また、発達障がいを持つ子どもの親のケアや、親同士が交流を持てるような活動も社会的課題となっている。同法人では、こうした課題に取り組むため、2018年度、AJOSCの助成を受け、発達障がいを持つ子どもと保護者の学びの事業として、子どもを対象にした自然体験学習やスポーツを媒介とした大人との交流、保護者を対象にした療育上の悩みを解決するための勉強会や相談会を実施した。

参加者からは、ぜひ来年も実施してほしいという声が多くあったが、こうした活動を通して同法人では支援していただける学識経験者やボランティアを増やし、「障がい者と健常者の共存社会研究委員会」設立に向けて歩みを進めたいと考えているという。

発達障がいを持つ子ども、親、さらに 地域の大人たちが交流できるために

事業の具体的内容は、まず発達障がいを持つ子どもが自然体験を通じて自立を高める活動として、子どもとその保護者による「カケルサマーキャンプ」（2018年8月9～10日、丹波少年自然の家、参加者32名）、「GoGoハイキング」（11月11日、六甲山、参加者101名）を行った。これは六甲山の麓を災害から守るための森づくりの重要性を学び、自然に触れ合ったり、木を切ったり、根笹を刈ったりする活動である。

また、保護者の悩みを共有し、子どもの自立に向けた解決方法を探る活動として、学校終了後の将来にどのような問題点が起こるかに気づき、どんなことに注意して療育をしなければならないかを学ぶために、特別支援学校の校長を務める川田和子さんを講師に招き、「発達障がいをもつ子どもの社会的自立の在り方」と題する講演会（6月30日、芦屋市民センター、参加者22名）を行った。



発達障がいを持つ子どもの保護者向けに開催したセミナーのチラシ



特別支援学校の校長を招き講習会を実施

さらに、障がい者と健常者が共存に取り組むサポート組織構築のための基盤づくり活動として、芦屋市レクリエーションスポーツ協会と連携し、「ふれあいスポーツチャレンジ」（2019年2月17日、芦屋市青少年センター体育館、参加者104名）を行った。これは発達障がいを持つ子どもたちと地域の大人たちがレクリエーションスポーツで交流するので、その後、この活動を通じてレクリエーションスポーツに興味を持った子どもたちの中には、芦屋市レクリエーションスポーツ協会内の各クラブに継続して通うケースも出てきたということで、同法人では子どもたちの生きがいの創造にもつながったと振り返る。

兵庫県遊技業協同組合より

発達障がいを持つ子どもを対象としたレクリエーション、そして保護者向けの勉強会や相談会などの事業に賛同し助成しました。今後も活動の継続を期待しています。

助成団体:特定非営利活動法人 アスロン

<http://www.athlon.jp/>



発達障がいを持つ子どもやその親への理解が進むことを願って

講習会、森づくりの両事業全般の運営資金や参加費を抑えるために助成を活用させていただきました。おかげさまで講習会やキャンプ、ふれあいスポーツチャレンジに参加された親同士の交流ができたり、森づくりでは参加者が満足されていました。これらの活動の幅が広がったうえ、今後の活動継続に向けた体制の再構築にも役立ちました。感謝申し上げます。

特定非営利活動法人 アスロン
理事・ゼネラルマネジャー 松井 信治さん

共同助成(長崎県遊技業協同組合)

「みんなの実家プロジェクト」事業

産前産後からの切れ目ない家族支援の 拠点・仕組みづくりと人材育成

少子化が社会の成長に及ぼす影響が心配されているが、その対策として子育てしやすい環境を整えることが、まず何よりも優先されなければならない。そのためには、地域社会が全体として子育て家庭を支えていくための仕組みづくりや人材育成が急務である。長崎県佐世保市のNPO法人が産前産後から切れ目ない支援に取り組んでいる。



「子育て応援イベント第2回赤ちゃんフェスタ」を告知するチラシ



会場では離乳食や絵本の販売、子育て相談会などを開催

地域の様々な人々に支えられて 楽しく子育てできる環境を整える

2007年に長崎県佐世保市で設立したNPO法人「ちいきのなかま」は、子ども、大人、親子、家族、地域社会の様々な人々がお互い地域の仲間として幸せなコミュニケーションを築き上げ、支え合いながら、誕生から高齢に至るまで安心して暮らせる地域をつくることを目的に、ファミリーサポートセンター受託事業、子育て支援事業、家族支援事業、ソーシャルワークを行う人材を育成する事業、出版事業などの活動を行っている。

同法人では2018年度、「みんなの実家プロジェクト」という事業を実施した。このプロジェクトは、①子育て世代が地域の様々な人たちに支えられ、楽しく子育てができるようになる、②産前から不安や困りごとが相談でき、産後からスムーズに子育てに移行できる、③子どもの健やかな

育ちを支えられるように子育て文化が継承され、必要なサポートを受けながら家族として成長していけることを目的とするもので、晩婚化や出産の高年齢化、また子育て家庭の孤立化など、昔とは異なる子育て状況の中でSOSを出せずにいる母親と子育て家庭を対象にしたものである。

このプロジェクトの根底にあるのは、まず虐待の予防と子育て家庭の孤立化の予防であり、虐待事件の家族の多くが孤立化傾向にあることから、子育ての負担軽減のために地域住民が子育て家庭に関わる機会を増やすことで、その困難さを直接支えたいという思いがある。また、子どもや子育てに関わった経験がないため、子どもへの接し方や叱り方がわからないまま親になったり、子育てを楽しみ、夫婦ともに自分らしく働き、生きるための話し合いができないまますれ違っていく夫婦に、親になるための学びの場を提供することである。

家事援助の支援者が8名誕生し、家事支援のモニター利用が開始される

プロジェクトの具体的内容は、赤ちゃんや子どもたちに生まれてきたことに感謝を伝えるとともに、産前産後からの切れ目ない支援に関わる人たちが集い、その活動を周知することを目的に、「子育て応援イベント第2回赤ちゃんフェスタ」を2018年11月25日にアルカスSASEBOで開催した。フェスタには19団体の出展があり、ワークショップなども行われた。

また、妊娠中から産後までの女性、夫婦を応援し、孤立しがちな子育て家庭と地域をつなぐため、宿泊機能も備えた「みんなの実家モントブレア」を2019年1月25日に正式開所した。これは事業の趣旨に賛同した佐世保市内在住の方が家を提供してくれたことで可能になった。ここでは食事会のほか、小規模のイベントも5回開催した。

さらに「産前産後からの家事育児をシェア」するための支援者養成研修(食事づくり、掃除・洗濯の2科目)を開

催したが、研修に参加した16名のうち、8名が支援者として登録された。研修終了直後に、早くも産後ケアモニターとして3名が利用者となった。

また、子育てが文化の継承であることを認識し、自分たちも学びながら親として成長していくことを促すために、夫婦会議の始め方を提案する「かぞくの学校」を2月24日に開催。この体験講座に5組の夫婦が参加した。

同法人では、家事援助の支援者が誕生したこと、家事支援モニター利用を開始できたことをこのプロジェクトの一番の成果として挙げている。家事支援の利用者から、「頼んでよかった」という言葉をもらったときは感動したという。

長崎県遊技業協同組合より

地域社会が積極的に子育て家庭を支えていくことは、少子化や虐待を防ぐために必要なことだと思い助成しました。今後も事業の広がりを期待しています。



産後の夫婦間のコミュニケーションを円滑にする講座「かぞくの学校」も開催



産前産後ケアサポーター養成研修会

助成団体:特定非営利活動法人 ちいきのなかま

<http://chiikinonakama.boj.jp/>



好機を得て、「ちいきのなかま」の目標が一層明確になりました

何年も学習会を重ねてきて、この助成を受けることで目指しているビジョンに確実に歩みを進めることができました。実際、すべての事業が大成成功であったわけではありませんが、スタッフそれぞれが小さな失敗を体験できたこともまた、この助成のおかげであったと思います。私たちはNPOとして社会貢献事業とソーシャルビジネス両方に取り組める団体に成長したいと思います。

特定非営利活動法人 ちいきのなかま
理事長 守永 恵さん

共同助成(熊本県遊技業協同組合)

「障がい児者のための衣服のリメイク活動」事業

障がい児者におしゃれで着やすい衣服を提供することで社会参加を促す

「障がいがあるからおしゃれをあきらめる」という障がい児者がいることは、紛れもない事実である。それが当事者に社会参加を躊躇させると同時に、障がいに対する周囲の理解が進まない一因にもなっているのではないだろうか。看護師や姿勢管理のプロなどがチームを組み、障がい児者にもおしゃれで着やすい衣服を提供する団体が熊本で活動している。



障がい児者向けにおしゃれで着やすい衣服の製作を行っている



看護師や姿勢管理のプロが製作に携わり楽に着られる洋服を開発

ネガティブな思想や負のループから脱却するためにおしゃれで着やすい衣服を

機能的で、かつデザイン性に優れた衣服の提供を行うことで、家に閉じこもりがちな重症心身障がい児者に「おしゃれを楽しむ」ことを感じてもらい、外出を促し、社会参画を図る目的で2017年8月に設立された「一般社団法人 ReFREL(リフレル)」は、熊本市東区に実店舗を構え、日々、衣服のリメイクやオーダー作製に取り組んでいる。

看護師で、2児の母親でもある代表の山本智恵子さんが縫製技能を持つことから、法人設立前の2014年5月にこの事業を開始したという。同法人では一つ一つ注文を受けてリメイクや作製を行っているが、例えば肘や肩などが動かない方でも簡単に着脱できるようにアームホールを大きくしたり、脇部分をニット生地にリメイクしたりと、内容自体は特に難しいものではないが、医療ニーズの高い重症心

身障がい児者の状況を深く理解できる看護師や姿勢管理のプロなどが活動の根幹を担うことで、単にリメイクするだけでは解決できない問題(接触刺激や筋緊張など)にまで踏み込み、当人はもとより、その周囲の介助者も着脱の時間短縮や労力の軽減を図り、より多くの方々が社会参加できるようにすることが目的だという。

山本さんは、「実際は、おしゃれなものを着せるに越したことはないが、どうせ家にいるのだからと、あきらめにも似た考えを持った当事者、当事者家族が大多数。しかし、それでは重い障がい児者は家にいるべき、外出なんてできないというネガティブな思想が変わることがなく、社会の目に触れないがために周囲にも理解されないという負のループから抜け出せない。この状態を脱するために、まずはおしゃれで着やすい衣服を提供することで、おしゃれをすることに対するハードルを低くしていきたい」と話す。

福祉機器展や福祉イベントへの参加で活動の周知とニーズの把握を図る

AJOSCの助成を受けたことで、この1年間で35件のリメイク・オーダー作製が可能になった。その内訳は、Tシャツの前開き補正17件、ズボンの股開き補正6件、オーダーズボンの作製5件、その他バッグやよだれかけなどの小物作製5件、オーダースーツ作製1件、オーダードレス作製1件となっている。

また、2018年6月28～30日に開催された「高知福祉機器展」に参加して、障がい児者も楽に着られるドレスや着物の展示を行ったほか、11月17～18日に開催された「キッズ☆バリアフリーフェスティバル」に参加して、障がい児を対象にかわいいドレスや着物を着て写真撮影できる撮影会を実施した。この撮影会では、両日合わせて計60組の障がい児が撮影に訪れたという。

「各地の福祉機器展から出展依頼はあるものの、旅費

交通費を捻出することが難しかったため、今回の助成は非常に役立ちました。撮影会に使用するドレスや着物の布地や材料も購入でき、充実したラインアップの中から障がい児が好きなものを選ぶことができ、選ぶ楽しみを提供できたと思います。撮影会では、ダウン症のお子さんが初めて七五三の袴を着ることができ、感無量だというお言葉をいただき、涙されていたことが印象的でした。まだ私たちが知り得ないニーズがたくさんあることもわかりました」と、山本さんは話す。同法人では、これからも地域を巻き込み、障がい児者の社会参画につながるような支援で社会に貢献していきたいという。

熊本県遊技業協同組合より

ファッションを通じて障がい児者の社会参加を促す活動に賛同し助成しました。障がい児者のおしゃれ文化の発展を期待しています。



ドレスや着物を着て撮影できる撮影会を実施



ファッションを通して障がい児者の社会参加を促す

助成団体:一般社団法人 ReFREL



地道な活動を通じて「おしゃれをあきらめる」を払拭していくしかない

このたびは私どもの事業に助成いただきましたことを心より感謝申し上げます。この助成がなければ撮影会や福祉機器展への出展もかなわなかったと思います。障がい児者でも「おしゃれをあきらめない」思想の普及や、「おしゃれを楽しむ」文化づくりに一歩踏み出せたと確信しています。これからもさらに改革に邁進していく所存です。本当にありがとうございました。

一般社団法人 ReFREL
代表理事 山本 智恵子さん

共同助成（熊本県遊技業協同組合）

「熊本地震仮設住宅の『孤立化』『孤独死』防止支援活動」事業

「おしゃべり」カフェや昼食会の定期開催で被災住民と絆を醸成しながら支援を継続

東日本大震災と原発事故で熊本県に避難した方々の支援や定住に貢献した団体が、2016年の熊本地震の発生を受け、避難所や仮設団地での被災者支援の活動を開始し、現在もその活動を継続中だ。毎週の「おしゃべり」カフェや月1回の昼食会を定期継続開催することで、住民の心のケアやコミュニティづくりに寄与している。



仮設住宅集会所でカフェや各種イベントを開催



被災者同士の交流や相談ができる「おしゃべり」カフェ

仮設団地住人の孤立化や孤独死を防ぐために被災者に寄り添ったきめ細かい支援活動を展開

2011年3月11日に発生した東日本大震災と、それに続く東京電力福島第一原子力発電所事故を受け、日本各地に避難した人は相当な数に上ったが、現在（2019年1月10日時点）でも、全都道府県1,006の市区町村に約53,000人が避難している（復興庁発表）。大震災発生後に熊本県に避難した方々を支援する目的で設立されたのが、現在の「ACTくまもと」の前身となる「熊本被災者支援プロジェクト」である。

同団体では2,000名の避難者の交流会を毎月開催するとともに、就業支援、創業支援、送迎付き学童保育などを実施し、800名の方々の熊本定住を実現した。2013年には被災者支援活動に対して厚生労働大臣から感謝状を受け、2015年3月11日をもって東日本大震災支援を終了した。

その後は地域活性化コンサルタントとして、移住・定住支援事業を行っていたが、2016年4月14日の熊本地震の発生を受け、避難所での心のケア、コミュニティづくり、人間関係支援を開始し、同年9月からは益城町テクノ仮設団地を中心に住民の孤立化や孤独死を防ぐとともに、被災者の自立心を引き出し、仮設退去後に地域コミュニティに積極的に参加できるようにする活動を行っている。

主な活動内容は、①仮設住宅集会所で、毎週継続して「おしゃべり」カフェを開催、②弁護士、内科医、精神科医、歯科医、保健師、看護師、精神保健福祉士、保育士、栄養士、調理師、セラピスト、司法書士、行政書士、ビジネスコンサルタントから成る自前の専門家チームによるセーフティネットを用意して、ワンストップでの問題解決のサポート、③各種イベントの開催、④仮設の見守り活動、⑤居住者が企画したイベントのサポートなどである。

毎週火曜日のカフェや月1回の昼食会で仮設住宅住民とスタッフ間に絆が生まれる

①の「おしゃべり」カフェは益城町テクノ仮設団地A集会所を会場に、毎週火曜日10時～15時に開催しているもので、みんなでおしゃべりすれば99%の問題は解決するという信念のもと、定期開催で信頼関係を構築し、個人的問題を安心して相談できるような雰囲気づくりを目的に行われている。

このカフェ開催と並び、毎月第1火曜日には「みんな揃って頂きます」という昼食会を実施しているが、AJOSCと熊本県遊技業協同組合からの助成は、2018年4月から9月にかけて開催されたカフェ28回、昼食会6回の費用として活用された。カフェの平均参加者は約30名、昼食会は約70名で、延べ1,200名の参加者があったという。こうしたイベント開催にあたり、同法人ではその都度、全戸に案内チラシを手渡しで配布し、住民の安否や体調確認を行うなどの細かい配慮をしている。



「おしゃべりカフェ」の開催を告知するチラシ



毎月開催している昼食会

熊本県遊技業協同組合より

被災者の「心のケア」「コミュニティ作り」「自立支援」を行いながら「孤立化」「孤独死」を防ぐ活動に賛同しました。

被災者に寄り添った活動の継続を期待しています。

助成団体:一般社団法人 ACTくまもと

<http://act-kumamoto.jp/>



支援活動の責任ある継続によって助成が大きな糧となりました

熊本地震発生から2年が経過しているにもかかわらず、支援活動に助成をいただけたことに感謝しております。さらに、専任スタッフの人件費を助成対象にいただいたことは、大変助かりました。支援活動を継続するには、担当者が入れ替わらずに専任スタッフとして活動することが非常に重要です。その体制で活動できたことは素晴らしいことでした。

一般社団法人 ACTくまもと
代表理事 寮慶吉さん

一般助成 子どもの健やかな成長を願う事業（みちびき・はぐくみ）

「あそびながら脳の活性化」事業

子どもたちと大人が分け隔てなく 一緒に体を動かして脳の活性化を促す

かつては近所の空き地や学校の校庭などに異年齢の子どもたちが集まり、自由に遊ぶことができていた。それが自然と子どもたちの心身や脳の発達を促していたのだが、そうした時間や場所が子どもたちから失われるようになってきた。子どもたちからそうした環境を奪い、その発達を妨げているのは、実は大人ではないのだろうか？



イベントを告知するチラシ



脳を活性化させるプログラムを実施

遊びを通して発達していく子どもたちに 身体を使って遊ぶ習慣を根付かせたい

2013年に設立されたNPO法人「子育て応援ワクワピース」は、大分県内で子育て中の保護者のストレス解消のための講座や、発達障がいの子どもの育児中の保護者に向けてのイベントや講座を開催している。さらに平日の放課後や夏休みなどの長期休暇中に大分市内で学童保育を開校しているほか、年2回、子どもたちのためのキャンプを実施している。

昨今の子どもたちには「身体や脳の発達の遅れ」や「コミュニケーション能力の低下」、「異年齢同士の関わり」の減少などが見られるようになったと言われている。それに伴い、小学校に入学しても授業中に立ち歩いたり、問題行動が増加したりといった問題に加え、骨折などのケガ、小学生の生活習慣病など、運動不足が原因と思われる

深刻な問題が多発している。

子どもは「遊び」を通して脳を発達させ、原始反射を統合することで発達していく存在である。そこで同法人では、遊びながら全身運動をすることで身体を動かす楽しみや面白さを体感してもらい、力いっぱい身体を使って遊ぶことを習慣にするきっかけづくりとして、また一緒に遊ぶことで仲間との関わり方やつくり方を学んだり、親子で遊ぶことで絆を深めたりすることを目的に、幼児から小学生までの子どもと親を対象に、遊びながら脳を活性化する事業に取り組んだ。

実施にあたり、同法人ではAJOSCの助成を活用して安全性の高い運動マットやトランポリンなどを購入した。また、大分県教育委員会や大分市教育委員会の後援を得ることができたため、小学校などで案内チラシの配布やポスター掲示ができ、参加者の輪が広がったという。

全身で運動を体感してもらうために バラエティに富んだメニューを用意

同事業は、2018年7月15日、8月25日、10月20日、12月2日、2月10日の5回開催され、親子で延べ181組が参加した。場所は大学の体育館や公民館集会室を借りて実施した。毎回、ほぼ同内容で、受付後、13:00～13:30に開会式、プログラム説明、準備運動体操、13:30～16:00まで雑巾がけリレー、運動マットを使ったマット運動、トランポリンを使ったジャンプ、ペダルなし自転車での障害物レース、風船バレー、長縄跳び、ハンモック布での人間運びレース、ビーチボールドッジなどを行い、閉会式後に解散という流れであった。

閉会式後、参加した子どもたちからは、「体が動かしや

すくなった」「足がよく上がるようになった」「まわりがきれいに見えるようになった」「片足で立ったときにグラグラしなくなった」といった声が多く聞かれたという。また、保護者からは「イベント参加後に小学校の担任の先生から、授業中に落ち着いていること、情緒が安定していること、学習への取り組み方が改善されたことなどをほめられ、驚いている」という反響もあったという。

同法人では、「チラシやポスターの効果もあり、これまで私たちの通常の活動では出会う機会がなかった子どもたちや保護者と出会うことができ、小学校での過ごし方や友だち同士の関わりで悩んでいる子どもや親に、一時的ではあるが拠り所となる場所や時間を提供できたのではないかと振り返っている。



子どもたちはユニークな遊びに夢中となった



頭と体を動かすプログラムは大変好評だった

助成団体:特定非営利活動法人 子育て応援ワクワピース

<http://wakuwakupeace.com/>



様々な方に「遊び」の大切さをお伝えすることができました

このたびは助成していただき、ありがとうございました。今まで活動をしていて、屋内施設で活用できる安全性の高いマットなどの運動機器があれば……と思っていたことが実現できました。参加した子どもたちがとてもうれしそうに興奮して遊び、保護者も子どものように楽しそうに遊び、親子で遊びを通してコミュニケーションを取ることができました。

特定非営利活動法人 子育て応援ワクワピース
代表理事 漆間文代さん

一般助成 子どもの健やかな成長を願う事業（みちびき・はぐくみ）

「生きる力を育むためのモデルとなる 大人と出会うプラットフォーム」事業

生きるモデルとなる大人と出会う場をつくり、 子どもが主体的に生きる力を育む

「たった一つの正解」がない実社会で、多様な文化的背景や特徴を持つ人々とともに働き、生きていくためには、自己を肯定し、主体的に生きる力を子どものうちから身に付けなくてはならない。未来を創造する青少年が育つ場づくりを行っている大阪のNPO法人が、生きるモデルとなる大人との出会いの機会を設ける事業に取り組んだ。



「人の役に立つ商品を作ろう!」というテーマで製紙会社とプログラムを実施



小学生たちは社員と交流しながら商品を考える

趣旨に賛同してくれた企業との協働で 大人との出会いを増やす事業を実施

「若者が希望と誇りを持ち、挑戦する社会」の実現をビジョンに掲げ、「子ども・若者・大人が出会い、学び合う場をつくる」ことをミッションとして活動しているNPO法人「JAE」。「社会で活躍するおとなとの出会い・交流」や「本物の仕事体験」を通じて「夢や目標に向かって自ら考え、行動する主体的な人材を輩出すること」を活動の目的にしているが、それは講師や支援側として関わる協働者にとっても、会社や仕事、自分自身について見つめ直し、意欲的に仕事に取り組むきっかけになることでもある。

同法人ではAJOSCの助成を受け、2018年度、①子どもが自分を肯定し、主体的に生きる力を育むため、生きるモデルとなる人との出会いの機会を増やす事業、②教職

員が学校現場で活用できる人の可視化と活用方法を提案できる仕組みをつくる事業の2つの事業に取り組んだ。

①の事業では以下の4つのプロジェクトを行ったが、各プロジェクトの具体的内容は、各校のニーズや協働企業の特徴を生かして設定された。まず泉南市立新家東小学校6年生（35名）を対象としたプロジェクトでは、株式会社スシローグローバルホールディングスと協働し、社員と交流しながら、障がいのあるお客様の接待、ケーススタディなどの仕事体験を行った。同市立樽井小学校5年生（76名）を対象としたプロジェクトでは、山陽製紙株式会社と協働し、「人の役に立つ商品を作ろう!」というテーマで、また同市立鳴滝小学校6年生（37名）を対象としたプロジェクトでは、森田アルミ工業株式会社と協働し、「めざせ Good Design 大賞!!」というテーマで、それぞれ社員と交流しな

がらチームでの企画体験、プレゼンなどを行った。大阪市立白鷺中学校3年生（80名）を対象としたプロジェクトでは、山陽製紙株式会社の社員をゲスト講師として迎え、仕事で大切にしていることなどについての講話、質疑応答・意見交換を行った。

同法人では、学校だけでは成し得るのが難しい外部企業とのつながりを構築するとともに、普段の学校での学びを活用した体験型授業を実施することができたと分析している。また、子どもたちが挑戦し、成長する姿を見た先生からも「宝物をいただきました」という声があったという。

生きるモデルとなる大人との出会いや 挑戦体験が子どもたちの生きる力になる

②の事業では、協働した企業や社員の情報をリスト化するとともに、授業での活用イメージや留意点が伝わるよう、

①の各プロジェクトの概要をわかりやすくまとめた資料を作成した。同法人では、これによって今後の事業の深化と展開がよりスムーズになり、大きな弾みがつくきっかけになったと話す。

プロジェクト実施後にアンケートを行った学校の分析では、自己肯定感を持つ子どもが21%増加、主体性を測る指標でもポジティブ回答者数が17%増加したという。こうした結果を踏まえても、子どもが自分の将来像を描き、そのために一歩踏み出す力をつけるには、子どもにとって「こんな生き方がしたい」「私にもできるかもしれない」という意欲が引き出されるような大人との出会いが必要であり、失敗するにせよ、成功するにせよ、できるだけ早い段階から挑戦する体験を持つことが大事だと、同法人では分析している。



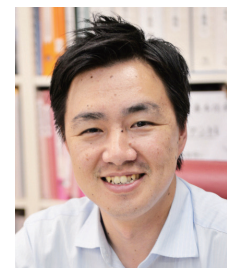
プログラムを体験することにより、やり遂げる難しさ、楽しさ、達成感を学ぶ



社員にとっても小学生との交流は貴重な体験となった

助成団体:特定非営利活動法人 JAE

<http://jae.or.jp/>



今後の展開につながるようなダイナミックな動きができました

今回、助成をいただいたことにより、子どもたちに「自己を肯定し、主体的に生きる力」を育むことができただけでなく、各ステークホルダー（学校、企業等）に取り組みの意義を伝えることができ、今後の継続発展につながる機会になったと思います。また、講師のリスト化、共有という「仕組みづくり」まで到達することができました。ありがとうございます。

特定非営利活動法人 JAE
代表理事 坂野充さん

一般助成 子どもの健やかな成長を願う事業（みちびき・はぐくみ）

「子どもたちの創造力を育むー創造力の種をまくワークショップ出張事業ー日本全国編」事業

子どもと大人が共に学び合う場を創るため 専門家を派遣してワークショップを実施

教育の質を高めるために必要な「学ぶ機会」の地域格差が問題視されている。未来を拓く創造性を育み、社会において新たな価値を創り出す子ども教育立国を目指すNPO法人が、子どもも大人も主体的に学ぶ機会を提供するため、全国各地の幼児教育施設に創造性を育む教育の専門家を講師として派遣する事業に取り組んだ。



全国各地の幼児教育施設に専門家を講師として派遣



アート表現を通じて子どもたちの創造性を育む活動を実施

全国各地の幼児教育施設に 創造性を育む教育専門家を派遣

「子どもたち一人ひとりが文化芸術を土台とした総合的な学びの経験を通して未来を拓く創造性を育み、社会において新たな価値を創り出す『子ども教育立国』を実現する」ことをミッションに掲げ、「これからの未来へ向け、主体的に学び、自分の力で解決し創り出していく創造力を携える学び」を研究、啓蒙、実践しているNPO法人「子ども教育立国プラットフォーム」では、子どもと関わる創造的な専門家を養成する講座、国内外の優れた教育事例の紹介、海外への教育視察研修、国内研修などを実施している。

同法人では、これまで都内近郊での指導者出張プロジェクトを実施してきたが、子どもたちの教育の質の向上を求

める状況は、都会よりもむしろ地方のほうが深刻であり、「学ぶ機会」に地域格差があるという認識を持っていた。地方の教育現場にも意欲の高い人はいるものの、一人でやることに限界を感じている人が多くいることも把握していた。

そこで同法人では、2018年度、全国各地の幼児教育施設に創造性を育む教育の専門家を講師として派遣し、アート表現を通じて子どもたちの創造性を育むワークショップを1園につき2回ずつ、無料で実施する事業に取り組んだ。なお、ワークショップは講師がいなくても現場で同様の教育をしていただけるよう、継続性を視野に入れ、講師だけが主体となって実施するのではなく、実際に教育現場で働く保育関係者や教諭、さらに保護者などにも協力してもらうことにした。

講師については幼児教育や子どもの表現に関わる専門家で、現場経験が豊富な人を同法人が厳選し、ワークショップの内容・手法については各講師の資質に合わせ、基本的に講師に一任された。

学ぶ機会が圧倒的に少ない地方を中心に 11カ所、計21回のワークショップを実施

ワークショップは講師選定や事前ヒアリングなど半年間の準備期間を経た後、2019年1月から3月にかけて実施された。COSMIC 保育園（沖縄県宮古島）、いふくまち保育園（福岡市）、現和保育園（鹿児島県種子島）、しぜんのがっこう旅をする木（倉吉市）、自主保育ひなたぼっこ（京都市）、キアリー（富山市）、森のようちえんじらんぼう（太田市）、ふじおかこども園（藤岡市）、Sho's Castel（さいたま市）、松林こころえん（茅ヶ崎市）、アルゴ幼稚舎保育園（郡山市）と、全国11カ所で計21回（京都のみ1回開催）のワークショップが開催され、0～6歳までの子ども約

210名、保育者、保護者などの大人約110名が参加した。

なお、実施する幼児教育施設は公募とし、事前アンケートを行ったうえで、意欲が高いものの自力では研修に呼ぶことが難しい施設、地方や運営形態のバランス、派遣講師とのマッチングなどを考慮して選定されたが、2週間の短い応募期間にも関わらず、全国各地から59カ所の応募があり、関心の高さに驚いたという。

事業を実施してみて、同法人では「地方では情報を得る機会があったとしても、実際に学ぶ機会が圧倒的に少ない。その格差だけはネットが発達した現代でも補うことができない。また、子どもたちが表現を通して学び、変化していく姿を大人が目撃することでしか、子どもたちに対する大人の見方を変えられる可能性がない」と、改めて確信したという。今回応募に漏れたところからも、ぜひまたワークショップを開催してほしいという要望が届けられているそうで、同法人では実施に向けて構想を練っている。



保育園や幼稚園でワークショップを開催



子どもたちの創造性を育む活動は全国に広がりつつある

助成団体:特定非営利活動法人 子ども教育立国プラットフォーム

<http://www.creative-children-education.com/>



今後さらにより企画にして本事業を実施していきたい

このたびは当法人の事業を採択いただき、まことにありがとうございました。今回のような全国規模での事業に助成していただける組織はあまりなく、感謝しております。大反響をいただいた募集から実施まであっという間でしたが、我々にとっても本当に学びのある時間をいただきました。実施先とは今後もつながりを持ち、このご縁を大事に育んでまいりたいと思います。

特定非営利活動法人 子ども教育立国プラットフォーム
ディレクター・事務局 森井圭さん

一般助成 子どもの健やかな成長を願う事業(つながり・かかわり)

「SBSマイホームセンター杯 静岡県少年ソフトボール大会」事業

歴史あるソフトボール大会を活用して 障がい児や異世代と交流する場を創出

子どもたちの身体的、精神的育成を地域で育むことを目的として1991年から静岡県で続くソフトボール大会がある。この大会を障がいを持つ子どもと健常児の相互理解の場として、さらにシニア世代との異世代交流の場として活用することで、障がいの有無や年齢に関係のない共生社会の実現に向けた一歩とする試みが行われた。

静岡新聞に掲載されたイベントを告知する紙面

地域が一体となったソフトボール大会を 共生社会の実現に向けた事業に拡大

静岡県内の小学生を対象に、スポーツの振興と健全な育成を目的としたソフトボール大会が開かれている。2018年度で28回目を迎えた大会で、県下で開催されるソフトボール大会としては参加チーム数も多く、県内ナンバー1を決める大会として定着している。親子2代での大会参加者もいて、会場には祖父母も含めた幅広い世代が応援に駆け付ける。

ブロック大会は夏場に行われることから、選手たちの熱中症対策のため、飲料メーカーやドラッグストアの協力の下、飲料提供だけでなく、熱中症について学ぶブースや、保護者に対して子どもの体調管理や成長サポートなどの情

報を提供するブースを設けるなど、地域が一体となって子どもたちの育成に取り組んでいる大会でもある。

これまではあくまでもソフトボールを主軸とする大会として開催されていたが、実行委員会ではかねてから身体と心の両面を育成することが本来の健全育成であると考えていた。おりしも2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、障がいの有無を問わない共生社会の実現に注目が集まっていることから、大会に地元の障がい児のグループを招き、試合の応援に加わってもらうことで交流を図り、同じ社会の一員であるという認識を持ってもらうとともに、適切な関わり方を身につけることを2018年度の大会のテーマの一つに掲げた。

また、まだまだ元気なシニア世代の活躍の場を創出する

とともに、核家族化が進む現代で異世代交流を図るため、日本の伝統的な遊びである折り紙、お手玉、けん玉などをシニア世代と子どもたちが一緒に楽しめる交流ゾーンを設けることにした。

招待した障がい児に公式用具の贈呈と 昔遊びでシニア世代と異世代交流

2018年度の決勝大会は11月23日・24日に静岡県富士宮市山宮スポーツ公園で開催された。大会には富士宮市周辺の養護施設などに通う障がい児が10名招待され、開会式でバット、ボール、グラブの2セットが贈呈されたが、「これまでプラスチックのおもちゃのバットで遊んでいた。公式用具に触れるのは初めて」、「体を動かすのが好きなので、さっそくみんなでソフトボールをやりたい」と大喜びしていたという。

シニア世代と一緒に伝統的な遊びを体験するブースには、兄弟の試合の応援に来た子どもたちを中心に延べ500名



ソフトボール大会の開会式

ほどが参加。昔ながらの遊びは初めて体験するという子どもが多いなかで、何度も同じ列に並んでは繰り返し遊ぶ子ども、時間を忘れて熱中する子どもが多く見られ、特に輪投げは長蛇の列となるほど人気だったという。その様子を見た実行委員会では、逆に「今回のような祖父母世代との交流の機会や日本の伝統文化などに触れる機会を子どもたちに創出していかないと、古き良き文化が急激に廃れてしまう危機感を覚えた」と話す。

大会の様子は、翌日、地元紙の静岡新聞に記事として取り上げられたほか、12月中旬に採録紙面として掲載された。「これまでは、あくまでもソフトボール大会であり、身体を鍛える場を提供するイベントでしたが、今回、AJOSCから助成をいただいたことで、障がい児や異世代との交流を図ることができ、子どもたちの心の面を鍛える場を創出することができた。改めて共生社会について考えるきっかけにもなった」と、実行委員会では振り返っている。



養護施設などに通う子どもたちにソフトボールの用具を贈呈

助成団体:SBSマイホームセンター杯静岡県少年ソフトボール大会実行委員会



共生社会の実現に向けて改めて事業について考える契機に

今回の助成で実施した内容は、改めて我々の事業のあり方を考えるよいきっかけになりました。2020年に向けてパラアスリートへの注目が集まっていたり、ダイバーシティという言葉が定着しつつありますが、人々の多様なあり方を相互に認め合い、全員が社会参加できる世の中を実現するために、当団体としてできることを微力ながら頑張りたいと思います。

SBSマイホームセンター杯静岡県少年ソフトボール大会実行委員会
静岡新聞社東京支社営業部 北川晃晃さん

一般助成 子どもの健やかな成長を願う事業(つながり・かかわり)

「親子で通う 里海のようにえん『こみこ』」事業

身近で豊かな自然との触れ合いを通じて 子育て中の母親の支援とケアを行う

豊かな自然に恵まれた徳島県阿南市。その自然環境を活かし、情報過多な時代の中でかえって子どもとの関わりに悩み、ストレスを抱え、孤立する母親たちを支援しようと活動している団体がある。アウトドアとカウンセリングの専門スキルを持ったスタッフが「場づくり」を行い、自然体験やカウンセリング、子育て支援イベントを実施した。



里海ようちえん「こみこ」を告知するチラシ



親子でビーチコーミングや海遊びを体験

子育て中の母親こそが自然の中で 子育てを楽しむ必要性がある

1985年に設立された徳島県阿南市に拠点を置くNPO法人「自然スクールトエック」は、青少年に対して、年間を通して野外活動および環境教育に関する事業を行うことで社会に寄与することを目的とする団体である。主な活動として、自然体験事業、環境教育事業、子育て支援事業、不登校児の適応指導事業、カウンセリングによるケア事業、自然体験活動等の指導者の育成事業などを行っている。

同法人では、家庭に引きこもりがちな乳幼児を抱えて子育て中の母親こそが多様な自然環境の中で子育てを楽しむ、豊かな子育て期間を送る必要があると考えてきた。そこで孤立しがちな子育て世代を地域の人やネットワークとつなげ、母親の育児不安や孤独感を解消し、子どもへの

虐待を未然に防ぐとともに、その時期ならではの子育ての楽しみ、自然との付き合い方を知ってもらい、豊かな親子の関係性を構築してもらいたいという願いから、2018年度、AJOSCの助成を活用し、乳幼児～未就学の子どもとその親（主に母親）を対象に、身の回りで楽しめる自然体験活動とカウンセリング、子育て支援事業の周知を目的とした様々なイベントを行った。

事業に先立ち、同法人では地元タウン誌や地元新聞などの情報欄への投稿、イベント開催地周辺や生協会員への折り込みチラシ配布、ホームページやSNSの活用などを通して、活動の周知に努力した。また、活動拠点の窓枠を改修し、室内から子どもたちの遊ぶ様子が見えるよう、活動環境の整備などを行い、継続した活動のための基盤づくりにも取り組んだ。

自然体験やイベントで回を重ねるごとに 肩の力が抜け、表情が和らぐ母親たち

身の回りで楽しめる自然体験活動とカウンセリングは年間18回開催されたが、主なものは絵本の読み聞かせ、山への散策、ビーチコーミング（海岸の漂流物の収集や観察）、ミュージックケア、海遊び、手遊び、自然散策、クラフトづくり、草木染め、どんぐり遊び、里山めぐり、野草摘みなどで、延べ62組の親子が参加した。

周知イベントは、マインドフルネスを活用したお話と体験ワークショップ、リラックスにつながるボディワークやダンス、食育の講演会と実践報告、臨床心理士による身体を使ったワークショップと講演会、民族楽器の音を楽しむコンサートなど年間5回行い、延べ106名が参加した（大人のみ）。初めて参加する母親の多くは、最初、子育てに対して



民族楽器の音を楽しむコンサート

必要以上に責任感や不安感を感じているため、表情が硬く、子どもに対しても厳しい眼差しを向けることが多かったが、継続的にスタッフと関わって気軽に相談したり、他の母親と会話したりすることで、次第に肩の力も抜け、表情も柔らくなり、子どもとの関わり方も緩やかになっていったという。「乳幼児を抱えていると、病気やケガなどの心配から、野外へ出かけるのをつい敬遠しがちだが、自然体験が子どもだけでなく母親自身にとっても癒しや寛ぎにつながることを認識してもらったような気がします。身近な自然との触れ合いにより、徳島での子育ての可能性を多くの方々と共有できたと感じています」と、同法人では活動を振り返って話す。関わるスタッフも活動の意義を再認識し、事業継続への意欲を見せているという。



気軽に足を運べて息抜きになると地元で好評

助成団体:特定非営利活動法人 自然スクールトエック

<https://toec.jp/>



自然豊かな徳島での子育ての可能性を参加者と共有する

助成金贈呈式において、非常に多くの団体に対して助成を行っていることを知るとともに、多様な社会問題に対して真摯に向き合っている団体の方々の姿を垣間見ることができ、刺激を受けました。ホールを運営する方々が私たちの活動に関して興味を持ってくださり、温かく迎えていただいたことを大変嬉しく感じました。今回の助成に大変感謝しております。

特定非営利活動法人 自然スクールトエック
渡邊 有紀さん

一般助成 子どもの健やかな成長を願う事業(つながり・かかわり)

「映像と墨絵で描く私のふるさと」事業

絵を通した“友だちづくり”で 国や文化の違いを乗り越えて交流

近年、自国第一主義や特定の国や民族を標的にしたヘイトスピーチが横行している。「民主主義の基礎は人間の多様性にある」という精神を子どものうちから育むためには、世界の文化の多様性理解や国際理解の機会を持つことが大切である。「絵」を通して子どもたちの国際交流を進める団体が、日本とフィリピンで活動を行った。



フィリピンで掲示された展示会のポスター



日比の子どもたちはビデオメッセージでお互いに呼びかけて交流

日本とフィリピンの小学校6校が参加し 絵と墨絵のワークショップを実施する

2008年以来、機会を得て、子どもたちが表現した絵を通じて国際交流を行い、相互理解を深める活動に取り組んできたNPO法人「国際教育情報交流協会」。この活動を通じて、教育現場で造形指導をする先生方と映像関係者の連携が深まってきたが、そうした人々が中心となり、長年、小学校で図工指導にあたってきた元全国造形教育連盟委員長の清野義光さんを会長にして新たに立ち上げたのが、『「映像と墨絵で描く私のふるさと」実行委員会」である。

同委員会では2018年度、AJOSCの助成を受け、日本とフィリピンの子どもたちの絵とワークショップ（故郷を描く墨絵）を通じて、日比の子どもたちの友好親善の促進に努めるとともに、その様子を映像化し、相互に公開するこ

とでお互いの理解を深める事業に取り組んだ。

日本に中長期に滞在している民間のフィリピン人は22万人を超えており（194ヵ国中第3位）、学齢期の子どもたちの数も年々、増加している。在日フィリピン人の子どもたちと日本の子どもたちの接点を作ることで、相互理解を深め、友だち作りができる機会を提供するとともに、新しい教育制度がスタートしたフィリピンの教育関係者との交流を深めることを目的に、今回の事業が計画された。

フィリピン側のカウンターパートとなったのは、戦前のアジアで最大の日本人街があったダバオ市で長年、教育的な活動をしている「日本フィリピンボランティア協会（JPVA）」。その推薦により、ダバオ市のバラカヨ小学校、八木学園、フィリピン日系人会国際学校の3校を選定し、一方、日本側は東京都葛飾区立西小菅小学校、同台東区立金竜小学校、大阪府八尾市で障がいを持つ子どもの学童保育を行う

放課後デイ はな花の3校で実施することになった。

絵の制作やワークショップ、展示を通して 日比両国の相互理解と友好を深める

第一次活動として、2018年6月にバラカヨ小学校で絵の制作、墨絵ワークショップ、7月に金竜小学校、西小菅小学校で墨絵のワークショップ、放課後デイ はな花で絵の制作を実施した。

第二次活動として、10月にダバオ市の日本・フィリピン祭りの会場で絵の展示を行い、大勢の人々が鑑賞した。実行委員会は祭りの運営メンバーとして参加させてもらい、在フィリピン日本大使館、フィリピン日系人会、ミンダナオ国際大学、フィリピン航空など、ダバオの主要機関に事業のPRを行うとともに、協力支援をいただくことができた。また、八木学園とフィリピン日系人会国際学校でもワークショップを行った。2019年2月には、東京都・四谷で絵の展示、ワークショップを行ったが、絵を出品した子どもの父兄たちをはじめ、在日フィリピンの方々も訪れ、記念写真を撮影する姿が多くみられ、全体として成功裏に終わった。

参加した日本の小学校2校の校長先生からは、「普段の教育現場とは違う子どもたちの笑顔と真剣な表情が印象的だった」との評価をいただいたほか、在フィリピン日本大使館からもダバオ市での活動を高く評価していただき、2019年度も同様の活動の要請を受けているという。「客観的な数値では表わせないが、日本とフィリピンの子どもたちが国や文化の違いを超えた相互理解を深め、平和な世界づくりに貢献するという事業の目的は達成できた」と、実行委員会では総括している。



日本の小学校で開催した墨絵のワークショップ



東京都・四谷で開催した絵の展示会とワークショップ

助成団体:「映像と墨絵で描く私のふるさと」実行委員会



子どもたちのメッセージと笑顔を中心に活動を継続

「絵は言葉の壁を乗り越え、誰にでもわかる世界共通語」を合言葉として、2008年以来、「こどもの絵展」に取り組んできました。「お互いの国のことを知りたい。行ってみたい」、「こんな田舎まで来てくれてありがとう」という子どもたちのメッセージと笑顔を中心に活動を継続していきたいと思います。引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「映像と墨絵で描く私のふるさと」実行委員会
事務局長 浅田真治さん

一般助成 子どもの健やかな成長を願う事業(やすらぎ・いたわり)

「生活拠点を失った元非行少年の社会的居場所創出・維持」事業

誰もが生まれ育った環境に左右されない
社会づくりを目指して活動を継続

親の蒸発や虐待などで頼れる大人や生活拠点を喪失し、児童養護施設などに入所している子どもの中には、施設不適応や非行などによって施設退所を余儀なくされる子どもがいる。そうした子どもたちに自立に向けた居場所と支援を提供することで、親身になって立ち直りをサポートする活動を続けている団体が東大阪市にある。



シンポジウムを告知するチラシ



シンポジウムには児童福祉専門職や少年司法関係者など約150名が集まった

居場所を失った子どもたちに伴走し 立ち直りと自立を息長く支援する

未成年でありながら生活拠点を失い、経済的、精神的、社会的に困窮しているいわゆる非行少年に対し、非行からの離脱、再非行につながるような脅威の阻止、自立拠点の確保など、自立しやすい環境づくりに向けた支援を目的に、居場所の提供・相談、自立支援シェルター、児童養護施設退所者等のアフターケア、矯正施設から社会復帰した青少年の居場所の確保などの事業を行っているのが、東大阪市のNPO法人「チェンジングライフ」である。

虐待、ネグレクト、一家離散など、保護者の養育態度や生まれ育った環境によって家庭で養育されず、児童養護施設などで育った子どもたちの中には、施設への不適応

や非行などの問題行動によって逮捕され、施設退所を余儀なくされる子どもがおり、結局、帰住先がないまま社会に投げ出され、男子は反社会的集団に、女子は性産業などに流入する実態がある。そうした子どもたちが立ち直ろうとしても、頼れる大人や生活拠点がいないため、現実的にはうまくいかないという問題がある。

2017年度にAJOSCの助成を受けたチェンジングライフでは、民間アパート4室を立ち直りの拠点として借り上げ、児童相談所や保護観察所などの関係機関と連携しながら子どもたちを受け入れ、生活や自炊指導等を含め、就労や就学に向けて辛抱強く伴走することで、再非行の防止、生きる意欲の獲得を目指す活動を開始した。そこで生活しつつ、就労や就学が定着して自立する条件や環境が整っ

た子どもは、自らアパートを借りるなどして自立していくが、その際にも賃貸契約時のサポート、訪問・相談などのアフターケアを実施し、息の長い自立支援を展開している。同法人では2018年度も助成を受け、活動を継続している。

多数の青少年をアパートに受け入れ、 支援について考えるシンポジウムを開催

2018年度は4室を自立拠点として維持しつつ、さらに、順次3室を確保し（年度末にもう1室確保）、計12名の青少年を保護観察所、家裁、私的契約等で受け入れた。子どもたちは介護業で複数の資格を取得し正職員になったり、清掃業や建築業等で就労継続しているが、中には18歳に満たない、親権同意書を得られない等の理由で本人名義のアパートを借りられなかったり、発達障害等を抱え、一般就労に課題を持つなどの理由で、現在も複数名の青少年を支援継続している。自立を果たした子どもの中には、今度は同じ境遇にいる後輩たちを応援したいと希望する人も出てきており、当事者支援のサイクルが生み出されつつあるという。



シンポジウムは新聞やニュースサイトで報道されるなど反響を呼んだ

また、同法人では2017年度と同様、AJOSCの助成を活用し、2019年2月11日に大阪市中央区の府立労働センター(エル・おおさか)で、「児童福祉法と少年法の隙間に落ち込んだ子どもたちの支援を考える」と題したシンポジウムを開催した。児童相談所、法務省矯正局、保護局、教育関係者、弁護士など、児童福祉専門職や少年司法関係者が全国から150名以上集まり、帰る家を失った子どもたちの支援について、専門家の意見をまじえ、考え、社会に発信する機会を持つことができたという。当日の様子は、「帰る家のない少年たち サポートの在り方探る」という見出しで大阪日日新聞で報道され、サイト内のニュースランキングで1位を獲得するなど反響を呼んだ。

「生活拠点を失った子どもの居場所の確保は、我が国ではまだまだ未整備です。世の中の人々の多くは、親から養育を受けられない子どもは18歳までは施設に置いてもらえんと考えていますが、実態は異なることをシンポジウムなどを通じて訴えているところです」と、同法人理事長の野田詠氏さんは話す。



更生を目指す青少年が入居する自立支援シェルターの一例

助成団体:特定非営利活動法人 チェンジングライフ

<http://changing-life.net/>



子どもの再非行防止と心身の貧困対策で貢献できたと思います

2017年度にホームに受け入れた子どもの中から、高校・大学進学者、就労定着者があり、2018年度も資格等を取得して介護業に従事している少年3名を含む、7名の少年たちが発達特性の課題を抱えながらも着実に地域に定着し、自立に向けて覚束ない足取りながら歩み始めています。AJOSCの支援は、たくさんの障害を乗り越える力を私たちに与えてくださいました。

特定非営利活動法人 チェンジングライフ
理事長 野田詠氏さん

一般助成 子どもの健やかな成長を願う事業（やすらぎ・いたわり）

「離島の生活困窮者家庭の“負の連鎖”の防止のため、家計相談支援と子どもたちの学習支援」事業

生活が不自由な子どもへの学習支援と保護者の生活や就業をサポート

平成23年に国が公表した我が国における子どもの貧困率は15%となっており、都道府県別では鹿児島県が第3位となっている。鹿児島県は全国に比較して所得水準が低く、一人親世帯が多いことなど、子どもを取り巻く環境が厳しいという指摘もある。鹿児島県の離島で貧困の連鎖を断ち切ることを目的に活動する団体がある。



「島っ子未来塾」を告知するチラシ



大学生が中心となり子どもたちの学習を支援

鹿児島県の離島で貧困の連鎖を断ち切るために二つの事業を実施

NPO法人「かごしま学習支援協会」は、これからの社会を支えていくすべての子どもたちが分け隔てなく学ぶ機会を得られるよう、貧困家庭や一人親家庭の子どもを対象にした「子どもの生活・学習支援」、病気やケガで長期入院中の子どもを対象にした「病児学習支援」、就業や育児で困難な環境にある一人親を対象にした「一人親への支援」、子ども食堂・学習塾・親への生活力向上セミナーを同時に行う「セミナーカフェ事業」、障がいのある子どもとその家族を対象にした「障がい児通所支援事業」などを鹿児島県内で展開している。

2018年度、同法人ではAJOSCの助成を受け、全国に

比較して所得水準が低く、一人親家庭も多い鹿児島県の離島において、生活保護世帯や一人親世帯の生活の質の向上と子どもの学習機会の格差による“貧困の連鎖”を断ち切ることを目的に、二つの事業に取り組んだ。

その一つが、より多くの子どもたちに学習の機会を提供し、子どもたちが自分の力でしっかり働き、歩いていける未来をサポートするための学習支援「島っ子未来塾」で、もう一つが、生活や就業に困難を抱えた親に対して養育や生活設計に必要な情報を提供し、相談に応じる「社会的弱者のための知って役立つ生活力向上セミナー」である。

二つの事業を実施するにあたり、同法人では事前に事業計画の精査、学習支援ボランティアの募集、研修計画・講座内容の検討などに、鹿児島県FP協会理事長、志學

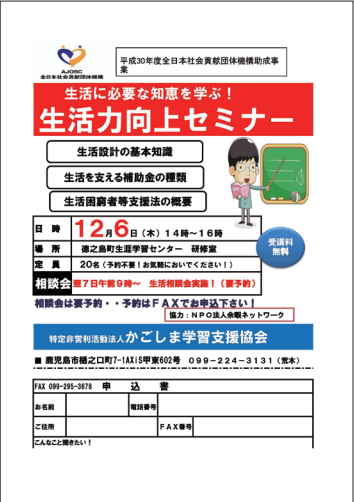
館大学教授、鹿児島国際大学教授の指導を受けた。また、セミナーについては、鹿児島県母子寡婦福祉連合会や各島の支部、役場の社会福祉課に協力をしてもらった。

夏休みの学習支援「島っ子未来塾」と生活情報提供の「生活力向上セミナー」

島っ子未来塾は、教育委員会や児童福祉施設から推薦された生活保護世帯、母子家庭の子どもたちに、夏休みに1週間の学習支援を行うもので、2018年8月27日（月）～31日（金）の13:00～17:00、与論島、徳之島、奄美大島の3会場で実施された。各会場の参加者は、順に小中学生18名、21名、28名だった。「夏休みの5日間の短い期間であったが、子どもたちの学習意欲が高まり、学力・コミュニケーション能力の向上に役立ったと思う」と、同法人では振り返っている。この学習支援は他団体からの助成を受けて2015年度から取り組んできたもので、助成の

終了で実施が危惧されたものの、AJOSCの助成で継続することができたという。

生活力向上セミナーは、奄美大島会場で9月21日・22日、徳之島会場で12月6日・7日、与論島会場で2019年2月7日・8日に行われ、3会場とも10:00～13:00に相談会、13:30～15:30にセミナーを行った。参加者はそれぞれ相談会8名・セミナー23名、同7名・22名、同10名・29名だった。講師をお願いしたのは消費生活指導員やファイナンシャルプランナーだったが、「生活設計のヒントについて専門家から指導を受けることで、自立の心が芽生え、家庭生活全般の明るさが生まれたと思う」と、同法人では振り返っている。離島自治体の福祉課や教育委員会には、事業の受け入れに対する温度差があり、個人情報や理由に協力に消極的なところもあったが、民生委員や寡婦会など民間ベースは協力的で、有意義な事業を実施できたという。



「生活力向上セミナー」を告知するチラシ



講師は消費生活指導員やファイナンシャルプランナーが務めた

助成団体:特定非営利活動法人 かごしま学習支援協会

<http://kagoshima-shien.org/>



後継となるNPO法人の育成や継続的な学習支援体制を構築

今回は申請団体が多いにもかかわらず、私どもの団体に助成をいただき、ありがとうございました。おかげさまで子どもたちに学習支援、一人親世帯の保護者に生活力向上に必要な各種情報を提供でき、大変感謝されました。これからも地方で地道に子どもの健全育成活動を行っている団体への支援を継続していただければ励みになります。

特定非営利活動法人 かごしま学習支援協会
理事長 小浜洋一さん

一般助成 子どもの健やかな成長を願う事業(やすらぎ・いたわり)

「ホスピタルシアタープロジェクト2018」事業

障がいを持っていたり医療的ケアが必要な子どもたちが 家族とともにパフォーマンスを鑑賞

障がいや病気のために劇場で舞台芸術を鑑賞できない子どもやその家族のために公演を届ける活動を行っている団体がある。障がい児も健常児も、家族も兄妹も、誰をも疎外しないインクルーシブシアターという演劇があることを周知するため、五感を刺激する美しくも楽しいパフォーマンスを鑑賞するプロジェクトに取り組んだ。



障がいを持っていたり医療的ケアが必要な子どもたちに多感覚演劇を披露



都内の障がい児施設や児童デイサービス、病院などを巡演

障がいを持つ子どもと健常児がともに 鑑賞できるインクルーシブシアター

NPO法人「シアタープランニングネットワーク」は、舞台芸術に関連する様々な職業のためのセミナーやワークショップをはじめ、調査研究、情報サービス、コンサルティングなど、舞台芸術に関わるインフラストラクチャー整備を目指す団体である。国際的な視野から、舞台芸術と社会との関係性の強化、舞台芸術関連の教育とトレーニングの理念構築と具現化、文化政策やアートマネジメントに関わる情報の共有化、メインストリームシアターとコミュニティシアターの相互リンケージを目的として、様々な活動を展開している。2014年・2015年度には、東京都内の障がい児施設や

児童デイサービス、病院などを巡演し、さらに2015年度には活動を見える化するため、こども教育宝仙大学で「オープンデイ」を開催した。それによって教えられたのは、障がい児だけを対象にするのではなく、健常児と障がい児がともに遊び、鑑賞し、体験する「インクルーシブシアター」の必要性だったという。

2016年度には、英国の老舗劇団「オイリーカート」から指導者を招き、インクルーシブシアターづくりの理念と実践を学び、2017年度には都内4ヵ所でパブリックパフォーマンスを実施して実績を積み重ねてきた。

同団体では2018年度、AJOSCの助成を受け、1回の上演を親子6組に限定し、一人ひとりの必要性に寄り添い、

反応を引き出すことを目的とするパフォーマンスを実施した。また、その存在を広く周知するため、2019年1月に国立オリンピック記念青少年総合センターで開催されたTYAインクルーシブアーツフェスティバルに参加した。

都内4ヵ所、計12回の上演に50組以上の 障がいを持つ子どもやその家族が参加

パフォーマンスは「本」をテーマに創作した1時間程度の多感覚演劇『白い本の中の舞踏会』で、2018年11月から翌年1月にかけて、都内4ヵ所(新宿区、八王子市、渋谷区、世田谷区)で、計12回の公演を行った。参加したアーティスト、スタッフは20余名に及び、50組以上の障がいを持つ子どもとその家族が鑑賞した。上演にあたり、親とのコミュニケーションの確保や安全な環境づくりを行うため、事前に子どもの障がいの種類、病名、苦手なものを確認するためのアクセスコーディネーターを置くなど、細心

の注意を払った。

「事業を続けていて思い知るのは、未だ多くのご家族が、お子さんの障がいや病気ゆえに自分たちが観客となって舞台芸術を鑑賞できる機会が得られるとは思っていないという現実です。そうした状況の中で、助成をいただいて実施した活動によって、誰をも疎外しないインクルーシブな演劇が存在すること、私たちがその担い手の一つであることが認知され始めたことを実感しています。リピーターの参加者が多いこと、TYAインクルーシブアーツフェスティバルで最も多くの障がい児と家族を私どものカンパニーがお迎えできたことが、その理由です」と、同法人。

会場費の高騰、芸術関連の助成の減少などの問題を抱えているが、財政的に恵まれた家族だけでなく、本当にこのような事業を必要としている家族にどうすれば活動を届けることができるのか頭を悩ませながらも、芸術の役割を信じて今後も活動を続けていくという。



50組以上の障がいを持つ子どもとその家族が鑑賞



子どもや家族にとってはかけがえのない時間となった

助成団体・特定非営利活動法人 シアタープランニングネットワーク

<http://www.5a.biglobe.ne.jp/~tpn>



手厚い助成により、社会的信用獲得とブランド構築を実現

助成をいただいての事業に対して、ときに突き放したような冷ややかな視線を感じることもあります。寄付集めを疎かにしているとは考えておりませんが、寄付集めが目的になってしまいかねない、あるいは応援者をかえって遠ざけてしまいかねないという現実があります。ご支援をいただき、また公演にお越しいただき、冷たい季節に暖かな日差しを感じた思いです。

特定非営利活動法人 シアタープランニングネットワーク
代表理事・プロデューサー 中山夏織さん

一般助成 東日本大震災コミュニティ強化

「東日本大震災・熊本地震・九州北部豪雨被災者心のケア支援」事業

大規模災害の被災者を対象にした心のケア支援活動を継続実践

災害列島とも言える日本。大規模な災害が起きたあとは、街や産業の復興だけでなく、被災者の心のケアも重要だ。これまでも大規模災害の被災地で被災者のメンタルケアに取り組んできた団体が、東日本大震災、熊本地震、九州北部豪雨災害で被災し、避難している方々のために全国で相談会を行った。



精神対話士による心のケア支援事業「ほっ!と相談」を告知するチラシ

大規模な災害に見舞われた被災者を対話を通して精神的にケアする

一般財団法人「メンタルケア協会」は、設立以来25年にわたって心に関する調査・研究、講習会開催による人材教育・養成、「精神対話士」の認定・派遣、書籍出版などを実践し、心の問題の解決に寄与することを目的に活動を続けている団体である。

精神対話士とは同協会が独自に認定している資格で、孤独感や寂しさ、心に痛みを感じている人（クライアント）に寄り添い、薬の処方や精神療法といった医療行為を行うのではなく、暖かな対話を通してその人の気持ちを受け入れ、共感することで、その人が人生に生き甲斐を持ち、

よりよい生活を送ることができるよう精神的な支援を行う心のケアサポートの専門職と言える。対象となるクライアントには、高齢者、病人、対人関係で落ち込んでいる人、学校や職場で精神的ストレスを感じている人などがいる。

東日本大震災、熊本地震、九州北部豪雨災害などの災害被災者の中には、強度の精神的ストレスからうつ病を発症したり、落ち込み、孤独感、疎外感などの心の不調に悩まされ、孤独死、自殺に至る場合さえある。同協会では1995年の阪神淡路大震災以来、大規模災害発生の都度、被災者を対象とした心のケア活動を行ってきた。東日本大震災、熊本地震、九州北部豪雨災害においても精神対話士による被災者の心のケア支援活動を実践している。

2018年度、同協会ではAJOSCの助成を受け、その活動範囲を広げ、より多くの災害被災者に心のケア支援を届けることに取り組んだ。併せて、生き生き作りの講演会を開催して心のケアに関わる知識の醸成、活動の普及を図り、情報収集（国外を含む）、研究書籍の出版などを行い、心のケアのレベルアップを目的とした事業を展開した。

北海道から沖縄まで全国46地点で精神対話士による心のケア支援事業

東日本大震災、熊本地震、九州北部豪雨災害の被災者を対象にして実施された精神対話士による心のケア支援事業「ほっ!と相談」は、被災当地で暮らす被災者のみならず、北海道から沖縄まで避難されている被災者も含まれ、2018年7月から2019年3月にかけて全国46地点で開催され、約200名の精神対話士が参加した。ここで精神対話士は相談に訪れた被災者に対して傾聴、共感、受容を基本とした心のケアを実践し、被災者の心に寄り添い、共に悲しみ、共に苦しむ伴走者としての役割を担った。



精神対話士は被災者に寄り添って、傾聴、共感、受容を基本とした心のケアを実践

同協会によれば、「ほっ!と相談」に訪れた方々にアンケート調査をした結果、相談内容別では〔家族問題〕35.8%、〔仕事関係〕21.8%、〔健康問題〕16.4%、〔交友関係〕9.9%、〔その他〕16.1%となっており、家族問題が3分の1を占めるという。ここから同協会では、被災による生活の変化、核家族化による人間関係の希薄化などが、うつ症状、落ち込み、孤独感、疎外感などの心の不調を生む根底にあるものと解析している。

アンケートでは相談に対する満足度もたずねているが、78.5%の人が「満足」と回答を寄せ、「不満足」はゼロだったという。この結果から、同協会では本事業が一定の効果を上げたものと判断している。さらに活動を周知徹底することで、相談者の増加を図りたいと、同協会では話す。また、「相談会に来てよかった」「もっと多くの人にこの活動を紹介したい」という感想も数多く寄せられ、担当する精神対話士にとっても大いに力づけられ、活動の成果を実感するものになったという。



気軽に相談や会話をすることにより、被災者の孤独感、疎外感などの心の不調をケア

助成団体:一般財団法人 メンタルケア協会

<http://www.mental-care.jp/>



財政的な援助があってこそその活動成果につながりました

このたびは助成事業として選定いただいたことは、金銭面のみに留まらず、公的機構から評価をいただいたものとして、本協会はもとより、担当する個々の精神対話士にとっても自信と励みになりました。誠にありがとうございました。これを機に一層、研鑽に努め、社会貢献に尽くしてまいりたいと思います。今後ともよろしくお願い申し上げます。

一般財団法人 メンタルケア協会
会長 医学博士 塩谷信幸さん

特命助成

「ぱちんこ依存問題に関する相談および回復支援」事業

娯楽・遊技への過度ののめり込みに
関する相談・啓発・予防事業を実施

娯楽の個人・社会に対する価値は高いが、一方で過度ののめり込みなどの負の問題が生じる危険性がある。娯楽の負の影響を最小化し、個人・社会にとって安全な社会資源となるように依存問題の対策を通して、遊技参加者、事業者、社会への啓発や対策などの活動に取り組んでいるのがリカバリーサポート・ネットワークである。



パチンコホール店に貼り付けを依頼している啓発・告知用ポスター

電話相談や広報・啓発などを通じて
過度ののめり込みを防止する活動

認定NPO法人「リカバリーサポート・ネットワーク（以下RSN）」は、2006年に全日本遊技事業協同組合連合会の支援によって発足した団体である。RSNでは遊技業界ならびに民間や公的機関、研究・医療機関などと連携・協力しながら、パチンコやパチスロなどの娯楽・遊技の利用者とそれに関係する人々に対し、娯楽・遊技への過度ののめり込みに関する相談、啓発、予防などの事業を行っている。これらの諸問題によって生じている健康および社会的損失を防止し、広く社会全体の利益に寄与することを目的に活動している。

RSNでは、AJOSCからの助成を受け、年間を通して電

話相談事業、広報・啓発事業（ニュースレター発行、啓発ポスター、自己診断アプリなど）、支援・連携活動事業（公的研究への協力、回復施設などとの連携・協力）、企画開催（セミナー、講演会などの企画開催）、研修活動事業（相談技能などの研修）、資料作成・企画／出版事業などの活動に従事している。

電話相談事業では、より早期に問題を持った人たちに介入できるような取り組みを続けており、遊技産業からの出向者、遊技産業での勤務経験を持つスタッフがトレーニングを受けて、相談対応を担うまでになってきた。それにより、電話相談の対応件数の増加だけでなく、相談者の幅広い内容に対応できるようになってきたという。また、遊技業界と協働して様々な依存問題対策を立案し、「安心パチン

コ・パチスロードバイザー制度」の創設と配置を進めた。さらにギャンブル等依存症対策基本法の審議において、活動で得られた知見をもとに、RSNの西村直之代表理事が参考人として国会で意見を述べ、法案審議に寄与した。

依存問題の理解に資する報告書の
公表・配布で海外からも評価

遊技に対する社会の持つ負のイメージ、パチンコやパチスロののめり込みにに対する誤解や偏見、事業者の問題意識の低さと理解不足などによって、世界的に標準となっている依存問題に対する理解が日本ではまだまだ進んでおらず、その対策のための人材確保、活動資金の確保といった課題が山積している。そうした状況を一步步改善しようと、RSNでは電話相談のデータを1年間ごとにまとめて分析し、その結果を報告書として作成し、ホームページからのPDF版配布、電子書籍などで配布している（いずれも無償）。

また、他分野の学術研究者とともにRSNのデータ解析結果を学術誌などで報告しているほか、遊技産業の研修



視察をする兵庫県遊技業協同組合・遊協青年部会

講演、視察などに活用し、その成果を遊技産業内外に広く伝えている。こうした活動や報告書の内容は海外の研究者からも高く評価されており、西村代表理事がギャンブル関連の国際学会において、その活動の一端を報告する予定になっている。

「電話相談を含め、RSNの活動はすべて助成金、寄付によって賄われている。遊技に関連する負の問題は、時代や社会的状況の影響を受けやすい。医療や既存の精神保健福祉サービスの対策システムの未整備や、そもそもの対応可能領域の問題から、時代や状況に合わせ、柔軟かつ迅速に新たに必要な対策を講じ、実施していくうえで、AJOSCの助成は大変役立っている」と、西村代表理事は話す。

ぱちんこ依存問題相談機関
リカバリーサポート・ネットワーク
050-3541-6420
月～金（土日祝除く）10:00～22:00 相談無料
※受付は21:30まで。



広島県遊技業協同組合・廿日市遊技業防犯協力会の視察の様子

助成団体:認定特定非営利活動法人 リカバリーサポート・ネットワーク

http://rsn-sakura.jp



この助成で良質な社会資源が生まれ、育つことを願っています

未来のために民間でしかできない必要な非営利活動はたくさんありますが、意欲や能力があっても、非営利活動とそのチャレンジを担う人に対する支援の文化が脆弱な日本においては、活動が育たず、消えてしまうプロジェクトが数多くあります。貴団体の助成は、これからの未来を支える社会資源を育成するために大変重要な役割を果たしていると思っています。

認定特定非営利活動法人 リカバリーサポート・ネットワーク
代表理事 西村直之さん



地域社会への感謝を伝えるために できる活動を無理せず、一步步

東京都 鳳企業株式会社 「新宿アラジン 社会貢献活動」事業



鳳企業株式会社
代表取締役
泰 青 さん

選考理由

今年度の社会貢献大賞は、初めて組合員ホール部門から選出された。受賞団体鳳企業株式会社の「新宿アラジン 社会貢献活動」には、心身障がい児を収容する島田療育センターへの支援活動、新宿区での交通安全活動、道路の美化清掃活動、客引き防止活動などがあり、いずれもホール職員の積極的なボランティア活動を伴う優れた取り組みである。

さらに特筆すべき活動として、2017年度から新たに実施されているpp(パチンコ・パチスロ)奨学金事業がある。ホールのお客さんが寄付して下さった端玉等を財源として、経済的に困窮している成績優秀な大学生などを対象とし、月額5万円の返済義務の無い給付型の充実した事業内容である。厳正な審査を経て、2019年度は、37名もの大学院生・学部生などが選抜され、奨学金を支給されている。その社会的意義は顕著である。

社会貢献大賞を受賞される関係者の皆さまに、心から敬意と祝意を表したい。

社会貢献活動審査委員会
委員
野口 昇氏



地域社会や地元の人々に支えられて 事業が半世紀継続していることに感謝

高度経済成長期の1969年に創業し、2019年に創立50周年を迎えたのが、東京・西新宿の繁華街にホールを構える「新宿アラジン」である。現在、約90名の従業員(アルバイト含む)がパチンコ、パチスロを楽しむお客様に快適な遊技環境を提供すべく働いているが、同ホールでは企業の社会的責任の一環として、社会貢献活動や地域貢献活動に積極的に取り組んでいる。

そうした活動の根底にあるのは、「地域社会や地元の方々に支えられて、半世紀も事業を継続することができたことに対する感謝と恩返し of 気持ち」だと、同ホールを経営する鳳企業株式会社の専務取締役、滝澤司郎さんは話す。また、執行役員常務、佐藤博さんは、「遊技業界が社会貢献活動に取り組むことで、業界全体の社会的認知度やイメージの向上・刷新に資することに加え、従業員が誇りを持って働くことにもつながる」と話す。

助け合い社会や共生社会を築くことの重要性が盛んに言われているが、そのためには地域で暮らす人々はもとより、そこに基盤を置いて事業を営む企業が果たす役割も大きい。「自分たちができることを、率先して、無理せず、一步步確実に実行することで、地域や社会、お客様に感謝の気持ちを伝えたい」と、滝澤さんと佐藤さんは口を揃える。その一歩の積み重ねが、助け合いや共生社会を育む。



ホールに設置されている「pp奨学金」の募玉募金箱



店内で「pp奨学金」活動内容や奨学金を給付した学生たちの声を掲示し、周知活動に取り組む

奨学金問題の解消に向けて 「pp奨学金」の活動に積極的に協力

同社が遊技業界の仲間とともに取り組んでいる活動の一つが、「pp奨学金(パチンコ・パチスロ奨学金)」である。報道でも明らかなように、日本ではいま、大学進学や勉強を継続するために貸与された奨学金の返済で生活困窮に追い込まれている人々が多い。その問題にいち早く着目したパチンコ・パチスロ業界の有志が、2016年秋に「社会福祉法人さほうと21」とともに設立したのがpp奨学金である。

pp奨学金は、ホール内に設置された募玉募金箱にお客様が募玉してくれた端玉(余玉)を原則、貸玉料金に換算して、各店からさほうと21に寄付し、そこから国内の学校に通う経済的な理由で就学が困難な18歳以上の学生に給付される仕組みとなっているが、最大の特徴は「返済を求めない給付型の奨学金」であることである。

2017年にはパイロット給付生8名を選考、2018年度から給付希望者の一般公募・選考をスタートさせたが、同年度は、高校3年生、専門学校生、高専生、大学生、大学院生から計49名の応募があり、書類選考、面接を経て、22名に対する給付を決定した。また、前年度のパイロット給付生3名に対しても給付を継続した。なお、現在、pp奨学金メンバー(会員)は48(団体、企業、個人の合計)、募玉募金箱の設置店舗は123店となっている(2019年3月時点)。

新宿アラジンでは代表取締役の泰青さんがpp奨学金の運営を担うpp奨学金委員会の委員に名を連ねるとともに、その活動に積極的に取り組み、2018年12月時点で、同店からさほうと21への寄付の累計総額は約1,125万円となっている。毎月、平均すると45~50万円が寄付されており、その9割はお客様からの募玉や募金だという。

滝澤さんは、「活動をスタートさせた当初から予想以

上の反響があり、募玉や募金も順調に寄せられました。興味を持たれたお客様に返済義務のない奨学金だご説明申し上げたり、そんな素晴らしいことをしているんだと声を掛けていただいたりしたこともあります」とのことで、お客様にpp奨学金の趣旨が理解され、その活動に支援や協力が寄せられていることがわかる。同ホールでは景品交換カウンター横に募玉募金箱を設置、さらにホール内の通路に、奨学金の趣旨、寄付の領収書、奨学金給付生から寄せられた感謝の声などを印刷したポスターを掲示し、啓発や広報に努めている。

業界の先達が灯した福祉の火を守るため重症障がい児施設を支援

鳳企業(株)では2017年に「島田療育センターを守る会」(以下、守る会)に入会し、その支援や協力に取り組み始めた。島田療育センターとは、1961年にパチンコホール経営者であった故・島田伊三郎さんが多摩丘陵に購入した約1万坪に及ぶ広大な土地を寄贈したことで設立された、日本で初めての重症心身障がい児施設で

ある。当時は障がい者福祉に対する社会的な理解も薄く、設立後は経営的にも困難を抱え、存続が危ぶまれたが、遊技業界の大先輩が私財をなげうって灯した福祉の火を消してはならないと、1975年に業界関係の約10名の有志が中心となって発足したのが守る会である。

現在、守る会は東京都遊技業協同組合に属する組合員有志をはじめ、関東の同業有志で組織され、75年から毎年、募金活動を継続しており、その累計寄付金総額は2億5,000万円を超えている。同社でも寄付を行うとともに、代表取締役は守る会の世話人の一人でもある。

さらに寄付に留まらず、同社では同センターの一大イベント「わいわい祭り」にもボランティアスタッフの一員として参加している。このイベントは、地域住民との親睦や職員の慰労を目的に開催されているものだが、ジュースの配布や焼きそば、かき氷などの模擬店、ゲームコーナー等で大いににぎわう。2018年9月8日に開催されたわいわい祭りには、約1,500名の来訪者があり、守る会から約70名のボランティアスタッフが参加した。

「もともとは、守る会の副会長を務めている(株)ミリオン



ボランティアスタッフとして参加している島田療育センターの「わいわい祭り」



春と秋の交通安全週間には、従業員が横断歩道で交通安全活動を実施



町内の道路美化清掃活動や路上喫煙禁止パトロール、ポイ捨て防止活動にも積極的に参加

インターナショナルの小島豊様からのお声がけで会に参加することになりましたが、去年は当社から泰、佐藤、私の3名、さらに知り合いの組合員を誘って参加しました。私たちはドリンクコーナーやゲームコーナーのお手伝いをさせていただきましたが、施設を利用されている障がい者のみなさんの笑顔を見ているだけでも、参加した意義がありました。センターの取り組みや重症障がい者の現状を実際に自分たちの目で確かめ、認識することによって一層、同業者や社会に対する周知に取り組むことができます。今後、社内の人間にも声をかけ、もっと参加者を増やしていきたいと思っています」と、滝澤さんは話す。

所在する町会と密接に連携しながら地域をよくする活動に主体的に参加

地域の人々に支えられてこそ自分たちの事業が成り立つという認識のもと、同ホールでは会員となっている西新宿一丁目町会と密接な関係を保ちながら、町会が行う様々な地域活動にも積極的、主体的に参加している。

その一つが、春と秋の交通安全週間に横断歩道で歩行者が安全に渡れるように旗を用いて誘導する活動である。この活動には、週内内の毎朝、1時間、従業員の希望者から1名が参加している。また、5月30日のごみゼロの日をはじめ、年5回実施される道路美化清掃活動や路上喫煙禁止パトロール、ポイ捨て防止活動へも従業員の希望者が毎回、4~5名参加しているほか、町会内での悪質客引きによる被害を無くすために毎週2回(月、金)行われる巡回パトロールにも、同社内に7名いる客引き行為等防止指導員の資格を持つ従業員が参加している。

こうした努力の積み重ねにより、同ホールは町会内においても頼りになる存在として認知されており、良好な関係を築いている。地道な活動ではあるが、それを継続することで、業界全体のイメージアップにも貢献している。



安全で安心して暮らすことができる 地域をつくるために防犯対策を支援

佐賀県遊技業協同組合 「ニセ電話詐欺を始めとする 犯罪被害防止対策への 継続支援」事業



佐賀県遊技業協同組合
理事長
新富和紀さん

選考理由

政府広報やマスコミによる注意喚起にもかかわらず、高齢者へのニセ電話詐欺被害は多発しています。その防止対策として“電話でお金の話はニセ電話”という電話機用ポップを制作。さらにATM用詐欺注意喚起の音声「せっと君」を県防犯協会に寄贈。被害発生抑制に貢献してきたこと。その他、安心安全な街づくりのために自転車盗難防止対策「防犯カメラ設置中」看板や少年の居場所づくり活動、児童養護施設プレゼント等、多方面にわたるきめ細かな活動が地域から共感を勝ち得ている。

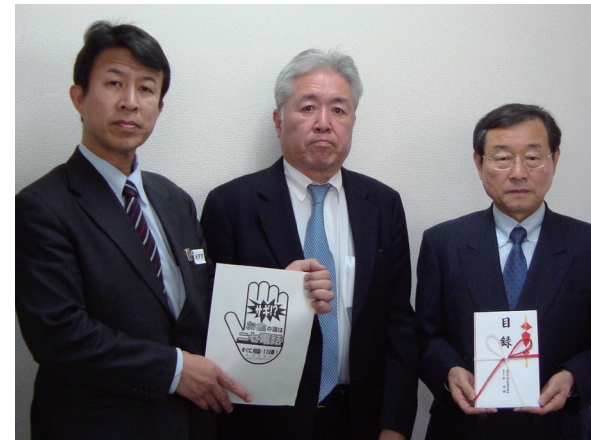


社会貢献活動審査委員会
委員長代行
脇田直枝氏

被害が相次ぐニセ電話詐欺事件に 佐賀県民が巻き込まれないために

佐賀県では県民の防犯意識の高揚を図るとともに、県民が安全で安心して暮らすことができる社会の実現を目指し、県、警察、事業者、防犯ボランティア団体などが連携して犯罪防止のための自主活動や環境整備に取り組むため、「佐賀県犯罪の起きにくい安全で安心なまちづくり条例（愛称：佐賀県防犯あんしん条例）」を制定している。その取り組みの一環として、県、警察本部、教育関係機関、事業者など約50団体で構成される「防犯あんしん会議」が設置されているが、その構成団体の一つとして、佐賀県遊技業協同組合でも犯罪被害防止対策への支援活動に継続的に取り組んでいる。

佐遊協では県防犯協会に対し、毎年、活動資金を寄付するとともに、相次ぐニセ電話詐欺被害を防止するため、2016年3月に電話機用ポップ（受話器を取ると起き上がる仕組みで、「電話でお金の話はニセ電話」などと記載されている）7,000枚を寄贈、同協会を通じて県内の高齢世帯に配布された。翌2017年11月には音声機器せっと君（ATMに利用者が近づくとセンサーが感知し、「詐欺かもしれない」などと注意喚起の音声流れる仕組み）100個を寄贈、金融機関の店舗外ATMに設置された。還付金等詐欺では被害者がスーパーなどに設置された、いわゆる店舗外ATMに誘導されて被害に遭うケースが多いため、それを防止するための施策だったが、せっと君が設置され



ニセ電話詐欺被害を防止するために電話機用ポップ7,000枚を寄贈



金融機関の店舗外ATMに設置するために音声機器せっと君100個を寄贈



JR駅駐輪場（施錠重点対象駐輪場）に設置された「防犯カメラ作動中」の看板

た店舗外ATMでは、これまでに被害の発生はないという。一時、2億円を超えていた被害も2018年には認知件数20件（前年比－44件）、被害額3502万円（前年比－1億988万円）と減少した。数ある対策の一つではあるが、佐遊協の取り組みも貢献したと言える。

自転車盗の抑止効果を高める施策や 多方面にわたる社会貢献活動を実施

さらに佐賀県では窃盗事件に占める自転車盗の割合が高いことから、その防止策として佐遊協では2017年3月に県防犯協会に防犯カメラ設置を周知する看板50枚、翌年も30枚を寄贈した。防犯カメラが設置されていてもその存在が周知されていないために設置効果が表われていない場所があることに対応したもので、県防犯あんしん条例に基づき、警察署長が指定する「施錠重点対象駐輪場」などに設置された。看板設置の効果は極めて大きく、事業開始以降、自転車盗難認知件数は大幅に減少しているという。

上記の取り組みに加え、佐遊協では組合傘下のホールの協力のもと、新聞折込チラシや大型ビジョンなどを活用し、犯罪被害防止のための効果的でタイムリーな広報・啓発活動を実施している。こうした支援は今後も継続する方針で、2019年2月には県防犯協会に対し、防犯カメラ3台の設置支援金が贈呈された。

この他にも佐遊協では2018年中の社会貢献活動の一環として、県暴力追放運動推進センター、被害者支援ネットワーク「佐賀 VOISS」への活動資金の寄付、少年の居場所づくり活動を支援するために県少年補導員連絡協議会にソフトボール用品一式などとともに活動資金を寄付、県内全6施設の児童養護施設へのクリスマスプレゼント（図書カード、お菓子詰め合わせ）を寄贈するなどした。

佐遊協の新富和紀理事長は、「我々ホールは、地域の皆様に支えていただけるからこそ営業を続けられる。その感謝の気持ちと、欧米で根付いている『ノブレス・オブリージュ』の考えに基づき、社会貢献活動に取り組んでいる」と話す。今後の活動の継続と一層の充実に期待したい。



小中高生の教育環境の整備に役立つ 資金を14年連続で教育委員会に寄付

静岡県遊技業協同組合 「静岡県教育委員会・青少年等 育成3事業支援のための 寄付金の贈呈」事業



静岡県遊技業協同組合
理事長
富田直樹さん



「地域における通学合宿」に参加する子どもたち

地域の子どもたちが合宿生活を通じて 自律力や協調性を身につける事業

持続的な社会や文化を築いていくために大人が果たさなくてはならない重要な責務の一つが、次代を担う子どもたちを守り、育てることであることは言を俟たない。そのため、事業を行うには当然、資金が必要となるわけだが、すべてを行政任せにして済むという時代ではない。社会を構成する不可欠な一員である民間企業や非営利団体などが行う寄付が、青少年育成を目的とする様々な事業にとって今や欠かせないものとなっている。静岡県遊技業協同組合では、地域社会の将来を担う子どもたちの健全育成のために、静岡県教育委員会が主催する事業に2005年から14年連続で寄付を行い、その総額は8,170万円となっている。

その一つが、2005年に静遊協の寄付を受けてスタートした「地域における通学合宿事業」である。通学合宿とは、異年齢の子どもたち（小学生・中学生）が地域の宿泊可能な施設で共同生活をしながら学校に通学するもので、食事の準備、清掃などの基本的な生活体験をすることによって、責任感、協調性、他人を思いやる心、規範意識、自己を律する力などを身につけることを目的としている。また、この事業に地域のPTA、自治会、ボランティア団体などが協働することで、地域全体で子どもを育てる環境やネットワークなどを整備することも目的の一つとなっている。

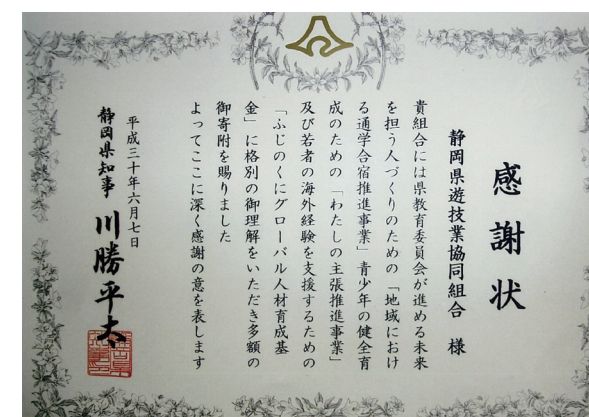
2018年度は静岡県内の150団体、子ども約4,500名、



静岡県教育委員会への寄付金贈呈式



運営を支援している「わたしの主張」で発表する生徒



静岡県教育委員会が進める事業への支援活動に対し、県知事より感謝状を授与

大人約4,000名が参加した。

グローバルな視野で活躍できる人材や ものづくり県を担う人材を育む事業

静岡県教育委員会への寄付は、それ以外にも二つの事業に役立てられている。その一つが「グローバル人材育成事業」で、これは社会のグローバル化が急速に進む中、中学生・高校生の段階から海外留学などの異文化交流や国際レベルの技能習得などにより、世界に目を向けながら地域社会の発展に貢献できる人材を育成することを支援するもので、国際感覚豊かな人材の育成のための長期留学（1年程度）、県内大学との連携による短期留学（原則1週間以上、1ヵ月程度未満）、教職員の海外研修（原則1週間以上、1ヵ月程度未満）、海外の大学や研修機関などでの視察・発表や現地高校生との異文化交流を行う「グローバルハイスクール」研究指定がある。

また、「ものづくり県」の次代を担う人材の育成のために、専門高校や総合学科等の生徒を対象とする海外インターシップ（県内2日、海外3泊4日）、ロボット競技等のものづくりの世界大会等へ参加する生徒等を支援するものづくり等世界大会参加もある。グローバル人材育成事業には、2018年度に合わせて250名が参加した。

さらに、中学生年齢の青少年が日常生活の中で考えていることを広く県民に訴えることにより、自分以外のものや社会との関わりについて考え、社会の一員としての自覚を高めるきっかけとするとともに、青少年の健全育成に対する県民の理解と関心を高めるために実施されている「わたしの主張」の事業運営にも寄付の一部が役立てられている。「わたしの主張」は1979年の国際児童年をきっかけに開催され、2018年度で40回目を迎えた歴史ある大会だが、同年度の静岡県大会には県内161中学校から14,720作品の応募があり、審査会を通過した13人が、8月17日に静岡市清水文化会館マリナートで開催された県大会でそれぞれの思いを生き生きと発表した。



高齢者の生きがい支援活動として 老人施設等でぱちんこイベントを実施

岐阜県遊技業協同組合 「『楽しむこといつまでも』 あいぱちプロジェクト」事業



岐阜県遊技業協同組合
理事長
大野春光さん



あいぱちプロジェクトの活動を伝えるポスター

脳機能の活性化にも役立つパチンコを 老人施設で楽しんでもらう

高齢者の認知症の増加が大きな社会問題となっている。わが国の認知症高齢者の数は、2012年で 462 万人と推計されており、2025年には約 700 万人、65 歳以上の高齢者の約5人に1人に達することが見込まれている。認知症は、様々な病気や加齢により脳の働きが低下して起こる一連の症状をさす言葉だが、機能が低下した脳を活性化させるには、適切な刺激を与えることが有効だとされている。それも一種類ではなく、いくつかの異なった刺激を同時に与えるほうがより効果的だと言われている。

ハンドルをコントロールすることによる手からの刺激、玉を目で追う行為や液晶盤や電飾による目からの刺激、玉が流れる音やゲームの効果音による耳からの刺激という複合的な刺激に加え、何よりもやっていて楽しいことから、認知症に対するパチンコのリハビリ効果を指摘する医師もいる。

こうした効果にも着目し、パチンコ台を特別養護老人ホームや老人介護施設などの老人福祉施設に設置し、入所する高齢者の方々に一日楽しんでもらうことを目的として活動する団体「あいぱちプロジェクト」を資金面などで支援しているのが岐阜県遊技業協同組合である。

2008年に岐阜支部の社会貢献事業としてスタートしたが、翌年から事業規模を拡大し、現在は岐遊協の社会貢献事業として定着し、11年間で岐阜県内の延べ748ヵ所の老人施設等で実施されている。



老人介護施設にパチンコ台を持ち込み実施



イベント後にお菓子等も提供

年間300万円の予算を計上して 延べ70ヵ所程度の老人施設で実施

あいぱちプロジェクトのスタッフが来所依頼のあった施設に5台程度のパチンコ台を持ち込み、音響設備とともに施設のスタッフの協力を得ながら設置し、一人当たり15分程度遊技してもらうものだが、大当たりを多めに出し、その景品として、一般財団法人岐阜社会福祉事業協力会の協力の下、端玉景品の菓子類を提供して楽しんでもらうことになっている。

岐阜県内の老人介護施設などでは、入所者が自ら参加して楽しめるイベントが少ないため、施設側から来所を希望する声が多く届けられ好評だという。そのため、主催する岐遊協と岐阜支部では年々、予算規模を拡大し、現在は年間300万円の予算を計上している。形の上ではあいぱちプロジェクトへの委託事業として実施されているが、訪問予定表をその都度、岐遊協に報告してもらい、了承を得た上で実施してもらうことになっている。また、イベント開催にあたっては、岐遊協専務理事、各支部組合の長が出席し、実施状況の把握に努めている。

1回につき3時間程度のイベントだが、2015年からは手の不自由な方々にも楽しんでもらえるよう、足踏み型のパチンコ台も導入し、改善を重ねながら事業を継続している。1施設当たり、平均すると50～100人ほどの入所者が参加しているということで、年間延べ70～90ヵ所で開催し、2018年度は72ヵ所の老人福祉施設、3ヵ所の障がい者施設を訪問したという。イベント実施後、参加者からは、「久しぶりにパチンコを楽しんだ」、「活気があって楽しかった」、「景品までいただいてありがとうございました」などの声が多く寄せられるという。

岐遊協では、この事業をパチンコで高齢者の生きがいを支援する活動と位置づけ、今後も継続していく予定だという。



災害発生時にホール駐車場を開放して 救助拠点に提供する協定を県警と締結

香川県遊技業協同組合 「香川県警察本部との災害協定 締結と県下全75ホールの防災拠点 点化」事業



香川県遊技業協同組合
理事長
中尾元紀さん



香川県警察本部との間に「災害発生時における施設使用等に関する協定」を締結

南海トラフ地震などの災害対策として ホールの駐車場を警察等の緊急車両に開放

思い起こせば、平成の時代は巨大地震に多く見舞われた時代だと言える。1995年の阪神・淡路大震災、2004年の新潟県中越地震、2011年の東日本大震災、2016年の熊本地震、2018年の北海道胆振東部地震など、地域に甚大な被害をもたらす地震が相次いだ。時代は令和へと変わったが、地震をはじめとする自然災害への備えは、国、地方を問わず怠りなく続けられなければならない。

とりわけ気になるのが、西日本の太平洋沿岸を震源域として発生すると予想されている南海トラフ巨大地震である。政府の地震調査委員会によれば、今後30年以内にマグニチュード8～9クラスの巨大地震が発生する確率は80～90%と、極めて高い予想が示されている。巨大地震が発生したことを想定して様々な対策に取り組んでおくことは、喫緊の課題と言えるだろう。

そうした対策の一つとして、香川県遊技業協同組合ではホールが比較的、広い駐車場を保有していることから、そこを地震や風水害などの災害発生時の住民の避難場所やレスキュー車やマイクロバスなどを含む警察車両の待機場所として活用することにより、災害時の緊急救助活動がスムーズに行われ、被害の拡大防止や減災につながるという考えのもと、香川県警察本部との間に「災害発生時における施設使用等に関する協定」を締結した。

なお、この協定は業界を挙げての取り組みにしたいとい



香川県警察本部との締結式



ホールにある備蓄品と防災拠点であると認知してもらえるようにポスターを掲示

う香遊協の強い意向で、組合員ホールのみならず、非組合員ホールにも働きかけ、その趣旨に賛同してもらったことから、香川県下75ホールのすべてが参加することになっている。

行政や関係機関等と連携しながら ホールを地域住民の防災拠点に!

同協定が締結されたのは2018年3月7日で、香川県警察本部において、県警の竹林栄一警備部長と中尾元紀香遊協理事長との間で協定書への調印が行われた。県警によると、災害時に救助活動にあたる車両は大型車が多く、広い駐車スペースの確保がかねてから課題だったという。協定締結後の新聞社の取材に対し、県警の竹林部長は「協定の締結で迅速、的確な災害警備活動が可能になり、心強く感じている」と答えている。

この協定は香遊協の事務局が主体となり、県警警備部警備課の災害対策官と締結半年前から協議を重ねて内容を確定し、実施に至ったものである。これまでも香遊協に加盟する海岸に近いホールでは、高潮などの発生時に立体駐車場を開放し、多くの一般車両の避難に協力したことがあったが、業界を挙げて災害に対して統一的な取り組みをするのは初めてのこと。協定締結のニュースが新聞等で報道されたことで県民の関心も高く、その認知度も向上しつつあるという。

香遊協では駐車場の開放のみならず、今後はホール内において防災物資（飲料水・非常食・レトルト食品・トイレトペーパー・ティッシュなど）の展示備蓄を推進したり、充実を図ったりすることで、ホールが地域住民の防災拠点であると認知していただけるような態勢づくりや取り組みを行いつつ、行政や自主防災組織、地域ボランティアなどとも連携を密にしながら、ホールの防災拠点化を一層、促進していく方針だという。



障がい者の自立を地域で支えるために 福祉施設製造のクッキーを景品に活用

川崎市遊技場組合 (神奈川県遊技場協同組合) 「川崎市遊技場組合 『セルフ商品購入18年』」事業



川崎市遊技場組合
組合長
吉澤和久さん

選考理由

障がい者を支援するため、福祉施設で作られたセルフ商品(クッキー)をホールの景品として恒常的に購入することで、働いている障がい者の処遇改善に寄与すると共に、社会に繋がることで喜びを感じて貰うことを目的とした事業を18年継続。障がい者の手間賃は収益が出た時のみ支給という仕組みであり、製品を作っても販路が無くて困るケースが少なくない実状の中で「コンスタントに注文が貰えるので安定的に給料が支払える」と各施設からのお礼状。「障害者の自立に貢献した」と県知事からの感謝状。地域での社会貢献力は大きい。

社会貢献活動審査委員会
委員
松尾 守人氏



障がい者福祉施設からセルフ商品を 購入することで共生社会構築に寄与

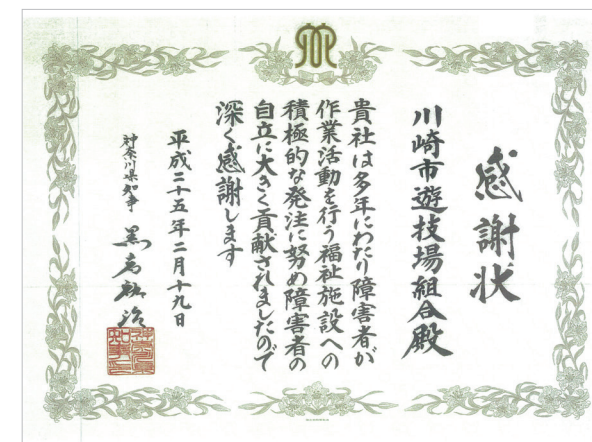
日本各地に障がい者が就労する地域作業所や授産施設などの福祉施設があるが、共通する課題の一つとして、そうした施設で障がい者が食品や手工芸品などの製品を作っても、思うように販路が確保できないという悩みを抱えている。これまで必ずしも十分に社会参加できるような環境になかった障がい者などが積極的に参加・貢献することができ、誰もが相互に人格と個性を尊重し、支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える共生社会を築く上でも、こうした問題は地域全体で解決する必要がある。

神奈川県遊技場協同組合に属する川崎市遊技場組合では、2000年10月に地域から信頼されるホールづくりを推進するための取り組みの一つとして、福祉施策支援に積極的に協力することを決定。財団法人川崎市心身障害者地域福祉協会の協力のもと、市内にある障がい者福祉施設からセルフ商品を購入し、ホールの景品として活用することで、就労している障がい者の処遇改善に寄与するとともに、社会とつながることで生きがいや喜びを感じてもらうことを目的に事業を開始した。

セルフ商品の購入・活用は、その前年に大阪市内の組合加入ホールが全国に先駆けて実施したが、関東では川崎市遊技場組合が初めてだった。事業開始からすでに18年にわたって継続して実施されており、2018年12月までの購入額の累計は9,013万1,431円となっている。



ホールに展示されているセルフ商品のクッキー



神奈川県知事から贈られた感謝状

積極的周知で遊技客に好評なクッキー 福祉施設から感謝の言葉も伝えられる

購入するセルフ商品は主にクッキー類を袋詰めしたものだが、現在、川崎市遊技場組合に加入する91ホールのうち74ホールがこの事業に参加している。組合では毎月、各ホールの購入数を取りまとめて福祉施設に発注、施設から各ホールへの商品の配送は運送業者に依頼している。納品は月1回がほとんどだが、規模の大きなホールでは月2回のところもある。納品後、購入代金を組合でいったんまとめて各施設に支払い、その後、各ホールから購入数に応じて徴収するという段取りになっている。

各ホールでは工夫を凝らしたPOPとともに景品コーナーにクッキー類を並べて遊技客に広報するとともに、景品交換の際に端玉が出たお客様には障がい者の自立支援につながることを説明し、積極的に交換を促している。「クッキーがおいしい」と話す遊技客も多く、概ね好評だという。

セルフ商品の購入先は現在、川崎市内にある社会福祉法人「しいの実会」、同「長尾福祉会 長尾けやきの里」、同「みのり会 パン工房ひよこ」、同「なごみ福祉会 多摩川あゆ工房」の4施設。事業を開始した2000年から継続してクッキーを出荷している「しいの実会」では現在、44名の知的障がい者がクッキーの製造に従事しているが、「川崎市遊技場組合は注文の際に手数料も取らず、コンスタントに注文していただけるので、働いている障がい者の方々に安定的に給与が支払える。障がい者の方々も喜んでいる」と、同会の施設長は感謝の言葉を述べている。

2013年には障がい者の自立に大きく貢献したということで、神奈川県知事から感謝状も授与されたが、川崎市遊技場組合の吉澤和久組合長は、「クッキー製造にかかる原価や送料が高騰している昨今、状況は厳しくなっているが、そうした変化に柔軟に対応しつつ、今後もこの事業を継続していきたい」と話している。



子どもたちを犯罪から守る対策として 新入学児童全員に防犯ブザーを寄贈

大垣支部 (岐阜県遊技業協同組合) 「入学児童に対する防犯ブザー プレゼントキャンペーン」事業



大垣支部
支部長
西原甲哲さん

声かけ、付きまとい、連れ去りなどの 不審者犯罪に巻き込まれないために

いわゆる「不審者情報」と呼ばれるものがある。これは不審者の出現情報のうち、特に子ども（自治体によっては女性に対する事案を含めるところもある）に不安を与えるような事案を指す。

代表的な不審者情報の事案としては、通学時などに子どもが不安を感じるような言葉をかけたり、不安を感じさせる態度で接したりする「声かけ事案」、通学路などで子どもの進路を妨害したり、付きまったりする「付きまとい事案」、子どもに対して「お母さんが呼んでいる」「コンビニまでの道を教えて」などと言って、連れ去ろうとしたり、車に乗せようとしたりする「連れ去り容疑事案」などのほか、性的嫌がらせ行為や見知らぬ人による写真撮影なども含まれる。

このような事案に対し、各地の警察署、学校、ボランティア団体などが携帯電話のメールやFAXなどを活用して不審者に関する素早い情報伝達を行い、子どもを犯罪から守ったり、犯罪に巻き込まれないようにしたりしているが、岐阜県遊技業協同組合傘下の大垣支部では、地域の小学校新1年生全員に対し、入学に際して防犯ブザーを配布する活動を行っている。

この事業は大垣支部が実施主体となって2004年に始まったもので、大垣市などの教育委員会を窓口として、大垣支部管内の新小学1年生約2,000名を対象に配布されてきたが、2016年からは大安地区防犯協会の事業として引き



新入学児童に配布した防犯ブザー



入学式での防犯ブザーの贈呈式

継がれることになり、大垣支部としてはその事業費の一部を寄贈する形に変更したうえで継続事業としている。なお、大安地区防犯協会は大垣警察署の中にあり、大垣市長を協会長とする組織だが、岐阜県遊技業協同組合大垣支部もその傘下団体として名前を連ねている。

支部管内の新入学児童全員に対して 1,900個の防犯ブザーを寄贈

すでに15年間にわたって継続している事業であるため、地元では小学校に入学すると防犯ブザーがもらえるということが学校や子どもたちの間では定着している。2015年までは毎年、120万円の予算を立て、防犯ブザーの配布に合わせ、岐阜エフエムラジオを利用して防犯標語を入れた20秒スポット放送を実施していたこともあり、地域住民の認知度が高い事業となっている。また、防犯ブザーの配布はそのまま安全安心を教育する場ともなっており、関係者からは教育効果が高い事業として評価されている。

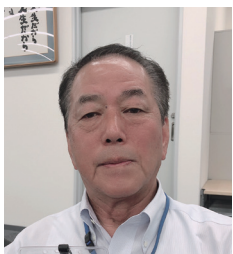
同事業に対するこれまでの大垣支部からの拠出金の総額は1,530万円となっており、2018年も30万円が寄付として拠出された。なお、2018年度は大垣市1,430人、安八郡内の神戸町160人、輪之内町110人、安八町160人を対象に、予備40個を加え、計1,900個の防犯ブザーが寄贈された。

地元企業の一員として遊技業界も社会的責任を果たす必要があり、地域の平和で住みよい環境づくりに寄与することは不可欠である。中でも子どもが犯罪に巻き込まれる痛々しいケースや事案は全国的にも後を絶たないことから、その防止に一役買う防犯ブザーの配布は、社会的な意義があるものと言えるだろう。今後も事業の中核を担う団体として継続に期待したい。



地域社会のために活動する個人・団体を「サン基金」の助成金で支え続ける

岡山県 株式会社リー・グローブ (サンエイグループ) 「社会貢献福祉基金『サン基金』の助成事業等」事業



サンエイグループ代表
吉田清志さん

選考理由

障がいや背負った人々が生き甲斐をもって生きられるよう、約20年間にわたって多彩な福祉活動を行っている。その助成の手法も広く支援先を募り審査をして、支援を必要とする団体にパソコンや難聴者用マイクなどを贈呈している。また、ボランティア活動を積極的に行い、アルミ缶飲料のプルタブを集めて車いすと交換するなど、その姿が地域の人々の障がい者に対する理解を深めるきっかけにもなっている。また、2018年の西日本豪雨災害に関しても山陽新聞社会事業団に寄付して支援の手を差し伸べている。

社会貢献活動審査委員会
委員
永井 多恵子氏



ボランティア活動や地域福祉活動に取り組む団体に「サン基金」の助成

お客様の「夢・感動・くつろぎ」を追求し、健全な憩いの場と温かいサービスを提供することにより、潤いのある豊かな地域社会の実現に貢献するという理念のもと、「サンエイ」「ジャンボ」のホール名で岡山県(7店)、山口県(5店)、滋賀県(1店)に13店舗を展開するサンエイグループ(ホール運営法人:株式会社リー・グローブ)。

同グループでは地域社会への奉仕を通じて、健康で豊かな未来社会を築く一員でありたいという願いから、2000年に「サンエイグループ社会貢献福祉基金(通称、サン基金)」を設立し、地域社会で様々なボランティア活動や地域福祉活動に熱意を持って積極的に取り組み、経済的援助を必要とする個人、諸団体に対して助成金を授与するとともに、福祉環境の充実等、基金の目的達成に必要な事業を行う取り組みを開始した。当初は、当時店舗を構えていた岡山県の岡山市、倉敷市、備前市、旧金光町の各地域に寄付を行う予定だったが、寄付だけでは用途が不明確であるとの理由から、「サン基金」を設立することになったという。

助成先として社会福祉活動に携わる小規模の団体等に重点が置かれているが、これは有名な団体・組織、大きな団体・組織は自分たちが応援しなくても資金的に余裕があると思われるため、小さなグループや個人でボランティア活動をしている方々を応援することで、自分たちも一緒



「サン基金」の申し込み案内書



「サン基金」の助成金授与式



プルタブ回収活動により贈られた車いす

に活動できるという理由からである。「サン基金」の助成は同グループの店舗がある岡山・山口・滋賀県と県ごとに申し込みの受付が行われるが、2018年度は3県から90件の応募があり、43団体に対して計886万円が助成された。なお、これまでに729団体に対し、1億3,397万円が助成されている。

選考委員会の厳正な審査で助成先決定 プルタブ回収で車いすの交換・寄贈も

助成先の決定にあたっては、希望する団体からの申し込みを受け、同グループ13店舗の店長、本部の幹部社員、取締役役員、サン基金最高顧問から成る選考委員会が一次審査(書類審査)、さらに一次審査通過者に対する二次審査(面接会)を行って授与と団体を絞り込んだうえで、助成額(1~50万円)とともに最終決定される。審査において重視されているのは、活動に対して熱意を持って積極的に取り組んでいること、真に経済的援助を必要としていることを選考委員が感じることで、恒常的な運営費用(事務所光熱費や人件費など)ではないこと、助成によって活動や事業が成立できるもの、すべてが助成頼みではないことが、助成決定のための条件となっている。

助成を受けた団体は助成金の効果や目的達成の程度がわかる活動報告書を提出することになっているが、「サン基金」の運営・実施主体としては、関係者が授与式(2018年度は4月に実施。約300名が参加)終了後の5月ごろから年末にかけ、団体の活動に参加したり、物品の使用状況などを視察しているという。

「サン基金」の他にも、同グループでは2006年度から入社して2~3年の若いスタッフが中心となり、アルミ缶飲料のプルタブを回収して車いすと交換する活動を行っており、これまでに岡山・山口・滋賀県の福祉施設などに計16台を寄贈している。さらに同グループでは、2018年7月に発生した西日本豪雨災害に際し、義援金として300万円を山陽新聞社会事業団に寄付している。



子ども食堂をインキュベートするという 新しい取り組みを資金面で支援

埼玉県 株式会社USEI 「埼玉県入間市における子ども 食堂インキュベート」事業



株式会社USEI
代表取締役社長
朝川康誠さん



活動を支援している子ども食堂（入間市青少年活動センターにて開催）

埼玉県内に少ない子ども食堂の 数を増やす取り組みをサポート

1984年8月に埼玉県日高市に現ゴーブラ日高店をオープンさせ、遊技業界に参入した株式会社USEIは、「アミューズメント業界のLCC」を標榜し、現在、埼玉県、東京都でゴーブラを冠した8ホールを展開している。創業以来、社会貢献活動や地域貢献活動にも積極的に取り組み、これまで埼玉県立児童養護施設や入間市役所へのボールペンの寄付（計5,850本、468,000円相当）、自然エネルギー由来の発電による電力を含むPPS（特定規模電気事業者）への電力購入先の切り替え、省エネに貢献するホール照明のLED化、一般社団法人エコマートに加入して植林事業などを実施してきた。

そのUSEIが地域貢献活動の一環として2018年2月に取り組みを開始したのが、子ども食堂へのサポートである。子どもの孤食の解消や居場所づくりの推進を目的に全国的に急増している子ども食堂だが、同年4月3日の毎日新聞の記事によれば、全国の子どもの食堂の数は2,286ヵ所。埼玉県内には当時、83ヵ所の子ども食堂があったが、東京都335ヵ所、神奈川県169ヵ所に比べ、人口比で見ても少ないうえ、埼玉県よりも人口が少ない北海道の113ヵ所、沖縄県の127ヵ所よりも絶対数で下回っていた。そのためUSEIでは既存の子ども食堂の支援に留まらず、埼玉県内の子どもの食堂の数自体を増やすことを目的に、その活動に着手した。



子ども食堂で調理を手伝う代表取締役社長の朝川康誠さん



子ども食堂への貸出用に購入した木製積み木

子ども食堂のインキュベーターを通じ 市民有志に助成するスキームを完成

まず、入間市青少年活動センターと面談し、子ども食堂支援の意思を伝えた。しかし、同センターが実施している子ども食堂は入間市のモデル事業としてスキームが完成しており、支援をすることができなかった。そこでUSEIでは、入間市青少年活動センターおよびNPO法人子育て家庭支援センターあいくと協議を重ね、新しくオープンする子ども食堂のインキュベーターの役割を果たす「こども食堂ネットワークいるま」の設立に至った。同ネットワークは、子ども食堂を運営したい人たちを組織化し、様々なサポートをする団体であり、入間市こども支援部、福祉部、社会福祉協議会公認の組織となった。

2018年末時点でUSEIから同ネットワークへの寄付金額は52万9620円となっており、同ネットワークを通じて、①あいくるみんなの広場、②むささび食堂、③東町にここ広場、④久保稲荷なかよし広場、⑤ふじさわキッチン、⑥宮寺二本木いただきますの会の各子ども食堂の活動にUSEIの寄付が活用された。このうち、③～⑥の4件の子ども食堂は、USEIから同ネットワークへの寄付が実施されてから新しく誕生した子ども食堂である。

USEIが同ネットワークに資金提供（寄付）をし、同ネットワークが入間市内で新しい子ども食堂を立ち上げたい市民ボランティアなどの有志に活動資金とノウハウを助成するというスキームが完成したことになるが、その提供資金は木製積み木や炊飯器、CDプレーヤー、横断幕・幟旗等の備品の購入費にも充てられ、同ネットワークを通じて各子ども食堂へ貸し出されている。また、寄付だけに留まらず、USEIでは役員、従業員が子ども食堂の運営にボランティアとして参加し、清掃、調理、遊び、学習支援などの手伝いをしている。



救助や保護された犬・猫の殺処分を ゼロにするための活動に取り組む

熊本県 株式会社大劇 「大劇ワンニャンネット」事業



株式会社大劇
代表取締役社長
山口恭廣さん



「大劇ワンニャンネット」活動を紹介するポスター

年間40,000頭以上殺処分される 犬や猫をゼロにするために

熊本市を拠点に熊本県内に10ホールを展開している株式会社大劇は、地域社会の発展向上に貢献できる責任ある企業を目指し、地域密着型のオンリーワン企業としてのパチンコホールの姿を追い求めている。その大劇が地域貢献の一環として取り組んでいるのが、「大劇ワンニャンネット」事業である。大劇ワンニャンネットとは、地元自治体の動物愛護センターなどに引き取られた犬や猫の保護活動に協力しながら、動物愛護に携わる様々な団体の活動を支援し、可能な限り殺処分ゼロを目指す動物愛護活動である。活動を開始してから25年目を迎えるということで、実に息の長い取り組みだと言える。

環境省が発表している統計資料によれば、2017年度の全国での犬・猫の引き取り数は合計100,648頭で、うち43,216頭が殺処分されている。熊本市は2014年に犬の殺処分ゼロを達成し、全国から注目を集めた自治体だが、大劇ではその先導者とも言える熊本市動物愛護センター（ハローアニマルくまもと市）をはじめ、動物愛護団体のフィリア、ドッグレスキュー熊本、地域ネコ・福ネコの会、熊本動物愛護ボランティア リトルライト、県内の保健所などと交流・連携しながら犬・猫の救助、愛護、譲渡などの活動を行っており、熊本市の殺処分ゼロの運動はもとより、熊本県の殺処分ゼロを目指す活動に少なからぬ貢献をしていると言えるだろう。



従業員寮の一部を保護施設として活用



施設の周りは柵で囲っているため、犬たちがストレスなく外で遊べる

保護犬・猫の一次的里親として世話し 動物愛護の啓蒙活動にも取り組む

この活動には、大劇の社員9名、アルバイト5名がスタッフとして従事している。会社所有の従業員寮の一部を保護施設として活用し、そこで殺処分の期限が近づいた保護犬・猫を里親として一時的に預かり、予防接種や病気の治療、シャンプーなどを行い、次の飼い主が見つかるまでの間、スタッフで世話をする活動を行っている。施設の周囲にしっかりと柵を設けて近隣に迷惑が掛からないようにすることで、犬や猫にとっては自由に遊ぶことができる。犬はそれぞれ独立したドッグシェルターに収容し、毎日清掃して清潔を保っているうえ、散歩に連れて行くことを日課にしている。猫には屋内に専用の部屋を設けている。次の飼い主が見つからなかったり、高齢となった犬や猫は、スタッフが最期まで施設で面倒をみることにしている。

また、大劇では地元紙や地元ラジオ局などのマスメディアを活用して、迷い犬・猫に関する情報や次の飼い主を探すための情報提供、動物愛護の啓蒙活動にも取り組んでいる。熊本日日新聞「くまにちタウンバケット」のコーナーで迷い犬・猫の情報を掲載したり、ラジオに関してはラジオFMK「大劇ワンニャンネット」で各保健所の迷い犬・猫の情報提供、ラジオシティFM「校区の力」内で犬識や猫識の雑学を放送するとともに、社長自らが番組に出演して動物愛護の必要性について訴えている。また、大劇のホール内に告知ポスターを掲示して動物愛護の啓蒙活動を行っているが、最近では専用窓口で迷い犬・猫の問い合わせや相談が寄せられるようになったという。

さらに動物保護に取り組む団体への支援活動として、各団体が行う譲渡会へ参加したり、各団体が保護している犬・猫に対する食料費や医療費（予防接種、病気治療）、活動資金の提供を行っている。大劇では今後も関係機関や団体と協力しながら、犬・猫の殺処分ゼロを目指す活動に取り組んでいくという。



相互扶助の「ゆいま〜る」でつながる 持続性のあるCSR活動を実践

沖縄県
株式会社サンシャイン
「サンシャインゆいま〜る」事業



株式会社サンシャイン
代表取締役社長
石川和芳さん



「サンシャインゆいま〜る」への登録団体を募集するポスター

地域貢献に熱心に取り組むホールが
お客様参加型社会貢献モデルを開始

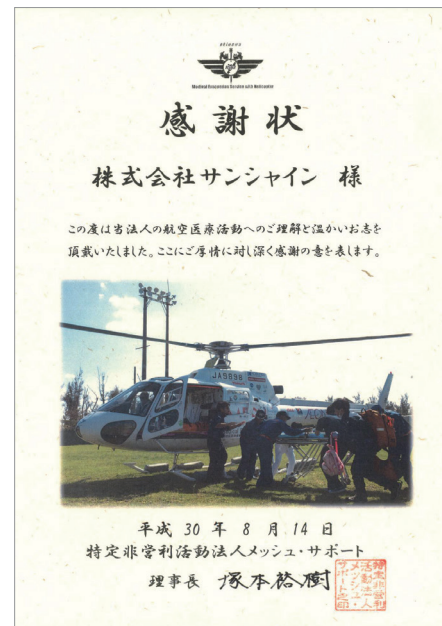
沖縄県内でジャンボ・サンシャイングループとして、サンシャイン、ジャンボ、サンシャインネクスト、J・Parkの24ホールを展開する株式会社サンシャインは、「あなたの街のジャンボ・サンシャイングループ」をモットーに、社会貢献・地域貢献活動にも積極的に取り組んでいる。

毎年、おきなわマラソンや沖縄全島エイサー祭り等での協賛に加え、県内主要イベント会場にてゴミステーションを設置してのクリーンアップ活動などを行っている。また、2007年には県内の社会福祉法人・授産施設で就労する知的障がい者が製造するパンを継続的に購入し、ホール来店客に景品として提供する「知的障害者の社会就労支援」事業で組合員ホール部門最優秀賞を受賞している。

そのジャンボ・サンシャイングループが「愛する沖縄のため、共存する地域のために、大切な人のために。」を理念として2017年1月にスタートしたのが、お客様参加型地域密着社会貢献モデル「サンシャインゆいま〜る」である。これは県内で活動している環境・福祉・地域・街づくり・スポーツ振興・青少年育成などのNPO法人、ボランティア団体、学校、福祉団体などに対し、お客様の投票により活動資金を寄付するもので、ジャンボ・サンシャイングループとお客様、地域がまさに「ゆいま〜る（沖縄地方で助け合いを意味する言葉）」の精神でつながる持続性のあるCSR活動である。



2018年第1クールの寄付金を報告するポスター



寄付団体から贈られた感謝状

来店されたお客様の投票数に応じて
地域のために活動する団体に寄付

具体的には、まず沖縄県内（離島含む）で活動する団体で、過去6ヵ月以上の活動実績があり、かつ今後もその活動を継続的に実行できる団体を募集し、応募があった団体を社内の選考会で登録団体として決定したうえで、沖縄全域で活動する団体はグループの全24ホールに、地域を限って活動している団体はその活動範囲内にあるホールにエントリーする。次いで、各ホールに専用の投票ボックスを設置し、来店されたお客様にカウンターで投票カードを配布し、お客様に任意で応援したい団体に投票を行ってもらい、それを1クール（半年間）ごとに集計。原資となる寄付金（1クール約500万円）を投票率に応じて案分し、各団体に寄贈するという仕組みとなっている。

2018年末時点で4クールが実施され、登録団体の総数は延べ227団体、総投票数は438万8540票、寄付額の累計額は1,936万円となっているが、例えば第4クール(2018年7～12月)では、最多得票となった航空機を活用した離島医療支援活動に取り組むNPO法人メッシュ・サポートに50万円、2位の沖縄県自閉症協会沖縄自閉症児者親の会まいわーどに22万4,000円、3位の子どもフードバンク沖縄子どもカフェに17万9,000円が寄付された。

このプロジェクトを発足させるにあたり、サンシャインでは事務局を立ち上げ、1年がかりで計画を練り、県内で活動している60～70団体を訪問して趣旨を説明し、賛同した団体と協力体制を構築したうえで実施している。また、グループのホールや登録団体の施設へのポスターやパンフレットの掲出、クールごとに寄付報告や団体募集の折り込みチラシの投函、さらに登録団体の活動の様子を視察するなど、実施にあたっては主催者としての責任ある準備や細心の注意を払って臨んでいることもあり、行政や関係機関などからも高い評価を得ている。寄付をした団体からは礼状や感謝状、活動報告なども届けられ、良好な関係を築いているうえ、活動の継続を強く要望されているという。

最終審査ノミネート賞

都府県方面部門

- 兵庫県遊技業協同組合「警察をはじめとする行政機関及び企業と連携した安全・安心まちづくり推進」事業
特殊詐欺グループ対策のために通話内容を録音する装置を兵庫県警に寄贈。また、「ひょうごふれあいランニングパトロール」への支援など官民連携による地域安全対策事業。



- 奈良県遊技業協同組合「子育て家庭支援『3人乗り自転車』の寄贈」事業
母子家庭や多子世帯等、子育て世代の経済的負担を軽減するため、3人乗りの新型自転車を奈良県社会福祉協議会を通じて15台(1台約7万円)を寄贈。



- 山口県遊技業協同組合「防災物資の備蓄」事業
組合員ホール121店舗に対し、飲料水約3万本、乾パン等の食料1万2,000食、ブランケット100個等を分配備蓄。また、ホール内にポスターを掲示し周知活動を実施。



- 愛媛県遊技業協同組合「安全安心まちづくり事業への活動支援(かもめーるハガキの寄贈)」事業
特殊詐欺や交通事故防止のため、愛媛県防犯協会連合会と交通安全協会に詐欺被害や事故防止を呼びかける「懸賞付きかもめーるハガキ(1万枚)」を寄贈し高齢者に送付。



- 沖縄県遊技業協同組合「沖遊協愛の献血運動」事業
青年部会に「献血運動推進委員会」を設置し、「沖遊協愛の献血運動キャンペーン」を毎年実施。2008年から11年間58回実施し、献血者延べ数2,511人にもなり、行政から高く評価されている。



支部組合部門

- 青森県遊技業協同組合 西北五支部
「青色回転灯防犯車へのドライブレコーダー設置等への支援」事業
鯉ヶ沢地区防犯協会所属の4団体が防犯パトロールに使用している青色回転灯付防犯車(青パト)4台にドライブレコーダー搭載及び設置資金を支援。



- 茨城県遊技業協同組合 つくば中央組合、つくば北組合
「むすびFES障がい者ボランティアの開催」事業
障がい者と健常者が交流するイベント「むすびFES」を開催。実施計画から当日の会場の運営・進行等に組合ホールのスタッフがボランティア参加。



- 熊本県遊技業協同組合 人吉遊技場組合
「人吉地域貢献『みまもりカメラ設置活動』・『地域園児へヤクルト支援活動』」事業
地域の犯罪抑制や事故防止のため「みまもりカメラ(防犯カメラ)」の設置を支援。また、人吉地域にある保育園・幼稚園児にヤクルトを寄贈。



組合員ホール部門

- 札幌方面遊技事業協同組合 株式会社正栄プロジェクト
「スポーツチームと協同した震災被災地への支援」事業
オフィシャルスポンサーを務めるプロバスケットボールチーム「レバンガ北海道」とともに社員やスタッフが北海道胆振東部地震発生直後に炊き出しを実施。



- 山形県遊技業協同組合 有限会社徳宮商事
「学校・教育の場並びに被害者支援及び地域貢献への支援」事業
地域の学校や施設等への支援や祭りへの協賛を長期的に実施。また、山形県で犯罪被害者支援センターが開設された翌年から11年間継続的に支援。



●東京都遊技業協同組合 株式会社安田屋

「(株)安田屋 社会貢献活動」事業

埼玉県嵐山町における植樹事業や東日本大震災の津波で被害を受けた海岸防災林の再生プロジェクト、西日本豪雨における復旧ボランティア等、多様な社会貢献活動を実施。



●千葉県遊技業協同組合 大和商事株式会社

「子どもの虐待のない社会支援活動」事業

「NPO法人児童虐待防止全国ネットワーク」が主催する市民集会等への参加やホールが所在する駅前で虐待防止を訴えるマスクを配布等、広報啓発活動を実施。



●愛媛県遊技業協同組合 株式会社日光商事

「第15回『Nikko杯』レクリエーションバレーボール大会の開催」事業

平成16年から新居浜市においてレクリエーションバレーボール大会を継続開催。2018年は41チーム350人が参加し、青少年の育成に貢献。



●福岡県遊技業協同組合 株式会社アプロディア

「地域情報誌『R209 筑後』」事業

地域イベント情報やお店の情報等を紹介したフリーペーパーを2014年から継続発行し、地域の活性化や観光、ブランディングに貢献。



募集と審査の結果

第14回「社会貢献大賞」については、2月末日に申請を締め切り、25都府県方面組合から72件の申請があった（2018年は29都府県方面組合から81件の申請）。申請の内訳は、実施主体別で、都府県方面組合22件、支部組合15件、組合員ホール35件であった。

3月26日（火）の常任幹事会の中で第1次審査を行い、4月11日（木）の「社会貢献活動審査委員会」で審査した結果、以下の事業を表彰することとした。第14回社会貢献大賞に東京都遊技業協同組合／鳳企業株式会社「新宿アラジン 社会貢献活動」事業に決定したほか、都府県方面部門の最優秀賞には佐賀県遊技業協同組合の「ニセ電話詐欺をはじめとする犯罪被害防止対策への継続支援」事業に決定し、あわせて合計11の事業を表彰することとした。審査結果と顕彰事業の詳しい事業内容は、この「社会貢献活動年間報告書」に記載されている。

また、第1次審査で選出され最終審査にノミネートされた事業には「最終審査ノミネート賞」を授与しています。

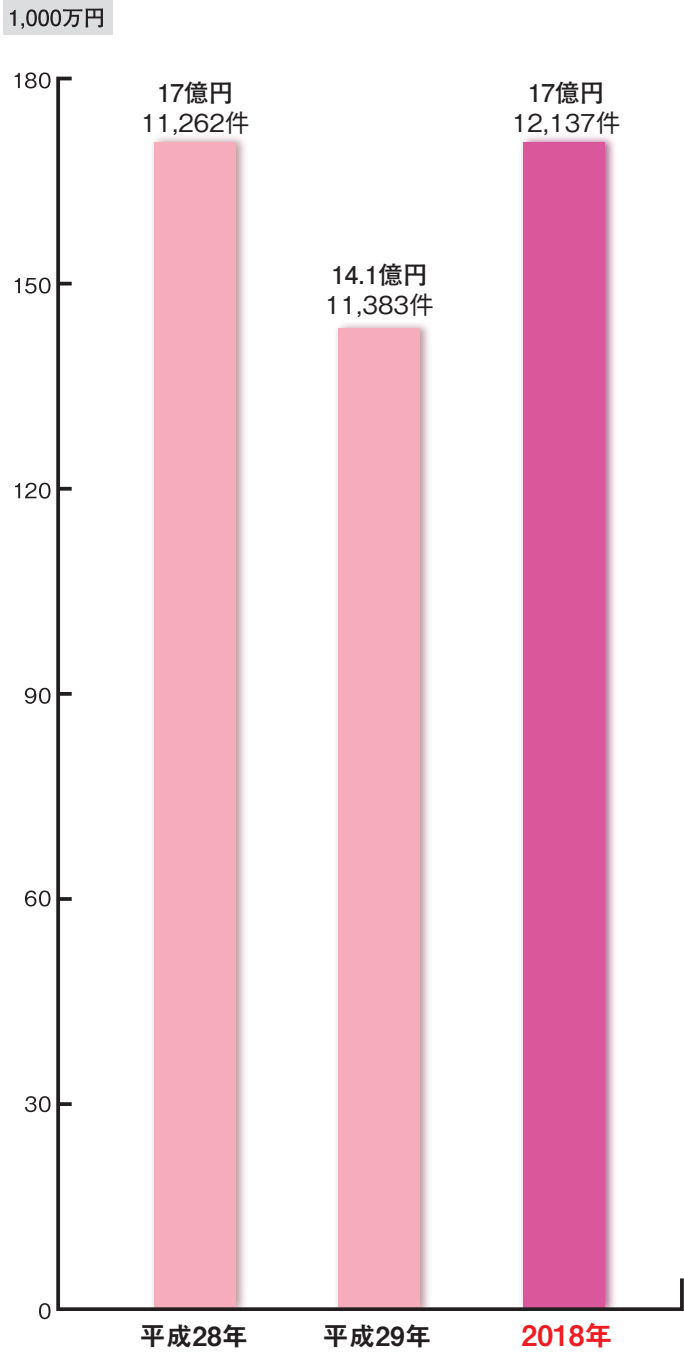
社会貢献活動 全国データ編

92	社会貢献、社会還元 拠出額状況
	年別 拠出額と拠出件数
	年別 現金・物品の割合
93	2018年拠出元別 拠出額と割合
	2018年拠出元別 現金・物品の割合
94	社会貢献、社会還元 拠出分野別状況
	2018年分野別 拠出額と割合
95	2018年分野別 現金・物品の割合
96	都府県方面別 社会貢献、社会還元金集計表（総金額）
97	都府県方面別 社会貢献、社会還元件数集計表（総件数）
98	都府県方面別 社会貢献、社会還元金集計表（現金明細）
99	都府県方面別 社会貢献、社会還元金集計表（物品明細）
100	2018年 社会貢献・社会還元の実施状況調査結果総評

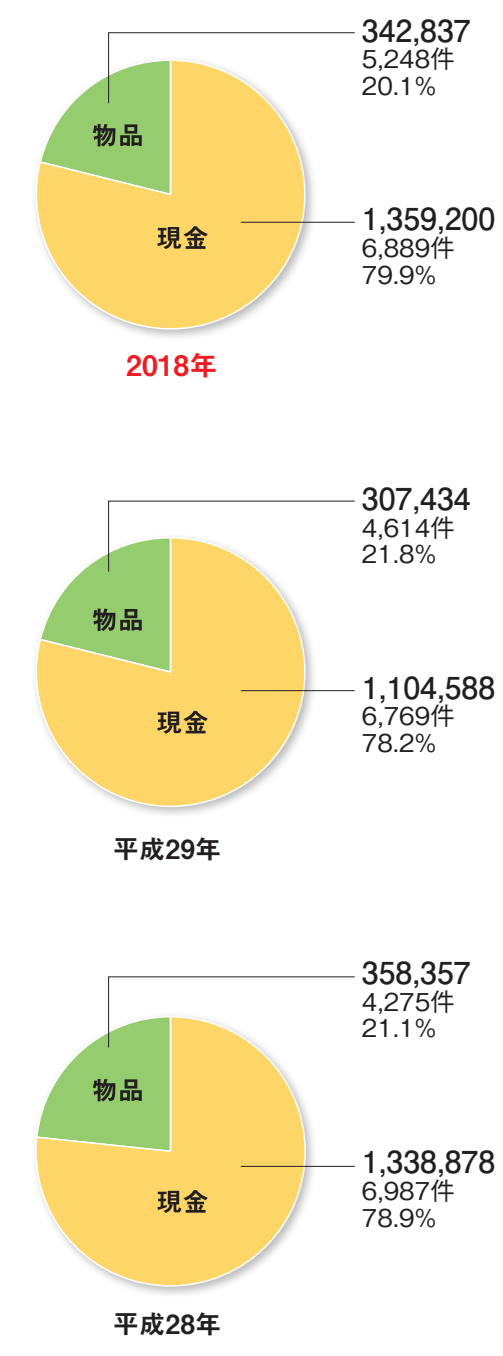


資料提供 全日本遊技事業協同組合連合会（2018年全日遊連および各都府県方面組合のデータ）

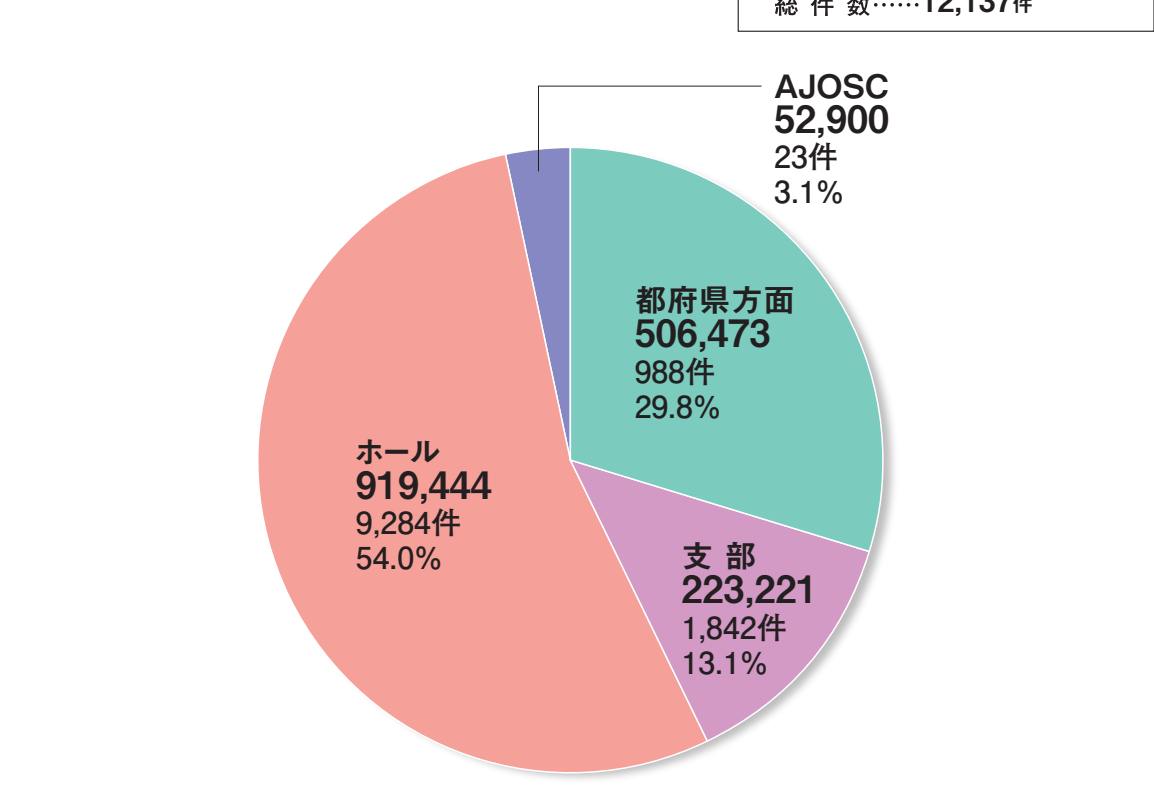
■年別 抛 出 額 と 抛 出 件 数



■年別 現金・物品の割合 (単位:千円)

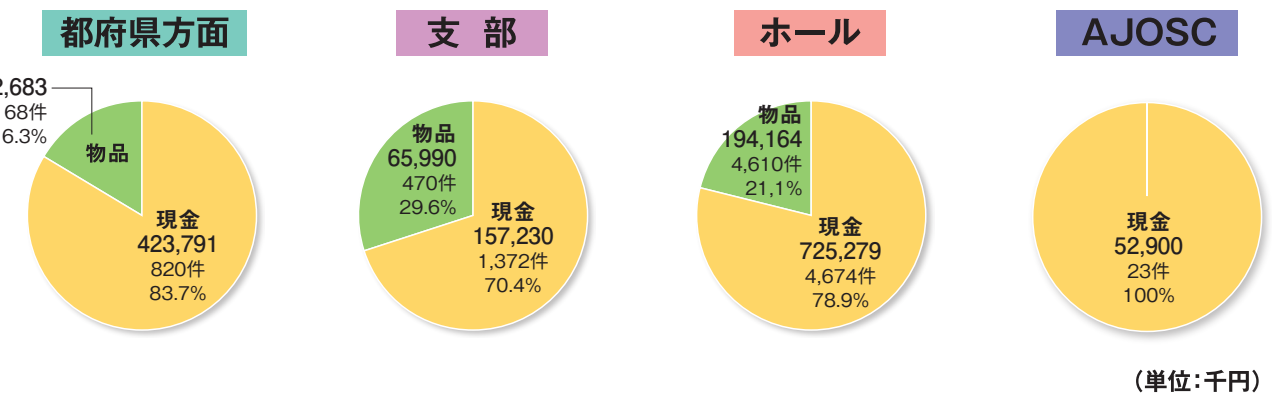


■ 2018年抛 出 元 別 抛 出 額 と 割 合 (単位:千円)



■ 2018 年抛 出 元 別 現金・物品の割合

※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

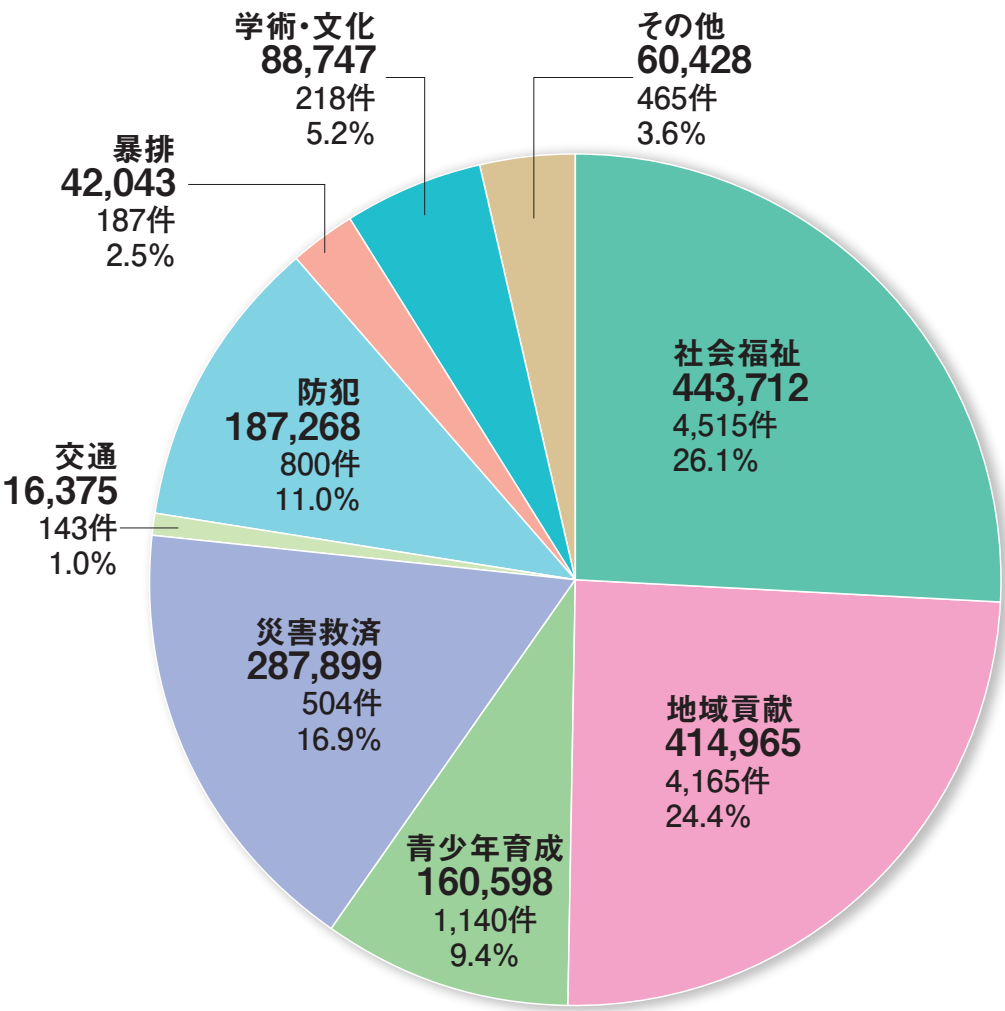


対象期間		平成 28 年	平成 29 年	2018 年
抛 出 総 額 (件 数)		1,697,235,537 円 (11,262 件)	1,412,022,421 円 (11,383 件)	1,702,037,305 円 (12,137 件)
内 訳	現 金 抛 出 額 (件 数)	1,338,878,234 円 (6,987 件)	1,104,588,129 円 (6,769 件)	1,359,200,181 円 (6,889 件)
	物 品 抛 出 額 (件 数)	358,357,303 円 (4,275 件)	307,434,292 円 (4,614 件)	342,837,124 円 (5,248 件)

抛 出 元		都府県方面	支 部	ホ ー ル	AJOSC
抛 出 総 額 (件 数)		506,473,292 円 (988 件)	223,220,500 円 (1,842 件)	919,443,513 円 (9,284 件)	52,900,000 円 (23 件)
内 訳	現 金 抛 出 額 (件 数)	423,790,538 円 (820 件)	157,230,215 円 (1,372 件)	725,279,428 円 (4,674 件)	52,900,000 円 (23 件)
	物 品 抛 出 額 (件 数)	82,682,754 円 (168 件)	65,990,285 円 (470 件)	194,164,085 円 (4,610 件)	—

2018年分野別 拠出額と割合 (単位:千円)

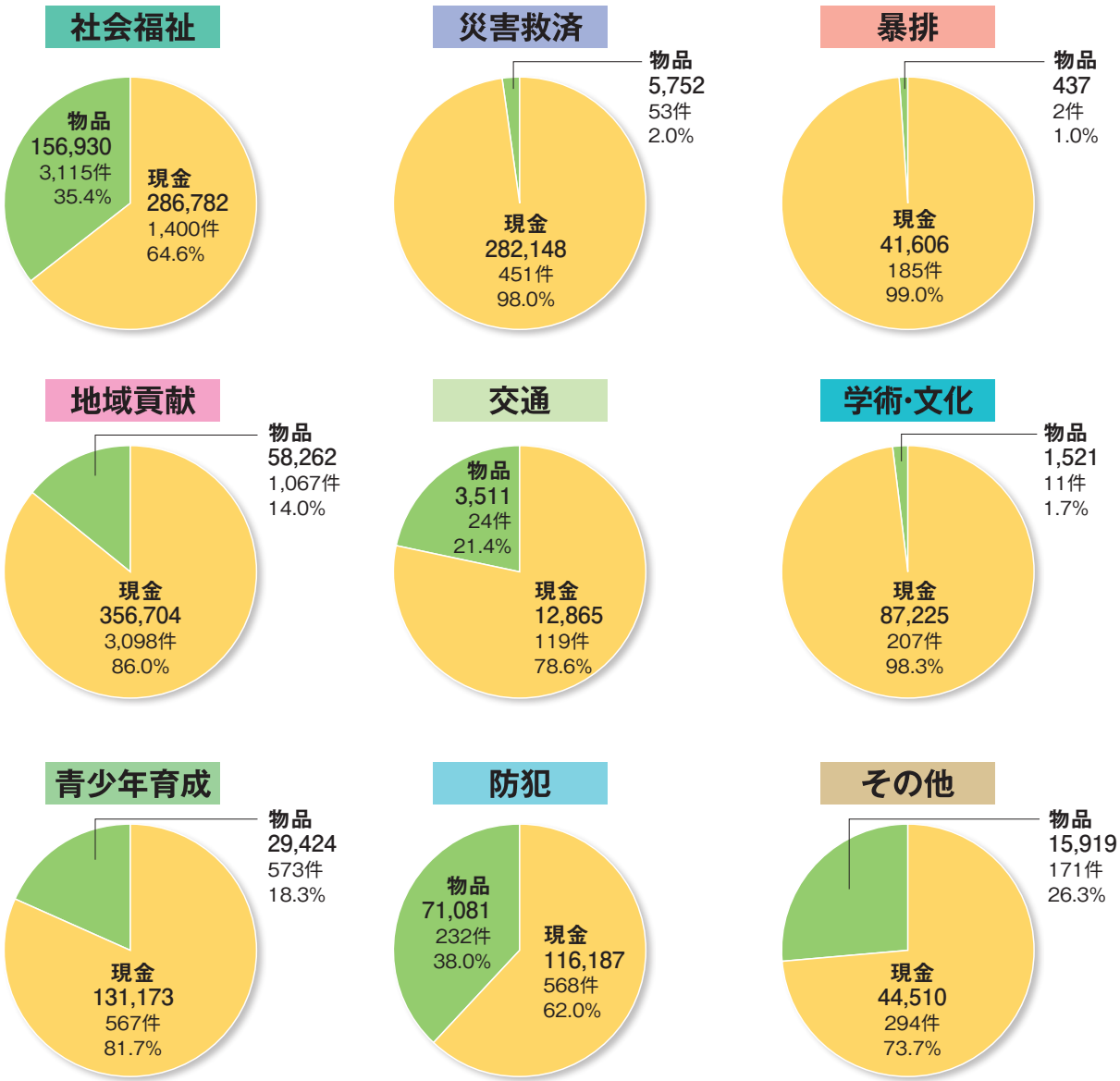
総拠出額.....1,702,037,305円
総 件 数.....12,137件



拠出内容		社会福祉	地域貢献	青少年育成	災害救済
拠出総額 (件数)		443,712,214 円 (4,515 件)	414,965,437 円 (4,165 件)	160,597,828 円 (1,140 件)	287,899,357 円 (504 件)
内訳	現金拠出額 (件数)	286,782,315 円 (1,400 件)	356,703,792 円 (3,098 件)	131,173,381 円 (567 件)	282,147,649 円 (451 件)
	物品拠出額 (件数)	156,929,899 円 (3,115 件)	58,261,645 円 (1,067 件)	29,424,447 円 (573 件)	5,751,708 円 (53 件)

2018年分野別 現金・物品の割合 (単位:千円)

現金総額.....1,359,200,181円
件 数6,889件
物品総額.....342,837,124円
件 数5,248件



拠出内容		交 通	防 犯	暴 排	学術・文化	その他
拠出総額 (件数)		16,375,371 円 (143 件)	187,268,435 円 (800 件)	42,043,470 円 (187 件)	88,746,763 円 (218 件)	60,428,430 円 (465 件)
内訳	現金拠出額 (件数)	12,864,739 円 (119 件)	116,187,253 円 (568 件)	41,606,200 円 (185 件)	87,225,321 円 (207 件)	44,509,531 円 (294 件)
	物品拠出額 (件数)	3,510,632 円 (24 件)	71,081,182 円 (232 件)	437,270 円 (2 件)	1,521,442 円 (11 件)	15,918,899 円 (171 件)

都府県方面別 社会貢献、社会還元金集計表(総金額)

(総金額)

※総金額は現金と物品を現金換算した金額の総額です。

都府県方面(組合)		拠出内容(金額)									合 計
		社会福祉	地域貢献	青少年育成	災害救済	交 通	防 犯	暴 排	学術文化	その他	
北海道	札幌	10,823,925	2,236,072	106,568	1,066,504	340,000	8,637,212	250,000	200,000	3,230,600	26,890,881
	旭川	1,155,636	1,367,195	210,000	50,000		736,233	0	40,000	100,000	3,659,064
	釧路	190,000	4,438,694	240,000	0	0	200,000	100,000	0	205,000	5,373,694
	北見	690,000	202,741	10,000	100,000	0	1,000,000	0	15,000	0	2,017,741
	函館	1,483,000	1,345,000	1,550,000	500,000	0	2,379,200	110,000	173,000	30,000	7,570,200
東北	青森	7,093,631	2,310,533	1,716,876	3,709,012	683,000	2,863,120	175,000	132,400	1,342,515	20,026,087
	岩手	6,587,638	4,159,038	1,090,500	1,429,001	156,000	1,901,000	645,000	1,614,000	1,284,200	18,866,377
	宮城	7,536,982	2,821,886	284,844	1,319,082	3,744,000	5,484,000	1,460,000	75,000	95,000	22,820,794
	秋田	2,004,216	5,448,366	149,600	121,179	48,600	838,976	330,000	0	0	8,940,937
	山形	2,675,000	673,940	937,508	20,000	0	2,471,063	0	10,000	90,000	6,877,511
	福島	1,542,734	4,970,140	50,000	920,300	260,000	2,640,000	606,000	339,840	131,000	11,460,014
東京		43,415,161	156,314,153	10,532,223	105,820,847	662,000	7,738,376	0	25,270,000	6,067,501	355,820,261
関東	茨城	4,412,500	861,883	1,500,000	9,384,949	0	2,000,000	300,000	0	107,882	18,567,214
	栃木	2,544,158	723,000	700,000	99,451	0	0	200,000	60,000	0	4,326,609
	群馬	1,425,748	621,394	704,000	55,858	43,200	803,690	105,000	170,000	388,150	4,317,040
	埼玉	15,616,827	10,746,338	1,370,214	1,153,304	428,200	2,192,044	550,000	13,227,000	360,000	45,643,927
	千葉	12,654,993	1,616,220	845,532	2,345,510	230,000	13,034,920	2,850,000	3,578,000	253,180	37,408,355
	神奈川	66,810,886	13,159,331	32,654,923	39,708,802	816,000	3,669,934	433,270	100,000	265,680	157,618,826
	新潟	4,554,000	919,115	20,000	1,924,407	0	190,000	510,000	130,000		8,377,522
	山梨	2,287,916	1,848,777	80,000	600,000	20,000	970,000	500,000	0	1,035,278	7,341,971
	長野	5,893,104	8,041,000	5,542,038	2,551,548	510,000	4,794,244	50,000	340,000	565,000	28,286,934
	静岡	22,445,972	6,447,068	6,516,480	75,692	72,000	1,300,000	1,110,000	600,000	5,964,010	44,531,222
中部	富山	4,827,410	3,519,331	724,440	1,275,811	167,000	3,195,000	50,000	140,000	30,000	13,928,992
	石川	7,977,500	570,000	262,000	182,166	0	320,000	0	0	0	9,311,666
	福井	1,119,000	350,520	1,006,200	1,000,000	0	1,526,177	200,000	0	138,000	5,339,897
	岐阜	6,494,046	4,004,146	736,000	4,380,466	0	1,534,000	650,000	10,000	219,051	18,027,709
	愛知	41,062,976	5,056,504	790,700	3,883,627	1,011,000	34,524,419	6,099,000	1,626,402	1,297,418	95,352,046
三重		2,908,348	1,811,066	8,012,774	1,645,908	36,000	957,400	0	0	46,000	15,417,496
近畿	滋賀	7,473,533	475,737	100,000	383,166	802,740	310,000	300,000	95,000	211,000	10,151,176
	京都	18,698,607	1,924,669	1,265,000	197,166	200,000	200,000	3,000	874,800	1,622,000	24,985,242
	大阪	37,413,756	4,520,762	1,453,823	872,312	371,500	33,404,596	2,550,000	22,170,000	860,000	103,616,749
	兵庫	14,316,138	10,629,880	6,877,613	3,326,000	55,000	8,332,960	3,984,000	1,770,000	3,506,000	52,797,591
	奈良	2,696,995	2,026,000	300,000	300,000	50,000	2,600,000	1,200,000	1,100,000	10,000	10,282,995
	和歌山	10,232,390	911,000	475,000	760,000	130,000	78,000	222,000	100,000	0	12,908,390
中国	鳥取	2,176,950	1,376,700	122,000	53,955	108,000	536,000	370,000	0	50,000	4,793,605
	島根	1,608,180	4,795,320	6,283,654	1,200,000	31,600	0	120,000	0	0	14,038,754
	岡山	2,522,824	61,580,392	3,823,900	17,260,400	0	600,000	0	1,839,800	613,000	88,240,316
	広島	4,134,716	3,984,484	3,394,300	26,499,036	600,000	5,753,300	10,675,200	2,500,000	718,200	58,259,236
山口		3,795,400	1,359,142	1,681,928	200,000	0	2,195,000	520,000	0	7,855,232	17,606,702
四国	徳島	100,775	198,600	631,491	0	0	0	100,000	20,000	0	1,050,866
	香川	2,999,659	566,000	2,811,240	504,190	100,000	1,500,000	200,000	500,000	20,000	9,201,089
	愛媛	2,227,743	14,399,989	3,179,020	18,034,559	1,644,360	1,114,680	120,000	510,000	330,000	41,560,351
	高知	2,500,718	7,781,600	1,358,000	124,000	0	544,400	700,000	150,000	550,000	13,708,718
九州	福岡	5,728,100	2,507,714	2,160,534	1,714,704	20,000	4,098,000	756,000	25,000	603,668	17,613,720
	佐賀	2,585,120	1,804,344	750,907	0	0	927,200	300,000	25,000	409,439	6,802,010
	長崎	2,105,000	6,142,854	3,639,015	543,256	150,000	1,858,000	445,000	1,099,327	749,161	16,731,613
	熊本	7,226,500	23,585,639	1,052,000	5,605,386	2,117,192	5,164,224	1,010,000	7,225,593	12,805,791	65,792,325
	大分	3,685,981	6,330,103	1,380,000	1,547,003	20,000	1,042,150	335,000	10,000	1,205,229	15,555,466
	宮崎	4,441,416	2,104,210	2,778,749	9,258,562	68,400	3,792,136	300,000	8,657	2,000,000	24,752,130
	鹿児島	1,381,678	4,140,082	1,766,397	175,554	549,979	1,809,660	50,000	388,944	1,244,960	11,507,254
沖縄		5,426,728	5,236,765	5,819,837	266,684	129,600	3,507,121	500,000	484,000	1,689,285	23,060,020
小計		433,712,214	414,965,437	131,447,828	274,149,357	16,375,371	187,268,435	42,043,470	88,746,763	60,428,430	1,649,137,305
全日遊連		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
AJOSC		10,000,000	0	29,150,000	13,750,000	0	0	0	0	0	52,900,000
合計		443,712,214	414,965,437	160,597,828	287,899,357	16,375,371	187,268,435	42,043,470	88,746,763	60,428,430	1,702,037,305

全日遊連 2019年3月31日

都府県方面別 社会貢献、社会還元件数集計表(総件数)

(総件数)

都府県方面 (組合)		拠出内容 (件数)									合 計
		社会福祉	地域貢献	青少年育成	災害救済	交 通	防 犯	暴 排	学術文化	その他	
北海道	札幌	175	98	14	7	3	16	2	1	7	323
	旭川	39	17	2	1	0	3	0	2	1	65
	釧路	7	15	2	0	0	2	1	0	3	30
	北見	15	10	1	1	0	3	0	2	0	32
	函館	18	23	46	1	0	12	2	12	1	115
東北	青森	227	118	15	69	8	24	3	8	11	483
	岩手	105	139	19	15	5	30	11	8	5	337
	宮城	183	116	21	10	7	14	6	3	5	365
	秋田	46	95	2	4	1	6	3	0	0	157
	山形	90	36	9	1	0	38	0	1	5	180
	福島	46	128	6	6	5	15	3	1	5	215
関東	東京	175	152	23	27	8	55	0	5	33	478
	茨城	41	28	1	10	0	2	1	0	2	85
	栃木	74	13	2	2	0	0	1	1	2	95
	群馬	36	34	23	1	2	5	1	3	17	122
	埼玉	433	147	32	6	7	20	7	3	5	660
	千葉	84	60	6	12	2	17	1	11	4	197
	神奈川	218	233	18	22	14	43	12	1	10	571
	新潟	31	32	6	4	0	5	2	2	2	84
	山梨	33	60	2	3	2	3	1	0	15	119
	長野	62	79	38	7	2	22	1	7	4	222
中部	静岡	117	115	27	3	6	12	6	1	12	299
	富山	89	49	24	13	4	23	1	4	1	208
	石川	21	5	1	2	0	2	0	0	0	31
	福井	18	15	9	1	0	6	1	0	4	54
	岐阜	95	66	6	17	0	8	6	1	2	201
	愛知	185	165	8	29	9	38	7	8	9	458
近畿	三重	111	72	25	15	1	6	0	0	4	234
	滋賀	82	25	1	6	8	2	1	4	3	132
	京都	71	87	4	6	2	3	1	4	6	184
	大阪	194	102	48	20	6	81	2	61	6	520
	兵庫	190	155	26	16	3	49	27	5	20	491
	奈良	21	18	1	1	1	3	1	2	1	49
中国	和歌山	68	35	5	5	4	7	7	1	0	132
	鳥取	87	71	4	4	1	8	5	0	4	184
	島根	100	101	46	6	2	0	3	0	0	258
	岡山	49	104	17	12	0	2	0	7	5	196
	広島	110	88	48	14	1	34	26	1	7	329
四国	山口	25	48	31	1	0	11	2	0	12	130
	徳島	2	31	22	0	0	0	1	1	0	57
	香川	43	24	12	2	1	2	1	1	1	87
	愛媛	73	137	54	13	9	14	2	2	2	306
	高知	26	80	26	4	0	3	3	1	2	145
九州	福岡	102	74	15	38	1	26	4	2	32	294
	佐賀	63	39	17	0	0	6	1	3	8	137
	長崎	47	104	65	1	3	15	8	17	8	268
	熊本	118	152	20	9	4	12	2	6	63	386
	大分	77	110	22	9	1	12	8	1	35	275
	宮崎	58	100	79	19	2	5	1	1	9	274
	鹿児島	72	149	16	9	2	17	1	2	35	303
沖縄	62	211	157	14	6	58	1	11	37	557	
小 計		4,514	4,165	1,124	498	143	800	187	218	465	12,114
全 日 遊 連		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
A J O S C		1	0	16	6	0	0	0	0	0	23
合 計		4,515	4,165	1,140	504	143	800	187	218	465	12,137

2018年 社会貢献・社会還元の実施状況調査結果

都府県方面別 社会貢献、社会還元金集計表(現金明細)

(現金明細)

都府県方面 (組合)		拠出内容(金額)									合 計
		社会福祉	地域貢献	青少年育成	災害救済	交 通	防 犯	暴 排	学術文化	その他	
北海道	札幌	7,467,028	1,884,700	12,000	541,084	340,000	8,613,020	250,000	200,000	3,230,600	22,538,432
	旭川	717,636	1,332,915	210,000	0	0	736,233	0	40,000	100,000	3,136,784
	釧路	130,000	4,337,646	240,000	0	0	200,000	100,000	0	205,000	5,212,646
	北見	0	133,000	10,000	100,000	0	1,000,000	0	15,000	0	1,258,000
	函館	1,463,000	1,275,000	0	500,000	0	1,320,000	110,000	173,000	30,000	4,871,000
東北	青森	71,283	1,908,000	1,698,732	2,731,652	683,000	2,467,000	175,000	127,000	1,255,794	11,117,461
	岩手	3,804,567	3,973,120	400,500	829,001	156,000	1,901,000	645,000	1,614,000	1,284,200	14,607,388
	宮城	4,352,540	1,929,000	134,844	1,319,082	3,744,000	5,384,000	1,055,000	75,000	95,000	18,088,466
	秋田	98,750	4,217,000	149,600	121,179	0	250,000	330,000	0	0	5,166,529
	山形	1,035,000	478,940	120,000	20,000	0	108,000	0	10,000	90,000	1,861,940
	福島	736,134	3,946,500	50,000	920,300	260,000	2,640,000	606,000	0	131,000	9,289,934
東京		31,508,228	141,431,174	9,302,111	105,787,347	612,000	1,917,200		25,270,000	5,823,825	321,651,885
関東	茨城	2,551,500	709,000	1,500,000	9,384,949	0	2,000,000	300,000	0	107,882	16,553,331
	栃木	1,560,358	573,000	700,000	99,451	0	0	200,000	60,000	0	3,192,809
	群馬	900,000	430,000	296,000	55,858	43,200	359,000	105,000	170,000	377,200	2,736,258
	埼玉	12,189,938	8,509,354	140,000	1,153,304	412,000	1,195,200	550,000	13,227,000	360,000	37,736,796
	千葉	5,102,721	1,359,400	688,932	881,646	230,000	730,000	2,850,000	3,578,000	190,000	15,610,699
	神奈川	56,977,184	7,906,096	31,122,948	39,708,802	718,800	1,770,196	401,000	100,000	258,000	138,963,026
	新潟	4,202,000	756,000	20,000	1,924,407	0	190,000	510,000	130,000	130,000	7,862,407
	山梨	2,272,640	1,818,100	80,000	600,000	20,000	970,000	500,000		1,035,278	7,296,018
	長野	1,156,392	7,534,000	3,697,038	2,551,548	510,000	4,213,100	50,000	340,000	565,000	20,617,078
	静岡	19,539,288	5,744,700	6,462,680	75,692	72,000	1,300,000	1,110,000	600,000	5,964,010	40,868,370
中部	富山	119,510	2,052,500	440,000	722,811	167,000	3,195,000	50,000	140,000	30,000	6,916,821
	石川	1,479,000	570,000	262,000	182,166	0	320,000	0	0	0	2,813,166
	福井	519,000	287,400	1,006,200	1,000,000	0	1,380,000	200,000	0	138,000	4,530,600
	岐阜	4,554,374	2,204,000	300,000	4,380,466	0	1,534,000	650,000	10,000	219,051	13,851,891
	愛知	28,639,028	3,697,854	749,600	3,780,877	1,011,000	18,900,000	6,099,000	1,370,000	1,084,000	65,331,359
近畿	三重	125,670	1,414,000	7,936,000	1,645,908	36,000	807,400	0	0	46,000	12,010,978
	滋賀	1,194,331	443,750	100,000	383,166	300,000	310,000	300,000	55,000	210,000	3,296,247
	京都	15,341,741	1,905,263	1,210,000	197,166	200,000	200,000	3,000	874,800	1,620,000	21,551,970
	大阪	29,680,652	4,046,400	658,000	872,312	234,000	14,453,294	2,550,000	22,170,000	860,000	75,524,658
	兵庫	11,749,338	10,593,920	6,743,384	3,326,000	55,000	8,217,960	3,984,000	1,770,000	3,506,000	49,945,602
中国	奈良	940,000	2,006,000	300,000	300,000	50,000	2,600,000	1,200,000	1,100,000	10,000	8,506,000
	和歌山	372,500	846,000	465,000	760,000	130,000	78,000	222,000	100,000		2,973,500
	鳥取	1,441,000	874,710	122,000	53,955	0	536,000	370,000	0	50,000	3,447,665
	島根	1,209,880	4,398,540	2,331,250	1,200,000	21,600	0	120,000	0	0	9,281,270
	岡山	1,901,000	59,194,011	3,586,000	16,960,400	0	600,000	0	1,780,000	613,000	84,634,411
四国	広島	2,963,382	3,319,920	2,820,300	26,499,036	600,000	5,153,300	10,675,200	2,500,000	718,200	55,249,338
	山口	1,145,000	1,359,142	648,054	200,000	0	2,195,000	520,000	0	830,232	6,897,428
	徳島	100,775	35,000	631,491	0	0	0	100,000	20,000	0	887,266
	香川	2,311,519	566,000	62,000	504,190	100,000	1,500,000	200,000	500,000	20,000	5,763,709
	愛媛	318,000	13,659,500	1,797,000	17,434,559	1,334,360	305,000	120,000	510,000	330,000	35,808,419
九州	高知	333,560	7,760,800	33,000	124,000	0	112,400	700,000	150,000	550,000	9,763,760
	福岡	2,659,801	1,572,556	1,936,534	1,335,704	20,000	3,828,000	756,000	25,000	56,100	12,189,695
	佐賀	322,000	1,632,600	421,000	0	0	668,000	300,000	25,000	409,439	3,778,039
	長崎	1,590,000	6,016,951	1,215,000	543,256	150,000	1,858,000	445,000	279,327	320,000	12,417,534
	熊本	2,260,573	13,456,000	1,022,000	5,605,386	0	2,110,000	1,010,000	7,225,593	7,445,000	40,134,552
	大分	1,043,350	3,754,754	220,000	1,547,003	20,000	1,042,150	335,000	10,000	306,722	8,278,979
	宮崎	9,720	1,027,178	817,000	9,133,562	0	860,000	300,000	8,657	1,975,000	14,131,117
	鹿児島	558,490	2,766,678	1,715,000	175,554	549,979	1,180,000	50,000	388,944	324,000	7,708,645
	沖縄	4,062,934	3,055,720	5,440,183	224,870	84,800	2,979,800	500,000	484,000	1,605,998	18,438,305
小計		276,782,315	356,703,792	102,023,381	268,397,649	12,864,739	116,187,253	41,606,200	87,225,321	44,509,531	1,306,300,181
全日遊連		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
AJOSC		10,000,000	0	29,150,000	13,750,000	0	0	0	0	0	52,900,000
合計		286,782,315	356,703,792	131,173,381	282,147,649	12,864,739	116,187,253	41,606,200	87,225,321	44,509,531	1,359,200,181

全日遊連 2019年3月31日

都府県方面別 社会貢献、社会還元金集計表(物品明細)

(物品明細)

都府県方面 (組合)		拠出内容(金額に換算)									合 計
		社会福祉	地域貢献	青少年育成	災害救済	交 通	防 犯	暴 排	学術文化	その他	
北海道	札幌	3,356,897	351,372	94,568	525,420		24,192	0	0	0	4,352,449
	旭川	438,000	34,280	0	50,000	0	0	0	0	0	522,280
	釧路	60,000	101,048	0	0	0	0	0	0	0	161,048
	北見	690,000	69,741	0	0	0	0	0	0	0	759,741
	函館	20,000	70,000	1,550,000	0	0	1,059,200	0	0	0	2,699,200
東北	青森	7,022,348	402,533	18,144	977,360	0	396,120	0	5,400	86,721	8,908,626
	岩手	2,783,071	185,918	690,000	600,000	0	0	0	0	0	4,258,989
	宮城	3,184,442	892,886	150,000	0	0	100,000	405,000	0	0	4,732,328
	秋田	1,905,466	1,231,366	0	0	48,600	588,976	0	0	0	3,774,408
	山形	1,640,000	195,000	817,508	0	0	2,363,063	0	0	0	5,015,571
	福島	806,600	1,023,640	0	0	0	0	0	339,840	0	2,170,080
東京		11,906,933	14,882,979	1,230,112	33,500	50,000	5,821,176	0	0	243,676	34,168,376
関東	茨城	1,861,000	152,883	0	0	0	0	0	0	0	2,013,883
	栃木	983,800	150,000	0	0	0	0	0	0	0	1,133,800
	群馬	525,748	191,394	408,000	0	0	444,690	0	0	10,950	1,580,782
	埼玉	3,426,889	2,236,984	1,230,214	0	16,200	996,844	0	0	0	7,907,131
	千葉	7,552,272	256,820	156,600	1,463,864	0	12,304,920	0	0	63,180	21,797,656
	神奈川	9,833,702	5,253,235	1,531,975	0	97,200	1,899,738	32,270	0	7,680	18,655,800
	新潟	352,000	163,115	0	0	0	0	0	0	0	515,115
	山梨	15,276	30,677	0	0	0	0	0	0	0	45,953
	長野	4,736,712	507,000	1,845,000	0	0	581,144	0	0	0	7,669,856
	静岡	2,906,684	702,368	53,800	0	0	0	0	0	0	3,662,852
中部	富山	4,707,900	1,466,831	284,440	553,000	0	0	0	0	0	7,012,171
	石川	6,498,500	0	0	0	0	0	0	0	0	6,498,500
	福井	600,000	63,120	0		0	146,177	0	0	0	809,297
	岐阜	1,939,672	1,800,146	436,000	0	0	0	0	0	0	4,175,818
	愛知	12,423,948	1,358,650	41,100	102,750	0	15,624,419	0	256,402	213,418	30,020,687
近畿	三重	2,782,678	397,066	76,774	0	0	150,000	0	0	0	3,406,518
	滋賀	6,279,202	31,987	0	0	502,740	0	0	40,000	1,000	6,854,929
	京都	3,356,866	19,406	55,000	0	0	0	0	0	2,000	3,433,272
	大阪	7,733,104	474,362	795,823	0	137,500	18,951,302	0	0	0	28,092,091
	兵庫	2,566,800	35,960	134,229	0	0	115,000	0	0	0	2,851,989
中国	奈良	1,756,995	20,000	0	0	0	0	0	0		1,7

2018年 社会貢献・社会還元の実施状況調査結果総評

2018年1月～12月

総額17億204万円の拠出

報告：全日本社会貢献団体機構 事務局

2018年は、災害復興支援の活動が再び活発に

2018年1月から12月までの1年間に展開された社会貢献活動を対象に、都府県方面組合、各支部組合及び各組合員ホールからの報告をもとに、社会貢献・社会還元の実施状況調査の結果を取りまとめた。

拠出金総額は、約17億204万円であった。内訳は、現金が約13億5,920万円、物品(現金換算)が約3億4,284万円である。前年比で総額では、約2億9,001万円の増(前年の約120.5%)、件数で754件の増(同約106.6%)となった。内訳は現金が、約2億5,461万円の増(同約123.1%)で、物品が3,540万円の増(同約111.5%)となった。過去10年で3番目となる高い拠出金額となった。

拠出元別の金額は、総額で、都府県方面組合が約5億647万円、支部組合が約2億2,322万円、組合員ホールが約9億1,944万円となり、前年比で都府県方面は約3,682万円の増(前年の107.8%)、支部が約618万円の減(同97.3%)、組合員ホールが約2億6,108万円の増(同139.7%)であった。今回の調査では、組合員ホールの活動が際立った結果となった。

拠出内容別の金額および構成比は、その他を除くと多い順で、①社会福祉関連約4億4,371万円(構成比26.1%)、②地域貢献関連約4億1,497万円(同24.4%)、③災害救済関連約2億8,790万円(同16.9%)、④防犯関連約1億8,727万円(同11.0%)、⑤青少年育成関連約1億6,060万円(同9.4%)、⑥学術・文化関連約8,875万円(同5.2%)、⑦暴排関連約4,204万円(同2.5%)、⑧交通安全関連約1,638万円(同1.0%)となった。

災害復興支援が際立つ一年に

拠出金の前年比の特徴は、「災害救済関連」への拠出が、2億3,019万円の増(前年の498.9%)、「学術文化関連」が5,043万円の増(同231.6%)、「交通安全関連」が281万円増(同120.7%)、「青少年育成関連」が1,942万円の減(同89.2%)となった。このうち「学術文化関連」の増加は、熊本城や災害で破損した神社仏閣等、文化財の復興・復旧支援金が「学術文化関連」として報告されてきたことによるものが大きい。

東日本大震災以降、「災害救済関連」への拠出は徐々に減少傾向にあったが、平成28年の熊本地震への支援、2018年は多くの災害が立て続けに起こり、「災害救済関連」への拠出が増加することとなった。

2018年はその年の世相を漢字一文字で表す「今年の漢字」が「災」となるほど災害の多い年であったことが、社会貢献活動にも反映される形となった。

寄贈先の特徴としては、2018年は災害関連への寄贈が軒並み増加したほか、子ども食堂は前年の金額比で127.0%、児童福祉施設は同110.4%、養護老人施設は161.5%と増加している。子どもや高齢者といった社会的

弱者に対する寄贈も増加した。

寄贈された物品の内容では、特徴的なことは、車いすは725万円相当133台が寄贈され、別途購入費等として100万円の現金の寄贈があり、合わせて825万円が寄贈された。防犯カメラは1,730万円相当が寄贈され、防犯カメラの購入費として別途76万円の現金寄贈があり、合わせて1,806万円寄贈された。毎年1,500万円前後の寄贈がされており、2018年も多くの防犯カメラが寄贈された。福祉や防犯を目的とした福祉車両等の車両は、3,068万円相当21台寄贈され、別途車両購入費として2,594万円の現金寄贈があり、合わせて5,662万円が寄贈された。

ボランティア活動等の社会貢献活動では、各都府県方面組合から過去最多となる3,138件(昨年2,257件)の具体的事例報告が寄せられた。特徴としては、「清掃活動」「献血活動」「パトロール活動」「災害ボランティア活動」といった奉仕型の貢献活動が全体の65.7%と前年に比べ3.8ポイント増加した。奉仕型の中では、「パトロール活動」が増加したほか、災害が多かった年を反映し、「災害ボランティア活動」や「献血活動」も大きく増加した。また、施設活用型も0.5ポイント増加があり、災害時に賞品用物資や駐車場等を提供する協約を地域と締結するといった「災害関連」の活動が増加した。

AEDの寄贈は近年やや減少傾向にあり需要が一巡し始めて来ていることが見受けられるが、AEDの店舗設置や救急救命講習を従業員が受講しているという報告が常々ある。今回愛知県で心肺停止した男性客に対しAEDを使用し人命を救助したという報告や、大阪府では店舗脇の川で入水自殺をしようとした女性を川に飛び込み救助したといった人命救助の報告も寄せられた。

今後の課題と展望

2018年は、遊技業界には様々な課題が発生し厳しい状況にあったが、災害復興に多くの力が注がれた。しかし、「災害救済関連」の2億8,790万円の拠出のうち約1/3に当たる1億0,189万円が「日本赤十字社」「共同募金会」「新聞社」「テレビ・ラジオ局」を通じた間接的な支援となっている。民間だからこそできる災害発生直後からの被災地への現金支援は歓迎されていることは間違いないが、支援を受けた人々からパチンコ・パチスロホール組合から届けられたとどれだけ理解されているか、課題もある。また、拠出内容別では青少年育成関連への拠出が10.8%減少する結果となったが、子ども食堂、児童養護施設や養護老人施設といった社会的弱者への拠出は逆に増加している。社会的弱者への支援は滞ることなく支援していく必要がある。そのことが調査結果にも反映されており、地道な活動を不断の努力で続けていることがわかる。今後も地域に根ざした活動に期待したい。

都府県方面データ編

■都府県方面データ ※各都府県方面の理事長は2019年7月1日現在のものです

北海道	近畿
102 北海道・札幌方面	130 滋賀県
103 北海道・旭川方面	131 京都府
104 北海道・釧路方面	132 大阪府
105 北海道・北見方面	133 兵庫県
106 北海道・函館方面	134 奈良県
	135 和歌山県
東北	中国
107 青森県	136 鳥取県
108 岩手県	137 島根県
109 宮城県	138 岡山県
110 秋田県	139 広島県
111 山形県	140 山口県
112 福島県	
東京	四国
113 東京都	141 徳島県
関東	142 香川県
114 茨城県	143 愛媛県
115 栃木県	144 高知県
116 群馬県	九州
117 埼玉県	145 福岡県
118 千葉県	146 佐賀県
119 神奈川県	147 長崎県
120 新潟県	148 熊本県
121 山梨県	149 大分県
122 長野県	150 宮崎県
123 静岡県	151 鹿児島県
中部	152 沖縄県
124 富山県	
125 石川県	
126 福井県	
127 岐阜県	
128 愛知県	
129 三重県	

資料提供 全日本遊技事業協同組合連合会(2018年全日遊連および各都府県方面組合のデータ)



札幌方面遊技事業協同組合
合田康広 理事長

■方面遊協

- 7月に実施した札幌方面遊技事業協同組合ファン感謝デーの収益金の一部（社会貢献費）225万3,000円を、社会福祉活動への支援を目的として、北海道新聞社会福祉基金に寄付
- 北海道胆振東部地震被災地支援として、義援金300万円を北海道新聞社会福祉振興基金に寄付し、組合として被災地域・住民の早期復興を祈願
- 北海道胆振東部地震における組合の自主対応として、9月末までの輪番休業・広告宣伝の自粛・ホールの節電対策等を組合員へ要請、全組合員一丸となり災害時の緊急対応に努めるとともに、各組合員単位の地域支援活動を展開

■支部

- 札幌市内9地区防犯協会連合会に対して総額100万円を支援し、札幌市内における地域防犯活動の推進に寄与（札幌遊技業協同組合）
- 地区組合傘下ホール従業員が協同して、各ホール地域の学童下校時の見守りと交通安全における旗振り活動へ参加（滝川地区遊技業組合）
- 苫小牧防犯協会・苫小牧警察署と協同した全国防犯運動において、その活動支援としてポケットティッシュの提供と支部組合員が参加した街頭における防犯啓発活動を実施（苫小牧地区遊技業組合）

■ホール

- 新和グループは2011年より、地域医療への支援と地域貢献を目的として、札幌医科大学に対して医療・福祉機器の寄贈と大学病院ロビーでの患者・医療関係者・地域住民とを繋ぐアンサンブルコンサートを継続的に行っており、2018年は3月に医療用ベンチを寄贈、9月にコンサートを開催（株式会社新和ホールディングス）[写真①]
- 北海道胆振東部地震発生直後、その被害が甚大であった清田地区地域住民への支援として、飲料水の配布並びにトイレの利用と携帯電話充電サービスの支援活動を実施（株式会社合田観光商事・清田ひまわり）
- オフィシャルスポンサーを務めるプロバスケットボールチーム「レバンガ北海道」とともに、北海道胆振東部地震震災直後の9月8日、カレーの炊き出しを実施し、500食を近隣住民へ無料提供するとともに、スポーツ選手との交流により地域の絆と活力を高めた（株式会社正栄プロジェクト・イーグルタウン2）



医療用ベンチ寄贈活動等を実施 [写真①]



旭川方面遊技事業協同組合
山本淳一 理事長

■方面遊協

- 北海道パチンコ・パチスロファン感謝デーの社会貢献活動支援資金の中から、旭川方面防犯協会連合会へ20万円を、また、公益財団法人北海道新聞社会福祉振興基金へ30万円の寄付金を贈呈
- 北海道赤十字血液センター旭川事業所から献血車両に来てもらい、延べ4日間の間に組合員ホール4カ所の駐車場で献血キャンペーンを実施 [写真①]

■支部

- 組合員ホールに募金箱を設置し「はあーとふるBOX募金」を実施。2018年度は旭川市育英事業基金へ20万円、旭川中央防犯協会へ約26万円、旭川東防犯協会へ約26万円を寄付（旭川遊技場組合）[写真②③]

■ホール

- 児童福祉施設にお菓子ダンボール箱3箱を寄贈（パチンコパーラー帝王）
- ホールスタッフが「旭川冬まつり」のボランティアに参加し、案内係・ゴミ回収等を実施（株式会社山本ビルアルファグループ）
- 北海道胆振東部地震ボランティア活動を実施（パチンコトーエー豊岡店）



献血キャンペーンを実施 [写真①]



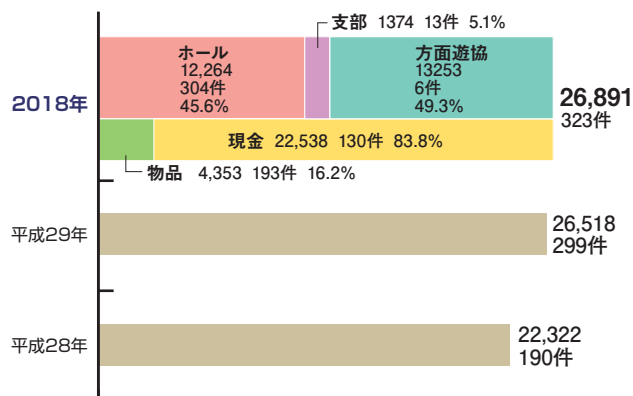
「はあーとふるBOX募金」贈呈式 [写真②③]

DATA

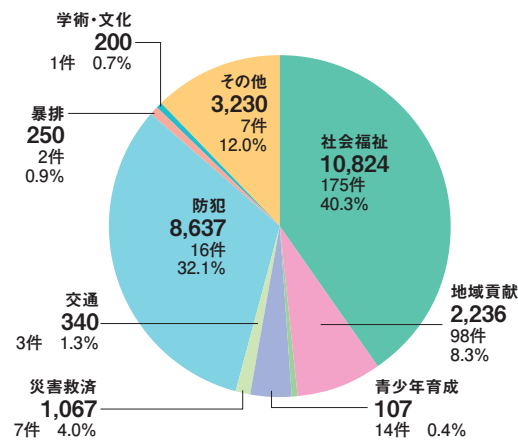
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）

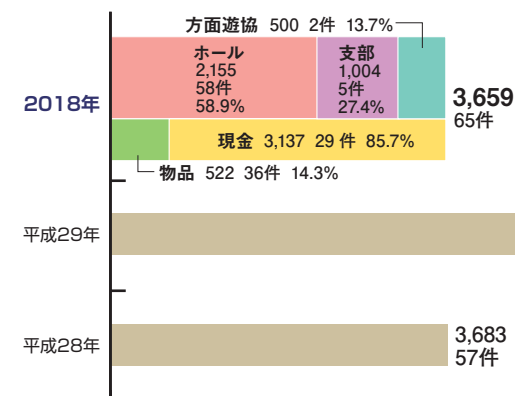


DATA

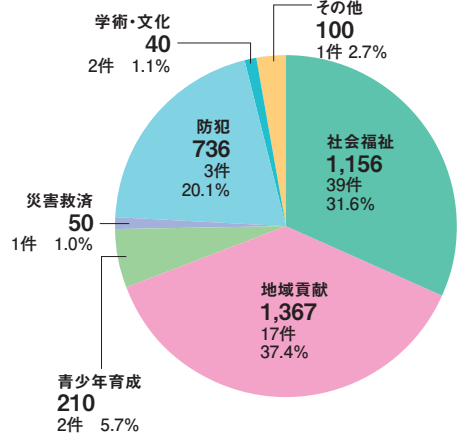
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



釧路方面 釧路方面遊技業協同組合



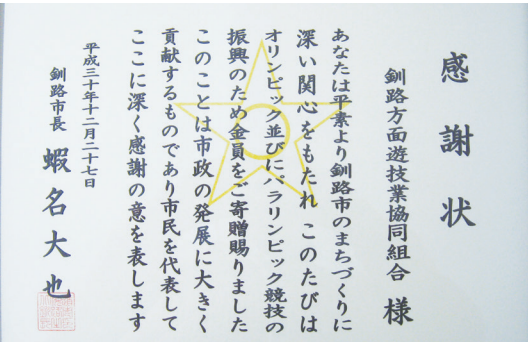
釧路方面遊技業協同組合
中村和利 理事長

■方面遊協

- 釧路市のスポーツ振興基金を寄付し感謝状を授与 [写真①]

■ホール

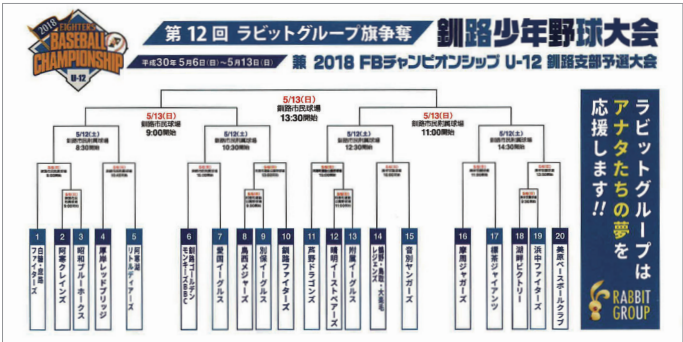
- 第34回霧フェスティバルにおいて会場内のドリンク販売、駐車場・会場内の警備、ゴミステーションでのゴミ回収等を実施 (ライジング釧路) [写真②]
- 少年野球大会やソフトバレーボール大会を支援 (株式会社忠和商事) [写真③④]



スポーツ振興基金の寄付に対し、感謝状を授与 [写真①]



第34回霧フェスティバルで警備等ボランティア活動を実施 [写真②]



少年野球大会のトーナメント表 [写真③]



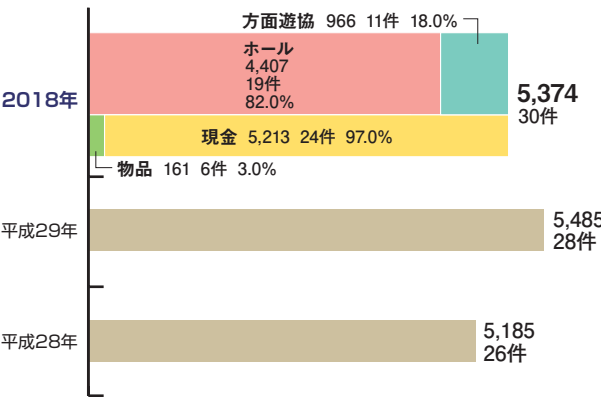
少年野球大会の優勝旗の授与 [写真④]

DATA

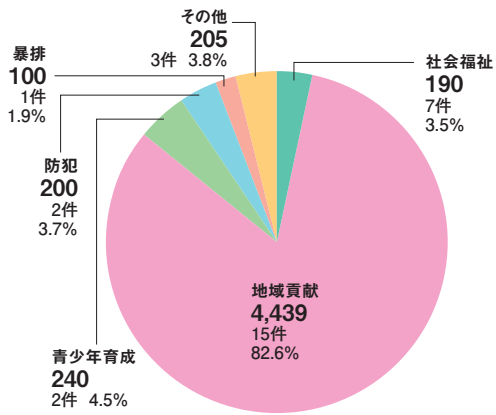
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合 (単位: 千円)

■2018年現金・物品の割合 (単位: 千円)



■2018年分野別、拠出額と割合 (単位: 千円)



北見方面 北見方面遊技業協同組合



北見方面遊技業協同組合
温山壽男 理事長

■方面遊協

- 北見地域防犯協会に30万円を寄付 [写真①]
- 北見方面防犯協会連合会に啓発資材の購入資金として50万円を寄付
- 北見ぼんち祭に運営資金を寄付
- 北見市消防後援会へ資金援助

■ホール

- 遠軽地区防犯協会に寄付 (パーラービッグワン)
- 斜里町交通安全協会、斜里ねぶた祭り、斜里神社例大祭、斜里町体育協会等に寄付や物品を寄贈 (知床ひまわり)
- 北海道胆振東部地震震災直後の9月8日~30日まで店内照明・外壁灯・ネオンの一部消灯、またエアコンの設定温度の見直し、使用方法の見直しにより節電対策の実施 (知床ひまわり)
- ホール従業員3名が地域のゴミ拾い活動を実施 (知床ひまわり)
- 北海道胆振東部地震直後の停電時にセブンイレブン美幌稲美店駐車場にて、自店賞品の飲料水・パンを無料配布 (美幌ひまわり)



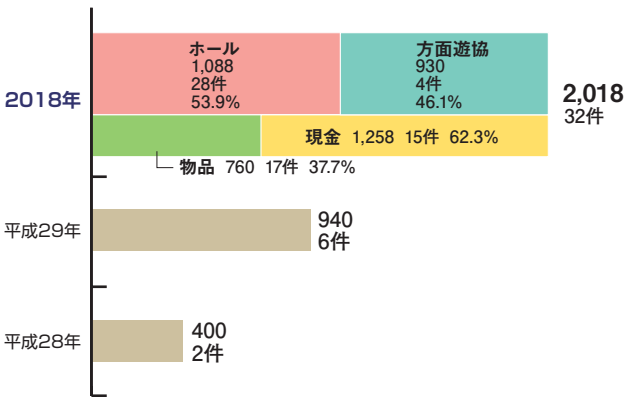
北見地域防犯協会に寄付 [写真①]

DATA

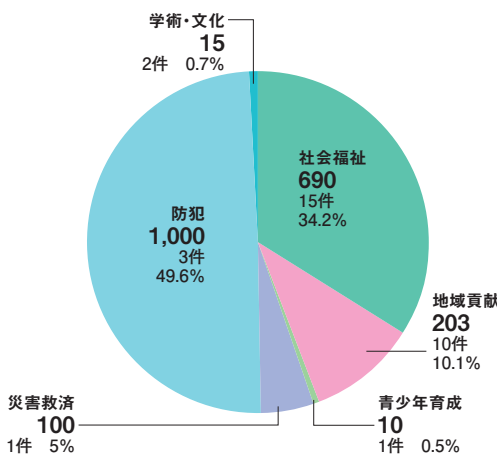
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合 (単位: 千円)

■2018年現金・物品の割合 (単位: 千円)



■2018年分野別、拠出額と割合 (単位: 千円)



函館方面 函館方面遊技業協同組合



函館方面遊技業協同組合
山本 篤 理事長

■方面遊協

- 北海道胆振東部地震の被災地支援のため、7月に開催した北海道ファン感謝デーの社会貢献費用と組合からの寄付金を合わせて、北海道新聞社会福祉振興基金に義援金を寄付【写真①】
- 地域の防犯活動支援のため、函館方面本部管内の9地区防犯協会へ活動助成金を拠出
- 北海道警察函館方面本部交通課に協力。春の交通安全運動週間において、ホール内にポスターを掲示、各店舗の広告チラシに交通安全標語を挿入し、電光掲示板等により交通安全運動の啓蒙を実施
- 地域住民の安心・安全のため、街頭防犯カメラ3台を函館西防犯協会へ寄贈【写真②】
- 函館市・北斗市の組合員ホールから「愛の玉」を積立て、地域住民への福祉活動支援のため函館市・北斗市・七飯町の社会福祉協議会へ継続して寄付

■ホール

- 開港159周年函館港まつりにおける北海道新聞社主催の花火大会に協賛し、スターマイン等の打上げ花火を提供し地域貢献（パチンコボンボン昭和店）【写真③】
- 北海道胆振東部地震による停電のため、店休中に飲料やパン等の食料品を地域住民らに配布。店舗の停電解消後、スマホ等への充電サービスを実施（マルハン函館大門店・港店・スーパーハイベリオンセブン、ベガスベガス函館吉川店・昭和店・神山店・メガガイア函館港店・イーグルアクアズ・ベイブラス、函館ひまわり・日乃出ひまわり・ゴッドステージ・スーパーラウンジ・京王湯川店・パチパチ湯川店・プレイランドハッピー本店・ビンゴ南茅部店・パチンコボンボン昭和店・ロイヤル函館店・スロットカフェモナコ・パーラーパレス・パーラーアスカ・パーラーJCK・パーラーヤマト江差店・アークシティタイム・イオン等）
- 「動物愛護ネットワーク・みらい」に店舗建物の空き部屋を提供して、月に3～4回、日曜日に保護猫の譲渡会を実施（パチンコ富士）



義援金を寄付【写真①】



街頭防犯カメラ3台を寄贈【写真②】



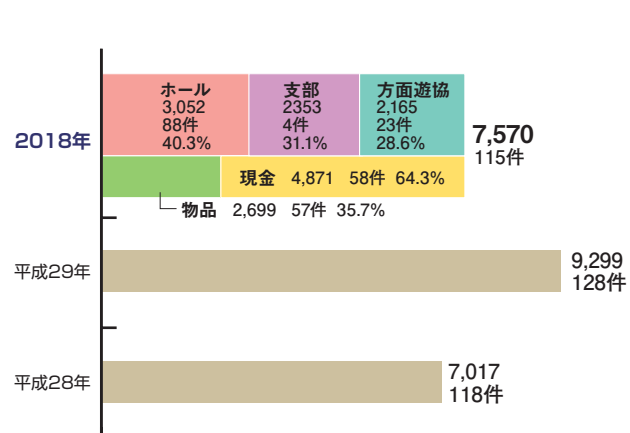
打上げ花火を提供し地域貢献【写真③】

DATA

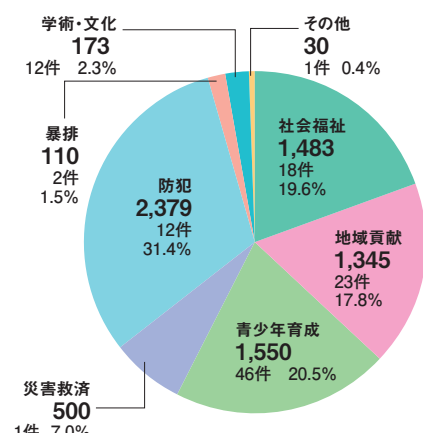
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



青森県 青森県遊技業協同組合



青森県遊技業協同組合
若林浩司 理事長

■県遊協

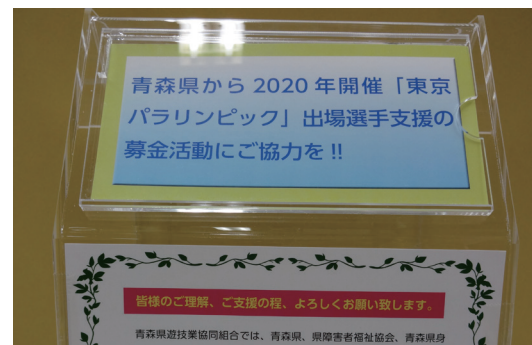
- 「文部科学大臣杯争奪・鷹揚旗全国選抜剣道大会」を後援し、30万円を寄託
- 小・中・高校生を対象とした不登校の子どもたちのためのフリースクール運営助成金
- 青森県交通安全母の会連合会に対し30万円を寄付
- 北海道胆振東部地震への災害見舞金を寄付
- 2020年東京パラリンピックに出場する青森県の選手へ支援金募金活動【写真①】

■支部

- 黒石地区防犯協会、黒石地区少年警察ボランティア連絡会、弘前地区少年警察ボランティア連絡会等に活動助成金を寄付（中弘南支部）
- 八戸地区中学校防犯剣道大会へ飲料400本寄贈（八戸支部）
- 青森南地区防犯協会、五所川原地区防犯協会に防犯カメラを寄贈（青森支部・西北五支部）
- 鯉ヶ沢地区防犯協会が所用する青パトへのドライブレコーダーとその設置費用を支援（西北玉支部）【写真②】

■ホール

- 児童福祉施設等にお菓子を寄贈（朝日会館・朝日ドーム・ライジング堅田・マルハン浜田店・ガイア根城店・USA青森・USA弘前店・コンサートホール八戸店等）
- 下北駅伝競走大会の協賛金を寄付（ジャムフレンドむつ）
- 災害救助犬・セラピー犬の育成、搜索活動支援（朝日商事株式会社）
- あおり被害者支援センターのホンデリング活動支援のため、同センターにコミック本等を寄贈（ばちんこUSA青森店）【写真③】



ホールに設置した募金箱【写真①】



ドライブレコーダーの設置を支援し感謝状を授与【写真②】



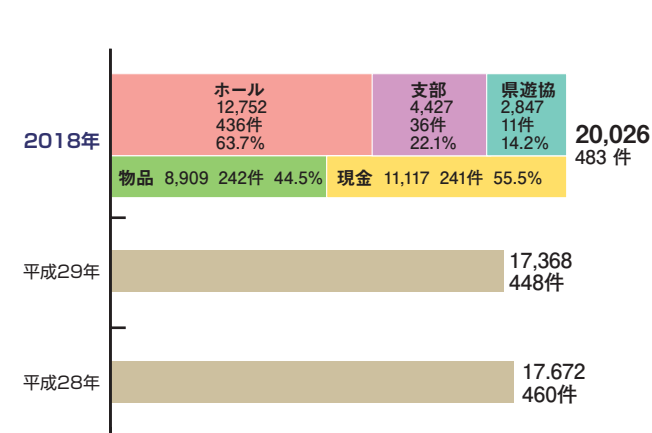
コミック本を寄贈【写真③】

DATA

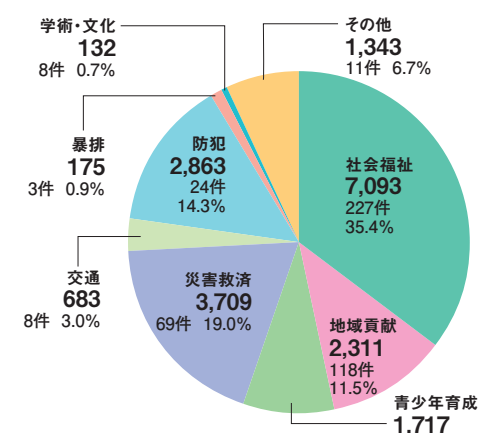
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





岩手県遊技業協同組合
工藤 嘉 理事長

■県遊協

- 岩手県内の児童養護施設8施設の児童・生徒等500人が参加する「第33回大船渡市長杯児童福祉施設球技大会」に対し、大会に参加した児童・生徒にジュース等の清涼飲料水、お菓子の詰合せを提供するとともに、ボランティアとして大会運営を支援【写真①】
- 「第16回いわてパチンコ・パチスロカーニバル」等の益金を関係機関、団体への協力、支援として岩手県社会福祉協議会、いわて被害者支援センター、岩手県暴力団追放推進センターの3団体に60万円を寄付
- ヤクルト協賛による正月3が日に開催される無料配布のヤクルト年賀商品を各ホールで購入して、年賀シールの貼付作業を行った社会福祉法人4施設に貼付謝礼金として26万円を贈呈



球技大会を支援【写真①】

■支部

- 紫波地区地域安全推進協議会で実施する「鍵をかけてくれてありがとう」運動の自転車盗難防止活動に使用するワイヤーロック錠500個の購入代金を支援（盛岡遊技業組合）
- 児童養護施設「青雲荘」の幼児から高校生までの児童・生徒30人を盛岡グランドホテルに招待して、ランチ交流会を開催した。テーブルマナーを学びながら、コース料理の食事と全員に当たるビンゴゲームを通じて子どもたちと交流を図った（盛岡遊技業組合 青年部会）【写真②】
- 児童養護施設「藤の園」に、青年部が児童へのクリスマスプレゼントを持ってサンタクロース慰問をしたほか、施設維持費を寄付（一関地区遊技業組合 青年部会）



ランチ交流会を開催【写真②】

■ホール

- グループホールにおいて、北海道胆振東部地震被災地支援として、お客様からお預かりしたダンボール箱21箱（1,000人分）の端玉景品のお菓子を、岩手から札幌市内とその近郊の児童養護施設6カ所を訪問して子どもたちに届けた（株式会社公衆）【写真③】
- グループホール内で利用されたペットボトルのキャップを回収する「エコキャップで世界の子どもたちへワクチンを届けよう」運動を実施し、キャップ61,404個を寄付し、ワクチン67.9人分、CO2削減419.5kg分協力（株式会社アキヤマ）
- 介護保険施設松原苑において開催した「遊楽祭」に屋台とパチンコ台を設置して、入所者に遊技場を提供するとともに、祭典の運営に協力（大船渡セントラル）



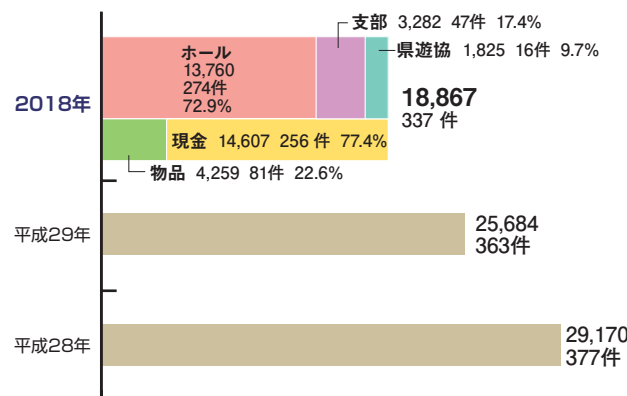
札幌市内の児童養護施設にお菓子を贈呈【写真③】

DATA

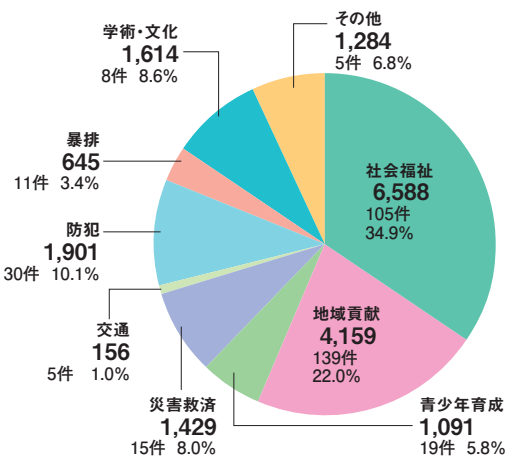
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



宮城県遊技業協同組合
竹田 隆 理事長

■県遊協

- 県民生活の安全安心に貢献する団体である「宮城県防犯協会連合会」、「宮城県暴力団追放推進センター」へ計200万円寄付したほか、同センターには街頭キャンペーン用ウェットティッシュ等1万個を寄贈【写真①】
- チャリティゴルフ大会を開催し、その寄付金から「みやぎ被害者支援センター」、「日本盲導犬協会仙台訓練センター」へ計100万円を寄付し、さらに、ヤクルト本社東日本支店等との共催で、「年賀シール」貼付作業を「社会福祉法人洗心会夢の森」、「特定非営利活動法人みやぎセルフ協働受注センター」、「社会福祉法人矢本愛育会障害者日中活動支援施設ぎんの星」、「社会福祉法人臥牛三敬会第三虹の園」の4施設に依頼し、貼付手数料のほか計40万円を寄贈【写真②】
- 東日本大震災復興支援として実施した「東北六県合同ファン感謝デーinみやぎ」の開催に伴う寄付金から「社会福祉法人旭が丘学園」、「特定非営利活動法人子どもの村東北」、「一般社団法人宮城骨髄バンク」の3団体に計200万円を寄付【写真③】



公益財団法人宮城県暴力団追放推進センター等への寄付金贈呈【写真①】



公益社団法人みやぎ被害者支援センターから感謝状を授与【写真②】



社会福祉法人旭が丘学園への寄付金贈呈【写真③】

■支部

- 西日本豪雨及び北海道胆振東部地震に対し、日赤を通じ、義援金を贈るとともに、交通安全運動等地域の安全安心活動や道路清掃等を実施（佐沼・登米地区遊技業組合）

■ホール

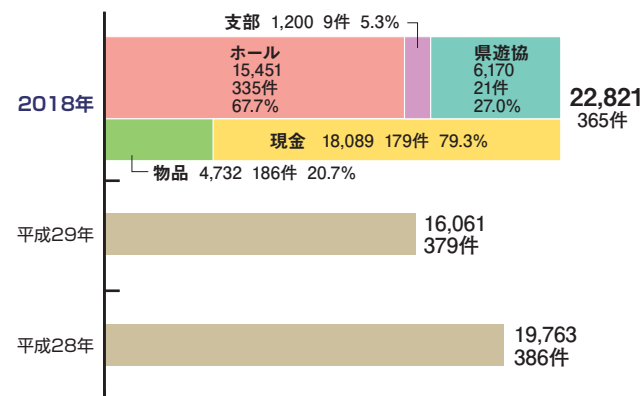
- ジュニア・シニア等の各年齢層のフットサル大会の主催及び復興祈願若林シーサイドマラソン大会、障がい者施設・老人福祉施設訪問、地域清掃活動等の社会貢献活動を実施（株式会社マルタマ）
- 交通死亡事故抑止活動及び消費者被害防止活動への支援、道路・河川・海岸の清掃活動、豪雨災害義援金の寄付、被災地夏祭り等におけるボランティア活動等の社会貢献活動を実施（扇屋商事株式会社）
- 東日本大震災等の復興支援を目的とした「みやぎ元気マラソン」の実施及び植樹活動への協賛・参加等の社会貢献活動を実施（株式会社カツヨシ商事）
- 地域内の道路及び公共施設・高齢者施設の清掃活動並びに交通安全運動への参画（あーばん三本木、バーラーJー遊、つばめザ・ムーブ、D' ステーション、アズ南方）

DATA

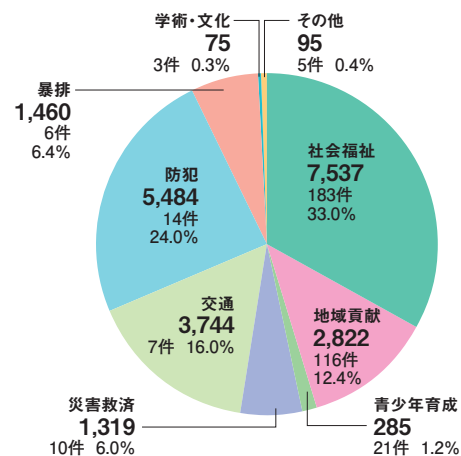
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



秋田県 秋田県遊技業協同組合



秋田県遊技業協同組合
松岡信吉 理事長

■県遊協

- 社会貢献贈呈式を開催し、秋田県社会福祉協議会を通じて県内6施設にリクライニング車いすとアルミ製車いす各6台(90万円)、秋田県防犯協会連合会に防犯グッズ(45万円)を寄贈【写真①】
- ヤクルト本社東日本と共催で、ヤクルト飲料水への年賀シール貼りの謝礼として、3施設に施設から希望のあった電化製品(10万円相当)を寄贈
- 秋田県、秋田市、秋田県警察本部主催の「年末年始特別警戒出動式」へ参加

■支部

- 12月の2日間秋田市内の母子支援施設3カ所を訪問し、図書カード、食料品、菓子等のプレゼント及び秋田県内の奇術師、芸人さんによるミニクリスマス会のイベントを実施(秋田中央遊技業協同組合)
- JR秋田駅前において「子ども車内放置撲滅キャンペーン」を実施。通行人に防犯グッズを配布し撲滅を呼びかけ(秋田中央遊技業協同組合)
- 由利本荘地区防犯協会へ地域防犯のための「LEDライト、ブザー」を贈呈(由利本荘遊技業組合)

■ホール

- 毎年大館市内で行っている「大文字まつり」「大館きりたんぽまつり」等を支援し、地域貢献のための協賛金等の実施(株式会社燦英)
- 年間を通して、地元の幼稚園へ地域支援事業としてお菓子を寄贈(ビー・ギャル能代店)
- 年間を通して、地元の児童福祉施設へ地域支援事業としてお菓子を寄贈(マルハン追分店)



車いすや防犯グッズを寄贈【写真①】

山形県 山形県遊技業協同組合



山形県遊技業協同組合
井上静夫 理事長

■県遊協

- 薬物乱用防止の啓発活動として、中・高校生や会社員等を対象に「薬物乱用は、ダメ。ゼッタイ」と記載された蛍光マーカーをJR主要駅4カ所にて組合員と共に配布【写真①】
- 元東京ヤクルトスワローズ選手を講師に迎え少年野球教室を開催。東南村山支部野球スポーツ少年団加盟21チーム296名が参加【写真②】

■支部

- 鶴岡市役所へ録画一体型防犯カメラ1台寄贈(庄内支部)
- 長井地区防犯協会連合会、少年補導員連絡協議会へポケットティッシュと小・中・高生へのリーフレットをそれぞれ寄贈(置賜支部)
- 最北地区防犯協会連合会へ青色回転灯10基を寄贈(最北支部)

■ホール

- 学校はじめ地域の施設等への多数支援・協賛(有限会社徳宮商事パチンコアラジン)
- 障がい者にホールを開放しパチンコ大会を開催(パチンコニューセンター)
- 地域の施設等にお菓子を継続的に寄贈、また河川の清掃や地域の事業に積極的に参加し地域活動に協力(夢屋新庄店)
- 県内の5児童養護施設に計100万円を寄付したほか、お菓子を寄贈。また、チャリティー祭り「にこにこ祭り」を2日間開催し、いじめ撲滅を訴える活動を実施したほか、障がい者支援、地域振興、及び東日本大震災被災地への多数支援・協賛(株式会社マル斗)【写真③】



薬物乱用防止の啓発活動を実施【写真①】



少年野球教室を開催【写真②】



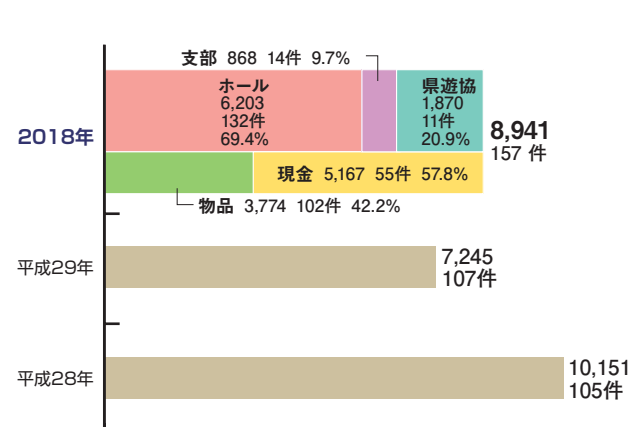
いじめ撲滅プロレスを実施【写真③】

DATA

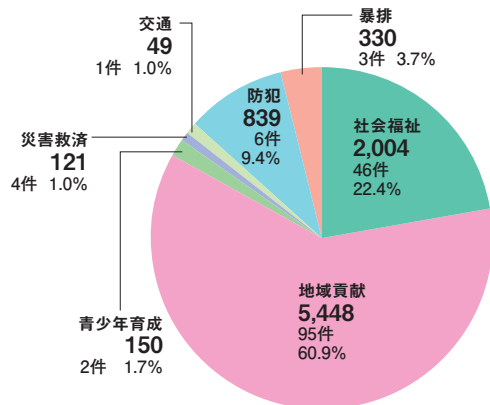
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合(単位:千円)

■2018年現金・物品の割合(単位:千円)



■2018年分野別、拠出額と割合(単位:千円)

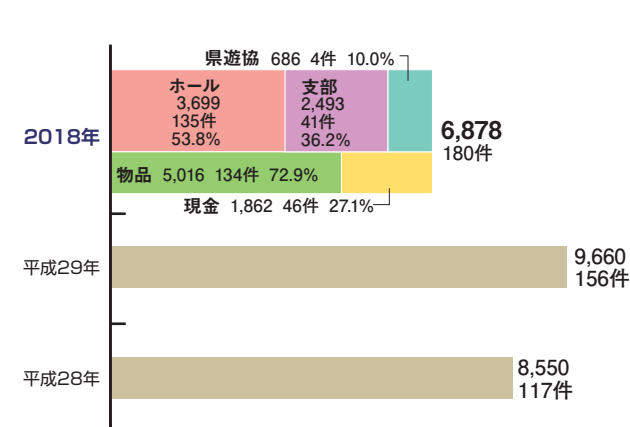


DATA

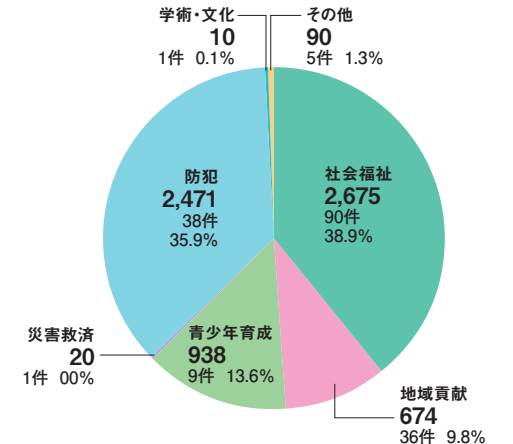
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合(単位:千円)

■2018年現金・物品の割合(単位:千円)



■2018年分野別、拠出額と割合(単位:千円)



福島県 福島県遊技業協同組合連合会



福島県遊技業協同組合連合会
諸田英模 理事長

■県遊協

- 福島市、いわき市、会津若松市、白河市、東白川郡、石川郡の県内8ヵ所の児童養護施設に、「福島県遊連図書」として児童書約30冊をそれぞれ寄贈。本活動は、4月と10月の2回実施【写真①】
- 福島県防犯協会連合会に100万円寄付
- 福島県暴力追放運動推進センターに50万円寄付【写真②】
- チャリティゴルフコンペを開催し、参加者からの寄付金と県遊連からの浄財を足した10万円を、被害者支援センターに寄付【写真③】



児童書贈呈式【写真①】



寄付金贈呈式【写真②】



チャリティゴルフコンペでの寄付金贈呈式【写真③】

■支部

- 会津地区防犯協会連合会に寄付（若松遊技業組合）
- 児童福祉施設福島愛育園、アイリス学園等に寄付（福島地区遊技業協同組合）

■ホール

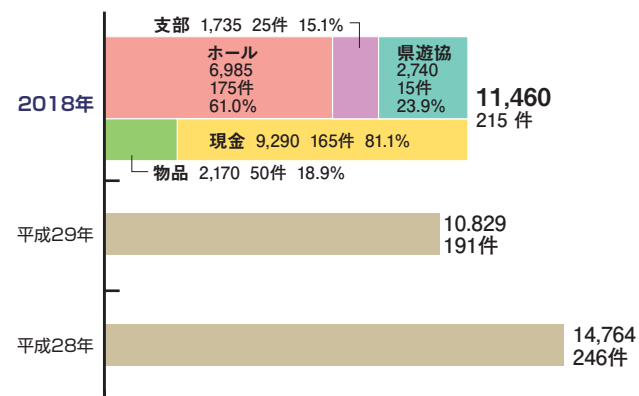
- 福島市教育委員会に教育振興として鉛筆約8,000本を寄贈（ニラク福島太平寺店）
- 児童福祉施設にリサイクルトートバック、電気ケトル、キッチンセット、ヘアドライヤーを寄贈（キャビンプラザTOYANO店）
- いわきサンシャインマラソンに協賛し協賛金100万円を寄贈（株式会社中原商事）

DATA

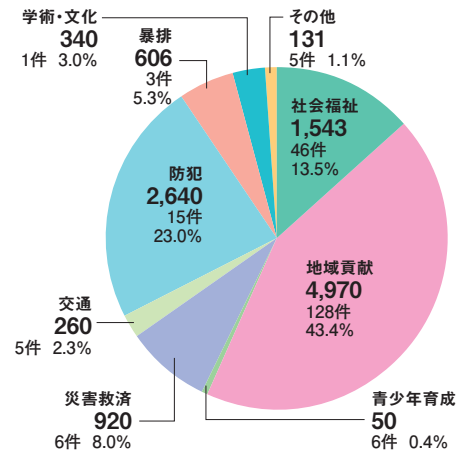
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



東京都 東京都遊技業協同組合



東京都遊技業協同組合
阿部恭久 理事長

■都遊協

- 給付型奨学金制度「pp奨学金（パチンコ・パチスロ奨学金）」に協力し、200万円を寄付
- ばちんこ依存問題相談機関「認定NPO法人リカバリーサポート・ネットワーク」に500万円、ギャンブルなどに問題を抱える人の回復支援施設「認定NPO法人ワンダーポート」に300万円を寄付

■支部

- 福祉作業所に通う障がい児者を招いてボウリング大会を実施（八王子組合・南大沢組合・高尾組合）【写真①】
- 防災用具LEDキーホルダーを防犯関連団体に寄贈（町田組合・荒川組合・練馬組合・竹塚組合・綾瀬組合・光が丘組合・万世橋組合・立川組合・東大和組合・板橋組合・下谷組合・葛西組合・深川組合・田無組合・成城組合・新宿組合・四谷組合）
- 足立4組合共催で、スポーツを通じて青少年の健全育成を目的に、ヤクルトスワローズ選手OBを招致して、足立区内の野球少年を対象に、野球教室を開催（千住・西新井・竹ノ塚・綾瀬組合）【写真②】

■ホール

- 広島県安芸郡坂町小屋浦地区、豪雨被災地支援ボランティアに参加。また従業員によるホール内でのAED救命処置活動に対し感謝状を授与（株式会社安田屋）【写真③】
- 島田療育センター「わいわい祭り」にボランティア参加及び協賛（株式会社ミリオンインターナショナル）
- スペシャルオリンピックス日本夏季ナショナルゲーム愛知に7名がボランティアとして参加し、選手をサポート（ピーアークホールディングス株式会社）



障がい児者を招いてボウリング大会を実施【写真①】



少年野球教室を開催【写真②】



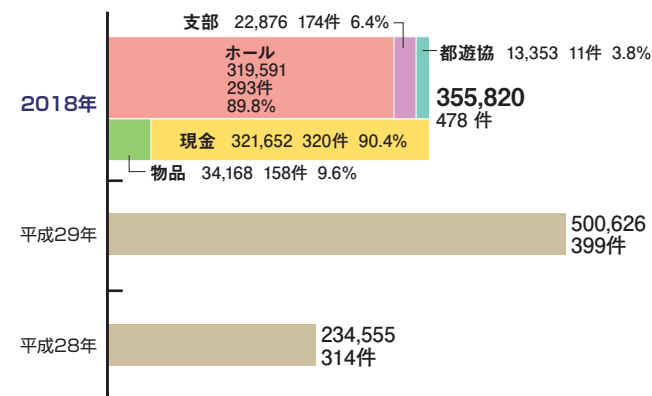
救命措置活動に対し感謝状を授与【写真③】

DATA

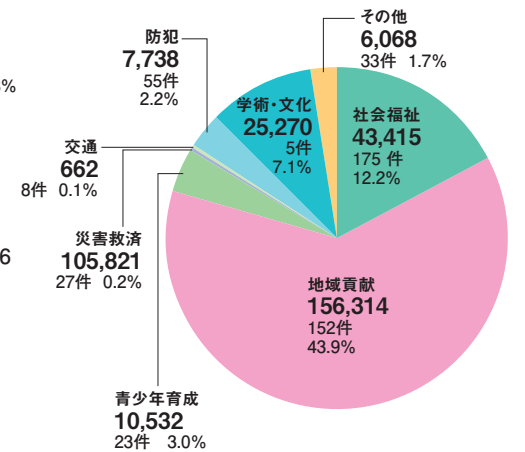
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





茨城県遊技業協同組合
平文暉朗 理事長

■県遊協

- 茨城県選抜中学校野球大会協賛金として茨城新聞社に150万円寄付
- 茨城県社会福祉協議会に100万円、茨城新聞社文化福祉事業団に50万円寄付【写真①】
- 財団法人茨城県防犯協会に100万円寄付

■支部

- 茨城町社会福祉協議会や大洗町共同募金会、水戸市社会福祉協議会に寄付（水戸組合）
- いばらき被害者支援センターに寄付（日立組合）
- 結城市役所に防犯関連に役立ててもらうため100万円を寄付（結城組合）
- 高齢者や障がい者（児）が市民と一緒に参加するスポーツフェスティバルを実施。9ホール、16名のボランティアが参加（つくば中央組合・つくば北組合）【写真②】

■ホール

- 児童福祉施設等にお菓子や日用品を寄贈（ニューオークラ・有限会社伸和・株式会社丸越等）
- 新和自動車工業と共催で、第7回シンワ杯学童軟式野球大会を開催し、県内14チームが参加（有限会社伸和）【写真③】
- 日立市主催の「日立さくらロードレース」にボランティア参加し、給水所を担当（パチンコ久慈）



寄付金贈呈式【写真①】



スポーツフェスティバルを実施【写真②】



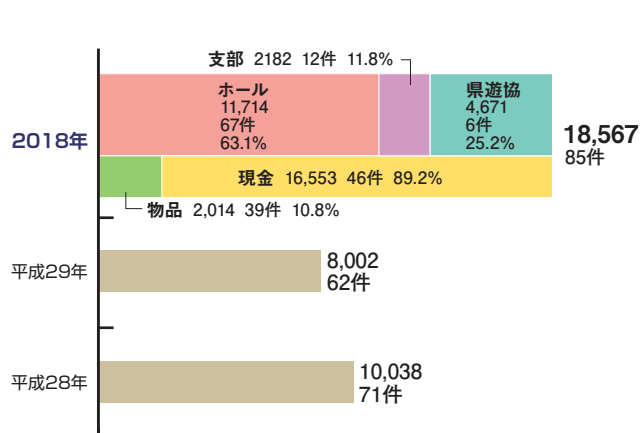
学童野球大会を実施【写真③】

DATA

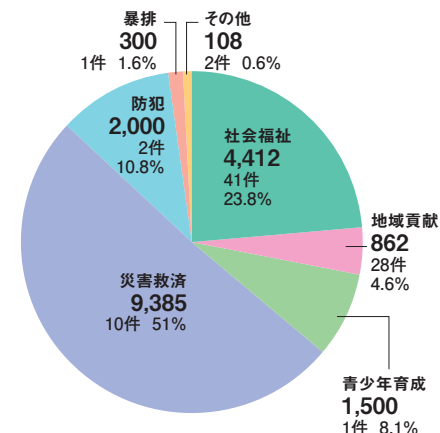
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



栃木県遊技業協同組合
金 淳次 理事長

■県遊協

- 栃木県警察本部生活安全部生活安全企画課を通し、県内で発生する振り込み詐欺防止等犯罪抑止のためグッズを寄贈【写真①】
- 県地域福祉基金に100万円を寄付。1983年から今回で35回目
- 下野奨学会に対し寄付【写真②】
- 宇都宮社会福祉協議会に車いす10台を寄贈【写真③】

■支部

- 社会福祉法人養徳園に対し、お菓子ダンボール箱（120個）寄贈（さくら支部）
- 小山地区防犯協会に対し寄付（小山支部）
- 宇都宮社会福祉基金に50万円を寄付

■ホール

- 福祉施設に対しお菓子を寄贈（アイランド足利・B・Bステーション・つばめザ・ブーム・ライブガーデン栃木本店等）
- 南大門グループザ・グランドスバ南大門にて地元高校生の就職体験や職場見学を受け入れ、青少年育成に努めた。2018年度は2校10名の受け入れ（南大門グループ）



詐欺防止グッズの贈呈式【写真①】



寄付金の贈呈式【写真②】



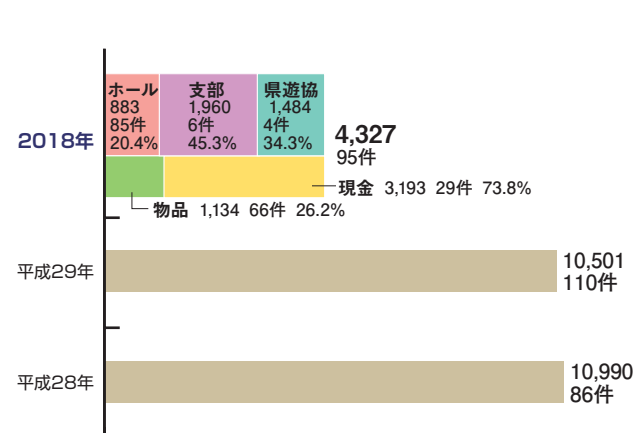
車いす10台を寄贈【写真③】

DATA

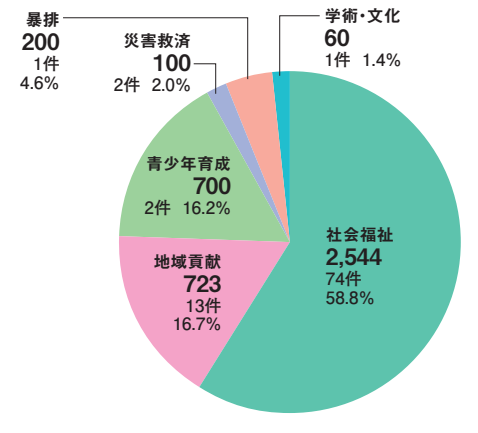
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



群馬県 群馬県遊技業協同組合



群馬県遊技業協同組合
森山秀夫 理事長

■県遊協

- 群馬県社会福祉協議会へ、社会貢献の一環として20万円を寄付 [写真①]
- 群馬県健康福祉課を通じて、群馬県内の高齢者福祉施設8カ所へ車いす (各1台) を寄贈 [写真②]

■支部

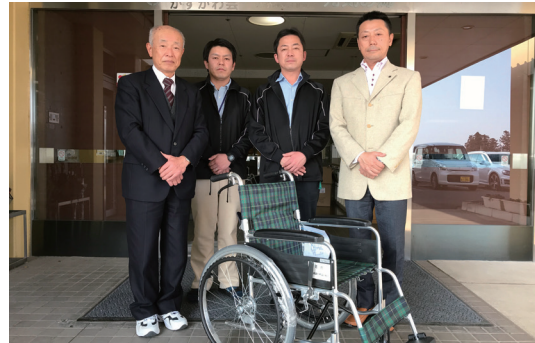
- 組合員20店舗のカウンターにてお客様よりお預かりした募金を集計し、「日本赤十字社平成30年北海道胆振東部地震災害義援金」へ寄付 (高崎遊技場組合)
- 館林市、板倉町、明和町の3市町の新入生へ、ライト付き防犯ブザーを寄贈 (館林遊技業組合)

■ホール

- 社会福祉支援の一環として、ホールにてお客様からお預かりした募金を集計し、前橋市内の児童養護施設「地行園」へ寄付 (マルハン前橋天川大島店) [写真③]
- 風っこ環境キャンペーングリーンカーテンプロジェクトへ支援 (ビックつばめ高崎店)
- 上毛新聞愛の募金へ50万円寄付 (株式会社あすかインターナショナル)



寄付金の贈呈式 [写真①]



車いすの贈呈式 [写真②]



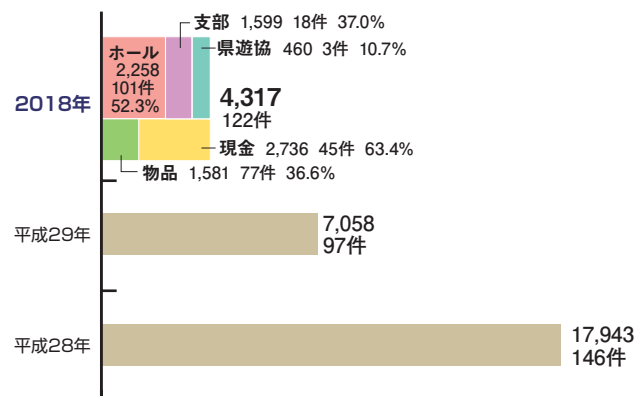
児童養護施設へ寄付 [写真③]

DATA

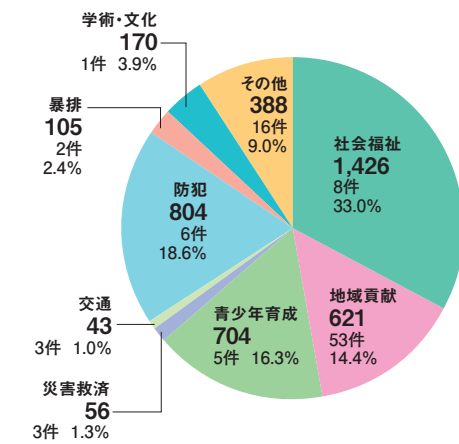
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合 (単位：千円)

■2018年現金・物品の割合 (単位：千円)



■2018年分野別、拠出額と割合 (単位：千円)



埼玉県 埼玉県遊技業協同組合



埼玉県遊技業協同組合
趙 顕洙 理事長

■県遊協

- 埼玉県遊協の50周年記念事業として、子ども食堂等に対する支援活動を規定する実施要領及び同細則を制定し、公募により支援金を要請する子ども食堂を募集して当組合委員会で審査と支援金を (1回の開催ごとに5,000円を上限) 決定し運営資金を提供 [写真①]
- 埼玉親善大使「吉武まつ子」彩の国チャリティーコンサートは、今回で38回目を迎え埼玉県遊協及び傘下岩槻遊技業組合において協賛金を支援しており、その協賛金は、視聴覚障がい者及び同介助者の入場料に充てられ、平成30年までに約480名を招待
- 元オリンピック金・銀メダリスト神白高子氏指導のもと家庭婦人バレーボール交流会による「決勝選抜神白バレーボール大会」を協賛開催

■支部

- 毎年12月に地域内の児童養護施設、保育園等に社会貢献の一環としてクリスマスプレゼントを提供 (岩槻組合・蓮田組合)
- 所轄警察署と「大規模災害時における救援部隊の駐車場確保に関する協定」を締結 (上尾組合)
- お客様が出玉等と交換したお菓子、ジュース類を子ども食堂への寄付として預かり、地域内で活動する「子ども食堂」に持参等して、同食堂を利用する子どもたちに提供 (上尾遊技業組合・久喜遊技業組合・東入間遊技業組合等)

■ホール

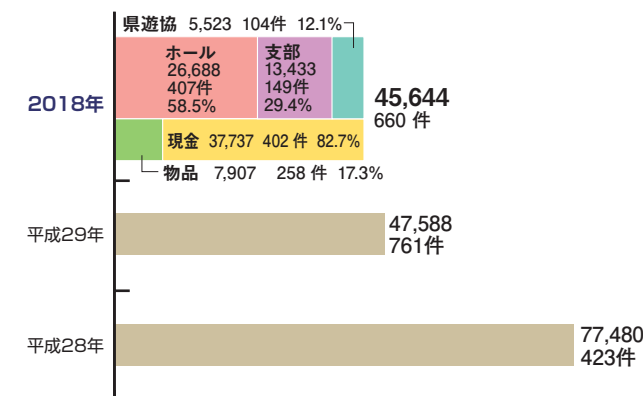
- ホール(グループ)において、「子ども食堂ネットワークいるま」に資金提供(寄付)し、子ども食堂を立ち上げたい有志に活動資金を助成するスキームを完成。また、提供資金は、木製積み木や炊飯器等の備品購入にも充てられ、「子ども食堂ネットワークいるま」から各子ども食堂へ貸出 (株式会社USEI)
- 地元自治体と「災害時における一時的な避難場所等の提供に関する協定」を締結 (オータ川島店)
- 市内町内会連合会主催による「避難所運営市民防災訓練」に従業員が参加し、担架の組立てと負傷者の搬送を担当 (SAP草加店)

DATA

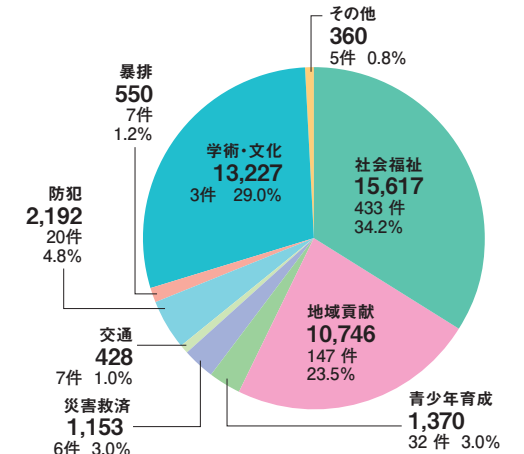
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合 (単位：千円)

■2018年現金・物品の割合 (単位：千円)



■2018年分野別、拠出額と割合 (単位：千円)





千葉県遊技業協同組合
田中幸也 理事長

■県遊協

- 県内マスメディア3社とで構成する「夢まるふぁんど委員会」では、福祉支援事業の一環として、児童福祉施設11団体に総額500万円を支援【写真①】
- 「夢まるふぁんど委員会」では、地域振興支援事業の一環として、県内5市区町に防犯パトロールカー5台を寄贈【写真②】
- 千葉県ヤクルト販売株式会社と協賛し、匝瑳市の特別養護老人ホームに福祉車両1台を寄贈

■支部

- 詐欺被害防止（安心安全キャンペーン）への支援として振り込め詐欺メモ7万円分を行徳警察署管内防犯組合に寄贈（行徳組合）
- 船橋消防局に対し、水難事故救助支援としてドローン、ソナーを寄贈（船橋組合）
- 市原警察署管内防犯協会に対し、防犯活動支援として詐欺被害の注意喚起が記載された郵便はがき約1,000枚を寄贈（市原組合）

■ホール

- 虐待のない社会づくりへの支援のため、児童虐待防止全国ネットワークが主催するポスターコンテストに支援企業として参加し、ホールでのコンテスト開催告知や受賞作品の掲示に協力、「全国一斉配布運動」に社員30名が参加し、2店舗の前でマスク1万枚を配布（ニュー後楽園）
- フードバンク支援として野田市役所に対し、お菓子を寄贈（SAP野田）



支援金贈呈式を伝えるポスター【写真①】



防犯パトロールカー贈呈式を伝えるポスター【写真②】



神奈川県遊技場協同組合
伊坂重憲 理事長

■県遊協

- 公募で選ばれた県内の福祉施設等10施設に福祉車両（各1台、計10台）を贈呈。今回の贈呈で延べ台数は283台
- フル・オーケストラによる「第7回ふれあいコンサート」を主催し、県内の特別支援学校等に通う児童・生徒等2,500人を招待【写真①②】
- 神奈川県警に対し、（公財）神奈川県防犯協会連合会を通じ、被害防止の注意喚起を目的としたポスターや啓発グッズの制作費用として205万2,000円を寄贈【写真③】

■支部

- 平塚警察署及び平塚市防犯協会に対し、市民に特殊詐欺防止を呼び掛ける街頭活動用にフリーザバッグ等を寄贈（平塚遊技場組合）
- ワールドカップラグビー大会、オリンピック開催に備え、地元交番に外国人観光客への案内用に翻訳機を寄贈（都筑遊技場組合・緑遊技場組合・茅ヶ崎遊技場組合）
- 社会福祉法人春光学園など横須賀地区の3カ所の児童養護施設の児童250名を観音崎自然博物館に招待（横須賀遊技場組合・三浦遊技場組合）

■ホール

- 地元高齢者のくらし向上のため、特別養護老人ホーム並びに3つの自治会に対し40年間継続して支援金を寄贈（株式会社宮本ビル キンググループ）
- 「橋本七夕まつり」「橋本ハロウィン2018」「橋本西の市」「津久井湖湖上祭」など地元で開催される市民イベントに、毎回運営ボランティアとしてホールスタッフが参加（ドキわくらンド橋本店）



子どものための貸切コンサート。演奏中も元気な声が響く【写真①】



神遊協のキャラクター“たまりん”。大きな体に子どもたちも大喜び【写真②】



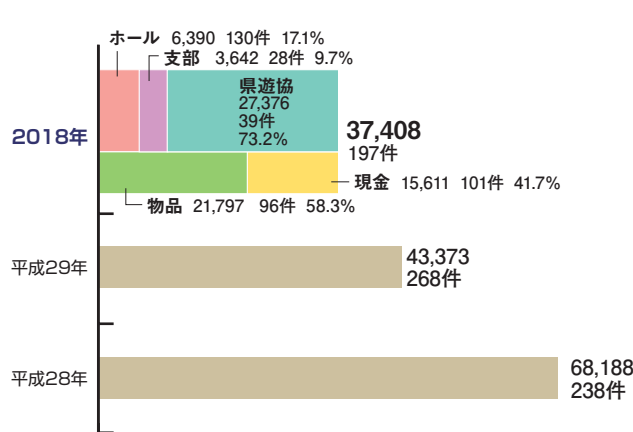
神奈川県警生活安全部長から感謝状を授与【写真③】

DATA

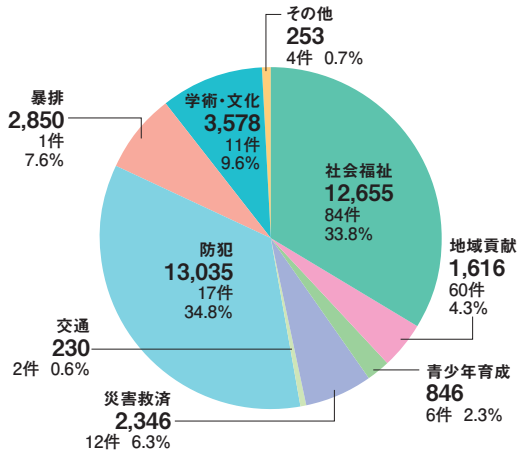
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）

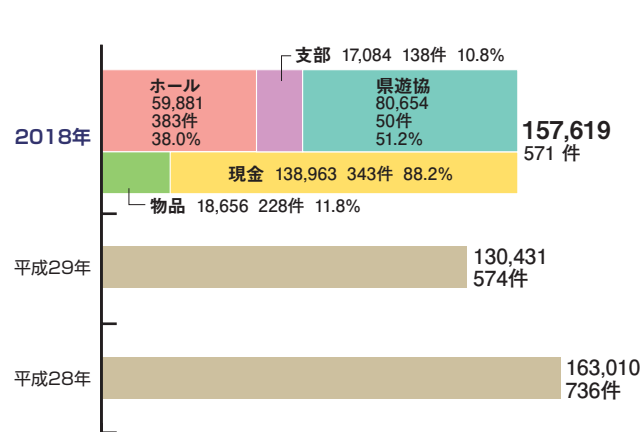


DATA

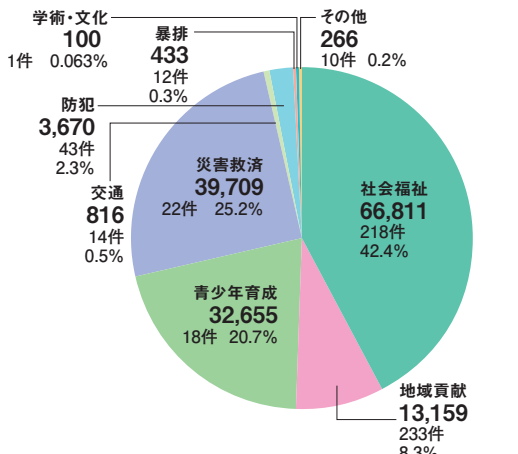
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





新潟県遊技業協同組合
佐藤孔一 理事長

■県遊協

- 新潟県共同募金会に対し障がい者福祉施設移送用車両購入費として400万円寄付【写真①②③】
- 新潟県暴力追放運動推進センターに運営資金として50万円を寄付

■支部

- 市内の小学校18校区を対象に、下校時間帯に「子供安全パトロール」を実施し、犯罪の未然防止と安全で安心して生活できる街づくりに寄与（上越遊技業組合）
- 障がい者自立支援のためセルフ商品を購入（柏崎支部）

■ホール

- 児童福祉施設に対し、本や図鑑、知育玩具、DVD、お菓子の詰め合わせ等を寄贈（エスタディオ見附）
- 新潟県共同募金会に対し、西日本豪雨災害、北海道胆振東部地震への義援金を寄付（丸善観光ビーディグループ）



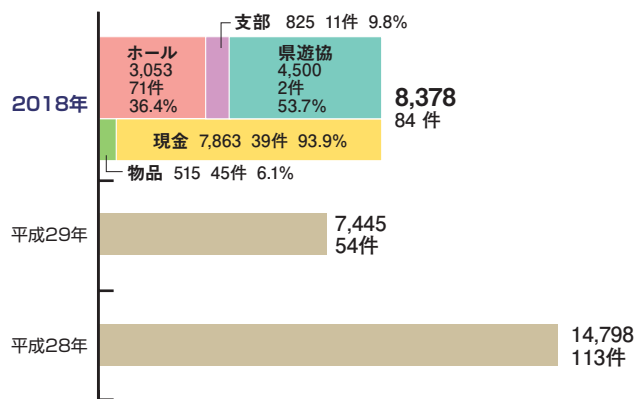
福祉車両の贈呈式【写真①②③】

DATA

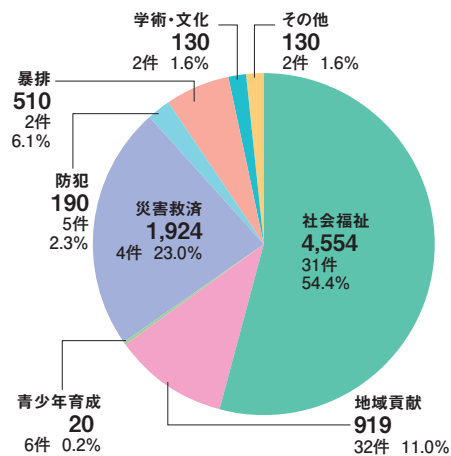
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



山梨県遊技業協同組合
星野 謙 理事長

■県遊協

- 北海道胆振東部地震に対する義援金を公益財団法人 山日 YBS 厚生文化事業団を通じて寄贈【写真①】
- 西日本豪雨災害に対する義援金を公益財団法人 山日 YBS 厚生文化事業団を通じて寄贈【写真②】
- 山梨県共同募金会、山梨県防犯協会、山梨県暴力追放運動推進センター等5団体に活動資金を寄付【写真③】

■支部

- 地域振興のため祭典などに寄付（甲府支部）
- 山梨県防犯協会甲府支部や甲府防火協会等に活動資金を寄贈（甲府支部）

■ホール

- 24時間テレビチャリティー募金を行い、ご来店頂いたお客様のご協力により約200万円を募金（株式会社ABC）
- 地域活性化のため祭りやイベントに協賛（大丸商事株式会社・プレイゾーン白鳳・共栄商事等）



北海道胆振東部地震に対する義援金寄付【写真①】



西日本豪雨災害に対する義援金を寄付【写真②】



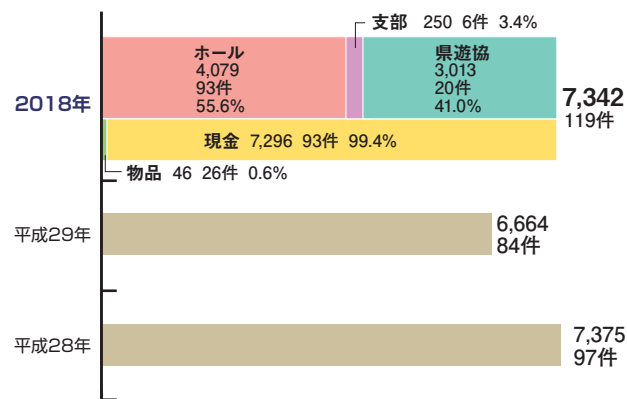
5団体に活動資金を寄付【写真③】

DATA

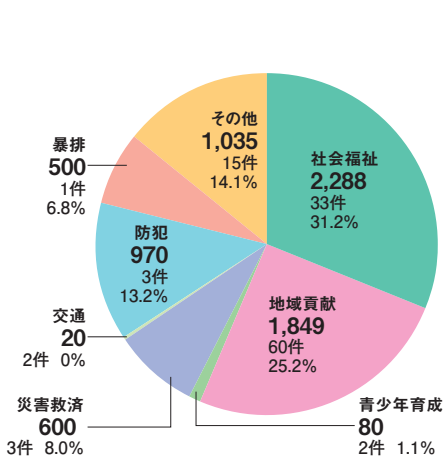
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





長野県遊技業協同組合
平林憲男 理事長

■県遊協

- 西日本豪雨義援金として日本赤十字病院長野支部に100万円を寄託
- 北海道胆振東部地震義援金として日本赤十字病院長野支部に100万円を寄託
- 長野県保護観察協会、長野犯罪被害者支援センター、日本ボーイスカウト長野県連盟、長野県嘱託警察犬運営委員会、長野県立こども病院等に運営資金を寄付 [写真①]

■支部

- 青色回転灯付きパトロール車による小中学校の周辺道路を中心に防犯活動を行う「NPO法人しなの」に活動資金として450万円を寄付。また、組合傘下のホールスタッフがパトロール車に同乗して防犯活動を実施（長野遊技場組合・須坂遊技場組合・中野遊技場組合） [写真②]
- 更埴防犯協会連合会と千曲警察署に防犯下敷き作製費を寄付（千曲遊技場組合）
- 自転車通学生徒へ自転車盗難防止・危機管理活動として、自転車盗難防止ワイヤーロックを寄贈（松本遊技場組合）

■ホール

- 長野児童福祉施設連盟に対し、テレビ、電子レンジ等の電化製品を寄贈（株式会社サンエイ）
- 児童養護施設の73名を焼肉店に招待し昼食会を開催（株式会社ココネット）
- 高齢者にパチンコを楽しんでもらうために特別養護老人ホームの入所者を無料招待（遊パークパチンコゾーン） [写真③]
- 南箕輪村の村有林の整備活動「第11回サンティア森の学校」を開催。NPO法人の協力のもと、間伐作業を勉強し鎌とノコギリでの手作業で間伐作業と作業道作りを実施（マルイ伊那店）



運営資金の贈呈式 [写真①]



パトロール車による防犯活動を実施 [写真②]



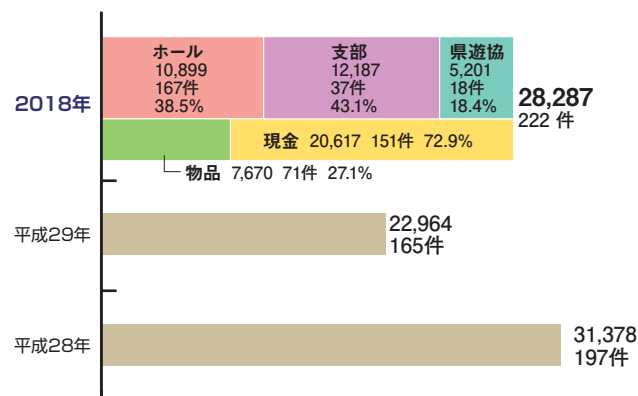
老人ホーム入所者に対しパチンコ大会を実施 [写真③]

DATA

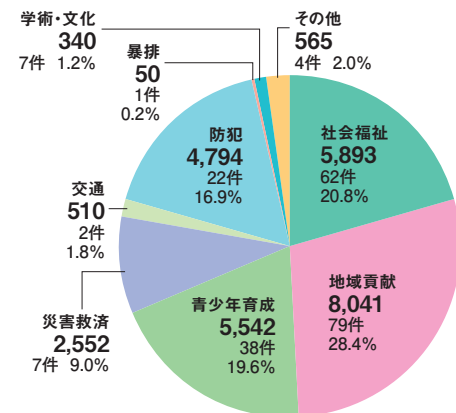
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



静岡県遊技業協同組合
富田直樹 理事長

■県遊協

- 地域未来の創造と発展施策支援のため、ふじのくに未来財団に寄付 [写真①]
- 障がい者自立支援を目的に、障がい者作成のセルフ商品（25種類、6万4,000個）を購入、景品活用等組合員全ホールに無償配布し販路拡大を図る一方、一般人にも障がい者福祉への意識作りを推進。本取組は2001年から継続実施し、1億6,684万円分を購入 [写真②]

■支部

- 障がい児童育成事業支援のため焼津市・手をつなぐ育成会に寄付（藤枝焼津遊技場組合）
- 「伊東の海岸を守る会」に参加しての海岸清掃活動を実施（伊東遊技場組合）

■ホール

- 静岡県共同募金会に寄付（田村総業株式会社）
- チャリティーボウリング大会を開催、募金を募り「社会福祉法人聴導犬協会」へ寄付（アブリイネットワーク）
- サイバービジョンを活用し菊川警察署依頼の「津波避難対策旬間」「早めのライトオン」のPR（コンコルド菊川店）
- 県内の社会福祉団体に福祉車両3台を寄贈（株式会社ABC） [写真③]



寄付金贈呈式 [写真①]



ホールに展示されたセルフ商品 [写真②]



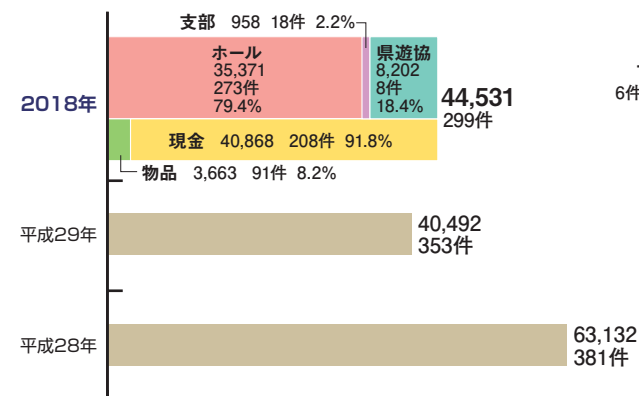
福祉車両を寄贈 [写真③]

DATA

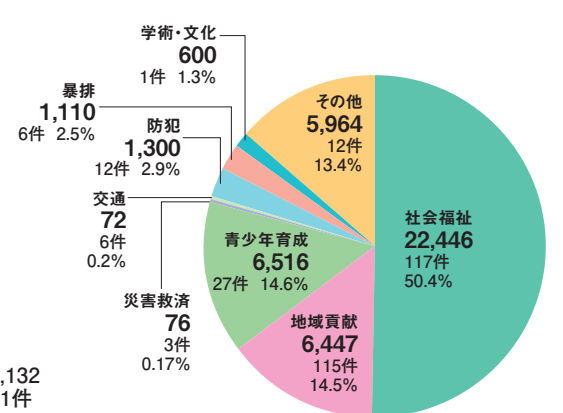
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





富山県遊技業協同組合
永森豊隆 理事長

■県遊協

- 缶コーヒー年賀シール貼付作業を社会福祉施設に委託し支援
- 富山県暴力追放推進センター、富山県防犯協会等に賛助金を預託
- 子ども食堂への支援のためお米を寄贈【写真①②】

■支部

- 富山防犯協会、富山北部防犯協会等に賛助金を預託（富山市遊技業組合）
- 砺波市防犯協会、小矢部市防犯協会、氷見市防犯協会等に賛助金を預託（呉西地区遊技業組合）
- 中新川地区防犯協会に賛助金を預託（中新川地区遊技業組合）

■ホール

- 岡山県豪雨災害ボランティア支援活動、民家のヘド口除去、土嚢の運搬、解体作業等を実施（KEIZ 富山田中店）
- ホールに募金箱を設置。大阪北部地震、西日本豪雨、北海道胆振東部地震を対象とした募金実施（株式会社ノースランド）
- 県内にある特別養護老人施設へ、施設で使用できるように改良したパチンコ台を3台を寄贈（株式会社ノースランド）
- お菓子を児童福祉施設や高齢者施設、被災地（東北・九州）に寄贈（株式会社ノースランド）【写真③】



子ども食堂へお米を寄贈【写真①②】



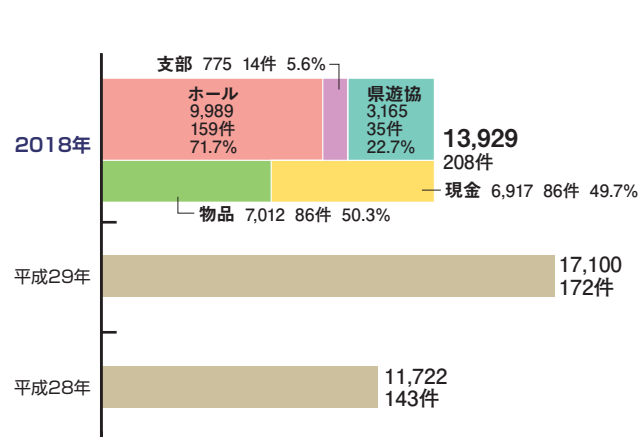
お菓子を寄贈し、ホールスタッフが児童と交流【写真③】

DATA

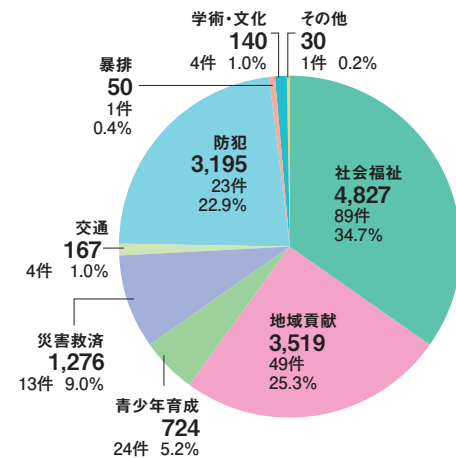
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



石川県遊技業協同組合
浅野哲洋 理事長

■県遊協

- スポーツ振興に協力するため、石川県体育協会を通じ、スポーツ振興基金に預託

■支部

- 小松市防犯協会に寄付（小松支部）
- 支部管内警察署防犯協会に寄付（金沢支部）

■ホール

- 石川県内福祉施設22ヵ所にお菓子233箱や電化製品、遊具等を寄贈（西原物産株式会社）
- 社会福祉法人が開催するバザーの支援サポートボランティアを実施（西原物産株式会社）
- 社会福祉施設に対しお菓子を寄贈（KEIZ ラパーク金沢）【写真①】



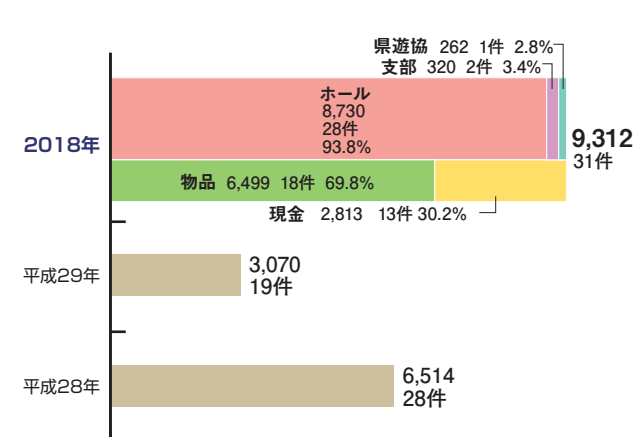
社会福祉施設にお菓子を寄贈【写真①】

DATA

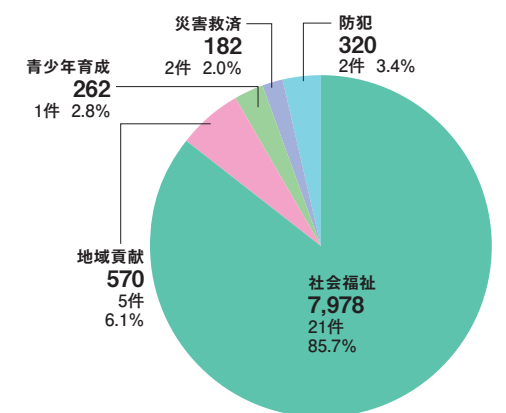
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





福井県遊技業協同組合
加藤英彦 理事長

■県遊協

- 年賀キャンペーンのシール貼付作業を授産施設に依頼
- 各支部、各ホールにおいてお客様からの低玉賞品の菓子類を近隣地域の福祉施設、保育園、児童館等に寄贈
- 「福井県ファン感謝祭」を5月26日～27日の2日間開催。組合加盟店へ応募箱を設置し抽選をしてUSJへ100組200名を招待[写真①]

■支部

- 福井市社会福祉協議会やふくいフェニックス花火大会協賛金に支援金を預託（福井支部）

■ホール

- 北陸三県社会福祉協議会に対し、車いす12台を寄贈（株式会社ムラタ）
- グループ全社員が参加し本社及び各ホール周辺地域の歩道、道路、側溝、公園、最寄り駅の清掃活動を実施（株式会社ムラタ）
- 福井県しあわせ基金に寄付（株式会社ムラタ）



福井県ファン感謝祭のポスター[写真①]



岐阜県遊技業協同組合
大野春光 理事長

■県遊協

- 老人介護施設に対する「あいばちプロジェクト」の一環として老人ぱちんこ大会を開催[写真①]
- 「愛のともしび基金」の財源として県に100万円を寄付
- 中日新聞事業団「花いっぱい運動」に50万円を寄付

■支部

- 土岐市、瑞浪市、恵那市、中津川市、多治見市、可児市にAED、AED収納BOX、訓練用AEDトレーナーを寄贈（東濃遊技業組合）
- 入学児童に防犯ブザーを寄贈（大垣支部）[写真②]
- 岐阜駅前問屋町活性化に向けた「Tonya EXPO」事業に対して寄付（岐阜支部）

■ホール

- 日本赤十字社に多額の寄付を行うとともに宮城県への震災ボランティア、岡山県への災害ボランティアとして清掃活動、民家等の解体作業に従事（株式会社平和観光）
- 熊本地震に対して日本赤十字社に義援金を寄付（がちゃぼん垂井店）
- 児童福祉施設へ「エアドーム」を寄付（プレイランドキャッスル大垣店）
- 特別支援学校にお菓子を寄贈するとともにお祭りの屋台やイベントに協力（株式会社ライン）



老人ぱちんこ大会を開催[写真①]



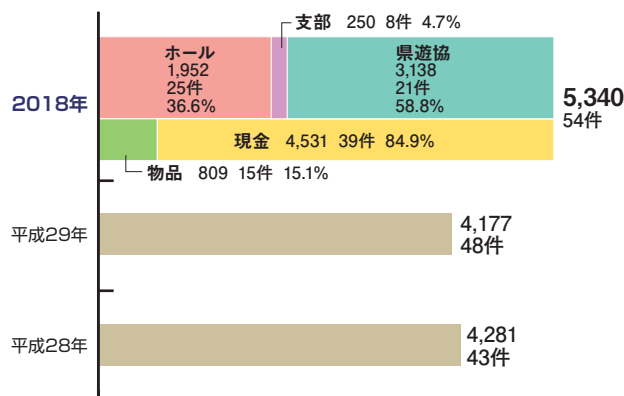
防犯ブザーを寄贈[写真②]

DATA

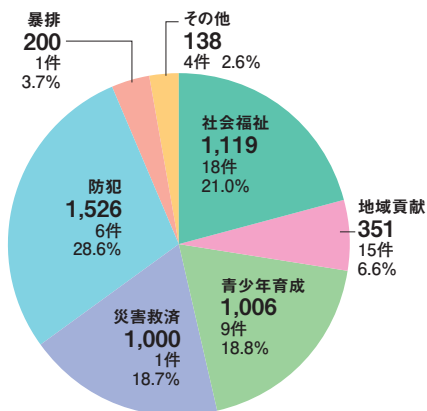
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）

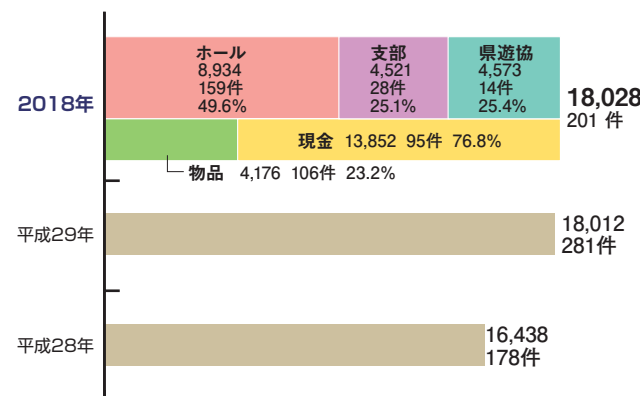


DATA

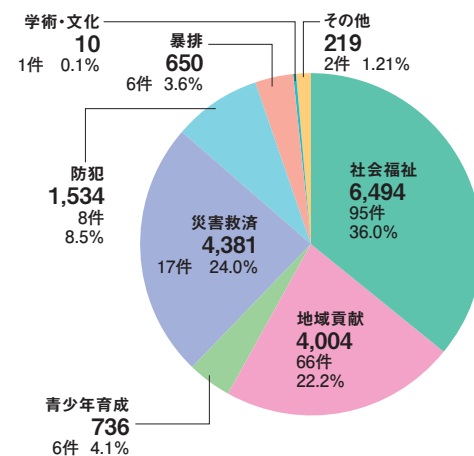
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





愛知県遊技業協同組合
西原英烈 理事長

■県遊協

- 愛知県へ300万円、名古屋市に200万円等、社会福祉関係団体に対し、福祉基金を寄付
- 守山区、あま市、豊橋市に防犯カメラ50台を寄贈【写真①】
- 県内授産施設からセルフ商品購入約300万円分を購入し活動を支援

■支部

- 福祉施設入居者及び身体障がい者施設の入所者、母子家庭の親子等に夏休みの思い出を提供するため、東海テレビと協賛で約280名を一宮市木曽川文化会館にてサーカス芸観覧に招待（一宮遊技業協同組合）【写真②】
- 社会福祉法人養楽福祉会を利用している方を洞戸観光ヤナに招待（春日井遊技業組合）
- 豊川防犯協会に防犯カメラを寄贈（豊川遊技業組合）

■ホール

- 「シルク・ドゥ・ソレイユ キュリオス名古屋公演」のチケットを県内の児童養護施設や障がい者施設、交通遺児等に寄贈（タイホウコーポレーション株式会社）
- 「RUN 伴2018」のイベント（認知症の方に伴走して、認知症の認識を高め、住みやすいまちづくりを呼びかける）運営と、ボランティアとしてスタッフ40名が参加（オーギャグループ）【写真③】
- 近隣の警察署に対し、自転車ワイヤーロック、サッシストッパー、ワンタッチシマリ等防犯グッズを寄贈（プレイランドキャッスルグループ）



防犯カメラ贈呈式【写真①】



サーカス芸の鑑賞に招待【写真②】



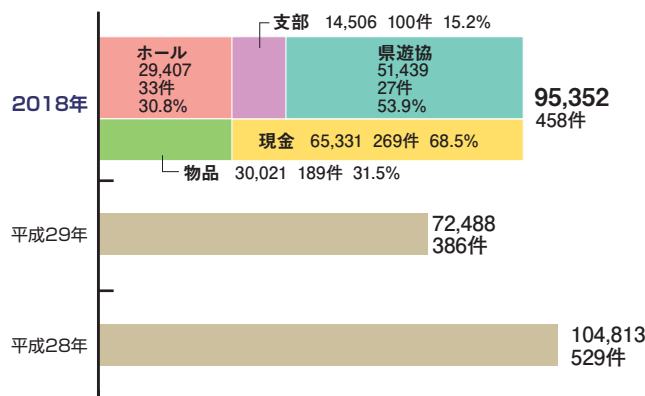
「RUN 伴2018」を実施【写真③】

DATA

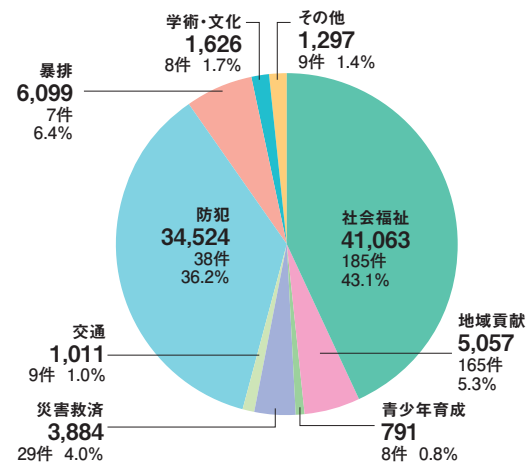
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



三重県遊技業協同組合
権田 清 理事長

■県遊協

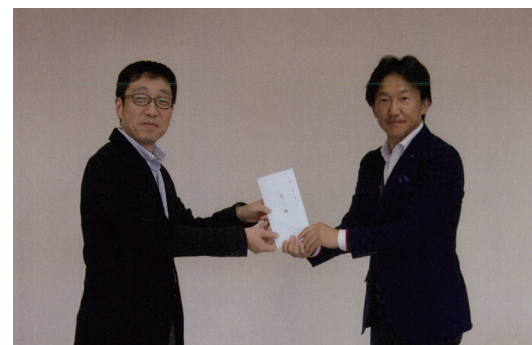
- 給付型奨学金として「(特非) フリースクール三重シュール」に331万円を預託。また、活動支援のため家賃補助金370万円も寄贈する等、不登校児童等支援活動を実施【写真①②】。

■支部

- 亀山市社会福祉協議会に寄付、また亀山市健康福祉部子ども家庭室には机等を寄贈（亀山支部）
- 志摩地区保育園に対して活動資金を寄贈（鳥羽支部）
- 伊賀地区、名張地区職域防犯組合の防犯活動に協力（伊賀名張支部）

■ホール

- 日本赤十字社に対し、熊本地震の義援金を寄付（がちゃぼん久居）
- 児童福祉施設等に年間を通じお菓子（104回、285万円相当）を寄贈（キング観光松阪店・キング観光サウザンド津店・PAO松阪店・ウイング津店・バーラーデルコ・ガイア津店・株式会社平成観光・株式会社富士観光等）



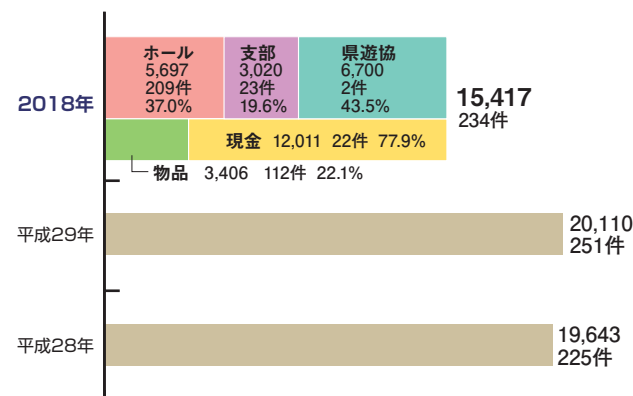
給付型奨学金等の贈呈式【写真①②】

DATA

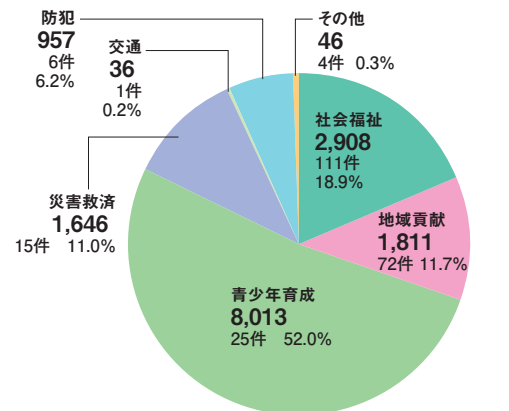
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





滋賀県遊技業協同組合
古川照雄 理事長

■県遊協

- 公益社団法人おうみ犯罪被害者支援センター、滋賀県安全運転管理者協会、滋賀県防犯協会等に支援金を寄贈
- 県内の福祉施設、NPO法人等に、送迎用車両3台や浄財を寄贈【写真①②】
- 交通遺児クリスマス会に協賛し、図書カードやお菓子を寄贈

■支部

- 伊香交通安全協会・長浜地区交通安全協会に反射リストバンド7,400本を寄贈（湖北支部）【写真③】
- 高島交通安全協会に交通安全協会ボランティアジュニアポリス制服（男の子用・女の子用の夏服と冬服）を寄贈（湖西支部）

■ホール

- 社会福祉法人にお菓子を寄贈（株式会社バック&カンパニー・イチバン湖北店・イチバン大津・DOME・華ICHI-BAN・トップワン豊郷店・トップワン八日市店等）
- 日本赤十字に対し、西日本豪雨、大阪府北部地震、北海道胆振東部地震への義援金を寄付（株式会社第一物産）



送迎用車両贈呈式【写真①】



寄贈した送迎用車両【写真②】



反射リストバンド贈呈式【写真③】



京都府遊技業協同組合
白川鐘一 理事長

■府遊協

- 社会福祉法人長岡京市社会福祉協議会「きりしま苑」に福祉車両を寄贈。平成13年度から毎年府内の自治体や福祉団体に寄贈を行い今年で18台目【写真①】
- 京遊協を母体とする「公益財団法人京遊連社会福祉基金」から社会福祉に役立ててもらうため、京都市や京都新聞社会福祉事業団、社会福祉団体等25団体に計1,887万円を助成【写真②】
- 京都府赤十字血液センターに寄贈した献血用車両「球都号」による献血活動を実施（青年部会）【写真③】



福祉車両贈呈式【写真①】



助成金贈呈式【写真②】



献血活動を実施【写真③】

■支部

- 宇治防犯協会や宇治交通安全協会に寄付（山城支部）
- 右京防犯協会や西京防犯協会に寄付（洛西支部）
- 舞鶴暴力追放推進協議会や舞鶴市東防災協会に寄付（舞鶴支部）

■ホール

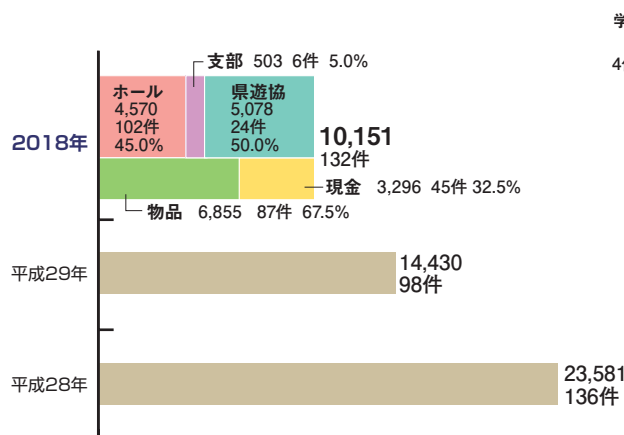
- 養護老人施設でパチンコ大会に協賛しタオルを寄贈（マルカ八幡店）
- 日本赤十字社に対し西日本豪雨、大阪府北部地震、北海道胆振東部地震の義援金を寄付（株式会社第一物産）

DATA

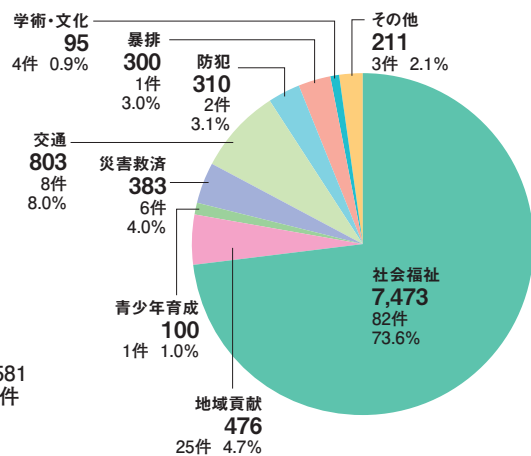
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）

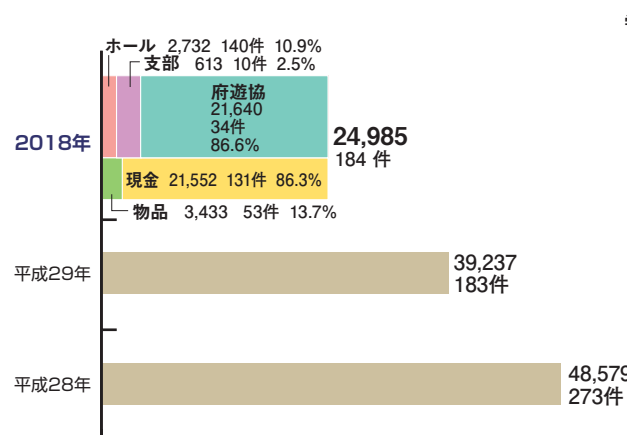


DATA

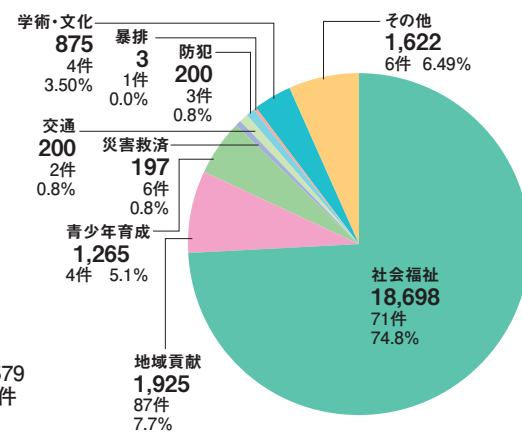
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



大阪府 大阪府遊技業協同組合



大阪府遊技業協同組合
平川容志 理事長

府遊協

- 地域の子ども見守り活動やその他様々な自主防犯活動等に運用する「青色防犯パトロール車輛」(青パト)を、大阪府治安対策課を通じて大阪府・池田市・泉大津市・守口市・泉佐野市・和泉市・東大阪市・阪南市の8自治体に寄贈【写真①】
- 児童養護施設の子どもたち及び交通災害遺児の計1,744人を招き、クリスマス恒例の「未来っ子カーニバル」を開催【写真②】
- 大阪府主催の「現代アートの世界に輝く新星発掘プロジェクト」に協賛し、障がい者が制作した作品をアート市場につなげ、社会参加と就労に向けた取組を支援

支部

- 春・秋の地域安全運動期間中に、梅田地下街一帯において、曽根崎警察・同防犯協議会とともに組合員が啓発物品を配布し防犯意識啓発活動に協力(曽根崎遊技業組合)
- 西成にある「三角公園」で開催されたジャンパー・セーター等の冬物衣料無料配布活動に、「トランクス300枚」を寄贈。平成10年から継続実施(西成遊技業組合)
- 豊中まつりにて企業協賛ブースを借り上げ、障がい者の自立支援の応援と販売のブースとして場所を提供し、組合員が販売もサポート(豊中遊技業組合)

ホール

- ホールスタッフが恩智川で入水自殺をしようとしている女性を発見し、川に飛び込み女性を救出(スーパーコスモ八尾恩智店)
- 環境省が呼びかけを行っているライトダウンキャンペーンに参加し、一部のネオン等を消灯して営業(PANDORAおとり店)
- 月2回の定休日に、新石切駅周辺と近隣の道路・公園の清掃活動を平成21年から継続実施(メトログラッチェ)



寄贈された青色防犯パトロール車【写真①】



「未来っ子カーニバル」を開催【写真②】

兵庫県 兵庫県遊技業協同組合



兵庫県遊技業協同組合
岡本芳邦 理事長

県遊協

- 兵庫県下において特殊詐欺被害が多発していることから、兵庫県防犯協会連合会を介して県警本部に通話録音機を寄贈【写真①】
- 新聞社等と警察本部が連携協定を締結した「ひょうごふれあいランニングパトロール事業」に賛同、中間意見交換会に出席
- 組合青年部会が主体となって、兵庫県内に所在する福祉施設利用者をホールに招いて、ばちんこ遊技を楽しんでもらう「第26回社会福祉パチンコ競技大会」を開催。寄付金を兵庫県並びに神戸市の社会福祉協議会を通じて福祉施設に寄贈



通話録音機を寄贈【写真①】



通話録音機を寄贈【写真①】

支部

- 神戸市内の小学校において開催された少年団野球リーグの大会開会式に出席し、選手を激励するとともに野球道具を寄贈(生田支部)【写真②】
- 年末警戒で多忙を極める東灘警察署並びに管内所在の交番を訪問し、箱入りみかんを贈呈すると共に署長、勤務員を激励(東灘支部)
- 「豊岡南地区暴力追放・防犯・交通安全大会」において、組合員が多数参加する中、豊岡支部組合長が「犯罪のない安全で安心な社会の実現を宣言(豊岡支部)」

ホール

- 突発的な大災害が発生した時に備えて、保存水、携帯トイレ等防災物資の備蓄活動を実施(ミクちゃんガイアグループ)
- 県下のマルハンチェーンでは従業員による定期的な街の清掃活動を実施しており、マルハン加古川店もホール周辺の清掃に従事(マルハン加古川店)【写真③】
- 海神社の秋祭りにおいて「垂水区暴力団と関係を断つ会」が主催する暴力団追放キャンペーンに参加(アビック、る・それいゆ垂水西口店)



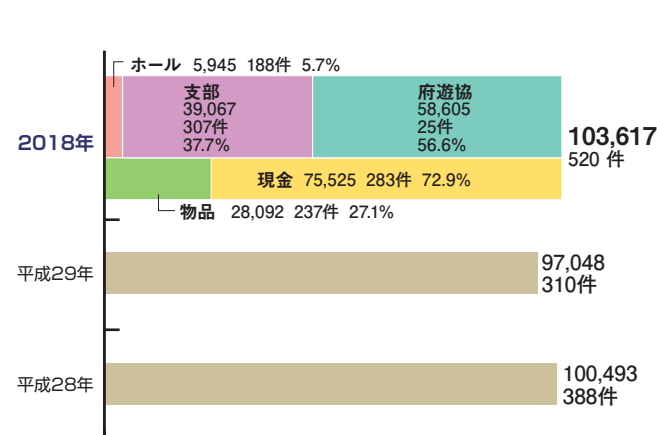
清掃活動を実施【写真③】

DATA

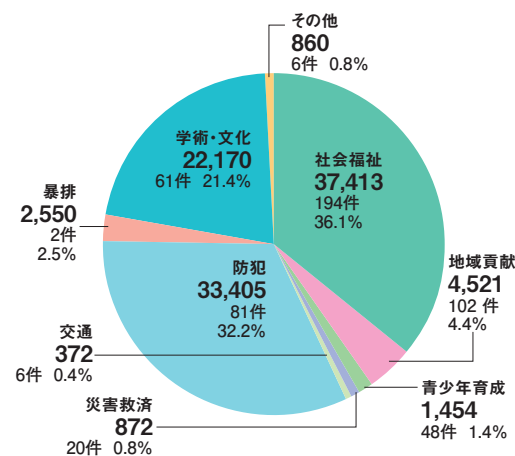
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

年別抛却額と抛却件数及び抛却元別搬出額と割合 (単位: 千円)

2018年現金・物品の割合 (単位: 千円)



2018年分野別、抛却額と割合 (単位: 千円)

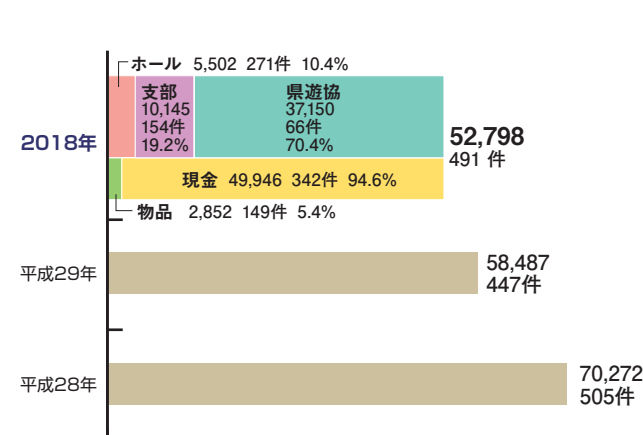


DATA

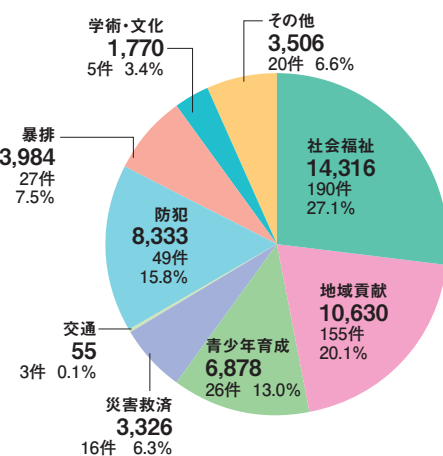
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

年別抛却額と抛却件数及び抛却元別搬出額と割合 (単位: 千円)

2018年現金・物品の割合 (単位: 千円)



2018年分野別、抛却額と割合 (単位: 千円)



奈良県 奈良県遊技業協同組合



奈良県遊技業協同組合
掛川章男 理事長

■県遊協

- 安全安心な町づくり事業を支援するため、公益財団法人奈良県防犯協会に200万円寄付
- 社会福祉法人奈良県社会福祉協議会に3人乗り自転車15台を寄贈【写真①】
- 公益財団法人奈良県暴力団追放県民センターに120万円寄付
- 赤い羽根共同募金に22年連続寄付【写真②】

■支部

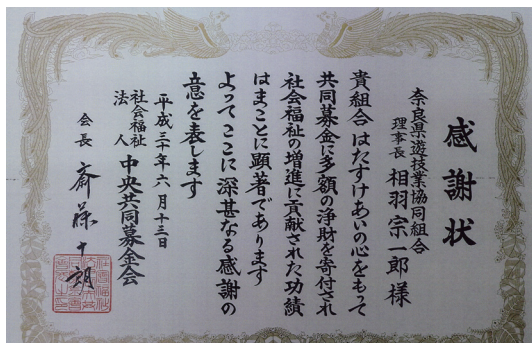
- 地域の祭事である「神武祭」実行委員会に対して20万円を協賛金として寄付（橿原遊技組合）【写真③】
- 毎月1度「日本列島クリーン作戦」と称して地域の清掃活動を実施（奈良遊協生駒・奈良西両支部）

■ホール

- はいばら花火大会終了後に未明から駆けつけて、地域ボランティアと共に清掃活動に従事（マルハン橿原南店・マルハン橿原北店）
- ライトダウンキャンペーンに参加（PAO王寺本店）



3人乗り自転車を寄贈【写真①】



募金活動に対し感謝状を授与【写真②】



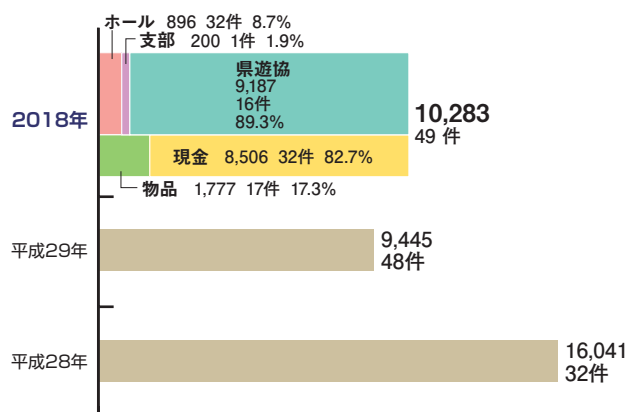
地域の祭事に協賛し支援【写真③】

DATA

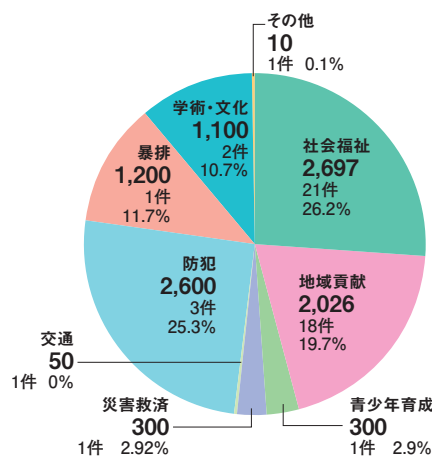
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



和歌山県 和歌山県遊技業協同組合



和歌山県遊技業協同組合
森口 司 理事長

■県遊協

- 恒例の助成金交付事業を実施、厳正に審査を行い、31施設・団体に対し、総額約500万円相当の助成品（金）を贈呈【写真①②③】
- 日本赤十字社に対し、西日本豪雨、北海道胆振東部地震の義援金を寄付

■支部

- 御坊警察署員、日高地方民警連絡協議会等に協力し、防犯活動の一環として、御坊市内の大型量販店前で啓発活動に参加（御坊支部）
- 和歌山北支部に所属する9ホールの従業員が地域住民とともに清掃活動を実施（和歌山北支部）
- 白良浜の海開きに伴う清掃活動を実施（白浜支部）

■ホール

- 那賀児童福祉施設組合粉河むつみホームに対し、ゲーム機、ゲーム機ソフト、自転車、玩具等を寄贈（パーラービッグ）



児童発達支援センターへミュージックペルを贈呈【写真①】



保育園へおさんぽ避難車を贈呈【写真②】



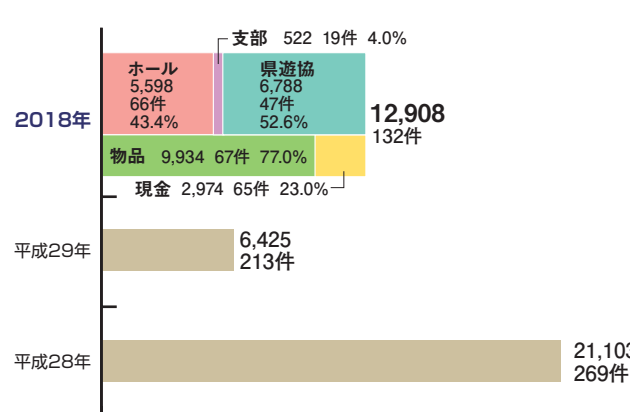
社会福祉法人、NPO団体へ車いすや空気清浄機等を贈呈【写真③】

DATA

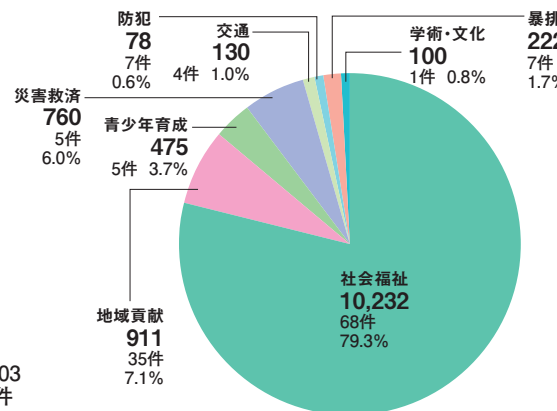
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





鳥取県遊技業協同組合
全本和由 理事長

■県遊協

- 日本赤十字社鳥取県支部に寄付金を贈呈【写真①】
- 鳥取県障害者スポーツ協会主催の第29回鳥取さわやか車いすマラソン大会等に寄付金を贈呈
- 鳥取県暴力追放センターに協賛金を贈呈

■支部

- 鳥取市身体障がい者福祉協会に寄付金を贈呈（鳥取遊技業防犯組合）
- 倉吉社会福祉協議会主催のボランティアフェスティバルのイベント活動に参加（倉吉遊技業防犯組合）
- 米子皆生トライアスロン大会にボランティア活動に参加（米子遊技業防犯組合）

■ホール

- 納涼花火大会において簡易トイレを設置したほか、大会ボランティアに従事（ジャンボマックス鳥取店）
- 老人ホームの入所者を対象にホールを無料開放し、参加型イベントを開催（有限会社ニュー興楽）【写真②】
- UFO 各店において、鳥取砂丘一斉清掃活動を実施（UFO 東伯）



寄付金贈呈式【写真①】



老人ホーム入所者に対しイベントを開催【写真②】



島根県遊技業協同組合
洪 錫圭 理事長

■県遊協

- 島根県防犯連合会、島根県暴力追放県民センター、島根安心安全まちづくり協議会等への支援活動
- 島根県緑化推進委員会、島根社会貢献基金、日本赤十字社島根県支部等に寄付

■支部

- 松江遊技業防犯協力会杯「学童野球新人大会」を開催（松江遊技業防犯協力会）【写真①】
- 松江水郷祭花火大会翌日に清掃活動を実施（松江遊技業防犯協力会）【写真②】

■ホール

- 保育園、幼稚園、小学校に書籍を寄贈（株式会社丸三）
- 萩石見空港マラソン大会の給水、栄養補給所の設営及び運営サポート（オアシス）



「学童野球新人大会」を開催【写真①】



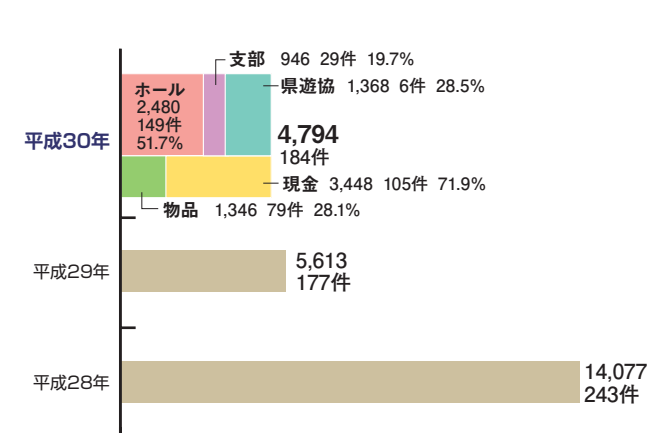
花火大会終了後に清掃活動を実施【写真②】

DATA

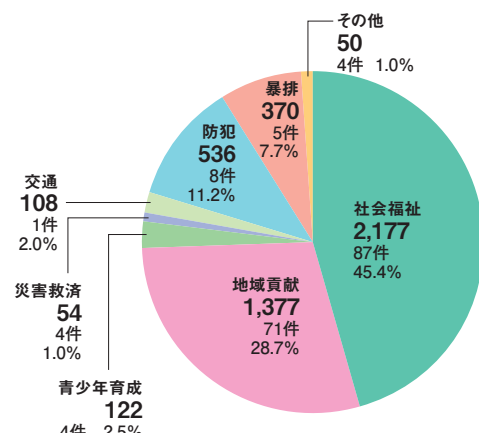
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）

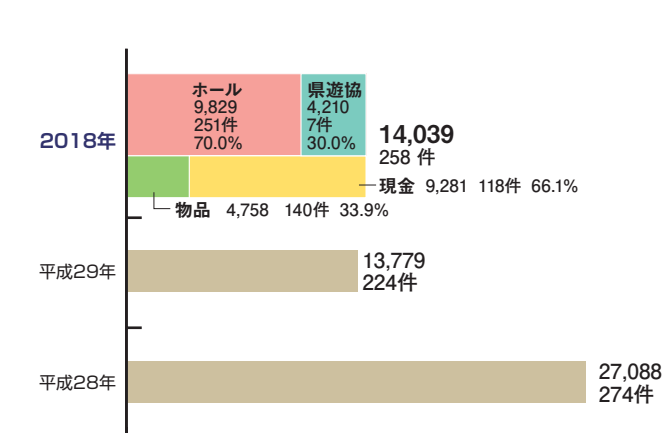


DATA

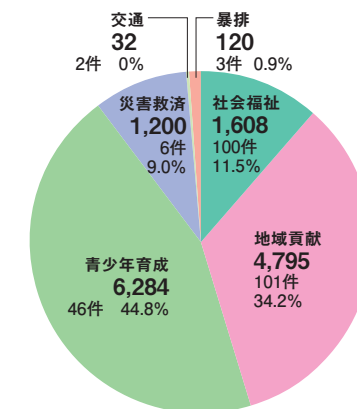
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



岡山県遊技業協同組合
千原行喜 理事長

■県遊協

- 西日本豪雨災害義援金として山陽新聞社会事業団に約250万円を寄付【写真①】
- 山陽新聞社会事業団、テレビせとうち、山陽放送、岡山放送、西日本放送、瀬戸内海放送に合計175万を寄付【写真②】
- 児童福祉施設に対し、絵本、図鑑、小説、漫画等の児童書を寄贈
- 「岡山県桃太郎愛のとしび基金」に100万円を寄付

■支部

- 西日本豪雨被災地へ飲み物1,008本、パン200個、お菓子20箱、マスク3,000枚、その他軍手やタオル、熱中症対策グッズ等救援物資を支援（玉島支部）

■ホール

- 西日本豪雨義援金として山陽新聞社会事業団に約1,000万円寄付（成通グループ）
- 豪雨災害山陽新聞プロアマチャリティゴルフ大会に協賛（成通グループ）
- 児童福祉施設にお菓子の詰め合わせを寄贈（山佐産業株式会社）
- NPO法人や福祉施設に対し、備品や活動資金等多数支援（サンエイグループ）



西日本豪雨災害義援金を寄付【写真①】



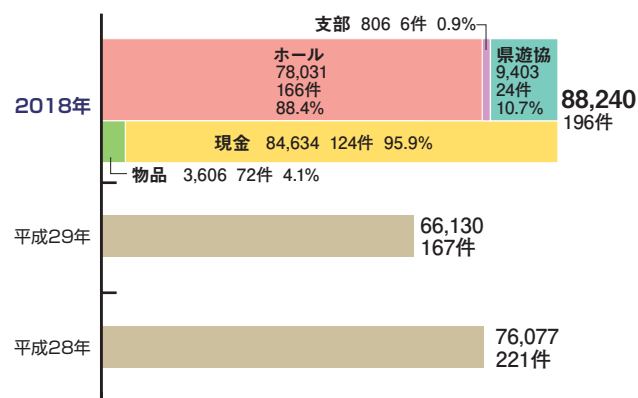
各団体に寄付【写真②】

DATA

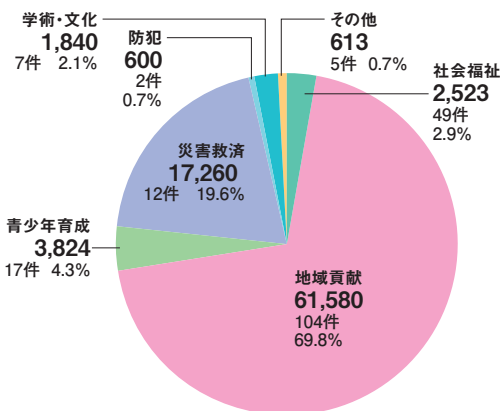
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）

広島県遊技業協同組合
延川章喜 理事長

■県遊協

- 地域社会貢献の一環として、子どもの交通安全及び青少年健全育成を目的に行われる「交通安全子ども自転車大会」を平成19年から協賛支援、本年度も60万円を財政支援するとともに、理事長が大会参加児童を激励（12年間継続支援）【写真①】

■支部

- スポーツ活動を通じた青少年健全育成事業として開催されている「ポリスカップ（広島西警察署長杯）ジュニアバスケットボール大会」を平成19年の第1回開催から財政及び運営支援、本年度も50万円を支援し、支部長以下10名が大会役員として大会運営に当たる（11年間継続支援）。（広島市遊技業防犯協力会・広島西支部）【写真②】
- 平成5年から25年の長期間、管内に所在する小島内にある児童養護施設の園児への福祉支援を続けており、本年度も児童の要望に応える形で旅行カバンや水筒を寄贈。なお、2018年度の寄贈で事業開始から総額で270万円に達している（広島南支部）
- 暴力追放、地域の環境浄化、交通死亡事故抑止、犯罪被害防止活動等、平和都市広島市の安全で安心なまちづくりに直結する活動や行政等と連携したあらゆる活動を通じた地域社会貢献活動を推進。また、広島市暴力追放監視防犯連合会の結成当初から広島市遊協会長が連合会長を務め、物心両面にわたり組織の中核として活動を継続（広島中央支部・広島東支部・広島西支部・広島南支部）【写真③】
- 「広島中央少年ソフトボール大会」を平成16年から運営支援。本年度も50万円の財政支援を行った。本年は台風の影響により大会は中止となったが、例年、広島市遊協会長（県遊協理事長）、広島中央支部長が参加し出場選手を激励（広島市遊協）

■ホール

- 「敬老の日」のお祝いとしてホールを無料開放し、近隣の養護老人ホーム3施設約80名のお年寄りをお招きし、「シニアバチンコ大会」を開催。平成5年の第1回を皮切りに、本年度で9回目の開催となっている。招待した3施設に対しては、車いす各1台（計3台）を寄贈（銀座1）



「交通安全子ども自転車大会」を支援【写真①】



ジュニアバスケットボール大会を支援【写真②】



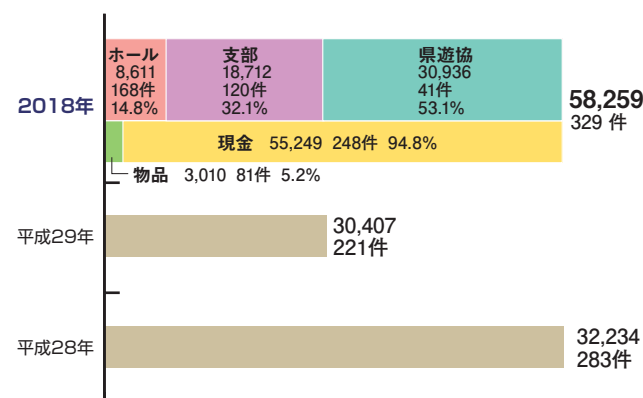
暴力追放パレードに参加【写真③】

DATA

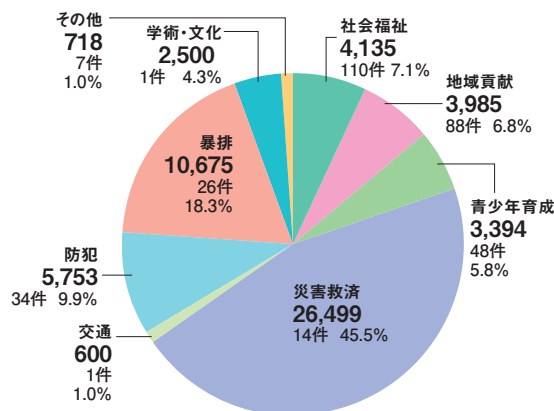
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





山口県遊技業協同組合
金 栄作 理事長

■県遊協

- 防災物資（水、カンパン等 1,944箱、約700万円相当）を各ホールで備蓄し、災害発生時にいち早く被災者に提供できるよう備えている【写真①】
- 県内の障がい者福祉作業所から要望を聴取し、作業や通所者の娯楽に役立つ車いす、パソコン、空気清浄機等の物品（約84万円相当）を10ヵ所の作業所に寄贈【写真②】
- 青年部主催のチャリティゴルフ大会を開催し、収益金50万円を県内の児童養護施設2ヵ所に寄贈

■支部

- 宇部市防犯対策協議会に対し、活動支援資金100万円を寄贈（宇部市遊技場防犯組合）
- 防府社会福祉協議会に対し、活動支援資金50万円を寄贈（防府遊技場防犯組合）
- 日本赤十字防府地区に、西日本豪雨災害の被災地への義援金を寄付（防府遊技場防犯組合）【写真③】

■ホール

- ホールスタッフが主導して介護施設における介護補助、地域の夏祭大会の運営、毎月1の日の街頭交通指導、地域の道路・河川の清掃等、地域に根ざした活動を実施（PSJ綾羅木店）
- 障がい者福祉関係のNPO法人に対し、作業効率アップに効果のあるロータリー作業専用機（約34万円相当）を寄贈（株式会社三永）
- 毎月1回、宇部市内の児童養護施設に対し、菓子（約54万円相当）を寄贈（ユーコーラッキー宇部店）



防災物資の備蓄について下関市長に取組を説明【写真①】



障がい者福祉作業所に車いす等を寄贈【写真②】



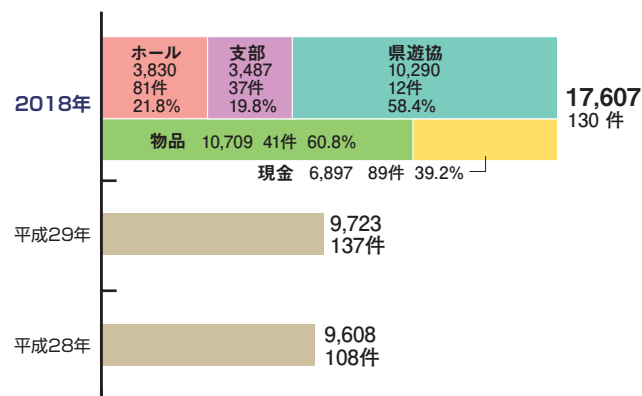
西日本豪雨災害の被災地への義援金を寄付【写真③】

DATA

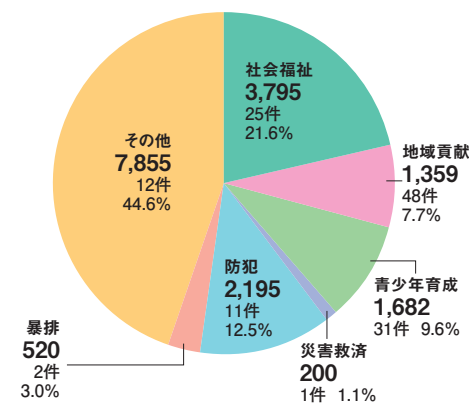
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



徳島県遊技業協同組合
久岡征司 理事長

■県遊協

- 観光協会の学術文化への賛助会費
- 徳島暴力追放センターの暴力排除関連団体への賛助会費

■ホール

- 「ノヴィル杯親善野球大会」を開催し、徳島県内外より小学生チーム27団体が参加（ノヴィル株式会社）
- 社員が徳島県佐那河内村の保育所を訪問し、保育所と地域の住民が収集したペットボトルキャップを引き取るとともに児童との交流イベントを実施した。着ぐるみで扮装した社員が、園児と一緒に踊ったり、砂場で鳴門金時のイモ掘りを開催し焼き芋に調理してプレゼント（ノヴィル株式会社）【写真①】
- 青少年育成への野球大会協賛金（ニューメトロ）
- 青少年育成への少年団野球大会協賛金（nikko 上板イオンタウン店）



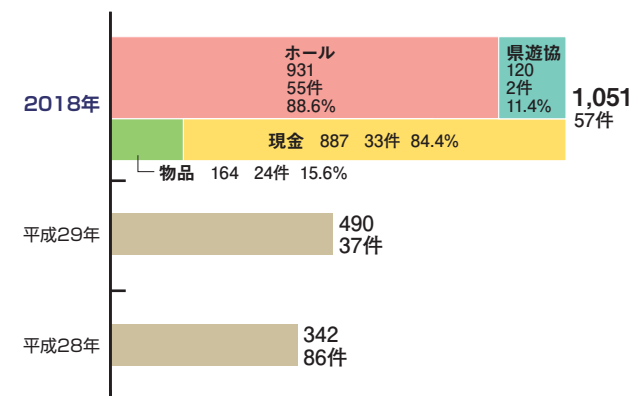
保育所訪問活動を報告するポスター【写真①】

DATA

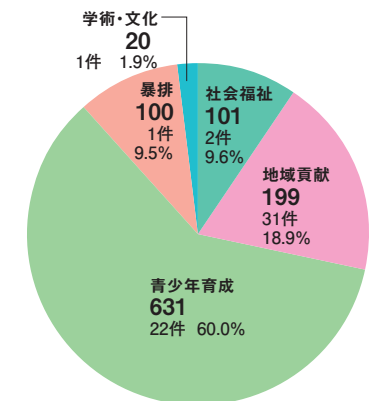
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





香川県遊技業協同組合
中尾元紀 理事長

■県遊協

- 各種災害や南海トラフ地震の発生に備え、香川県警察と災害協定を締結し、迅速・的確な緊急活動の援助と減災対策に寄与 [写真①]
- 災害等緊急時にホールを開放（帰宅困難者の受け入れ）し、災害備蓄の飲料水・非常食・レトルト食品等を無償で提供するため、災害関係備品等の備蓄を推奨。ホールが災害拠点と認知されるよう災害備蓄の拡充を図る（県下全ホール） [写真②]

■ホール

- スペシャルオリンピックス日本・香川が開催した「設立10周年記念チャリティーラン」に協賛し、大会当日に、社員4人がボランティア活動に参加したほか、6人が知的障がいをもつ人とトラックを周回（株式会社グランド商事・アドバンス） [写真③]
- 児童教育文化向上の為、県内5市1町に計300万円の児童図書を送贈（株式会社たまや）
- 稚魚800匹を放流し、地元企業として瀬戸内海の海を守る活動を実施（愛染興業株式会社）



香川県警察と災害協定を締結 [写真①]



災害備蓄の拡充を図る [写真②]



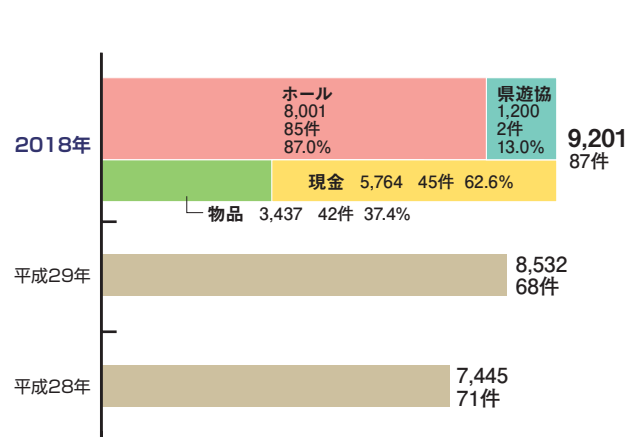
「設立10周年記念チャリティーラン」に協賛 [写真③]

DATA

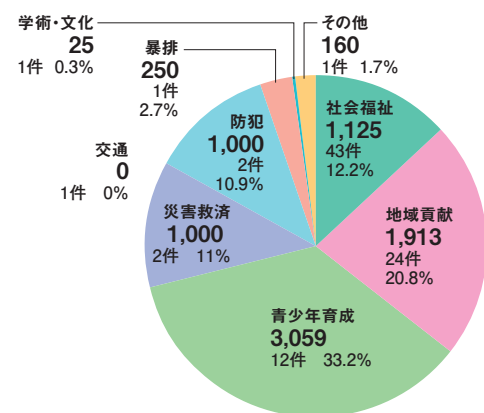
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



愛媛県遊技業協同組合
川井義廣 理事長

■県遊協

- 道路横断中の交通事故防止に寄与するため、県交通安全協会に道路横断旗（1,000本）寄贈（平成22年から継続実施） [写真①]
- 高齢者被害の特殊詐欺、交通事故防止に活用する葉書「かもめーる」1万枚を寄贈（平成26年から継続実施） [写真②]
- 本県のスポーツイベントとして定着している「第56回愛媛マラソン」を後援

■支部

- 中予地区（4地区）の防犯協会に防犯グッズ（総額40万円）を寄贈（中予地区遊技業防犯協力会）
- 松山東地区交通安全協会にフェイスタオル300枚を寄贈（中予地区遊技業防犯協力会）

■ホール

- 今治市と災害協定を締結（キスケ株式会社）
- 三津浜花火大会において、ホール駐車場（220台分）を無料開放（大盛三津店）
- 新居浜太鼓台祭り普及のため、NPO法人「さしあげプロジェクト」に670万円を寄付（株式会社日光商事）
- 「第15回Nikko杯」を協賛。大会費用として新居浜市レクバレー連盟に70万円を寄付（株式会社日光商事） [写真③]



横断旗の贈呈式 [写真①]



かもめーる贈呈式 [写真②]



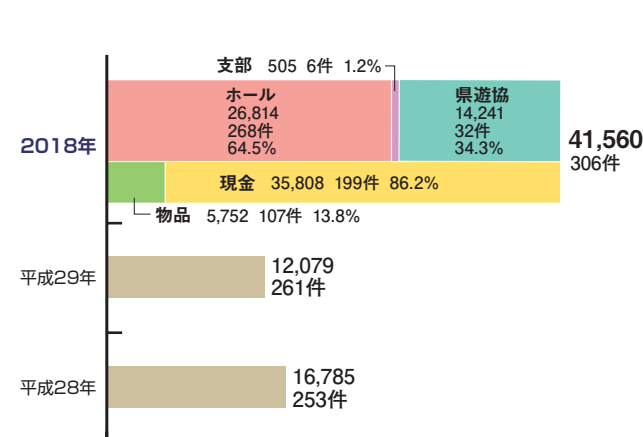
レクバレー大会に協賛 [写真③]

DATA

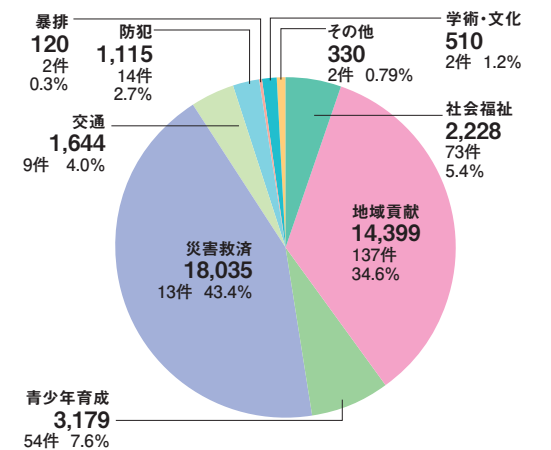
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





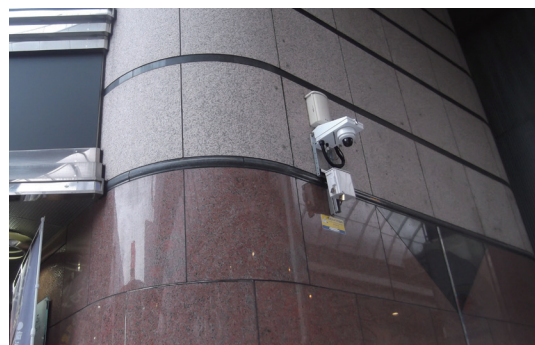
高知県遊技業協同組合
秋 太海 理事長

■県遊協

- 高知県警察本部の支援を得て防犯カメラを新設【写真①】
- 児童養護施設「愛童園」にファンヒーターや掃除機、日用品を寄贈並びに児童心理治療施設「さくらの森学園」にジュース類350本を寄贈【写真②】
- 愛の献血キャンペーンを実施【写真③】
- 暴力追放高知・県市民総決起大会参加

■ホール

- 地域振興事業としてお祭りやイベントに寄付や協賛（全組合員）
- 通学路での子ども安全活動を実施（株式会社玉井・有限会社ホームラン・株式会社慶尚）
- 「みかじめ料縁切り同盟」の活動等、各種暴力追放運動を実施（株式会社平和・株式会社慶尚・株式会社玉井・有限会社ホームラン）



防犯カメラを新設【写真①】



日用品やジュースを寄贈【写真②】



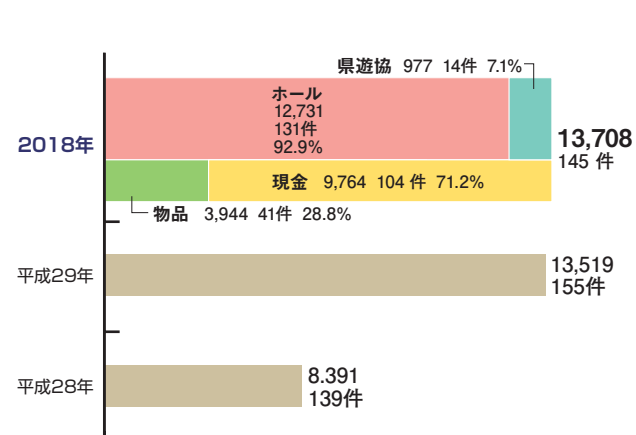
献血活動を実施【写真③】

DATA

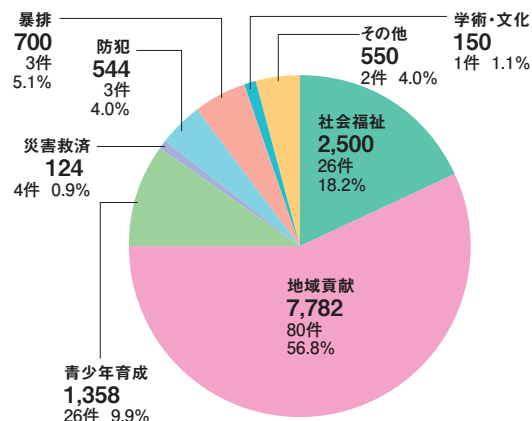
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



福岡県遊技業協同組合
平岡聖教 理事長

■県遊協

- 児童養護施設で暮らす児童を対象とした「第11回こども絵画コンクール」を開催【写真①】
- 児童養護施設19カ所にお菓子や図書券、家電等を寄贈
- 福岡県少年警察ボランティア協会、福岡県暴力追放運動推進センター、福岡犯罪被害者支援センター、福岡県児童養護施設協議会等に総計400万円を寄付

■支部

- 2017年、迷惑電話防止対策機能を強化した電話機100台を寄贈。2018年も引き続き、電話機30台を寄贈し、福岡市中央区内の主に一人暮らしの高齢者を対象に中央警察署より貸し出し（福岡中央遊技場防犯組合）
- 偽電話詐欺防止注意喚起のうち3,000枚を直方地区防犯協会に寄贈（直方遊技場組合）
- 青パトによる防犯パトロール活動を実施、ホールより1名が週3日程度運行（筑紫遊技場組合）

■ホール

- 2016年から宗像市の研修所で定期的の実施し好評のこども食堂「たまピーひろば」がクリスマス会を開催。子ども、大人を含め過去最多の130名が来場。ストラックアウト、お菓子の掴み取りを実施（株式会社玉屋）【写真②】
- 西日本豪雨復興支援ボランティア活動（ひばり新宮店）
- 九州北豪雨の被害にあった朝倉郡杷木町に行き、現地の方と一緒に畑の土砂の撤去作業を実施（スペース666・スペース444）



こども絵画コンクールを開催【写真①】



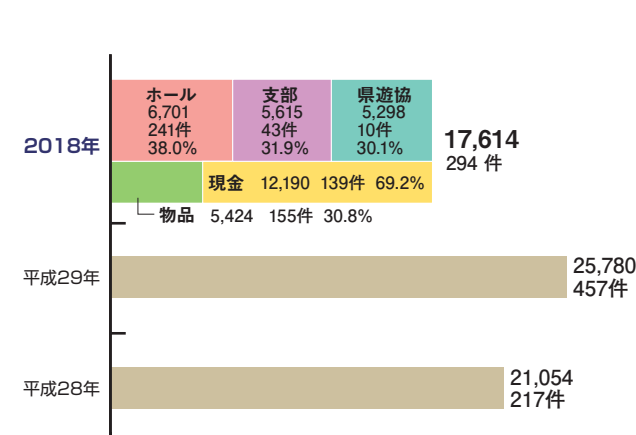
クリスマス会を開催【写真②】

DATA

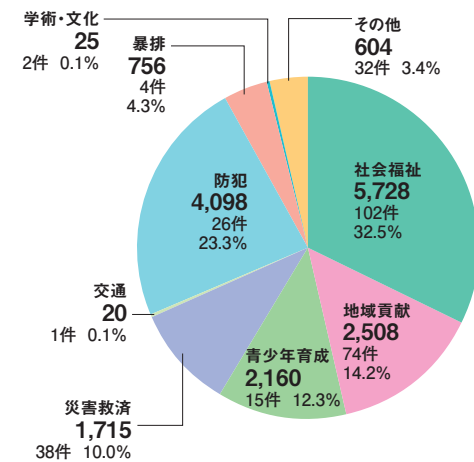
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



佐賀県 佐賀県遊技業協同組合



佐賀県遊技業協同組合
新富和紀 理事長

■県遊協

- 佐賀県暴力追放運動推進センター、佐賀県防犯協会、被害者支援ネットワーク「佐賀 VOISS」に活動資金を寄付
- 「少年の居場所づくり活動」支援のため、佐賀県少年補導員連絡協議会にソフトボール用品、草刈り機、ファンヒーター等を寄贈するとともに、活動資金を寄付【写真①】
- 6ヵ所の児童養護施設にクリスマスプレゼント（お菓子、図書カード）を寄贈【写真②】

■支部

- 伊万里市防犯協会、伊万里観光協会等4団体に寄付（伊万里市遊技場組合）
- 唐津市福祉基金、佐賀県共同募金会等3団体に寄付（唐津地区遊技業組合）

■ホール

- 「佐賀インターナショナルバルーンフェスタ」「さが桜マラソン」に協賛金を寄贈（株式会社ヤマト）
- 障がい者自立支援施設からセルフ商品を賞品として購入（ゴールドラッシュ高木瀬）
- 「伊万里ハーフマラソン」において、ホール前に給水所を設置、ランナーにスポーツドリンク、バナナ等を提供（玉屋伊万里店）【写真③】
- 児童福祉施設、地区子ども会等にお菓子を寄贈（つかさ神埼808・東栄商事有限公司・キャロル上峰・株式会社ヤマト）



スポーツ用品や電化製品を寄贈【写真①】



児童養護施設にクリスマスプレゼント【写真②】



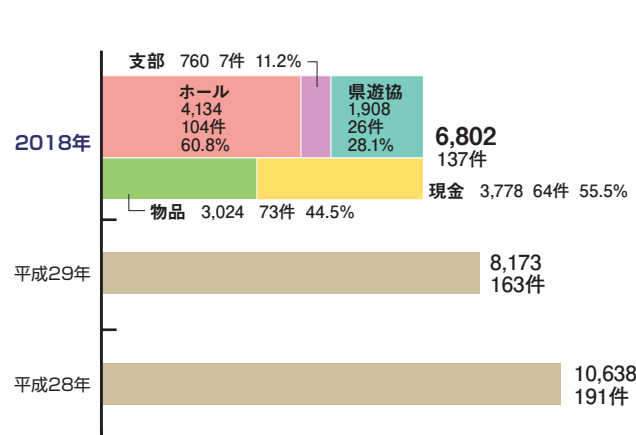
「伊万里ハーフマラソン」を支援【写真③】

DATA

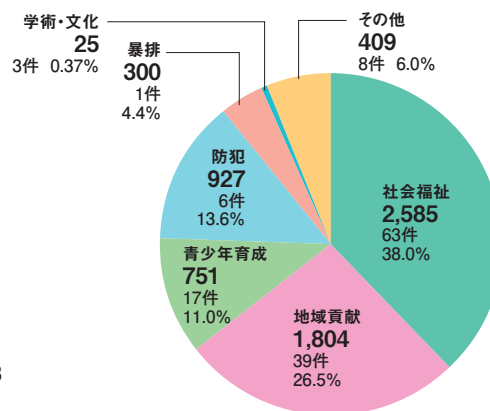
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



長崎県 長崎県遊技業協同組合



長崎県遊技業協同組合
松尾道彦 理事長

■県遊協

- 長崎県暴力追放運動推進センター等3団体、マリア園等2ヵ所の児童養護施設、社会福祉法人秀峯会へ寄付【写真①】
- 社会福祉法人三彩の里へ寄贈【写真②】

■支部

- 長崎県難病連絡協議会県北支部等10団体へ寄付（佐世保遊技場組合）
- 第15回大村親善少年野球大会に協賛し、運営支援金を寄付（大村市遊技場組合）

■ホール

- 西日本豪雨災害へ寄付（株式会社清米）
- 西日本豪雨復興支援ボランティアに参加（株式会社ヒラオカコーポレーション）
- LOVE フェスに協賛し、献血活動及び無料路面電車を市民に提供（ひぐちグループ）【写真③】



寄付金贈呈式【写真①】



物品贈呈式【写真②】



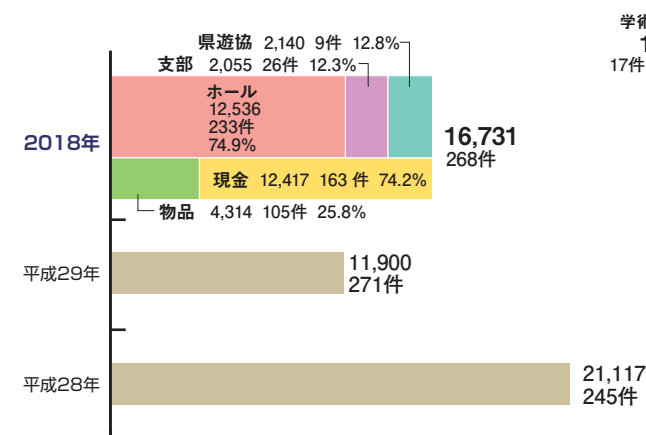
献血活動を実施【写真③】

DATA

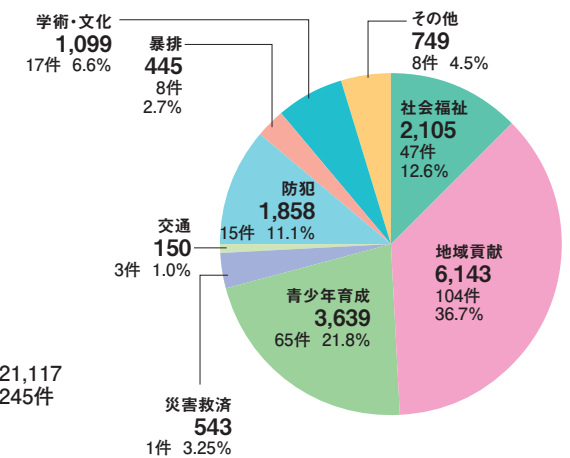
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





熊本県遊技業協同組合
岩下博明 理事長

■県遊協

- 山鹿市にある児童養護施設「愛隣園」へ寄付金と子どもたちへのクリスマスプレゼントとして、一人一人へ渡せるよう、お菓子のセットを人数分、岩下理事長より施設長へ寄贈【写真①】
- 県警からの協力要請により、コンビニで電子マネー等を購入させる架空請求詐欺被害を防止するため、客に注意を促す文言が記載された啓発封筒 10 万枚を作成し、県内に店舗を持つコンビニ 6 社に寄贈【写真②】

■支部

- 毎年、2 月に開催される「承道館少年剣道錬成大会」へ 10 万円を協賛し、開催当日には子どもたちの応援に上野会長も出席（熊本中央地区組合）
- 宇城地区組合員がローテーションを組んで青色回転灯装備車で地域の自主防犯パトロールを毎日実施（宇城地区組合）
- 人吉地域の防犯への協力として、毎年、防犯カメラを 1 基寄贈（人吉地区組合）

■ホール

- 本社がある玉名市で毎年開催される玉名花火大会へ 300 万円を協賛（司観光開発株式会社）
- エコキャップ運動として、収集したペットボトルのキャップを NPO 法人「世界の子供にワクチンを日本委員会（JCV）」へ寄贈し、ワクチン提供への支援活動に協力（株式会社二十一世紀グループ）【写真③】
- 熊本城マラソンのランナー受付のボランティアに 10 人参加（株式会社上野商事）



お菓子のセットを人数分寄贈【写真①】



啓発封筒 10 万枚を作成し寄贈【写真②】



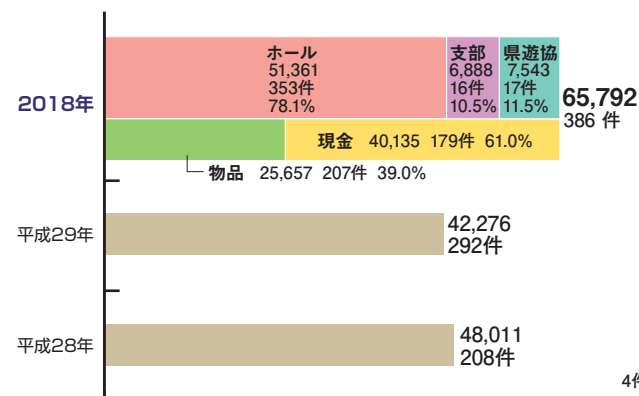
ペットボトルのキャップを収集しワクチン提供へ支援【写真③】

DATA

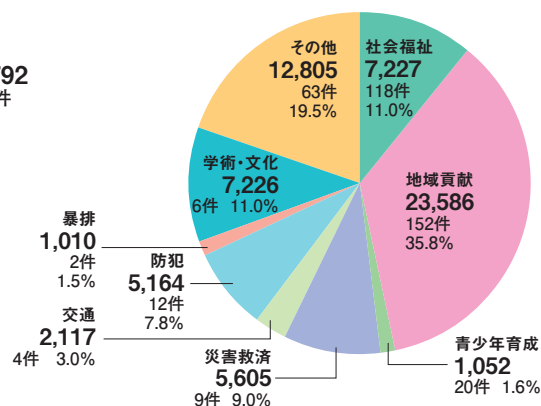
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



大分県遊技業協同組合
力武一郎 理事長

■県遊協

- 社会福祉施設や NPO 法人、大分被害者支援センター等に寄付【写真①】
- 大分合同福祉事業団（車いすマラソン大会）に寄付【写真②】

■支部

- 公益財団法人大分県防犯協会や大分市暴力絶滅協議会等に賛助金を寄贈（大分市遊技業防犯組合）
- 大分東地区防犯協会連合会や大分東地区少年警察ボランティア協会に寄付（大分東遊技業組合）

■ホール

- 福岡県嘉麻市鴨生にて災害ボランティアとして、民家に流れてきた土砂のかき出し及び土砂の運搬を実施（パチンコ湖月南大分店）【写真③】
- 障がい者支援施設うえの園、障がい児入所施設清明あけぼの園の入所者をボウリング場に招いて一緒にボウリング大会を実施（CP センtral パーク南大分店）



寄付金の贈呈式【写真①】



車いすマラソン大会へ寄付【写真②】



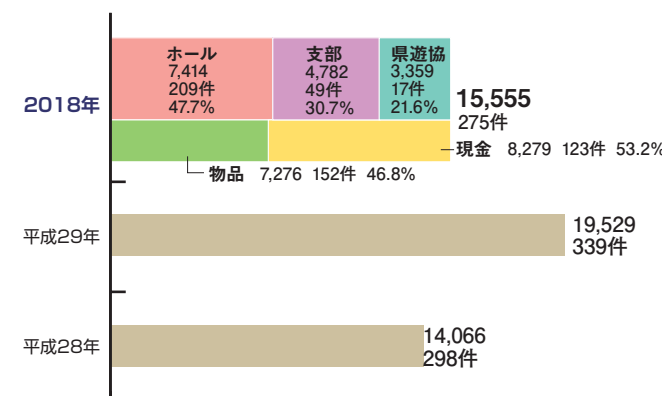
災害復旧ボランティアに参加【写真③】

DATA

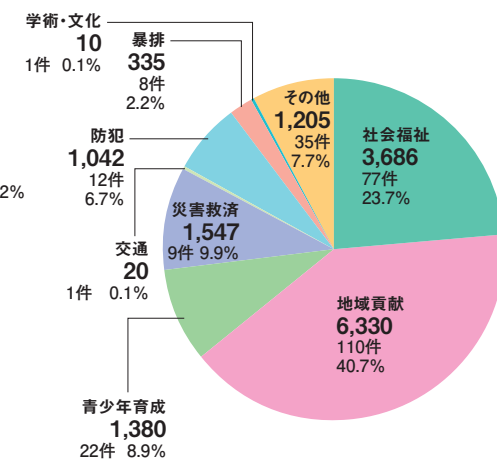
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



宮崎県 宮崎県遊技業協同組合



宮崎県遊技業協同組合
山口裕道 理事長

■県遊協

- 宮崎県共同募金会に熊本地震の義援金約400万円を預託【写真①】
- 日本赤十字社に西日本豪雨災害の義援金350万円を預託
- みやざき被害者支援センターの態勢強化支援として100万円寄付
- その他、宮崎県体育協会、宮崎暴力追放センター等への寄付を実施

■支部

- 宮崎市内歓楽街の客引き等の環境悪化を浄化する「大型スクリーン用啓発動画」の作成支援（宮崎地区遊技業組合）【写真②】
- 都城市に「自転車の盗難防止用ワイヤーロック」2,000個を寄贈（都城地区遊技業組合）
- 宮崎市に「高齢者施設用の車いす」30台を寄贈（宮崎地区遊技業組合）

■ホール

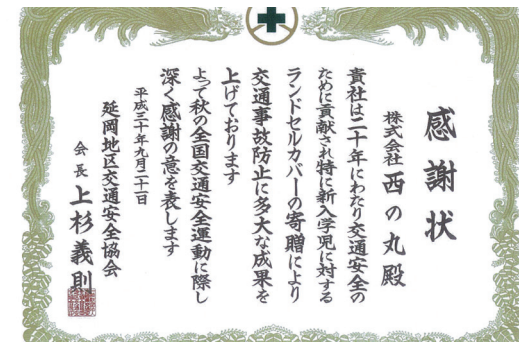
- 延岡市内の新入学児童の交通安全・防犯のための「ランドセルカバー」約2,000枚を寄贈（株式会社西の丸）【写真③】
- 地元児童福祉施設のクリスマスに参加し、児童にクリスマスプレゼントを寄贈（エルグラン日向店）
- その他、各地元の児童福祉施設にお菓子類を寄贈（ユーコーラッキー小林店、J湖月延岡店、エーワンリンク小林店、コア505延岡店等）



熊本地震義援金として宮崎県共同募金会へ預託【写真①】



「大型スクリーン用啓発動画」の作成を支援し感謝状を授与【写真②】



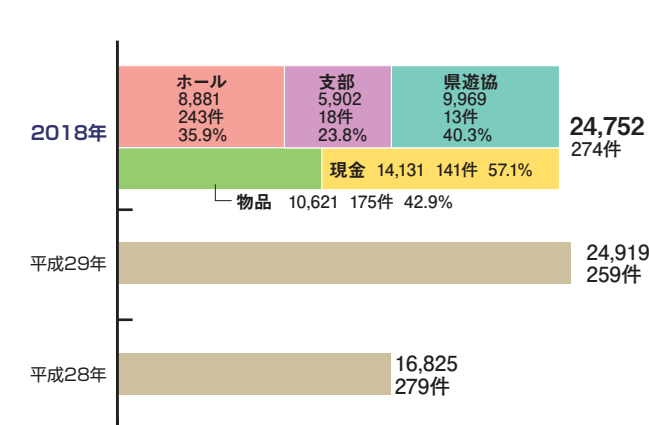
ランドセルカバーを寄贈し感謝状を授与【写真③】

DATA

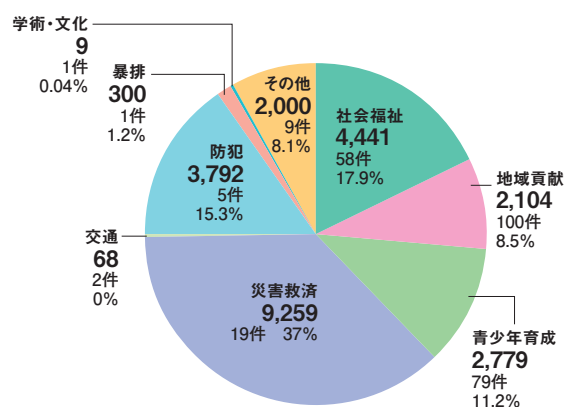
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



鹿児島県 鹿児島県遊技業協同組合



鹿児島県遊技業協同組合
山室克己 理事長

■県遊協

- 社会福祉法人に年賀シールの貼付作業を依頼し、作業に要した費用を支援金として、施設に寄付。またクリスマスプレゼントも贈呈【写真①】
- 少年の非行防止と健全育成を図るため、学習支援、スポーツを通じて立ち直りをサポートしている「大学生少年サポーター」を支援【写真②】
- 県内の青色パトロール隊へ燃料費を支援【写真③】

■支部

- 2020年鹿児島国体開催に伴う県内競技団体への支援（鹿児島支部）
- 青色防犯パトロール隊へのドライブレコーダー装着支援（薩摩川内支部）
- 防犯パトロール時に着用するボロシャツを寄贈（錦江支部）

■ホール

- 児童福祉施設や学校にお菓子を寄贈（南日観光株式会社・株式会社モリナガ・まるみつ鹿屋店・ユーコーラッキー新屋敷店・ユーコーラッキー指宿店・ユーコーラッキー鹿児島新米店・パーラーNー1西之表店・パーラーモナコ101志布志店・スロットゾーンヒルズ等）
- 西日本豪雨災害寄付金として日本赤十字社に寄付（ひばり宮之城店）



年賀シールの貼付作業を依頼【写真①】



「大学生少年サポーター」を支援【写真②】



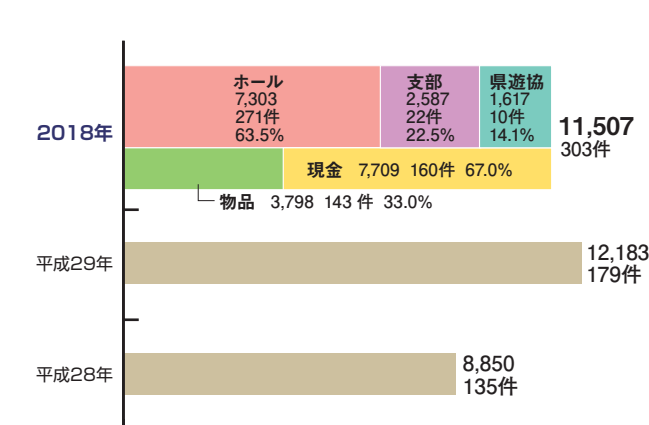
青色パトロール隊へ燃料費を支援【写真③】

DATA

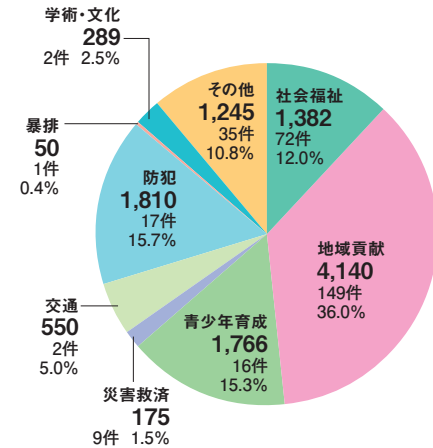
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





沖縄県遊技業協同組合
當眞嗣正 理事長

■県遊協

- 福祉活動をはじめ、スポーツ、学術・文化、研究事業、コミュニティ強化等々を行う団体に助成金を贈呈
- 赤十字血液センターと連携して、県内5ホール駐車場において献血活動を実施【写真①】
- ヤクルト球団OBを講師として招へいし少年野球教室を開催【写真②】

■ホール

- 県内で活動しているNPO法人・ボランティア団体・学校・福祉団体等に対し、活動を支援するために寄付（株式会社サンシャイン）
- 児童福祉施設や学校、地域のイベントにお菓子を寄贈（株式会社ピータイム・はなまる南風原店・エルグラン大山等）
- 沖縄マラソンへの協力として、系列グループ店10ホールにより、沿道でランナーへの給水、飴やバナナ等を配布（株式会社エルスペース）【写真③】



献血活動を実施【写真①】



少年野球教室を開催【写真②】



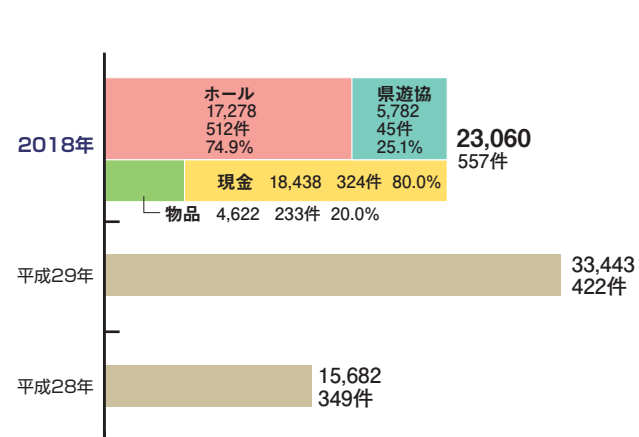
沖縄マラソンへ協力【写真③】

DATA

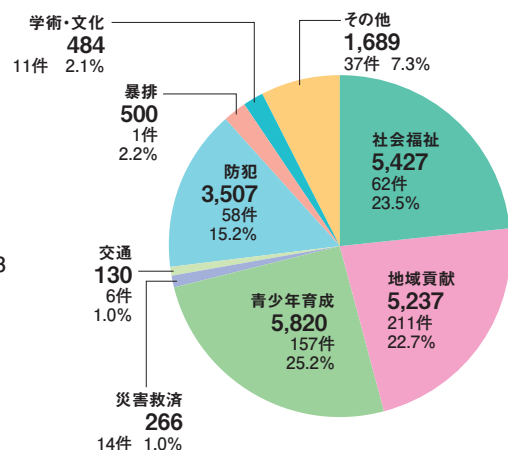
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2018年現金・物品の割合（単位：千円）



■2018年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



賛助会員一覧

(2019年7月1日現在)

株式会社ロッテ

【担当者連絡先】
担当部署：広報部
住 所：〒160-0023
東京都新宿区西新宿3-20-1
電 話：03-5388-5694
http://www.lotte.co.jp/

株式会社そごう・西武

【担当者連絡先】
担当部署：商事事業部
住 所：〒102-0084
東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル8階
電 話：03-6272-7643
http://www.sogo-seibu.co.jp

株式会社ヤクルト本社

【担当者連絡先】
担当部署：直販営業部
住 所：〒105-8660
東京都港区東新橋1-1-19
電 話：03-3574-8946
http://www.yakult.co.jp

株式会社廣済堂

【担当者連絡先】
担当部署：ライフスタイルデザイン事業部
住 所：〒104-0061
東京都中央区銀座3-7-6 廣済堂銀座ビル
電 話：03-3562-8711
http://www.kosaido.co.jp

ぺんてる株式会社

【担当者連絡先】
担当部署：東京営業部
住 所：〒101-0032
東京都千代田区岩本町3-6-10
電 話：03-3866-6208
http://www.pentel.co.jp

J-NET株式会社

【担当者連絡先】
担当部署：経営企画本部
住 所：〒110-0015
東京都台東区東上野2-24-1 トータテ上野ビル
電 話：03-5818-7743
http://www.j-net-sys.co.jp

AJOSCの活動この1年

(2018年1月～12月の主な活動)

1月

■2017年度第4回常任幹事会を開催

3月

■2017年度第2回理事会を開催

- ①2018年度助成事業の選考について
- ②2017年度決算見込みについて
- ③社会貢献フォーラム(札幌)の実施結果について

■2017年度第5回常任幹事会を開催

4月

■監事会を開催

■社会貢献活動審査委員会を開催

■2018年度第1回理事会を開催

- ①2017年度事業・決算報告について
- ②2018年度事業計画(案)について
- ③2018年度収支予算(案)について
- ④第13回社会貢献大賞の審査結果について
- ⑤2018年度助成事業の選考結果について
- ⑥2018年度通常総会について

5月

■2018年度通常総会を開催

- ①2017年度事業・決算報告について承認
- ②2018年度事業計画(案)について決定
- ③2018年度収支予算(案)について決定
- ④第13回社会貢献大賞の審査結果について報告
- ⑤2018年度助成事業の選考結果について報告



2018年度通常総会を開催

6月

■2018年度臨時総会を開催

■2018年度第2回理事会(持ち回り)を開催

■2018年度第1回常任幹事会を開催

7月

■第13回社会貢献大賞表彰式／2018年度助成金贈呈式を開催

■社会貢献活動年間報告書「AJOSC's 2017」を発行

8月

■2018年度第3回理事会(持ち回り)を開催



2018年7月19日に開催された第13回社会貢献大賞表彰式及び2018年度助成金贈呈式



2018年12月8日に群馬県で開催された社会貢献フォーラム「社会貢献がつなぐ未来～地域人材育成と地方創生～」in群馬

9月

■2018年度第2回常任幹事会を開催

11月

■一般助成・特命助成の提案募集

■2018年度第3回常任幹事会を開催

12月

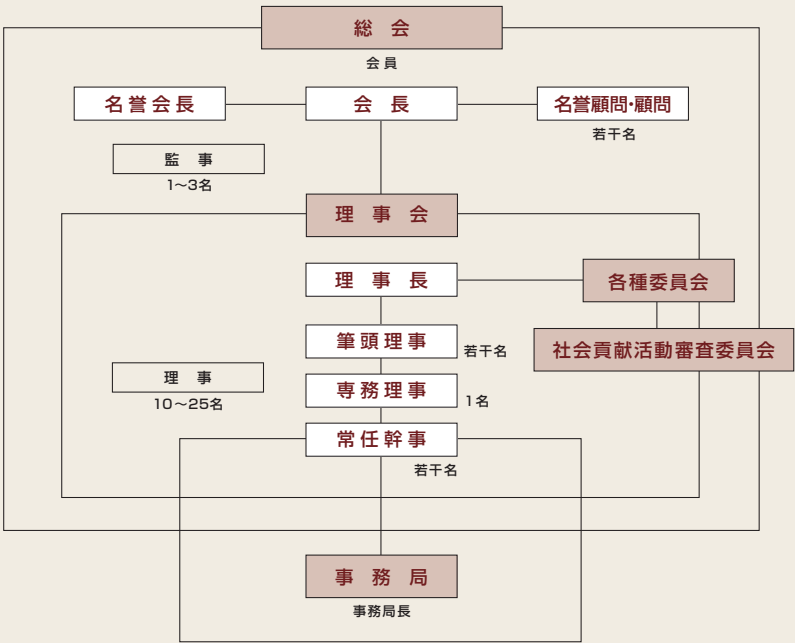
■社会貢献フォーラム「社会貢献がつなぐ未来～地域人材育成と地方創生～」in 群馬を開催

■会員(都府県方面組合)の2018年社会貢献、社会還元の実施調査



2018年12月28日付「上毛新聞」に掲載された採録記事

全日本社会貢献団体機構 組織図



役員【2019年7月1日現在】

■会長
**杉浦 正健**
弁護士
元法務大臣

■名誉顧問
**堀田 力**
前機構 会長
さわやか福祉財団 会長

■顧問
**野沢 太三**
全国保護司連盟 理事長
元法務大臣

**堀井 良殷**
心学明誠舎 理事長

■理事長
**阿部 恭久**
全日遊連 理事長

■筆頭理事
**野口 昇**
日本ユネスコ協会連盟
顧問

**大野 春光**
全日遊連 副理事長
兼常任幹事

**松尾 道彦**
全日遊連 副理事長
兼常任幹事

■専務理事
**廣田 卓也**
元NHK松山放送局 副局長

■理事
**赤松 広隆**
衆議院議員
衆議院 副議長

**上野 公成**
都市再生研究所 理事長
元参議院議員

**小野 良樹**
東京都予防医学協会 理事長

**末松 信介**
参議院議員

**合田 康広**
全日遊連 副理事長

**田中 哲二**
中央アジア・
コーカサス研究所所長
元日本銀行 参事

**千原 行喜**
全日遊連 副理事長

**永井 多恵子**
国際演劇協会 会長

**平川 容志**
全日遊連 副理事長

**松尾 守人**
パシフィック野球連盟 参与
元ロッテ 常務取締役

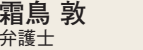
**太田 裕之**
全日遊連 専務理事

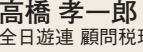
**松本 洋**
日本国際協力システム顧問

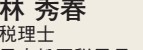
**吉田 雅巳**
千葉大学
教育学部教授

**脇田 直枝**
W.N コミュニケーションズ 代表

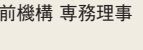
**伊坂 重憲**
全日遊連 副理事長

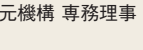
■監事
**霜鳥 敦**
弁護士

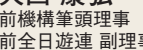
**高橋 孝一郎**
全日遊連 顧問税理士

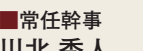
**林 秀春**
税理士
元高松国税局長

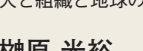
■参与
**安井 康雄**
前機構 専務理事

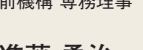
**山下 頼充**
元機構 専務理事

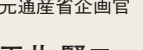
**大西 康弘**
前機構筆頭理事
前全日遊連 副理事長

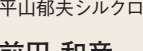
■常任幹事
**川北 秀人**
人と組織と地球のための国際研究所 代表者

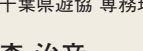
**榊原 光裕**
前機構 専務理事

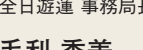
**進藤 勇治**
元通産省企画官

**玉井 賢二**
平山郁夫シルクロード美術館 副理事長

**前田 和彦**
千葉県遊協 専務理事

**森 治彦**
全日遊連 事務局長

**毛利 秀美**
機構 事務局長

■事務局
事務局長
**毛利 秀美**
元NHK 部長

全日本社会貢献団体機構 規約

第1条 (名称)	第1章 総則 本会は、全日本社会貢献団体機構（以下「機構」という）と称する。英文では All Japan Organization of Social Contribution（略称 AJOSC）と表示する。
第2条 (目的)	機構は社会貢献事業が社会を支える極めて重要な活動であるとの観点に立ち、遊技業界ならびに民間や公的機関等と連携、協力しながら、文化や学術の振興そして平和で住みよい社会作りなどの貢献活動の推進、並びにその広報を行うことを目的とする。
第3条 (事業)	機構は、第2条の目的を達成するために次の事業を行う。 ①社会貢献活動賞の選定と表彰 ②社会貢献活動テーマの策定と実施 ③社会貢献活動の報告書の作成と配布 ④社会貢献活動の支援 ⑤広報活動 ⑥その他機構の目的を達成するために必要または有益な事業等
第4条 (事務局)	機構の事務局は全日本遊技事業協同組合連合会（以下「全日遊連」という）本部内に置く。
第5条 (会員資格)	第2章 会員 機構の会員は、全日遊連、全国都府県方面遊技事業協同組合（以下「都府県組合」という）、および機構の活動に賛同する企業、団体とする。なお、理事会の承認を得て専門家、有識者等を会員に加えることができる。
第6条 (入退会)	(1) 機構への入会は、理事会の承認による。 (2) 機構からの退会は、理事長に対する退会届の提出をもっておこなう。 (3) 全日遊連および都府県組合の入退会は、全日遊連の機関決定を経ていなければならない。
第7条 (役員)	第3章 役員 機構に次の役員をおく。 ①会長 1名 ②理事長 1名 ③筆頭理事 若干名 ④専務理事 1名 ⑤理事 10名以上 25名以下 ⑥常任幹事 若干名 ⑦監事 1名以上 3名以下 ⑧事務局長 1名
第8条 (顧問等)	役員として、機構に、名誉会長、副会長、名誉顧問、顧問および参与をおくことができる。
第9条 (職務)	(1) 会長は、機構を総理し代表する。 (2) 理事長は、機構の業務および運営全般を掌理・統括し、機構を代表して業務執行にあたる。 (3) 筆頭理事は、理事長を補佐する。 (4) 専務理事は、理事長及び筆頭理事を補佐するほか、常任幹事会を主宰してその業務を統括するとともに事務局長を指揮し事務局の業務を統括管理する。 (5) 理事は、理事会を構成し、規定の定めるところおよび理事会決議に基づき業務を執行する。 (6) 常任幹事は、常任幹事会を構成し、規約に定めるところに基づき、各種計画案等を作成するほか、専務理事、事務局とともに、理事会決議に基づいて業務を執行する。 (7) 監事は、理事の執務状況を監査するとともに、機構の財務状況を監査し、総会に報告する。監事は他の役員を兼ねることができない。 (8) 事務局長は、専務理事の指揮に従い、事務局を統括し、機構の業務を遂行する。 (9) 名誉会長、名誉顧問、顧問、参与は、会長および理事長の諮問に答え、機構に助言を与える。
第10条 (選任手続)	(1) 会長、理事長、筆頭理事、専務理事、理事および監事は、総会において選任する。 (2) 名誉会長、名誉顧問、顧問および参与は、理事会の推薦により、総会において選任する。 (3) 常任幹事および事務局長は、理事会が選任する。 (4) 全日遊連関係機構役員が全日遊連理事等を退任したときは、後任者を、自動的に機構役員とする。なお、この役員交替については、次に開催される総会において報告し、承認を得なければならない。総会において承認が得られなかったとき、その後任者は、同決議の時点で機構の役員を退任したものとする。
第11条 (任期)	(1) 役員の任期は2年とする。但し再任を妨げない。 (2) 補欠または増員で選任された役員の任期は前任者又は現任者の残任期間とする。 (3) 任期満了又は辞任によって退任した役員は、次の総会開催まで役員としての職務を行う。
第12条 (解任等)	役員および会員が次の各号に該当する場合、理事会の議決をもって解任ないし除名することが出来る。但し、解任ないし除名の決議は出席者の3分の2以上の賛成を要するものとする。 ①心身の故障のため職務遂行に耐えられないと認められるとき ②機構の規約に違反、又は職務上の義務違反のあったとき ③その他著しい不行跡があったとき
第13条 (欠員等の場合の措置)	(1) 会長が欠員となった場合または心身の故障その他やむを得ない事由により職務遂行に支障を生じた場合、理事長がその職務を代行する。 (2) 理事長が欠員となった場合または心身の故障その他やむを得ない事由により職務遂行に支障を生じた場合、理事会において、理事長の職務を代行する者を選任する。
第14条 (総会)	第4章 機関 (1) 総会は、会員全員をもって構成する。 (2) 総会は、毎年1回、開催するほか必要に応じて開催する。 (3) 総会は、次の事項を決議する。 ①事業報告および決算の承認 ②役員の選任 ③理事会が総会に付すべき事項として決議した事項 (4) 総会は会員の3分の1以上の出席（委任状を含む）をもって成立し、この規約に特別の定めがない限り、出席者の過半数の賛成をもって可決とする。

第15条 (総会の招集手続等)	(1) 総会の招集は理事長が行う。 (2) 総会の招集通知は、日時・場所・議案の要旨を記載し、開催日の1ヵ月前までに書面（ファクシミリを含む。なお、会員の希望により電子メールによることもできる。）を発して行う。 (3) 総会の議長は、理事長または理事長が指名する役員が務める。
第16条 (理事会)	(1) 理事会は、理事長、筆頭理事、専務理事および理事をもって構成する。 (2) 理事会は年2回以上開催する。 (3) 理事会の構成員以外の者も、理事長の許可を得て或いは要請に応じて、理事会に出席し意見を述べることができる。監事は、必要に応じ、自ら理事会に出席し意見を述べるができる。 (4) 理事会は次の事項を決議する。 ①事業計画および収支予算の決議 ②事業報告および決算案の承認 ③社会貢献活動の顕彰および助成事業の決定 ④常任幹事会および事務局活動に関する事項 ⑤各種委員会の設置と専門分野の活動 ⑥顧問等の委嘱 ⑦この規約に定める役員の選任ないし推薦ならびに解任ないし会員の除名 ⑧理事長が欠けた場合等におけるその職務代行者の選任 ⑨その他機構の運営に必要な事項 (5) 理事会は、構成員の2分の1以上の出席（委任状を含む）をもって成立し、この規約に特別の定めがない限り、出席者の過半数の賛成をもって可決とする。
第17条 (理事会の招集手続等)	(1) 理事会の招集は理事長が行う。 (2) 理事会の招集通知は第15条(2)に準じて行う。 (3) 理事会の議長は、理事長または理事長が指名する筆頭理事、専務理事または理事が務める。 (4) 理事長が欠員となった場合または心身の故障その他やむを得ない事由により職務遂行に支障を生じた場合、筆頭理事、専務理事および理事は、自ら理事会を召集することができる。 (5) 理事会は、理事長の判断により、持ち回り決議によって行うことができる。
第18条 (常任幹事会)	(1) 常任幹事会は、専務理事が主宰し、総括する。 (2) 専務理事は、適宜常任幹事会を招集し、常任幹事会において、年度計画ならびに理事会の決議に基づく機構の業務遂行に関する事項その他機構の運営に関する事項を協議し、各種の計画案を作成する。 (3) 常任幹事会は、常任幹事の過半数の出席をもって成立する。 (4) 監事は、必要に応じ、自ら常任幹事会に出席し意見を述べるができる。 (5) 専務理事が欠員となった場合または心身の故障その他やむを得ない事由により職務遂行に支障を生じた場合、常任幹事は、自ら常任幹事会を招集することができる。この場合においては常任幹事の互選により、専務理事の職務を代行する者を定めることができる。
第19条 (常設委員会)	第5章 委員会 機構は、第3条の事業達成のために、社会貢献活動審査委員会を設置し、活動を行う。
第20条 (その他)	機構は、事業遂行に必要なし有益と認める専門委員会を置くことができる。
第21条 (資産)	第6章 資産および会計 機構の資産は、次のものをもって構成し、経費は資産をもって支弁する。 ①全日遊連および都府県組合の会費および寄付金 ②企業、団体および個人の会費および寄付金 ③事業に伴う収入
第22条 (資産の種類)	(1) 機構の資産は、運営基金と運用資産の2種類とする。 (2) 運営基金は、次に掲げるものをもって構成する。 ①運営基金とすることを指定して寄付された財産 ②理事会で運営基金に繰り入れることを議決した財産 (3) 運用資産は、運営基金以外の財産とする。
第23条 (運営基金の管理等)	(1) 運営基金は、運営基金台帳をもって管理し、運営基金とされた財産の額が、毎決算時において現存することを要するものとする。 (2) 運営基金の額を減額するには、やむを得ない事由があると認められ、理事会において3分の2以上の賛成を得ることを要する。
第24条 (会計)	(1) 機構の事業年度は毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。 (2) 事業計画および収支予算は常任幹事会で作成し、理事長の承認を得て理事会に提案決議し総会に提出する。 (3) 常任幹事会で作成した事業報告書、財産目録、収支計算書等の決算に関する書類は、監事の意見を付し、理事長の承認を得て理事会に提案決議し総会に提出する。 (4) 機構の資産は、理事長が管理する。 (5) 機構の決算において余剰金が生じたときは、次年度事業に繰り越すものとする。
第25条 (解散手続)	第7章 解散手続 機構を解散するには、理事会において出席者の3分の2以上の賛成による決議を経た上、総会の承認を得ることを要する。
第26条 (清算業務)	機構が解散したとき、清算に関する業務は理事長が行う。なお、理事長は、役員の中から、清算業務を補佐すべき者を指名することができる。
第27条 (規約変更手続)	第8章 規約の変更 本規約を変更するには、理事会の承認決議を経た上、総会の承認を得ることを要する。
付則	(1) 本規約に定めのない事項については、運営細則の定めるところによる。 (2) 平成23年4月1日より一部改正し施行する。(平成23年5月18日総会決定)



AJOSC
全日本社会貢献団体機構

編集後記

「社会貢献活動年間報告書 AJOSC's 2018」の発行にあたって

全日本社会貢献団体機構がスタートして14年目、[AJOSC's 2018社会貢献活動年間報告書]をお届けします。この報告書は、2018年1月から12月までの一年間に当機構と会員の皆さんが実施した社会貢献活動を取りまとめたものです。

この報告書が発行される7月18日には、報告書の中で紹介されている社会貢献活動への表彰式と2019年度に社会貢献事業を行っていた当機構の助成団体に助成金をお渡しする式典が行われます。

2018年を振り返ると自然災害の多い年でした。7月の西日本豪雨、9月の大型台風襲来により関西空港の全面閉鎖、北海道胆振東部地震で震度7を記録し道内では国内初のブラックアウトが起きました。2018年はその年の世相を漢字一文字で表す漢字が「災」となるほどでした。一方、明るい話題は、平昌五輪で日本は最多メダルを獲得、テニスの全米オープン女子シングルスで大坂なおみ選手が優勝、ノーベル生理学・医学賞を本庶佑京都大特別教授が受賞しました。

「AJOSC's 2018社会貢献活動年間報告書」は、「今こそ、地域貢献」をテーマとして編集しま

した。遊技業界では、以前から阪神淡路大震災・東日本大震災・熊本地震・九州北部豪雨など、自然災害によって被害を受けた地域の復旧・復興を含め、被災者を支援するために義援金の寄付やボランティアを中心とした活動を行ってきました。自然災害が多発している時だからこそ、遊技業界は地域とともに歩む業界として、より一層地域貢献に取り組んできました。本報告書は被災地の復旧・復興を支援するため、会員である都府県方面組合、支部組合、組合員ホールの皆さんが継続して一丸となって取り組んだ活動内容を紹介しています。

近年、遊技業界には様々な課題が発生し経営的に厳しい状況にありますが、地域の課題を地域で解決し、社会貢献活動やボランティア活動に精力的に取り組む、地域に根ざした企業として社会にその存在感を高めています。

この報告書は、機構の会員をはじめ、全国の図書館、自治体、警察、経済界など各方面にお送りしています。当機構や業界の社会貢献活動への理解を深めていただく一助になればと願っています。

2019年7月吉日
全日本社会貢献団体機構
事務局長 毛利秀美

AJOSC (All Japan Organization of Social Contribution の略称です)

社会貢献活動年間報告書 2018

■発行日: 2019年7月31日

■編集・発行: 全日本社会貢献団体機構

〒162-0844 東京都新宿区市谷八幡町16市ヶ谷見附ハイム103

<http://www.ajosc.org>

■編集協力: 株式会社 計画制作社

■印刷: 株式会社 デイリースポーツ